

1.2.6 原子炉建屋等の基礎地盤及び周辺斜面の安定性

1.2.6.1 発電用原子炉設置変更許可申請(平成29年2月8日付け原規規発第1702082号)に係る原子炉建屋等の基礎地盤及び周辺斜面の安定性

1.2.6.1.1 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価

1.2.6.1.1.1 評価方針

設計基準対象施設のうち、耐震設計上の重要度分類Sクラスの機器・系統及びそれらを支持する建物・構築物(以下「対象施設」という。)が設置される地盤(以下「基礎地盤」という。)について、基準地震動による地震力に対して十分な安定性を持つことの評価を行う。

基礎地盤の地震時の安定性については、想定すべり線におけるすべり安全率及び支持力並びに基礎底面の傾斜により評価する。

また、地震発生に伴う周辺地盤の変状による不等沈下、液状化、揺すり込み沈下及び地殻変動による基礎地盤の傾斜及び撓み等により対象施設の安全機能に重大な影響を及ぼさないことを確認する。

1.2.6.1.1.2 評価方法

1.2.6.1.1.2.1 解析条件

(1) 解析断面

解析の対象とする断面は、基礎地盤の地質構造及び対象施設の配置を考慮し、対象施設を包括するような以下の3断面とする。

- ① 1号炉心を通る東西断面($X_{1L}-X_{1L}'$ 断面)
- ② 2号炉心を通る東西断面($X_{2L}-X_{2L}'$ 断面)
- ③ 1号炉心及び2号炉心を通る南北断面($Y-Y'$ 断面)

解析断面位置図を第1.2.6.1.1.1図に示す。

(2) 解析モデル

a. 解析用地盤モデル

岩盤部の速度層区分は、PS検層結果に基づき設定する。有限要素法解析モデルは、岩盤分類図を基に作成する。速度層断面図を第1.2.6.1.1.2図に、解析用要素分割図を第1.2.6.1.1.3図に示す。

b. 解析用建屋モデル

原子炉建屋、原子炉補助建屋、燃料取扱建屋及びタービン建屋の解析用建屋モデルは、それぞれの多質点系モデルを基に作成する。

c. 境界条件

動的解析における境界条件は、モデル下端を粘性境界、側方をエネルギー伝達境界とする。また、常時応力を算定する静的解析における境界条件は、モデル下端を固定境界、側方を鉛直ローラ境界とする。境界条件を第1.2.6.1.1.4図に示す。

(3) 解析用物性値

解析用物性値は、1号炉及び2号炉の試験結果を基本とし、一部、3号炉増設を検討するための試験結果等に基づき設定する。解析用物性値設定の考え方を第1.2.6.1.1.1表に、解析用物性値を第1.2.6.1.1.2表に示す。

(4) 入力地震動

入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動を、2次元有限要素法解析によって解析モデルの入力位置で評価したものをを用いる。入力地震動の考え方を第1.2.6.1.1.5図に、基準地震動の時刻歴波形と加速度応答スペクトルを第1.2.6.1.1.6図に示す。

(5) 地下水位

解析用地下水位は、地表面あるいは建屋基礎上端に設定する。解析用地下水位を第1.2.6.1.1.7図に示す。

1.2.6.1.1.2.2 解析手法

基準地震動に対する地震応答解析を2次元有限要素法解析により行う。地震応答解析は、周波数応答解析手法を用い、等価線形化法により動せん断弾性係数及び減衰定数のひずみ依存性を必要に応じて考慮する。

地震時の応力は、地震応答解析による動的応力と、静的有限要素法解析による常時応力を重ね合わせるにより求める。動的応力は、水平地震動及び鉛直地震動を同時加振した場合の応答を考慮し、常時応力は基礎掘削時の地盤の自重計算により求まる初期応力及び建屋、埋戻土の荷重を考慮して求める。

なお、弱層等における応力の発生状況から、周辺への進行性破壊についての検討が必要と考えられる場合は、地震応答解析において最小すべり安全率を示す時刻の応力状態に対して、荷重伝達法による応力再配分を静的有限要素法解析により行う。

基礎地盤の安定性評価フローを第1.2.6.1.1.8図に示す。

1.2.6.1.1.2.3 評価内容

(1) すべり安全率

すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態を基に、すべり線上のせん断抵抗力の和をすべり線上のせん断力の和で除して求める。

想定すべり線は、基礎底面沿いのすべり線、断層沿いのすべり線及び応力状態や局所安全率を考慮したすべり線について検討する。

なお、せん断強度に達する要素では残留強度を用い、引張応力が発生する要素ではすべり線の垂直応力が圧縮の場合は残留強度、引張の場合は強度をゼロとしてすべり安全率を算定する。

(2) 支持力

施設の規模及び重量を踏まえ、原子炉建屋で評価を代表させる。

原子炉建屋基礎底面における地震時の最大接地圧を求める。

(3) 基礎底面の傾斜

基礎底面の傾斜についても、支持力と同様に、原子炉建屋で評価を代表させる。

基礎底面の傾斜は、原子炉建屋基礎底面両端それぞれの鉛直方向の変位の差を基礎底面幅で除して求める。

(4) 地震発生に伴う周辺地盤の変状による影響

周辺地盤の変状が対象施設の安全機能に重大な影響を及ぼさないことを地質調査結果、設計図書等により確認する。

(5) 地殻変動による基礎地盤の傾斜及び撓み等による影響

敷地内及び敷地近傍には、将来活動する可能性のある断層等が分布しないことを確認していることから、敷地において地殻の広域的な変形による著しい地盤の傾斜が生じることはないが、敷地に比較的近い市来断層帯市来区間、市来断層帯甕海峡中央区間及び甕断層帯甕区間の活動に伴い生じる地盤の傾斜について評価を実施する。地殻変動量はWang et al.(2003) ⁽¹⁾の手法により算出する。

1.2.6.1.1.3 評価結果

1.2.6.1.1.3.1 すべり安全率

想定すべり線におけるすべり安全率を第1.2.6.1.1.3表に示す。

最小すべり安全率は、 $X_{1L}-X_{1L}'$ 断面(陸側)で2.6、 $X_{1L}-X_{1L}'$ 断面(海側)で2.0、 $X_{2L}-X_{2L}'$ 断面で2.6、 $Y-Y'$ 断面で1.7であり、いずれも評価基準値1.5を上回る。

また、最小すべり安全率を示すすべり線に対し、応力再配分を実施した場合のすべり安全率及びすべりに対する抵抗力に最も寄与する岩盤の強度特性のばらつきを考慮した場合(岩盤強度の代表値 $-1 \times$ 標準偏差(σ))のすべり安全率は、いずれも評価基準値1.5を上回る。

以上のことから、基礎地盤はすべりに対して十分な安全性を有している。

1.2.6.1.1.3.2 支持力

地質調査結果によると、原子炉建屋基礎地盤は主として礫岩 C_M 級以上の岩盤で構成されており、支持力試験結果から、極限支持力度は $13.7N/mm^2$ 以上と評価できる。原子炉建屋基礎底面の地震時最大接地圧は、1号炉で $6.14N/mm^2$ 、2号炉で $6.43N/mm^2$ であり、基礎地盤は十分な支持力を有している。

1.2.6.1.1.3.3 基礎底面の傾斜

原子炉建屋基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜を第1.2.6.1.1.4表に示す。原子炉建屋基礎底面の傾斜は、1号炉では $1/14,000$ 、2号炉では $1/11,000$ であり、いずれも評価の目安である $1/2,000$ を十分に下回っていることから、原子炉建屋の安全機能が損なわれるものではない。

1.2.6.1.1.3.4 地震発生に伴う周辺地盤の変状による影響

対象施設は直接又はマンメイドロック等を介して岩着する設計としていることから、揺すり込み沈下や液状化による不等沈下の影響を受けるおそれはない。

1.2.6.1.1.3.5 地殻変動による基礎地盤の傾斜及び撓み等による影響

地殻変動による地盤の最大傾斜は $1/39,000$ であり、地震動による傾斜との重畳を考慮した場合においても、原子炉建屋基礎底面の最大傾斜は $1/9,000$ であり、

評価基準値の目安である1/2,000を下回っていることから、原子炉建屋の機能が損なわれるものではない。

1.2.6.1.2 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の周辺斜面の安定性評価

安定性評価の対象とする斜面は、対象施設と周辺斜面の離間距離、斜面規模及び斜面の性状に基づき抽出する。

周辺斜面の安定性評価においては、基準地震動による地震力に対して、対象施設の安全機能に重大な影響を与えるような崩壊を起こさないことを確認するため、すべりに対する安定性を評価する。

1.2.6.1.2.1 評価方針

「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601－1987」⁽²⁾では、斜面崩壊事例の到達距離に関する分析結果に基づき、安定性評価の対象とすべき斜面は、斜面法尻と対象施設の離間距離が約50m以内あるいは斜面高さの約1.4倍以内の斜面としている。また、土砂災害防止法⁽³⁾では、急傾斜地の崩壊等が発生した場合の土砂災害警戒区域は、急傾斜地下端からの水平距離が急傾斜地の高さの2.0倍以内又は当該急傾斜地の高さの2.0倍が50mを超える場合は50m以内としている。

第1.2.6.1.2.1図に対象施設周辺の4つの斜面について、斜面法尻から50mの範囲及び斜面高さの1.4倍の範囲を示す。

同図より、対象施設周辺には安定性評価の対象とすべき斜面は存在しない。

1.2.6.1.3 常設耐震重要重大事故防止設備等が設置される重大事故等対処施設の基礎地盤の安定性評価

1.2.6.1.3.1 評価方針

常設耐震重要重大事故防止設備又は常設重大事故緩和設備が設置される建物・構築物の地盤について、基準地震動による地震力に対して十分な安定性を持つことの評価を行う。

常設耐震重要重大事故防止設備又は常設重大事故緩和設備が設置される建物・構築物のうち、設計基準対象施設における耐震設計上の重要度分類Sクラスの施設又はSクラスの機器・系統を支持・内包する建物・構築物を兼ねていない施設(以下「対象施設」という。)としては、取水口(貯留堰を除く。)、取水路、大容量空冷式発電機エリア(燃料タンク、給油ポンプ等を含む。)基礎及び緊急時対策所機能に係る設備を支持・内包する緊急時対策棟(緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク・給油ポンプ室を含む。)が抽出される。参考資料に対象施設配置図を示す。

このうち、取水口(貯留堰を除く。)、取水路及び大容量空冷式発電機エリア(燃料タンク、給油ポンプ等を含む。)基礎については、設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の評価断面に含まれており、この評価断面に含まれない施設としては、緊急時対策棟が抽出される。

ここでは、緊急時対策棟が設置される地盤(以下「基礎地盤」という。)について、基準地震動による地震力に対して十分な安定性を持つことの評価を行う。

基礎地盤の地震時の安定性評価の考え方は、「1.2.6.1.1 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

1.2.6.1.3.2 評価方法

1.2.6.1.3.2.1 解析条件

(1) 解析断面

緊急時対策棟付近のボーリング調査位置図、地質断面位置図、及び鉛直岩盤分類図を参考資料に示す。

解析の対象とする断面は、基礎地盤の地質構造及び緊急時対策棟の配置並びに緊急時対策棟を構成する建屋の規模を考慮し、以下の2断面とする。

緊急時対策棟を通る東西断面($X_K - X_K'$ 断面)

緊急時対策棟を通る南北断面($Y_K - Y_K'$ 断面)

解析断面位置を参考資料に示す。

(2) 解析モデル

a. 解析用地盤モデル

解析用地盤モデルの作成方法は、「1.2.6.1.1 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。速度層断面図を第1.2.6.1.3.5図に、解析用要素分割図を参考資料に示す。

b. 解析用建屋モデル

緊急時対策棟の解析用建屋モデルは、建屋諸元等を基に作成する。

c. 境界条件

境界条件の設定方法は、「1.2.6.1.1 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

(3) 解析用物性値

解析用物性値は、「1.2.6.1.1 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

(4) 入力地震動

入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動を、1次元波動論によって解析モデルの入力位置で評価したものを用いる。

(5) 地下水位

解析用地下水位は、地表面位置に設定する。解析用地下水位を第1.2.6.1.3.7図に示す。

1.2.6.1.3.2.2 解析手法

解析手法については、「1.2.6.1.1 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

1.2.6.1.3.2.3 評価内容

(1) すべり安全率

すべり安全率の評価方法は、「1.2.6.1.1 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

(2) 支持力

支持力の評価方法は、「1.2.6.1.1 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

(3) 基礎底面の傾斜

基礎底面の傾斜の評価方法は、「1.2.6.1.1 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

(4) 地震発生に伴う周辺地盤の変状及び地殻変動による影響

周辺地盤の変状及び地殻変動の影響の評価方法は、「1.2.6.1.1 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

1.2.6.1.3.3 評価結果

1.2.6.1.3.3.1 すべり安全率

想定すべり線におけるすべり安全率を第1.2.6.1.3.1表に示す。

最小すべり安全率は、 $X_K - X_K'$ 断面で3.6、 $Y_K - Y_K'$ 断面で2.3であり、評価基準値1.5を上回る。

また、最小すべり安全率を示すすべり線に対し、応力再配分を実施した場合のすべり安全率及びすべりに対する抵抗力に最も寄与する岩盤の強度特性のばらつきを考慮した場合(岩盤強度の代表値 $-1 \times$ 標準偏差(σ))のすべり安全率は、いずれも評価基準値1.5を上回る。

以上のことから、基礎地盤はすべりに対して十分な安全性を有している。

1.2.6.1.3.3.2 支持力

地質調査結果によると、緊急時対策棟基礎地盤は主に C_L 級及び C_M 級の岩盤で構成されており、支持力試験結果から、極限支持力度は 9.8N/mm^2 以上と評価できる。緊急時対策棟基礎底面の地震時最大接地圧は 1.50N/mm^2 であり、基礎地盤は十分な支持力を有している。

1.2.6.1.3.3.3 基礎底面の傾斜

緊急時対策棟基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜を第1.2.6.1.3.2表に示す。基礎底面の最大傾斜は $1/15,000$ であり、評価の目安である $1/2,000$ を十分に下回っていることから、緊急時対策棟の重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるものではない。

1.2.6.1.3.3.4 地震発生に伴う周辺地盤の変状による影響

対象施設は直接又はマンメイドロック等を介して岩着する設計としていることから、揺すり込み沈下や液状化による不等沈下の影響を受けるおそれはない。

1.2.6.1.3.3.5 地殻変動による基礎地盤の傾斜及び撓み等による影響

地殻変動による地盤の最大傾斜は $1/39,000$ であり、地震動による傾斜との重畳を考慮した場合においても、基礎底面の最大傾斜は $1/11,000$ であり、評価基準値の目安である $1/2,000$ を下回っていることから、緊急時対策棟の機能が損なわれるものではない。

1.2.6.1.4 常設耐震重要重大事故防止設備等が設置される重大事故等対処施設の周辺斜面の安定性評価

安定性評価の対象とする斜面は、対象施設と周辺斜面の離間距離、斜面規模及び斜面の性状に基づき抽出する。

周辺斜面の地震時の安定性評価の考え方は、「1.2.6.1.2 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の周辺斜面の安定性評価」と同じである。

1.2.6.1.4.1 評価方針

安定性評価の対象とすべき斜面の選定の考え方は、「1.2.6.1.2 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の周辺斜面の安定性評価」と同じである。

参考資料に対象施設周辺の3つの斜面について、斜面法尻から50mの範囲及び斜面高さの1.4倍の範囲を示す。

同図より、対象施設周辺には安定性評価の対象とすべき斜面は存在しない。

1.2.6.1.5 参考文献

- (1) Rongjiang Wang, Francisco Lorenzo Martin, Frank Roth: Computation of deformation induced by earthquakes in a multi-layered elastic crust - FORTRAN programs EDGRN/EDCMP, Computers & Geosciences 29, 2003.
- (2) 社団法人 日本電気協会 電気技術基準調査委員会編(1987): 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987, pp89, 170, 184.
- (3) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成十二年五月八日法律第五十七号)

第 1.2.6.1.1.1 表 解析用物性値設定の考え方

物性値 岩種・岩級		物理特性	強度特性			変形特性				
						動的変形特性			静的変形特性	
		密度 ρ(g/cm ³)	せん断強度 τ _p (N/mm ²)	内部摩擦角 φ (°)	残留強度 τ(N/mm ²)	動せん断弾性係数 G _d (×10 ³ N/mm ²)	動ポアソン比 ν _d	減衰定数 h(%)	静弾性係数 E _s (×10 ³ N/mm ²)	静ポアソン比 ν _s
礫岩	B,C _H 級	密度試験結果	岩盤せん断試験結果			PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		慣用値 ^{※1}	岩盤変形試験結果	一軸圧縮試験結果
	C _M 級	密度試験結果	岩盤せん断試験結果		礫岩C _H 級に基づき算定			慣用値 ^{※1}	岩盤変形試験結果	慣用値 ^{※1}
	C _L 級	礫岩C _M 級に基づき算定	岩盤せん断試験結果		礫岩C _H 級に基づき算定			慣用値 ^{※1}	岩盤変形試験結果	慣用値 ^{※1}
	D級	密度試験結果	粘板岩D級を使用			G ₀ 、ν _d :PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定 G _d /G ₀ :粘板岩D級を使用	粘板岩D級を使用	粘板岩D級を使用	慣用値 ^{※1}	
砂岩	B,C _H 級	密度試験結果	砂岩C _M 級を使用			PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		慣用値 ^{※1}	岩盤変形試験結果	一軸圧縮試験結果
	C _M 級	密度試験結果	粘板岩C _M 級に基づき算定		粘板岩C _M 級に基づき算定			慣用値 ^{※1}	岩盤変形試験結果	慣用値 ^{※1}
	C _L 級	現場密度試験結果	岩盤せん断試験結果					慣用値 ^{※1}	岩盤変形試験結果	慣用値 ^{※1}
	D級	密度試験結果	粘板岩D級を使用			G ₀ 、ν _d :PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定 G _d /G ₀ :粘板岩D級を使用	粘板岩D級を使用	粘板岩D級を使用	慣用値 ^{※1}	
粘板岩 及び頁岩	B,C _H 級	密度試験結果	粘板岩C _M 級を使用			PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		慣用値 ^{※1}	粘板岩C _L 級に基づき算定	一軸圧縮試験結果
	C _M 級	密度試験結果	岩盤せん断試験結果					慣用値 ^{※1}	粘板岩C _L 級に基づき算定	慣用値 ^{※1}
	C _L 級	粘板岩C _M 級に基づき算定	砂岩C _L 級に基づき算定		砂岩C _L 級に基づき算定			慣用値 ^{※1}	岩盤変形試験結果	慣用値 ^{※1}
	D級	密度試験結果	静的三軸圧縮試験結果			G ₀ 、ν _d :PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定 G _d /G ₀ :繰返し三軸試験結果	繰返し三軸試験結果	静的三軸圧縮試験結果	慣用値 ^{※1}	
混在岩		粘板岩C _L 級を使用	粘板岩C _L 級を使用			PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		慣用値 ^{※1}	粘板岩C _L 級を使用	慣用値 ^{※1}
変はんれい 岩類	B,C _H 級	密度試験結果	粘板岩C _H 級を使用			PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		慣用値 ^{※1}	粘板岩C _H 級を使用	粘板岩C _H 級を使用
	C _M 級	密度試験結果	粘板岩C _M 級を使用					慣用値 ^{※1}	粘板岩C _M 級を使用	慣用値 ^{※1}
	C _L 級	変はんれい岩類C _M 級 に基づき算定	粘板岩C _L 級を使用					慣用値 ^{※1}	粘板岩C _L 級を使用	慣用値 ^{※1}
	D級	密度試験結果	静的三軸圧縮試験結果			G ₀ 、ν _d :PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定 G _d /G ₀ :繰返し三軸試験結果	繰返し三軸試験結果	静的三軸圧縮試験結果	慣用値 ^{※1}	
北薩火山岩類Ⅰ		密度試験結果	みやま層を使用			PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		慣用値 ^{※1}	みやま層を使用	慣用値 ^{※1}
みやま層		密度試験結果	静的三軸圧縮試験結果			PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		慣用値 ^{※1}	静的三軸圧縮試験結果	慣用値 ^{※1}
北薩 火山岩類Ⅱ	C _M 級	密度試験結果	北薩火山岩類ⅡD級を使用			PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		慣用値 ^{※1}	北薩火山岩類ⅡC _L 級を使用	一軸圧縮試験結果
	C _L 級	密度試験結果	北薩火山岩類ⅡD級を使用					慣用値 ^{※1}	北薩火山岩類ⅡD級に基づき 算定	一軸圧縮試験結果
	D級	密度試験結果	岩盤せん断試験結果			G ₀ 、ν _d :PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定 G _d /G ₀ :粘板岩D級を使用	粘板岩D級を使用	岩盤変形試験結果	慣用値 ^{※1}	
溶結 凝灰岩	C _M 級	密度試験結果	溶結凝灰岩D級を使用			PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		慣用値 ^{※1}	溶結凝灰岩C _L 級に基づき算定	北薩火山岩類ⅡC _M 級を使用
	C _L 級	密度試験結果	溶結凝灰岩D級を使用					慣用値 ^{※1}	岩盤変形試験結果	北薩火山岩類ⅡC _L 級を使用
	D級	密度試験結果	岩盤せん断試験結果			G ₀ 、ν _d :PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定 G _d /G ₀ :粘板岩D級を使用	粘板岩D級を使用	静的三軸圧縮試験結果	慣用値 ^{※1}	
断層内物質		密度試験結果	静的三軸圧縮試験結果			繰返し三軸試験結果	慣用値 ^{※1}	繰返し三軸試験結果	静的三軸圧縮試験結果	慣用値 ^{※1}
断層内物質 (凝灰質粘土状)		密度試験結果	静的三軸圧縮試験結果			繰返し三軸試験結果	慣用値 ^{※1}	繰返し三軸試験結果	静的三軸圧縮試験結果	慣用値 ^{※1}
埋戻土 ^{※2}		密度試験結果	静的三軸圧縮試験結果			繰返し三軸試験結果	慣用値 ^{※1}	繰返し三軸試験結果	静的三軸圧縮試験結果	慣用値 ^{※1}
マンメイドロック		慣用値 ^{※1}	—	—	—	E _s 及びν _d より算定	慣用値 ^{※1}	慣用値 ^{※1}	設計基準強度より算定	慣用値 ^{※1}

※1 原子力発電所の基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価技術<技術資料>（土木学会原子力土木委員会、2009年2月）、岩盤斜面の安定解析と計測（（社）土木学会、平成26年12月）、原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（（社）日本建築学会、2005制定）等を参考に設定。

※2 埋戻土については、既設原子炉建設時の試験値を基に物性値を設定。新設の建物・構築物周辺においても、同等以上の強度特性を有する材料にて埋戻すこととしている。

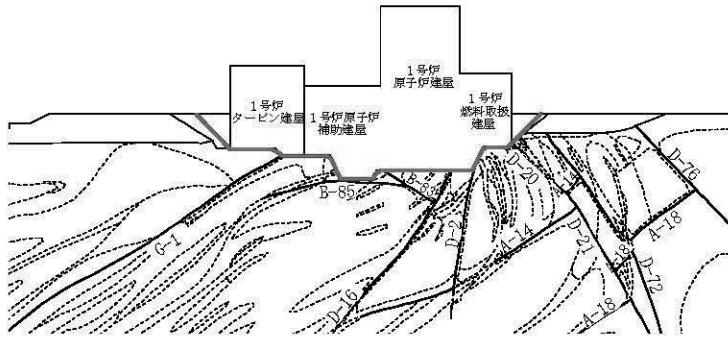
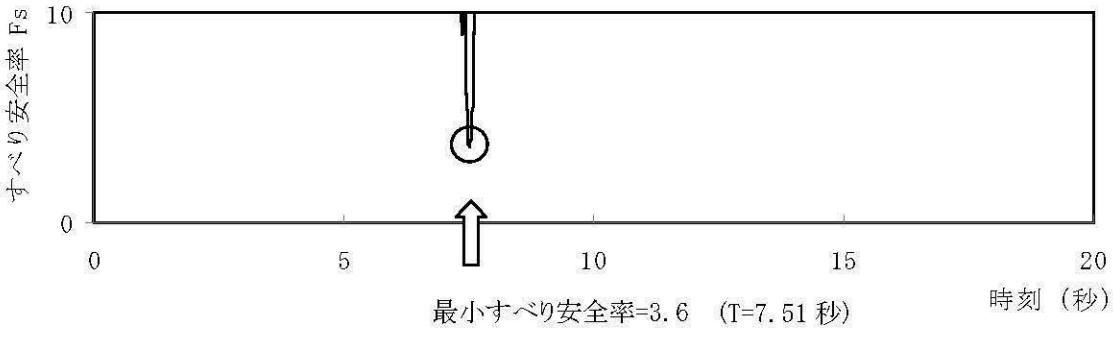
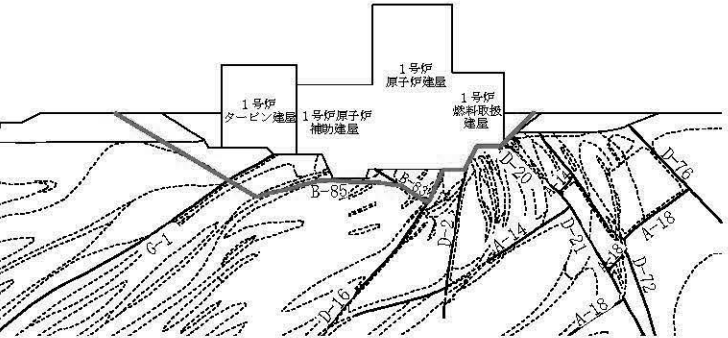
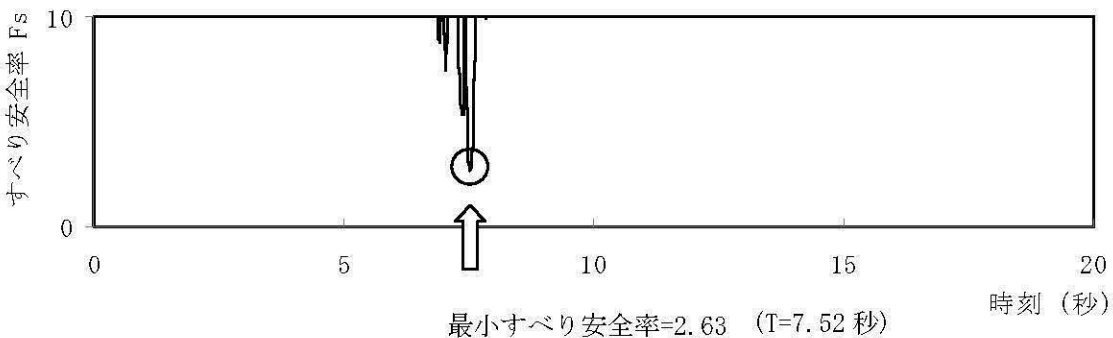
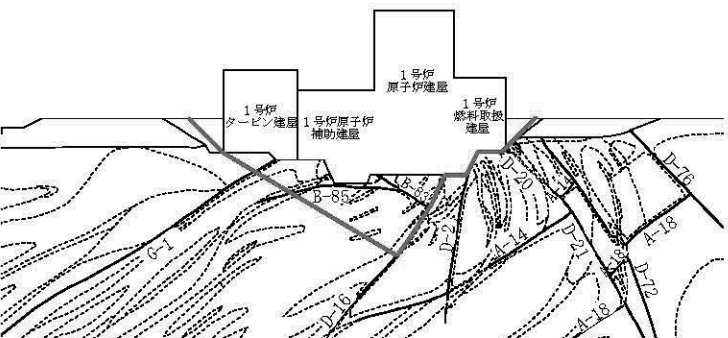
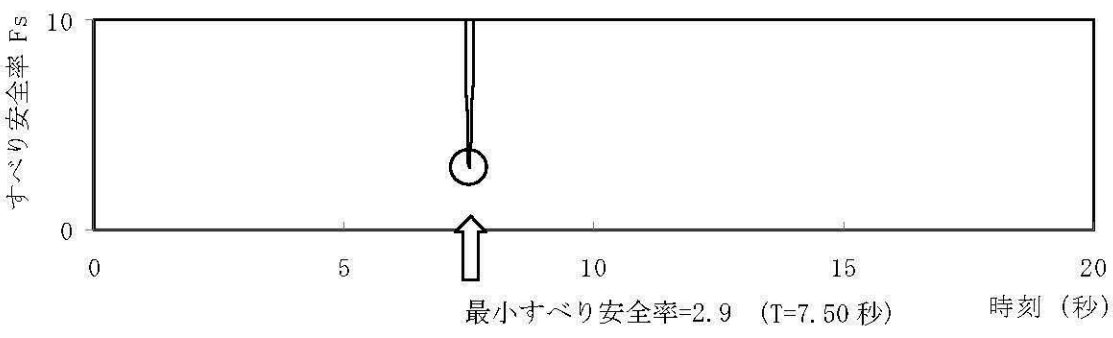
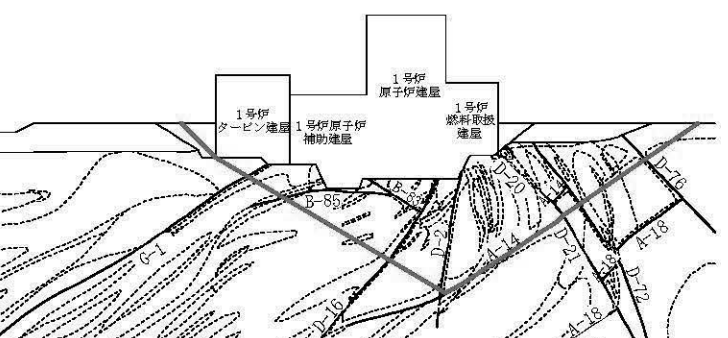
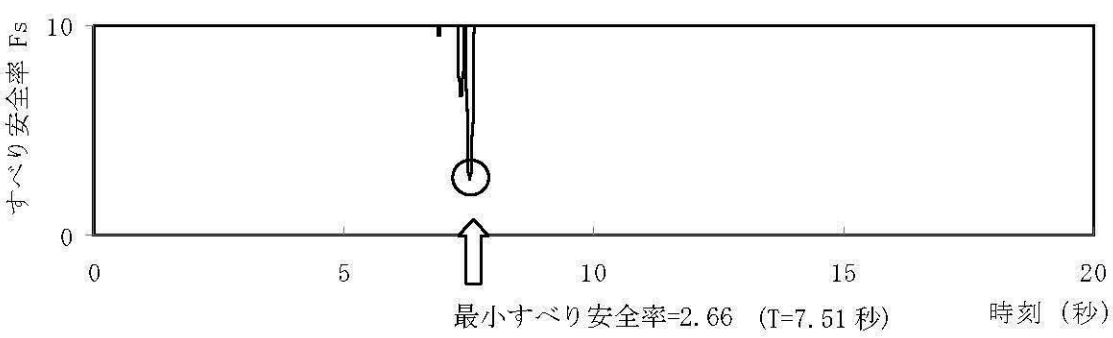
第 1.2.6.1.1.2 表 解析用物性値

岩種・岩級		物理特性	強度特性			変形特性				
						動的変形特性			静的変形特性	
		密度 $\rho(\text{g}/\text{cm}^3)$	せん断強度 $\tau_0(\text{N}/\text{mm}^2)$	内部摩擦角 $\phi(^{\circ})$	残留強度 $\tau(\text{N}/\text{mm}^2)$	動せん断弾性係数 $G_d(\times 10^3 \text{N}/\text{mm}^2)$	動ポアソン比 ν_d	減衰定数 $h(\%)$	静弾性係数 $E_s(\times 10^3 \text{N}/\text{mm}^2)$	静ポアソン比 ν_s
礫岩	B ₃ C _H 級	2.69	2.32	46.7	$1.80\sigma^{0.65}$	PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		3	2.30	0.22
	C _M 級	2.69	1.24	45.3	$1.21\sigma^{0.84}$			3	1.00	0.30
	C _L 級	2.27	0.19	43.7	0.72σ			3	0.45	0.30
	D級	2.09	0.06	18.7	$\sigma \leq 0.08 \quad \tau = 0.06 + \sigma \tan 18.7^{\circ}$ $\sigma > 0.08 \quad \tau = 0.07 + \sigma \tan 10.3^{\circ}$	G_0, ν_0 : PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定 $G_d/G_0 = 1/(1+197\gamma^{0.81})$		$h = [\gamma/(7.079\gamma + 0.027) + 0.069] \times 100$	$0.072\sigma_3^{0.41}$	0.35
砂岩	B ₃ C _H 級	2.70	1.08	44.8	$1.77\sigma^{0.49}$	PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		3	2.07	0.22
	C _M 級	2.70	1.08	44.8	$1.77\sigma^{0.49}$			3	1.32	0.30
	C _L 級	2.28	0.24	27.6	$0.64\sigma^{0.48}$			3	0.66	0.30
	D級	2.22	0.06	18.7	$\sigma \leq 0.08 \quad \tau = 0.06 + \sigma \tan 18.7^{\circ}$ $\sigma > 0.08 \quad \tau = 0.07 + \sigma \tan 10.3^{\circ}$	G_0, ν_0 : PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定 $G_d/G_0 = 1/(1+197\gamma^{0.81})$		$h = [\gamma/(7.079\gamma + 0.027) + 0.069] \times 100$	$0.072\sigma_3^{0.41}$	0.35
粘板岩 及び頁岩	B ₃ C _H 級	2.72	0.75	44.8	$1.45\sigma^{0.51}$	PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		3	1.94	0.26
	C _M 級	2.70	0.75	44.8	$1.45\sigma^{0.51}$			3	1.24	0.30
	C _L 級	2.28	0.17	27.6	$0.58\sigma^{0.53}$			3	0.62	0.30
	D級	1.86	0.06	18.7	$\sigma \leq 0.08 \quad \tau = 0.06 + \sigma \tan 18.7^{\circ}$ $\sigma > 0.08 \quad \tau = 0.07 + \sigma \tan 10.3^{\circ}$	G_0, ν_0 : PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定 $G_d/G_0 = 1/(1+197\gamma^{0.81})$		$h = [\gamma/(7.079\gamma + 0.027) + 0.069] \times 100$	$0.072\sigma_3^{0.41}$	0.35
混在岩		2.28	0.17	27.6	$0.58\sigma^{0.53}$	PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		3	0.62	0.30
変はんれい 岩類	B ₃ C _H 級	2.89	0.75	44.8	$1.45\sigma^{0.51}$	PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		3	1.94	0.26
	C _M 級	2.84	0.75	44.8	$1.45\sigma^{0.51}$			3	1.24	0.30
	C _L 級	2.40	0.17	27.6	$0.58\sigma^{0.53}$			3	0.62	0.30
	D級	1.75	0.04	26.9	$\tau = 0.03 + \sigma \tan 24.0^{\circ}$	G_0, ν_0 : PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定 $G_d/G_0 = 1/(1+50\gamma^{0.61})$		$h = [\gamma/(4.488\gamma + 0.070) + 0.067] \times 100$	$0.024\sigma_3^{0.26}$	0.35
北薩火山岩類Ⅰ		2.11	0.79	32.5	$\tau = 0.34 + \sigma \tan 33.9^{\circ}$	PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		3	0.76	0.30
みやま層		1.76	0.79	32.5	$\tau = 0.34 + \sigma \tan 33.9^{\circ}$	PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		3	0.76	0.30
北薩 火山岩類Ⅱ	C _M 級	2.62	0.30	31.4	$0.79\sigma^{0.53}$	PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		3	0.28	0.24
	C _L 級	2.47	0.30	31.4	$0.79\sigma^{0.53}$			3	0.28	0.24
	D級	1.85	0.30	31.4	$0.79\sigma^{0.53}$	G_0, ν_0 : PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定 $G_d/G_0 = 1/(1+197\gamma^{0.81})$		$h = [\gamma/(7.079\gamma + 0.027) + 0.069] \times 100$	0.25	0.35
溶結 凝灰岩	C _M 級	2.27	0.31	29.3	$0.69\sigma^{0.38}$	PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定		3	0.37	0.24
	C _L 級	1.98	0.31	29.3	$0.69\sigma^{0.38}$			3	0.28	0.24
	D級	1.81	0.31	29.3	$0.69\sigma^{0.38}$	G_0, ν_0 : PS検層による速度層毎のVs、Vp及び密度により算定 $G_d/G_0 = 1/(1+197\gamma^{0.81})$		$h = [\gamma/(7.079\gamma + 0.027) + 0.069] \times 100$	$0.116\sigma_3^{0.36}$	0.35
断層内物質		2.27	0.11	27.9	$\tau = 0.11 + \sigma \tan 25.3^{\circ}$	$G_0 = 0.464\sigma_m^{0.75}$ $G_d/G_0 = 1/(1+483\gamma^{0.85})$	0.45	$h = [\gamma/(6.813\gamma + 0.002) + 0.093] \times 100$	$0.083\sigma_3^{0.86}$	0.40
断層内物質 (凝灰質粘土状)		1.64	0.06	11.7	$\tau = 0.04 + \sigma \tan 10.6^{\circ}$	$G_0 = 0.061\sigma_m^{0.61}$ $G_d/G_0 = 1/(1+188\gamma^{0.97})$	0.45	$h = [\gamma/(4.268\gamma + 0.063) + 0.017] \times 100$	$0.048\sigma_3^{0.15}$	0.40
埋戻土※1		2.00	0.01	37.3	$\sigma \tan 37.3^{\circ}$	$G_0 = 0.183\sigma_m^{0.44}$ $G_d/G_0 = 1/(1+161\gamma^{0.75})$	0.45	$h = [\gamma/(4.639\gamma + 0.008) + 0.013] \times 100$	$0.193\sigma_3^{1.24}$	0.40
マンメイドロック		2.35	—	—	—	8.6	0.20	5	20.6	0.20

※1 盛土及び第四系の物性値については、埋戻土の物性値を用いる。

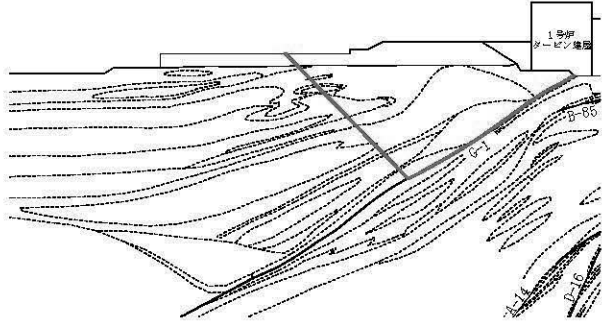
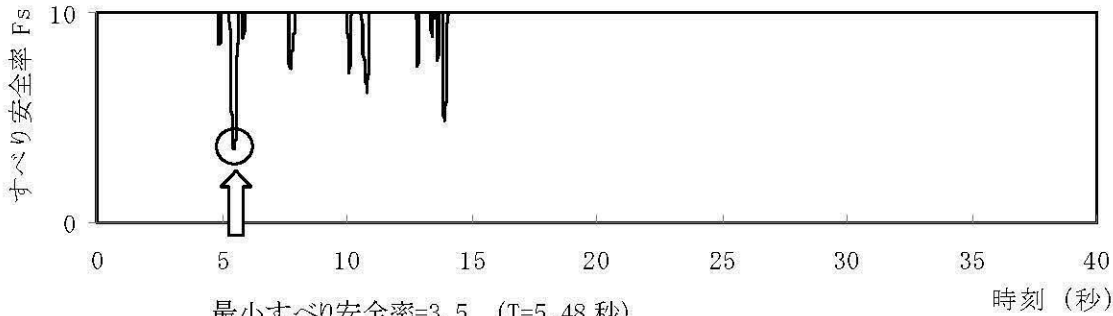
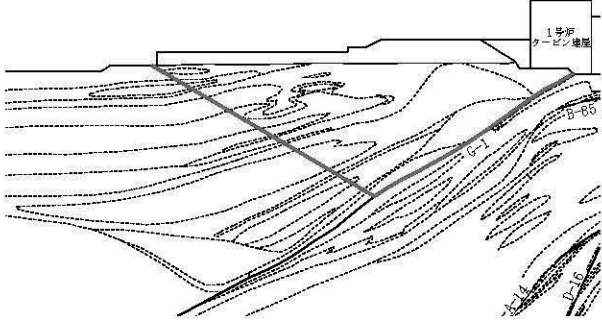
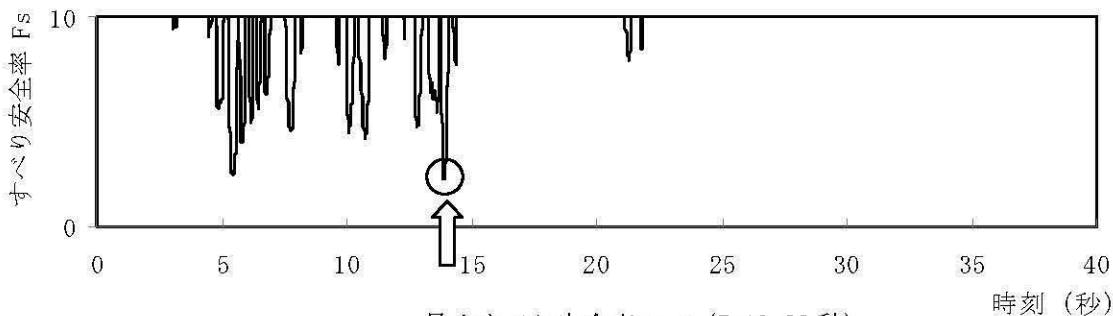
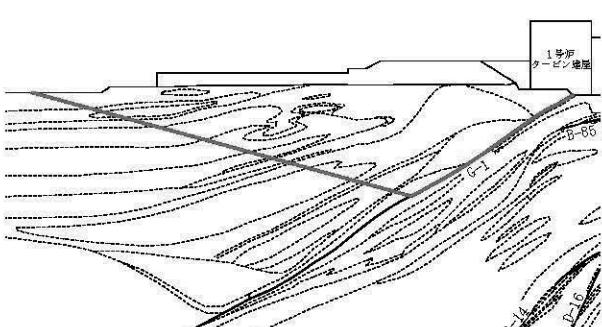
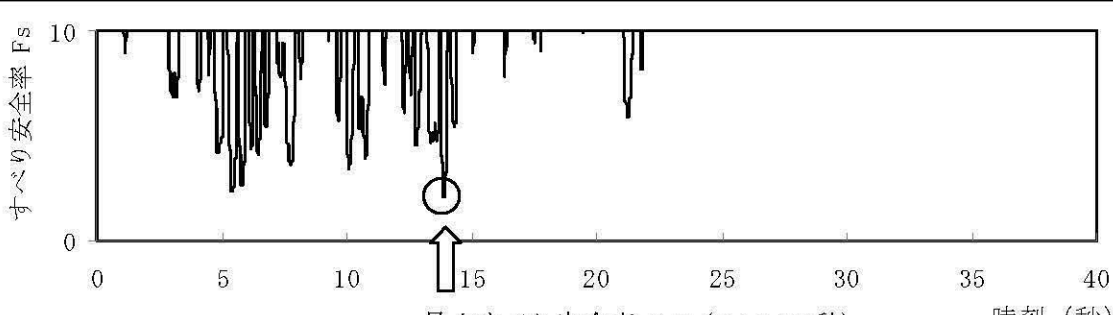
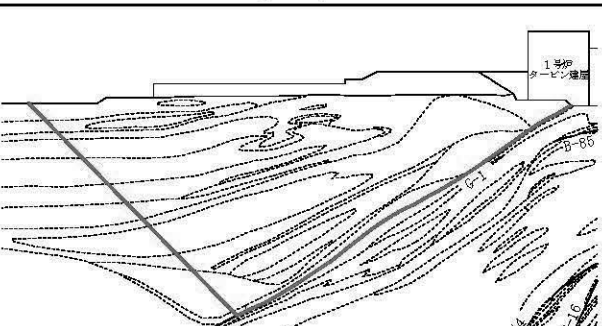
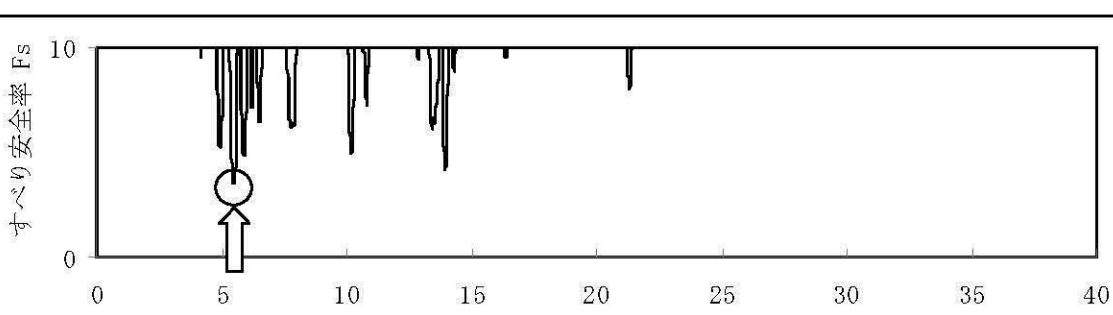
G_0 : 初期動せん断弾性係数 γ : せん断ひずみ σ : 垂直応力 σ_m : 平均主応力 σ_3 : 最小主応力

第 1.2.6.1.1.3 表 (1) すべり安全率 (X_{IL} - X_{IL}' 断面) (陸側)

すべり線番号	すべり線形状	地震動	最小すべり安全率※1	時刻 (秒)	すべり安全率タイムヒストリー (すべり安全率が最小となるケースについて示す。)
1		Ss-1	4.4	13.72	
		Ss-2	3.6	7.51	
2		Ss-1	3.5	13.73	
		Ss-2	2.63 (3.1※2)	7.52	
3		Ss-1	5.4	13.72	
		Ss-2	2.9	7.50	
4		Ss-1	4.4	13.73	
		Ss-2	2.66	7.51	

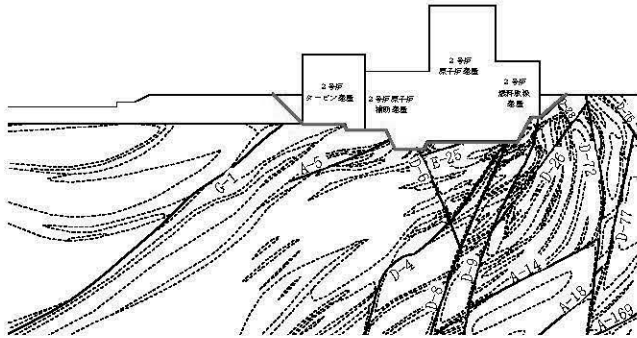
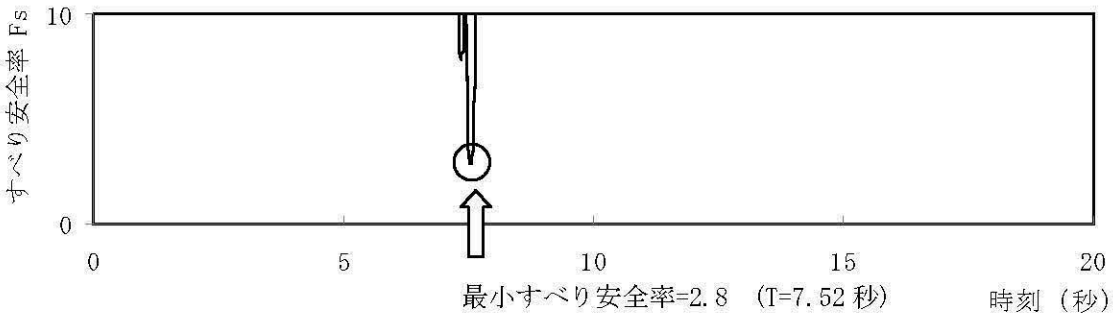
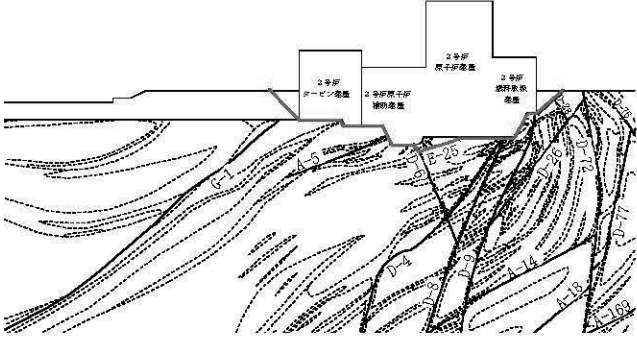
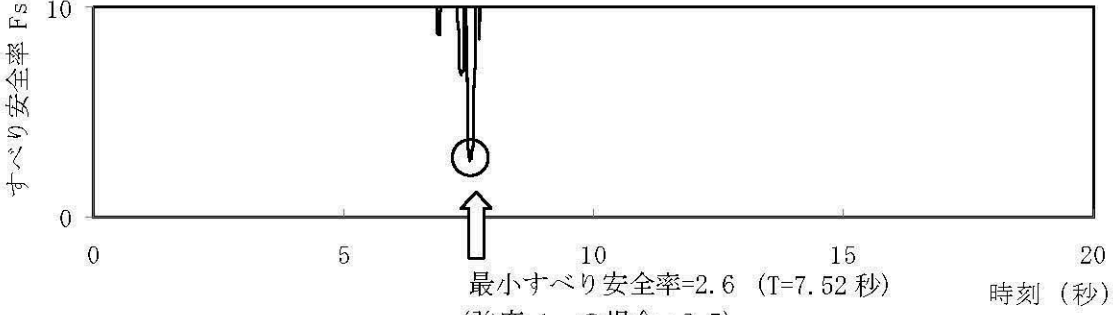
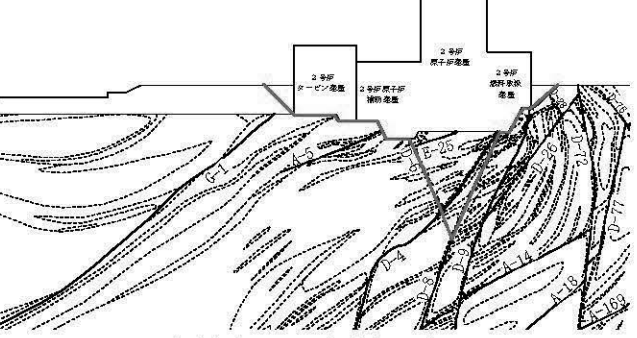
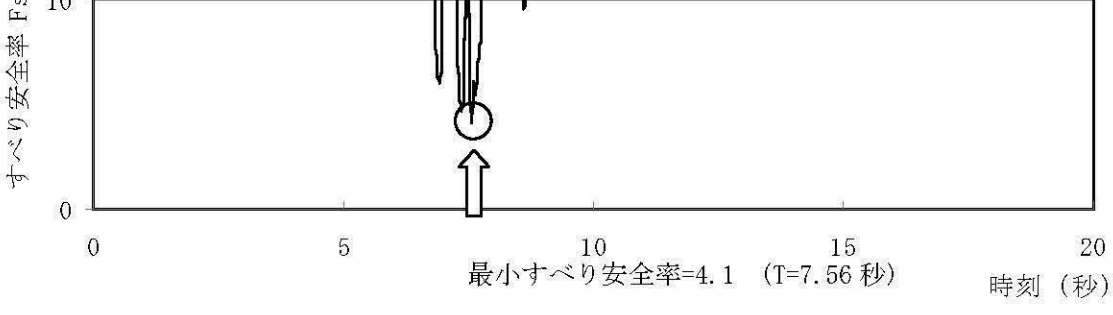
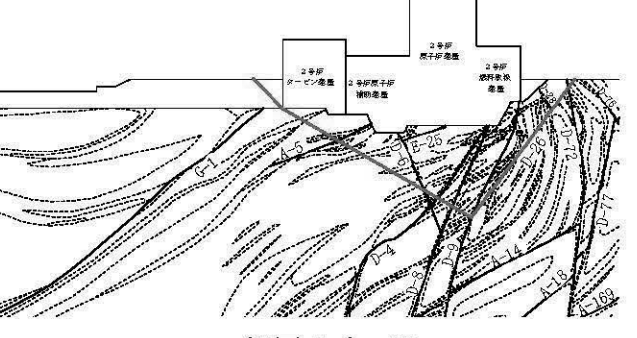
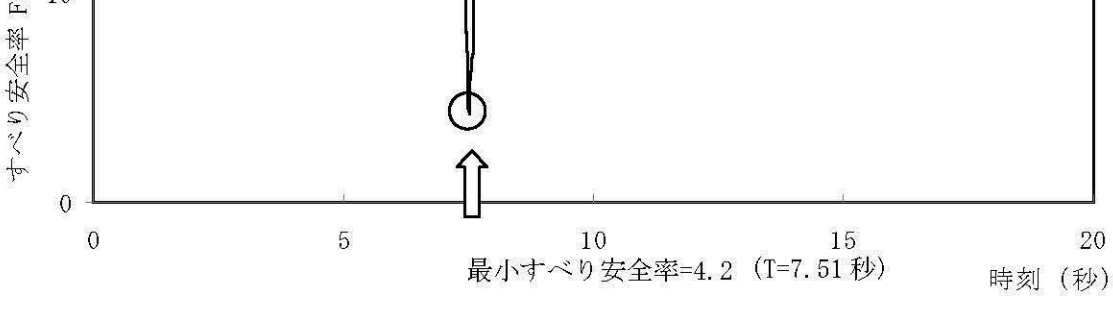
※1 地震動の位相を反転させたケースを含む ※2 応力再配分後のすべり安全率 ----- 岩種・岩級区分線 ——— すべり線 ——— 断層 ○ すべり安全率の最小値

第 1.2.6.1.1.3 表 (2) すべり安全率 ($X_{1L}-X_{1L}'$ 断面) (海側)

すべり線番号	すべり線形状	地震動	最小すべり安全率※1	時刻 (秒)	すべり安全率タイムヒストリー (すべり安全率が最小となるケースについて示す。)
1		Ss-1	3.5	5.48	 最小すべり安全率=3.5 (T=5.48 秒)
		Ss-2	4.4	7.62	
2		Ss-1	2.2	13.88	 最小すべり安全率=2.2 (T=13.88 秒)
		Ss-2	2.5	7.77	
3		Ss-1	2.0 (2.0※2)	13.88	 最小すべり安全率=2.0 (T=13.88 秒) (強度-1σの場合: 2.0)
		Ss-2	2.5	7.68	
4		Ss-1	3.5	5.51	 最小すべり安全率=3.5 (T=5.51 秒)
		Ss-2	3.5	7.72	

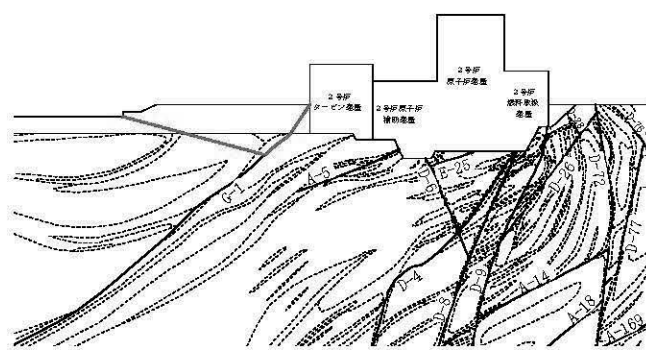
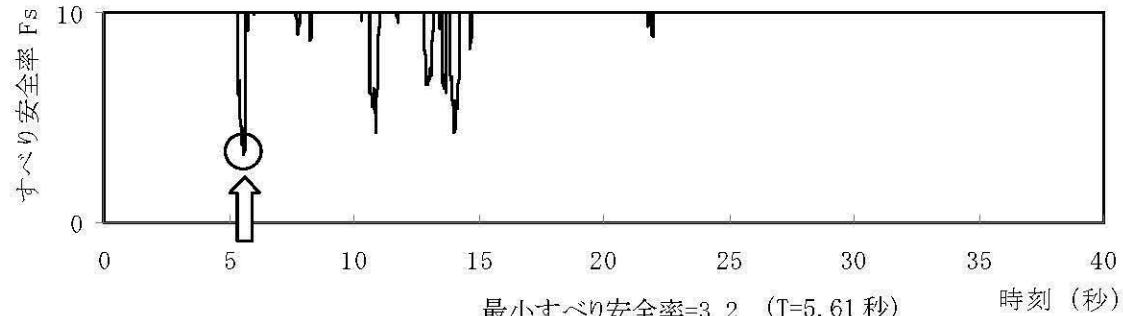
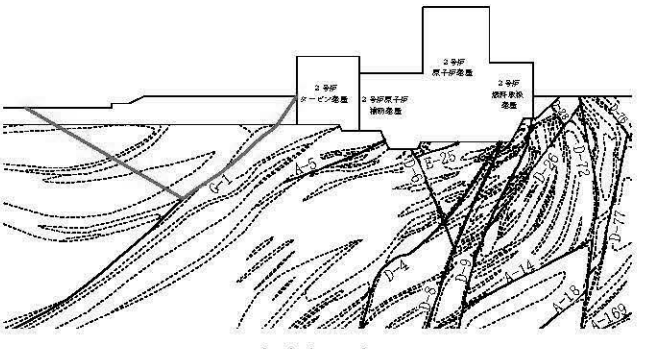
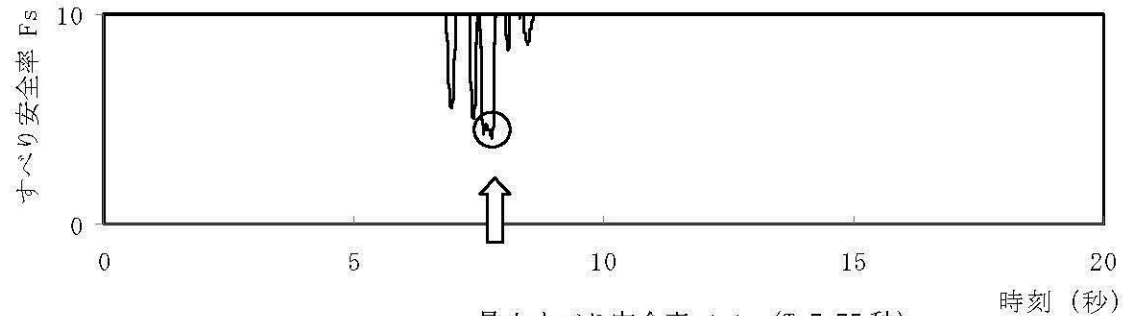
※1 地震動の位相を反転させたケースを含む ※2 応力再配分後のすべり安全率 ----- 岩種・岩級区分線 ——— すべり線 ——— 断層 ○ すべり安全率の最小値

第 1.2.6.1.1.3 表 (3) すべり安全率 ($X_{2L}-X_{2L}'$ 断面) (その1)

すべり線番号	すべり線形状	地震動	最小すべり安全率※1	時刻(秒)	すべり安全率タイムヒストリー (すべり安全率が最小となるケースについて示す。)
1	 建屋底面のすべり	Ss-1	4.0	13.73	 最小すべり安全率=2.8 (T=7.52 秒) 時刻 (秒)
		Ss-2	2.8	7.52	
2	 建屋底面+断層のすべり	Ss-1	3.7	13.74	 最小すべり安全率=2.6 (T=7.52 秒) 時刻 (秒) (強度-1σ の場合 : 2.5)
		Ss-2	2.6 (2.6※2)	7.52	
3	 建屋底面+断層のすべり	Ss-1	4.2	5.44	 最小すべり安全率=4.1 (T=7.56 秒) 時刻 (秒)
		Ss-2	4.1	7.56	
4	 断層のすべり	Ss-1	6.2	13.71	 最小すべり安全率=4.2 (T=7.51 秒) 時刻 (秒)
		Ss-2	4.2	7.51	

※1 地震動の位相を反転させたケースを含む ※2 応力再配分後のすべり安全率 ----- 岩種・岩級区分線 ——— すべり線 ——— 断層 ○ すべり安全率の最小値

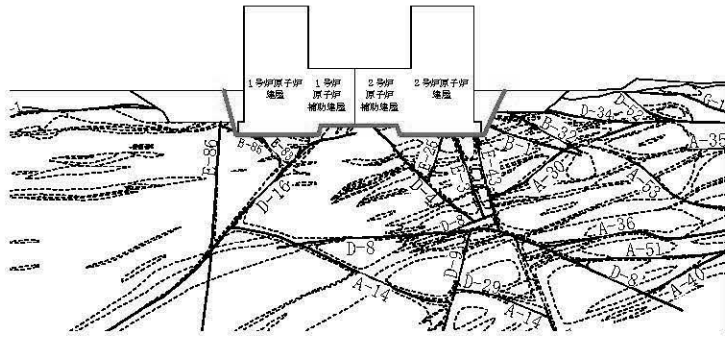
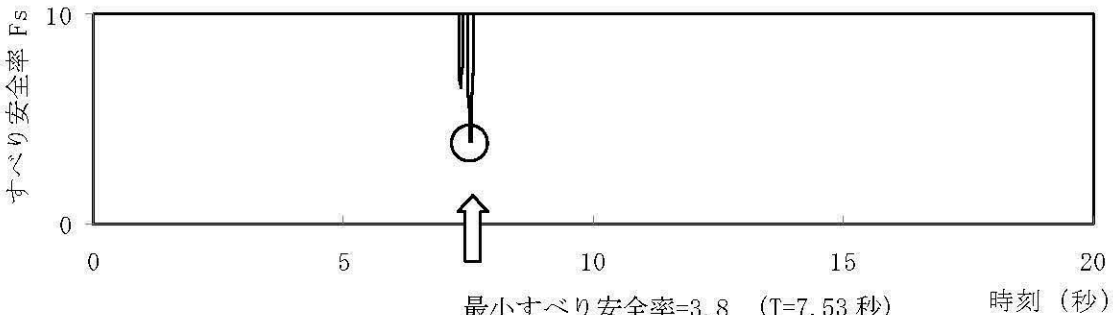
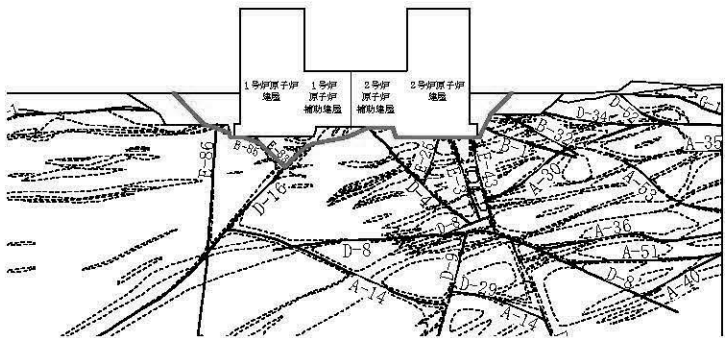
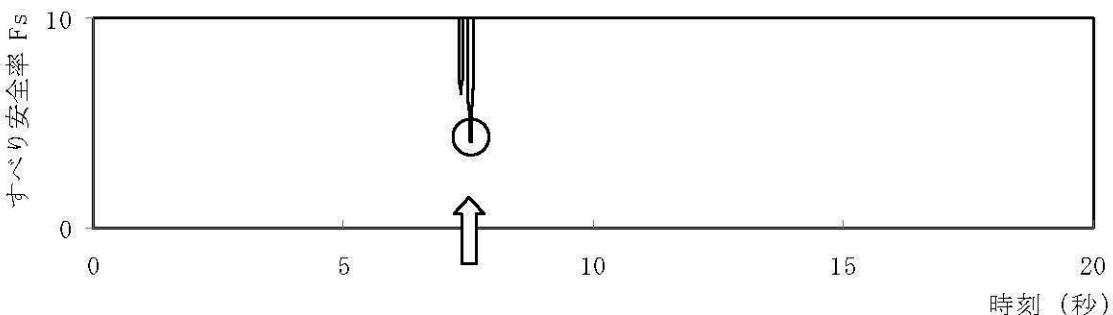
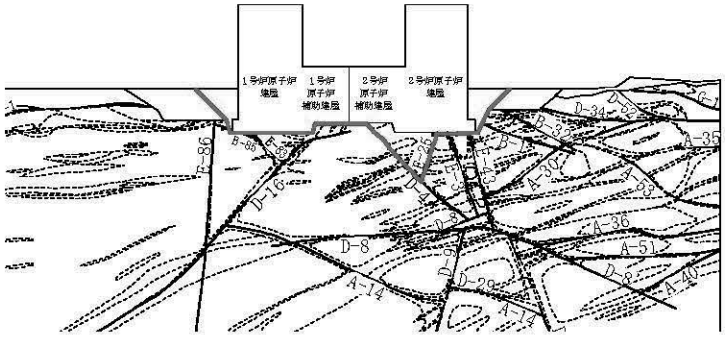
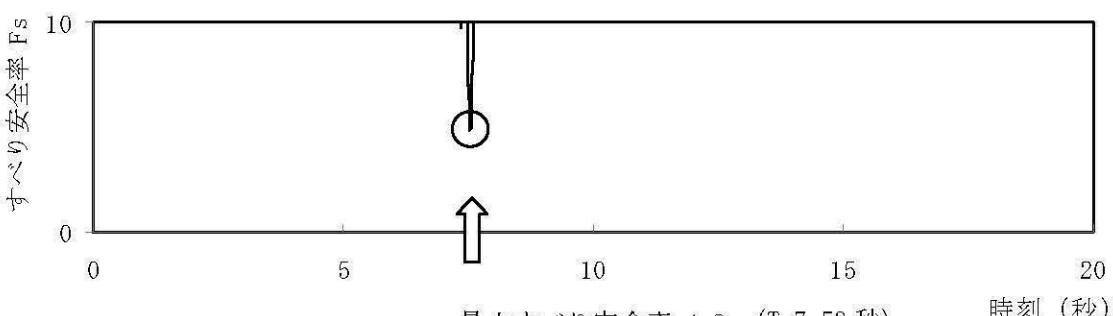
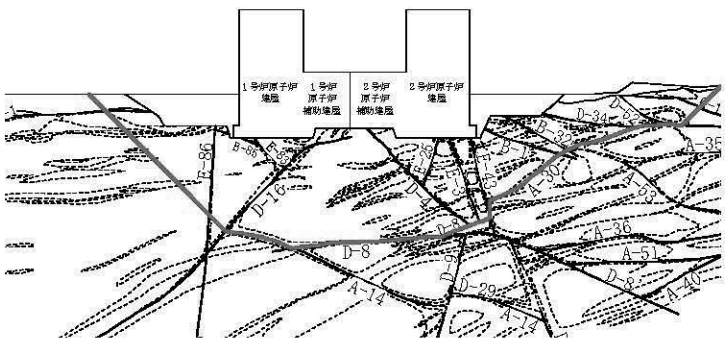
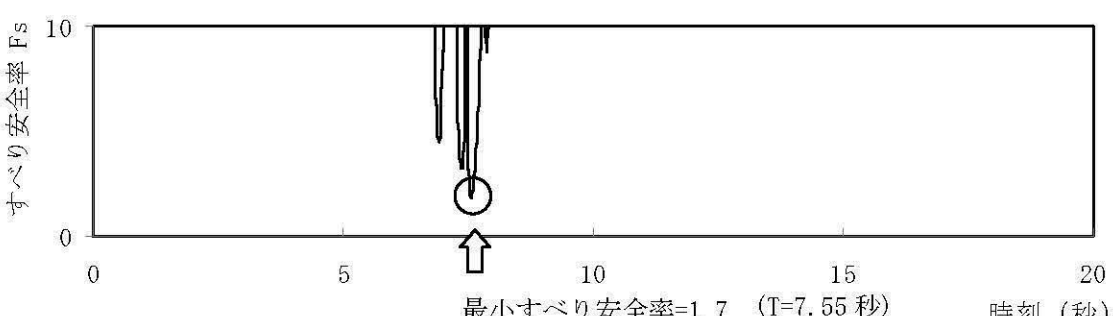
第 1.2.6.1.1.3 表 (4) すべり安全率 (X_{2L}-X_{2L}'断面) (その2)

すべり線番号	すべり線形状	地震動	最小すべり安全率※1	時刻(秒)	すべり安全率タイムヒストリー (すべり安全率が最小となるケースについて示す。)
5		Ss-1	3.2	5.61	
		Ss-2	4.1	7.74	
6		Ss-1	4.3	5.41	
		Ss-2	4.1	7.75	

※1 地震動の位相を反転させたケースを含む

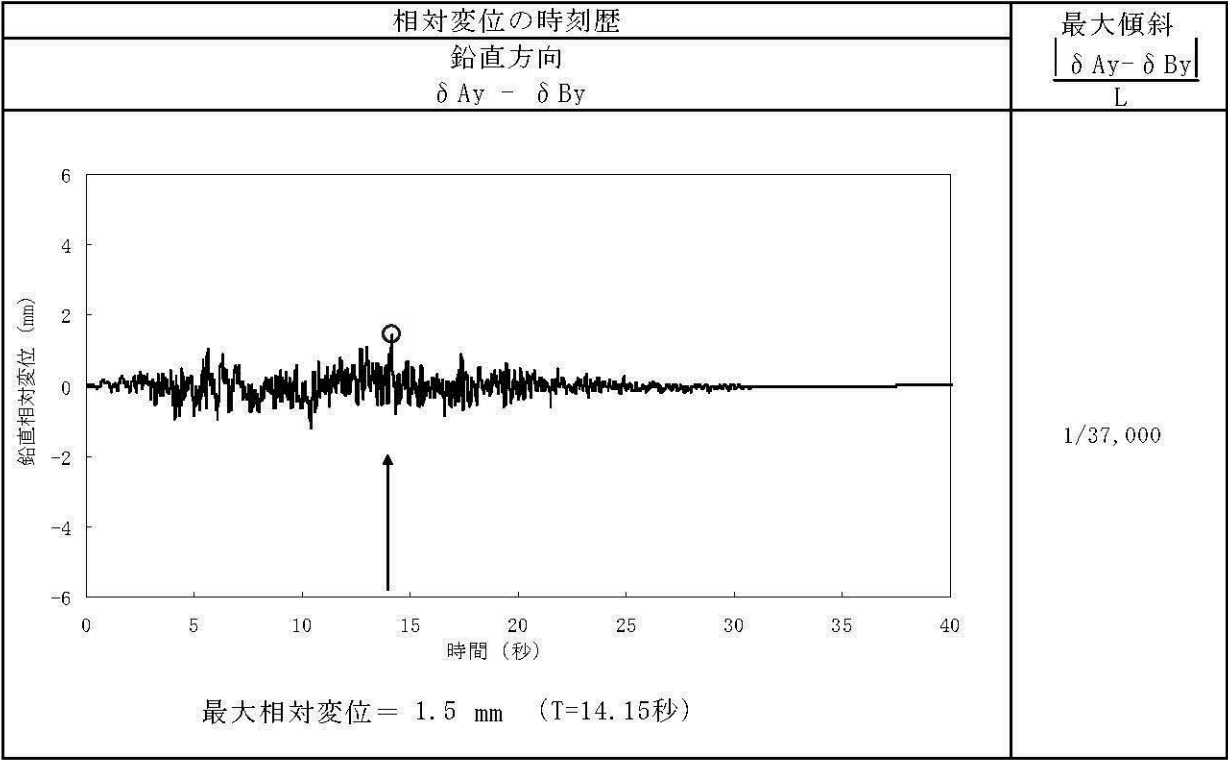
----- 岩種・岩級区分線 ——— すべり線 ——— 断層

第 1.2.6.1.1.3 表(5) すべり安全率(Y-Y'断面)

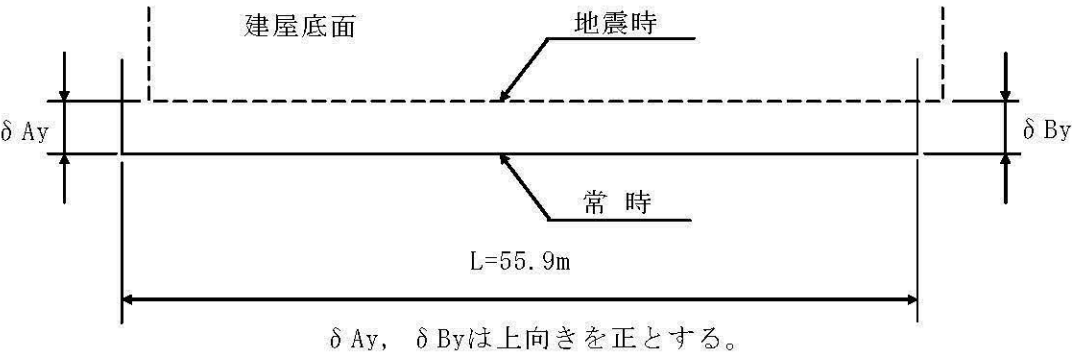
すべり線番号	すべり線形状	地震動	最小すべり安全率※1	時刻(秒)	すべり安全率タイムヒストリー (すべり安全率が最小となるケースについて示す。)
1		Ss-1	5.7	13.75	 最小すべり安全率=3.8 (T=7.53 秒)
		Ss-2	3.8	7.53	
2		Ss-1	6.0	13.75	 最小すべり安全率=4.0 (T=7.54 秒)
		Ss-2	4.0	7.54	
3		Ss-1	6.6	13.75	 最小すべり安全率=4.8 (T=7.53 秒)
		Ss-2	4.8	7.53	
4		Ss-1	3.0	10.05	 最小すべり安全率=1.7 (T=7.55 秒) (強度-1σの場合: 1.7)
		Ss-2	1.7 (1.8※2)	7.55	

※1 地震動の位相を反転させたケースを含む ※2 応力再配分後のすべり安全率 ----- 岩種・岩級区分線 —— すべり線 —— 断層 ○ すべり安全率の最小値

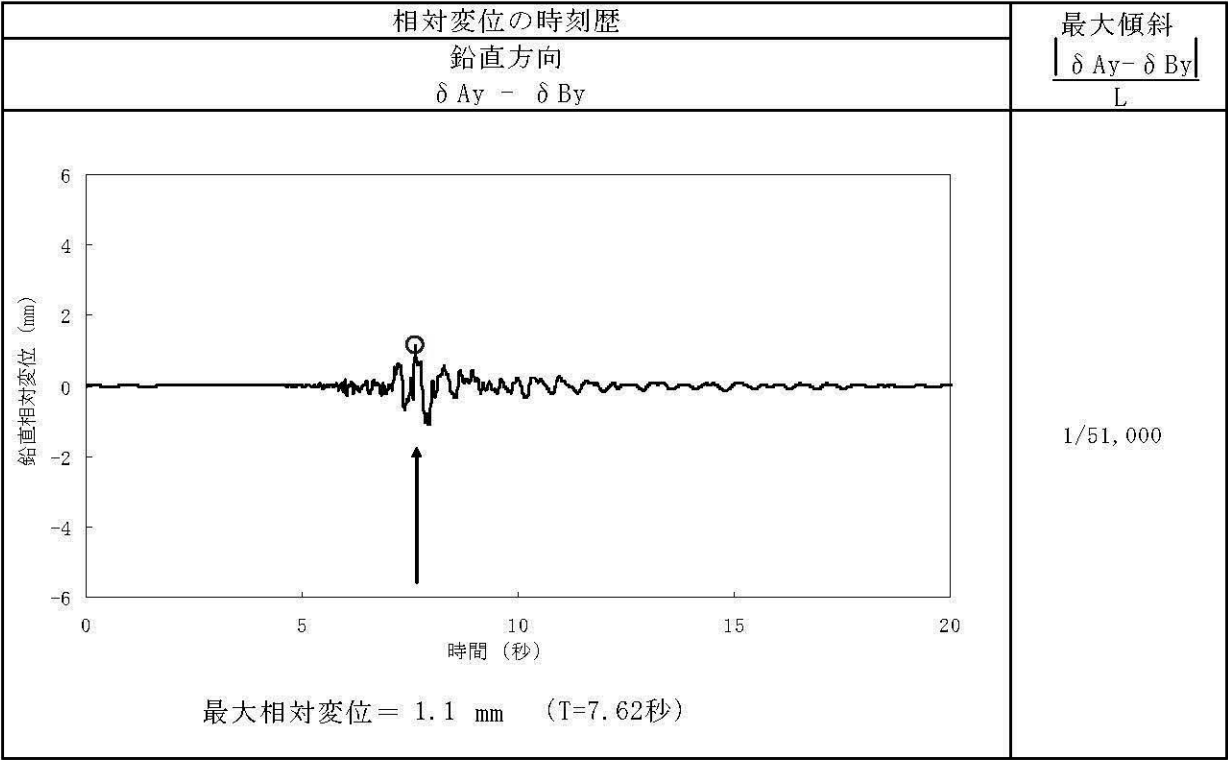
第 1.2.6.1.1.4 表(1) 原子炉建屋基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜
 (X_{1L} - X_{1L}' 断面、Ss-1)



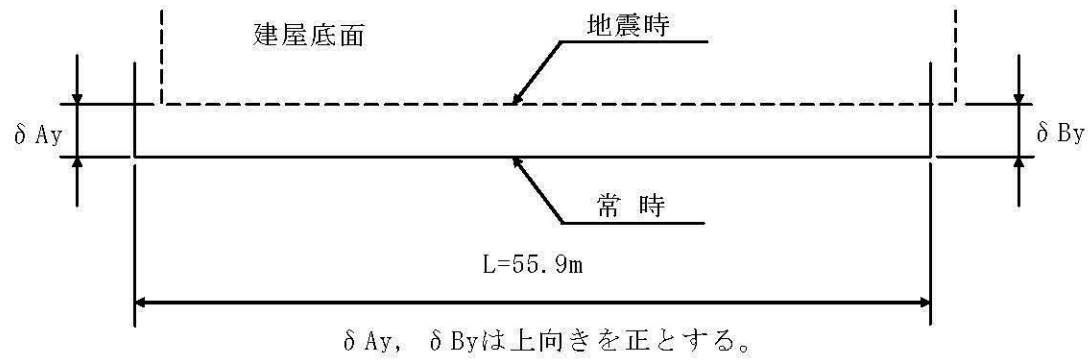
(注) 記号の説明



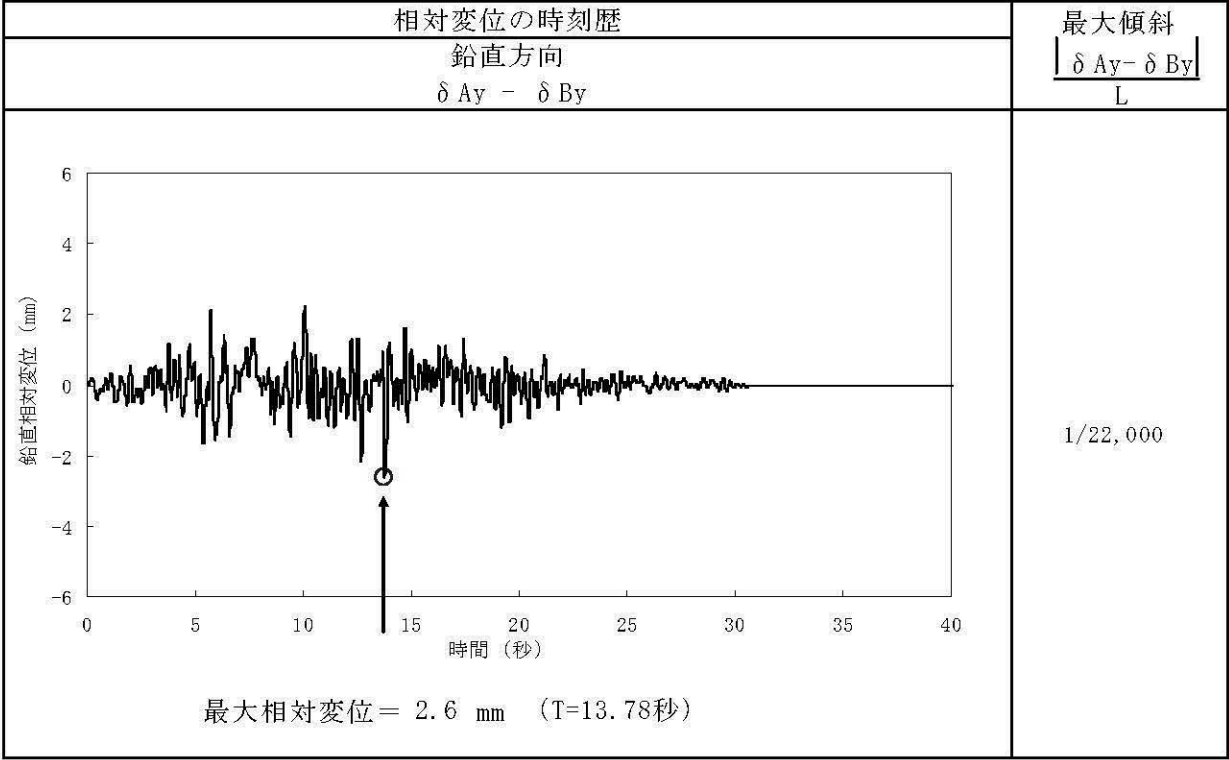
第 1.2.6.1.1.4 表 (2) 原子炉建屋基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜
 $(X_{1L}-X_{1L}'$ 断面、Ss-2)



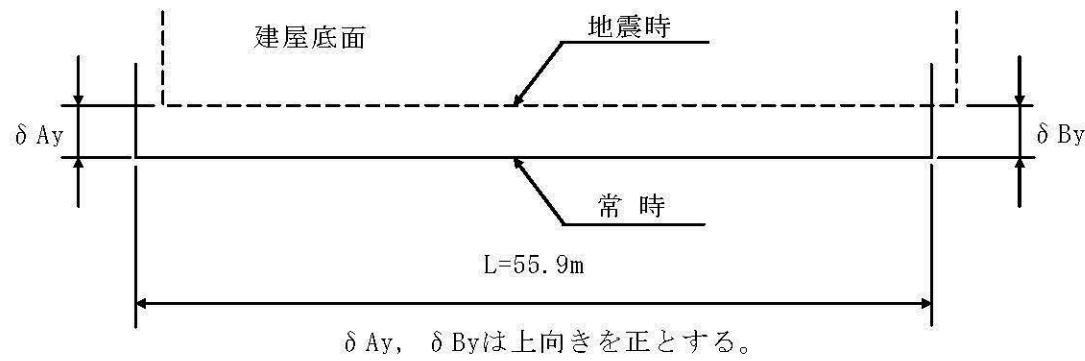
(注) 記号の説明



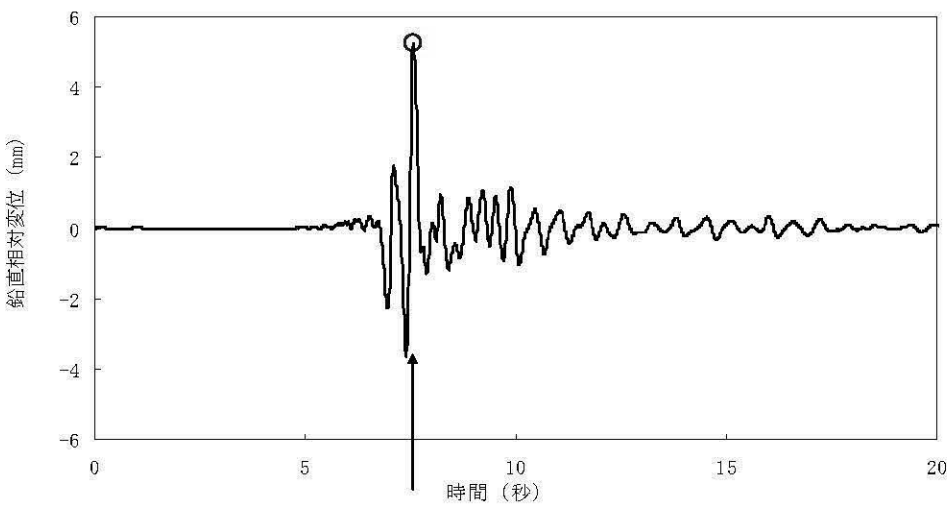
第 1.2.6.1.1.4 表 (3) 原子炉建屋基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜
 (X_{2L} - X_{2L}' 断面、Ss-1)



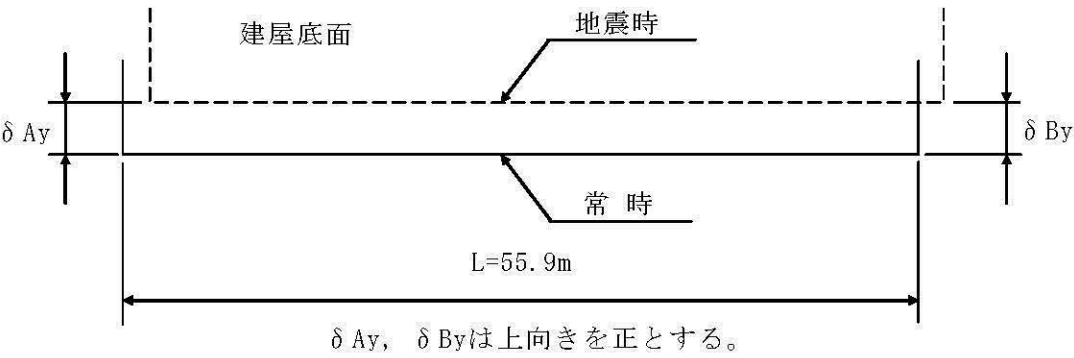
(注) 記号の説明



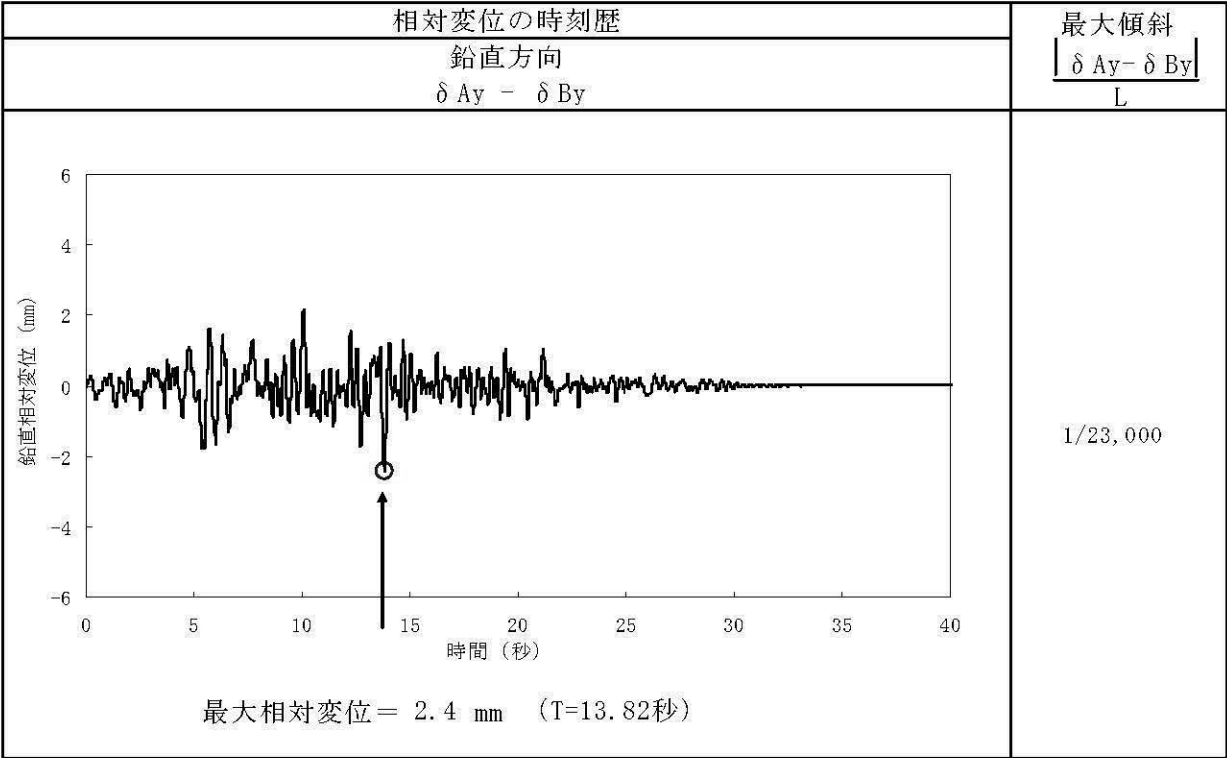
第 1.2.6.1.1.4 表 (4) 原子炉建屋基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜
($X_{2L}-X_{2L}'$ 断面、Ss-2)

相対変位の時刻歴		最大傾斜
鉛直方向 $\delta A_y - \delta B_y$		$\frac{ \delta A_y - \delta B_y }{L}$
		1/11,000
最大相対変位 = 5.2 mm (T=7.56秒)		

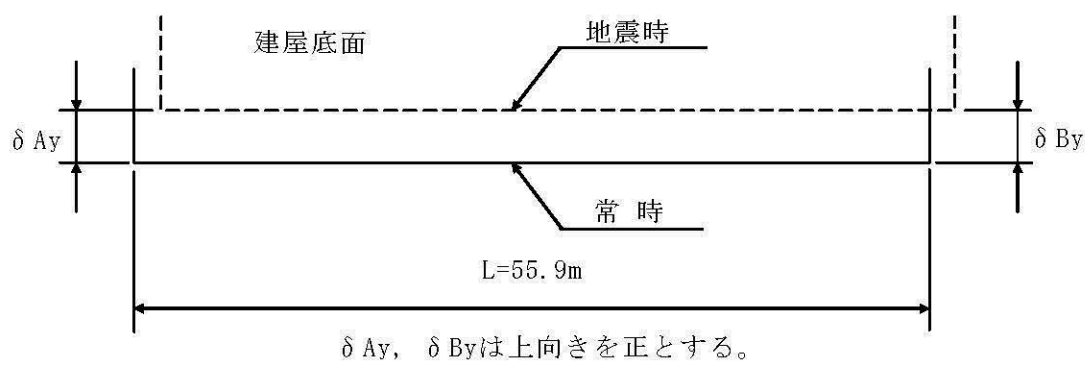
(注) 記号の説明



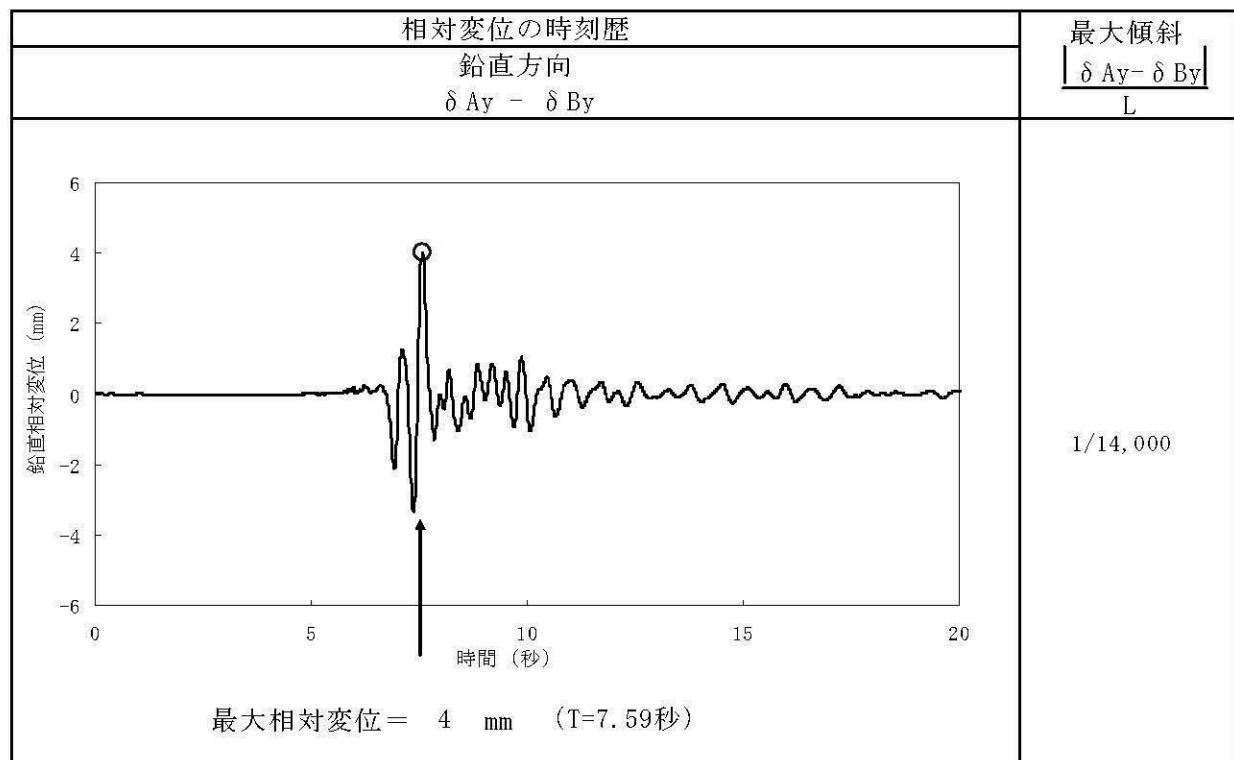
第 1.2.6.1.1.4 表 (5) 原子炉建屋基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜
(Y-Y' 断面、Ss-1) (1号炉)



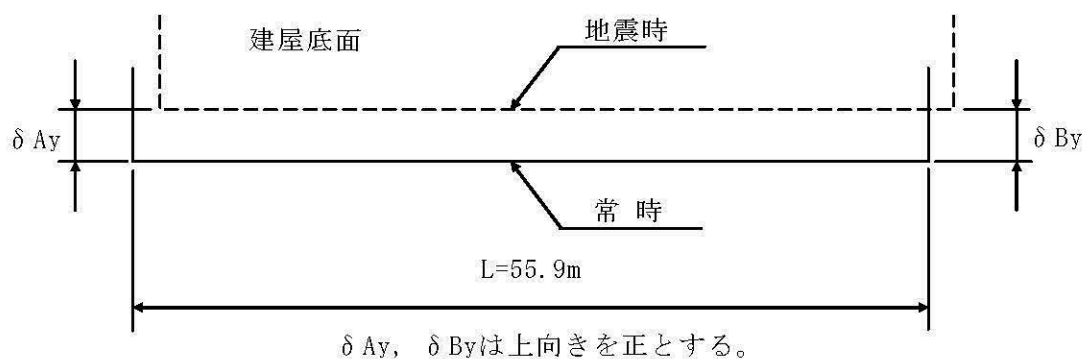
(注) 記号の説明



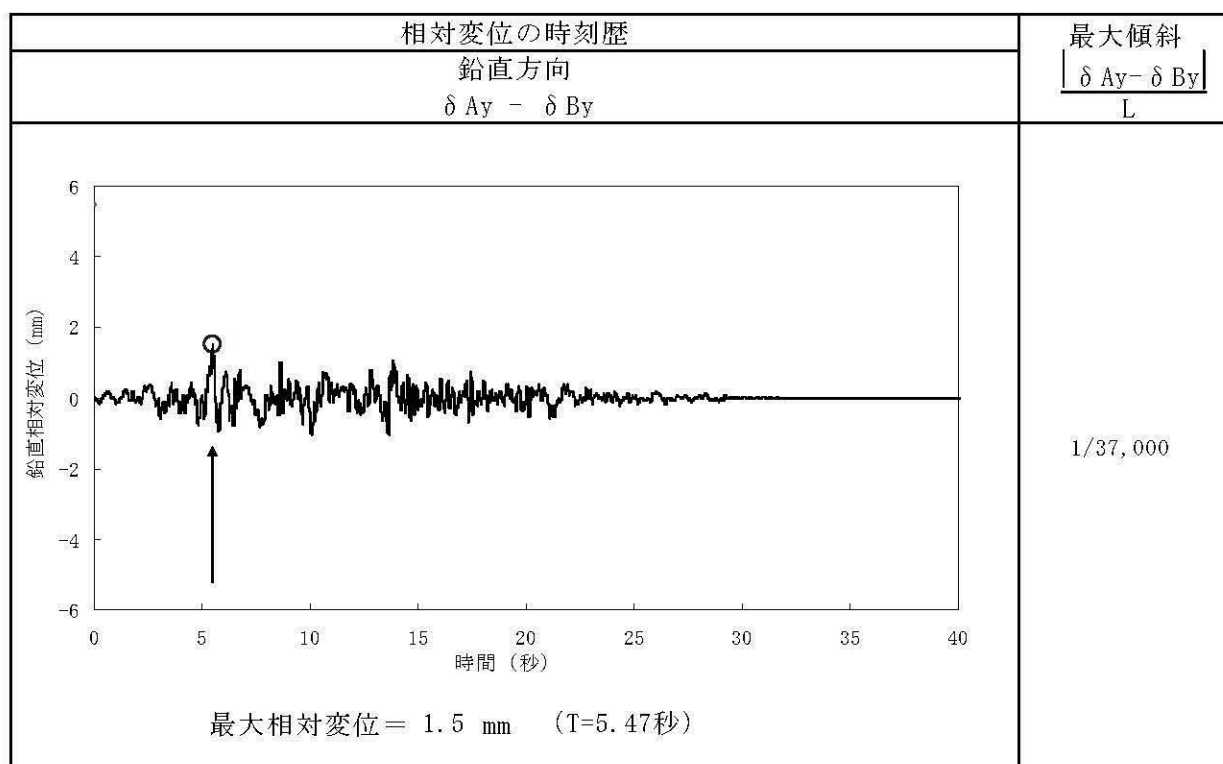
第 1.2.6.1.1.4 表(6) 原子炉建屋基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜
(Y-Y' 断面、Ss-2) (1号炉)



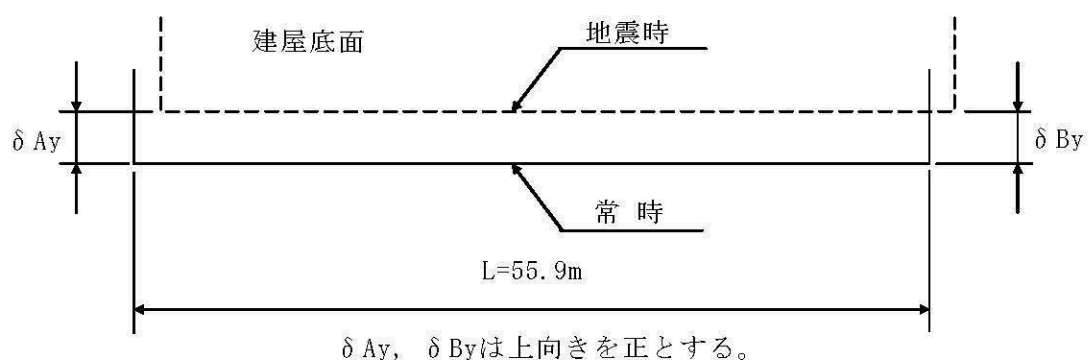
(注) 記号の説明



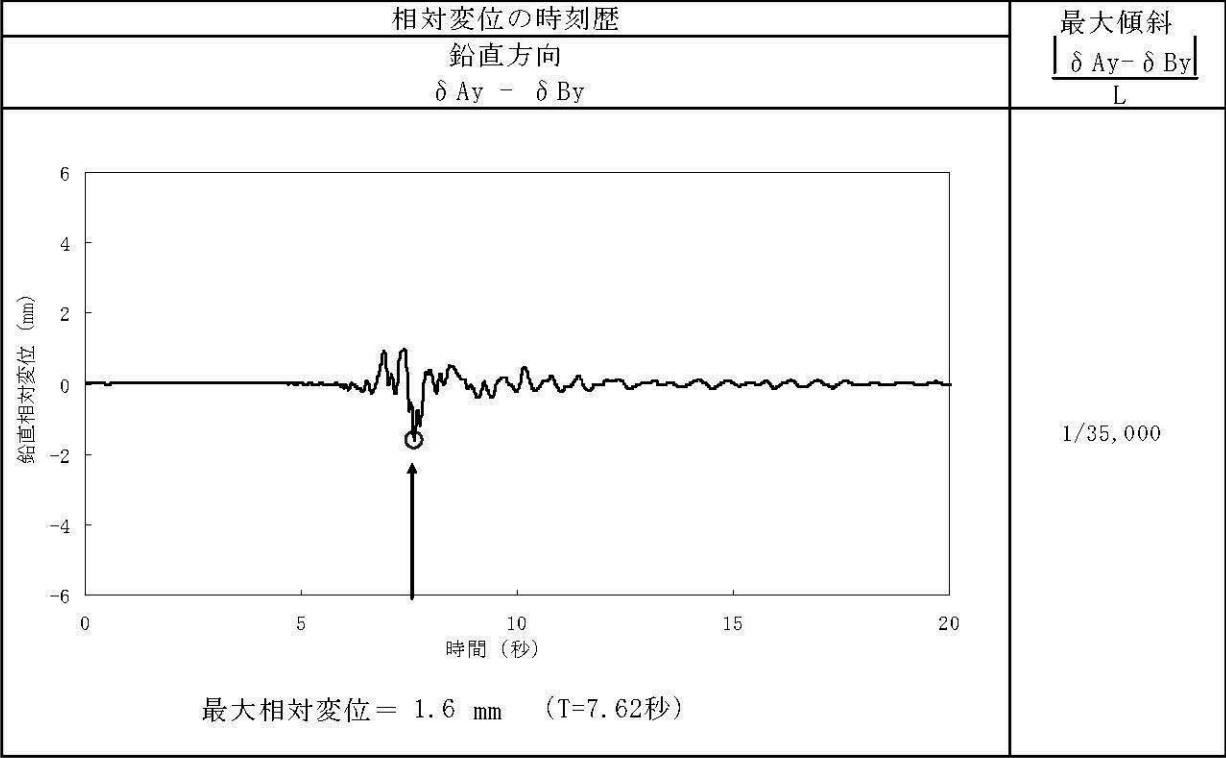
第 1.2.6.1.1.4 表 (7) 原子炉建屋基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜
(Y-Y' 断面、Ss-1) (2号炉)



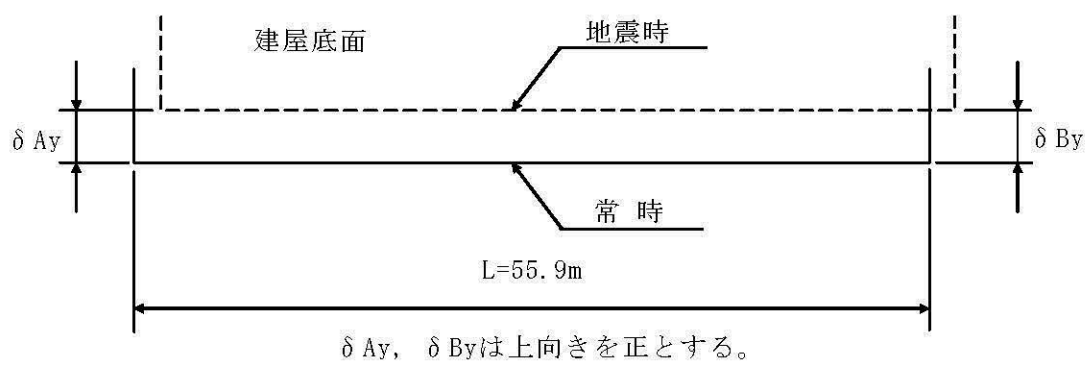
(注) 記号の説明



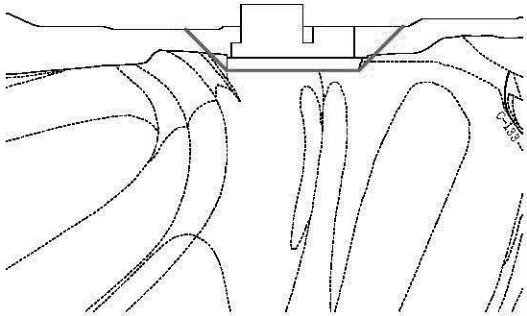
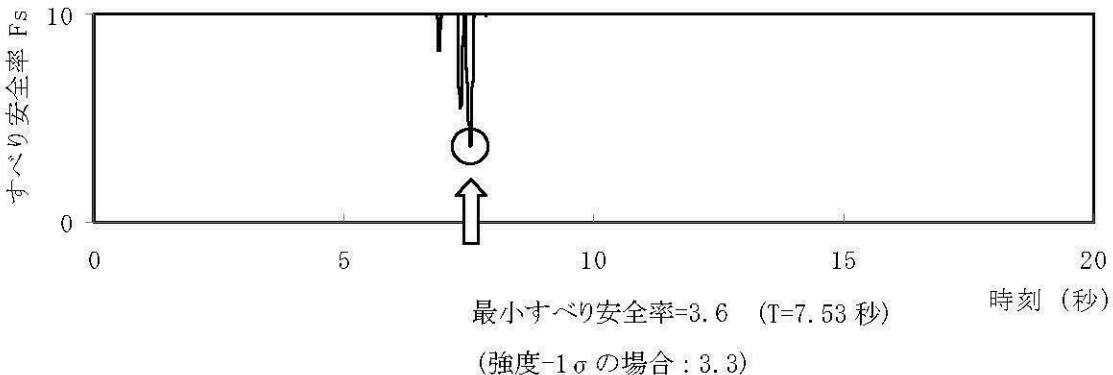
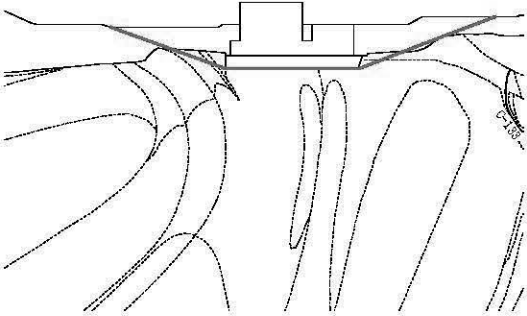
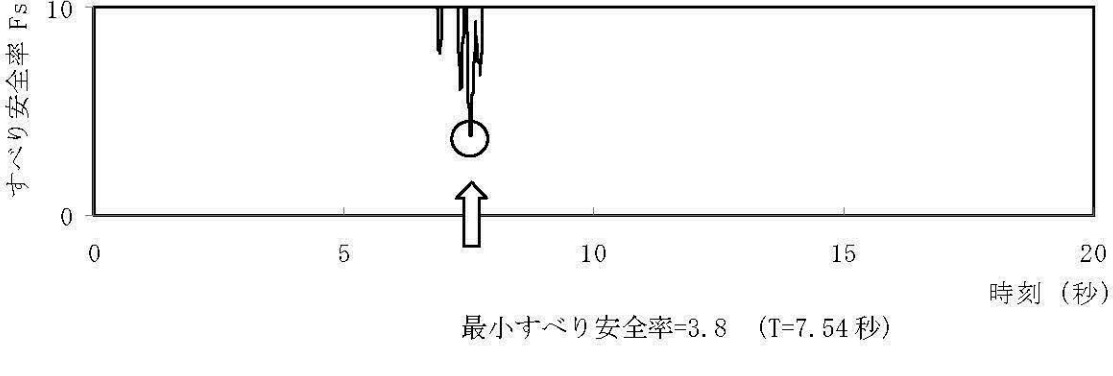
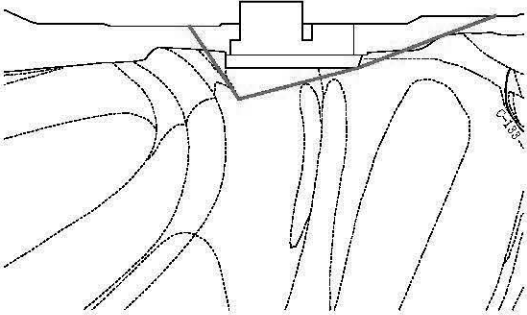
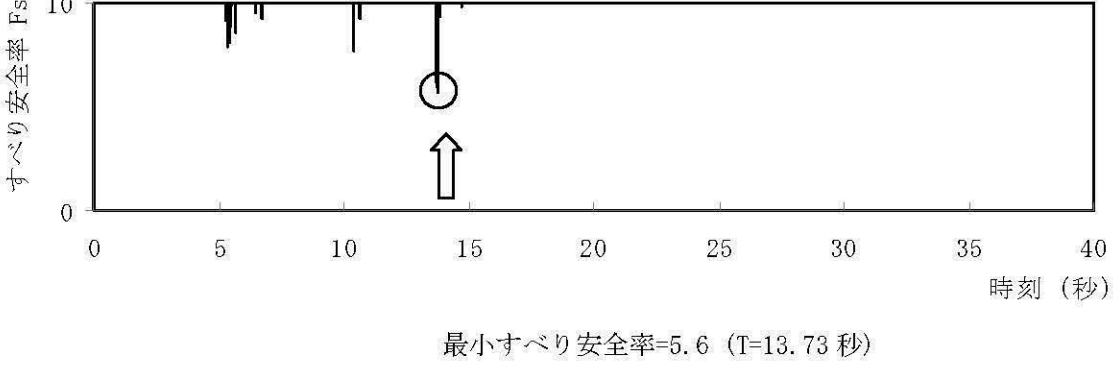
第 1.2.6.1.1.4 表(8) 原子炉建屋基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜
(Y-Y'断面、Ss-2) (2号炉)



(注) 記号の説明

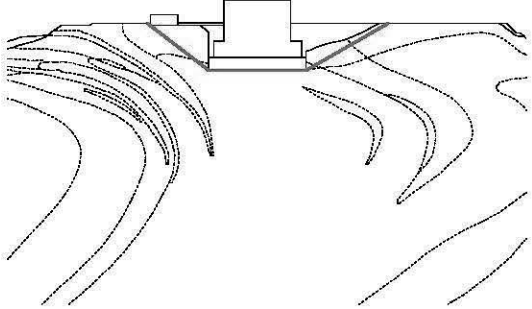
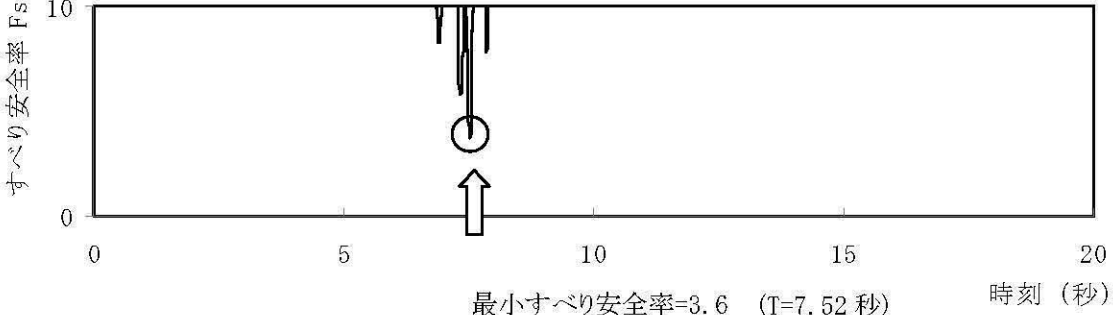
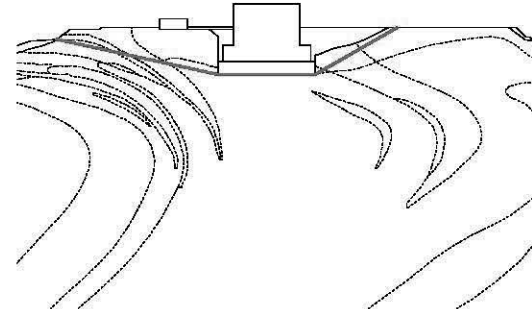
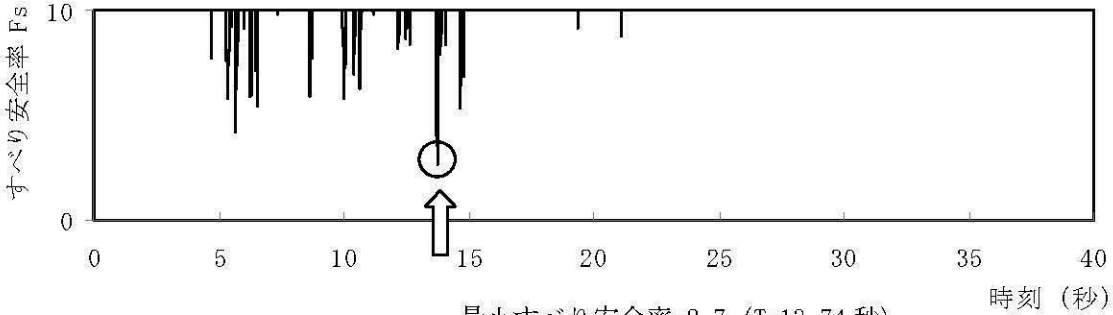
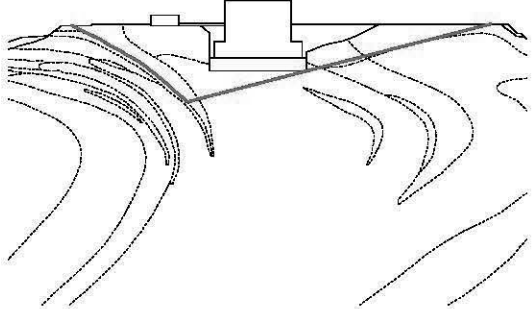
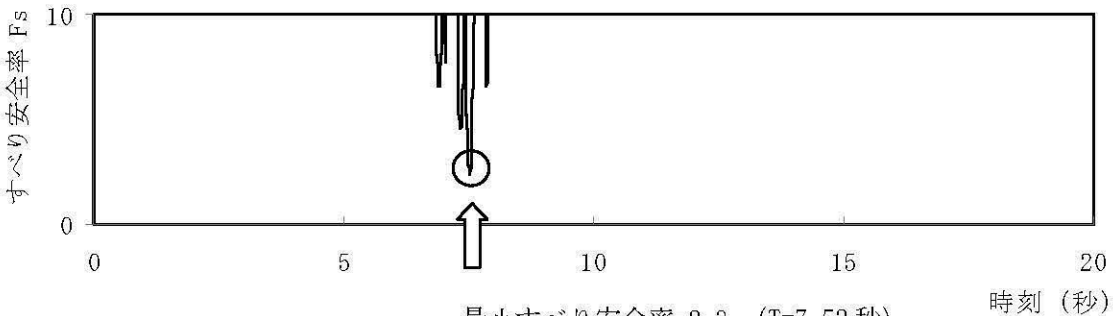


第 1.2.6.1.3.1 表(1) すべり安全率 ($X_K - X_K'$ 断面)

すべり線番号	すべり線形状	地震動	最小すべり安全率※1	時刻(秒)	すべり安全率タイムヒストリー (すべり安全率が最小となるケースについて示す。)
1	 建屋底面のすべり	Ss-1	3.7	13.74	 最小すべり安全率=3.6 (T=7.53 秒) (強度-1 σ の場合: 3.3)
		Ss-2	3.6 (3.8※2)	7.53	
2	 建屋底面のすべり	Ss-1	4.0	13.74	 最小すべり安全率=3.8 (T=7.54 秒)
		Ss-2	3.8	7.54	
3	 岩盤のすべり	Ss-1	5.6	13.73	 最小すべり安全率=5.6 (T=13.73 秒)
		Ss-2	6.1	7.52	

※1 地震動の位相を反転させたケースを含む ※2 応力再配分後のすべり安全率 ----- 岩種・岩級区分線 ——— すべり線 ——— 断層 ○ すべり安全率の最小値

第 1.2.6.1.3.1 表(2) すべり安全率 (Y_K - Y_K' 断面)

すべり線番号	すべり線形状	地震動	最小すべり安全率※1	時刻(秒)	すべり安全率タイムヒストリー (すべり安全率が最小となるケースについて示す。)
1		Ss-1	3.9	13.74	
		Ss-2	3.6	7.52	
2		Ss-1	2.7	13.74	
		Ss-2	2.9	7.52	
3		Ss-1	2.6	13.74	
		Ss-2	2.3 (2.6※2)	7.52	

※1 地震動の位相を反転させたケースを含む

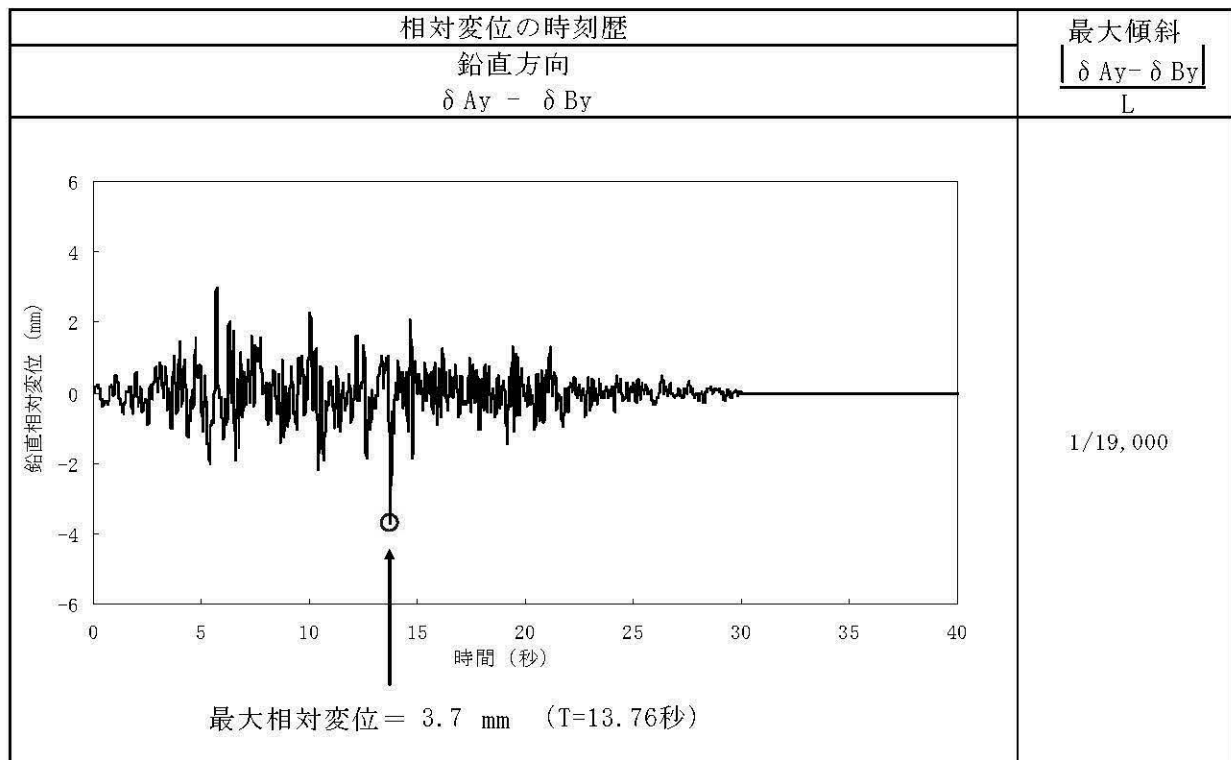
※2 応力再配分後のすべり安全率

----- 岩種・岩級区分線

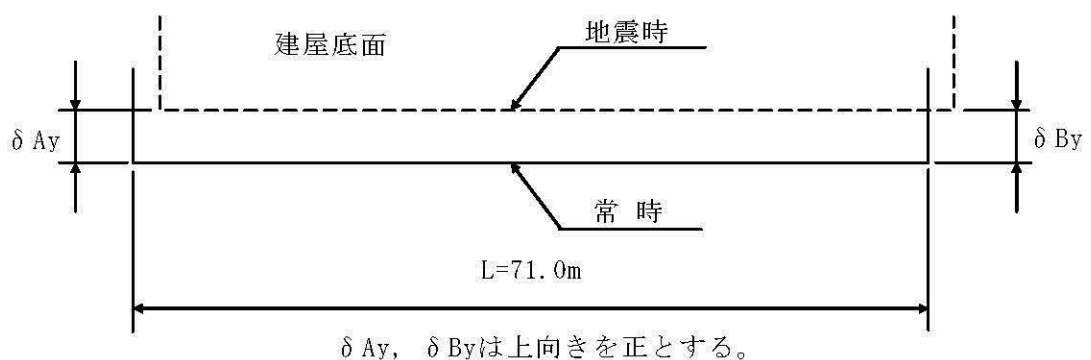
—— すべり線

○ すべり安全率の最小値

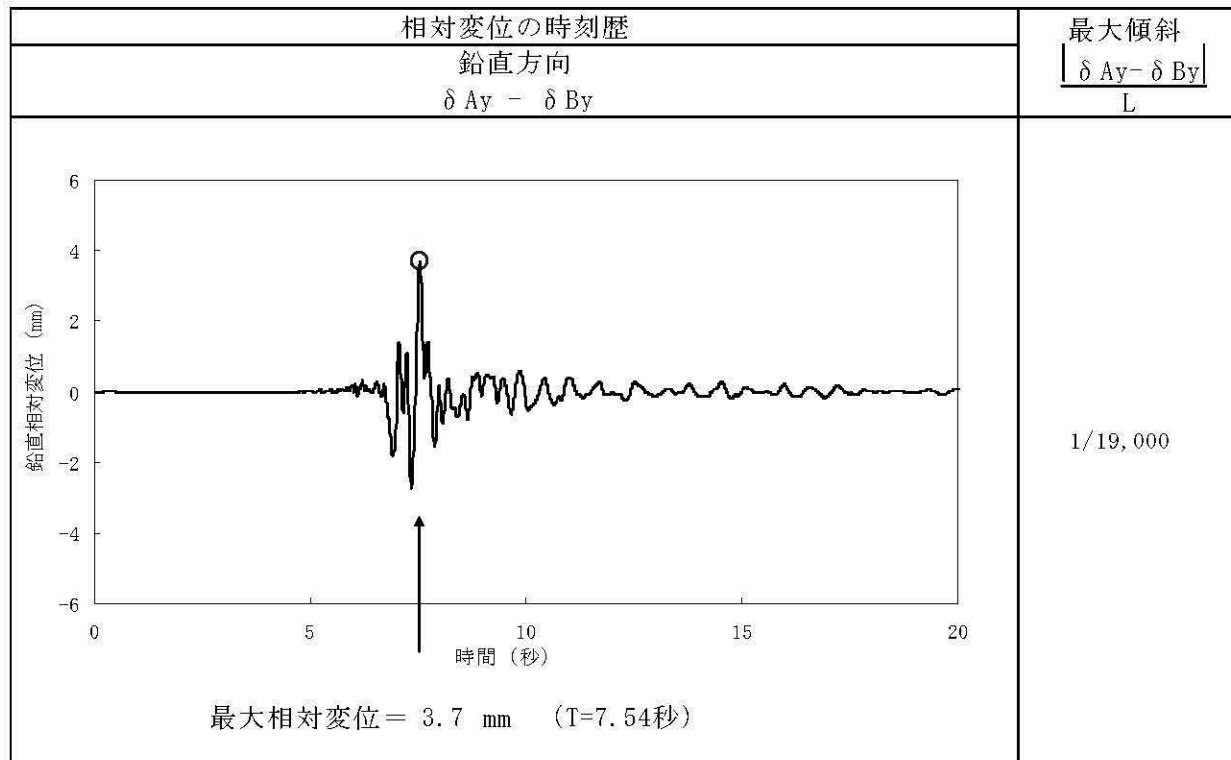
第 1.2.6.1.3.2 表(1) 緊急時対策棟基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜
($X_K - X_K'$ 断面、Ss-1)



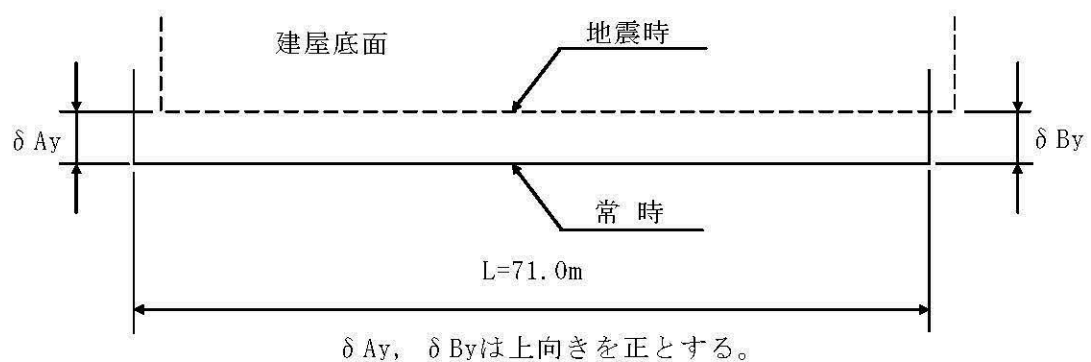
(注) 記号の説明



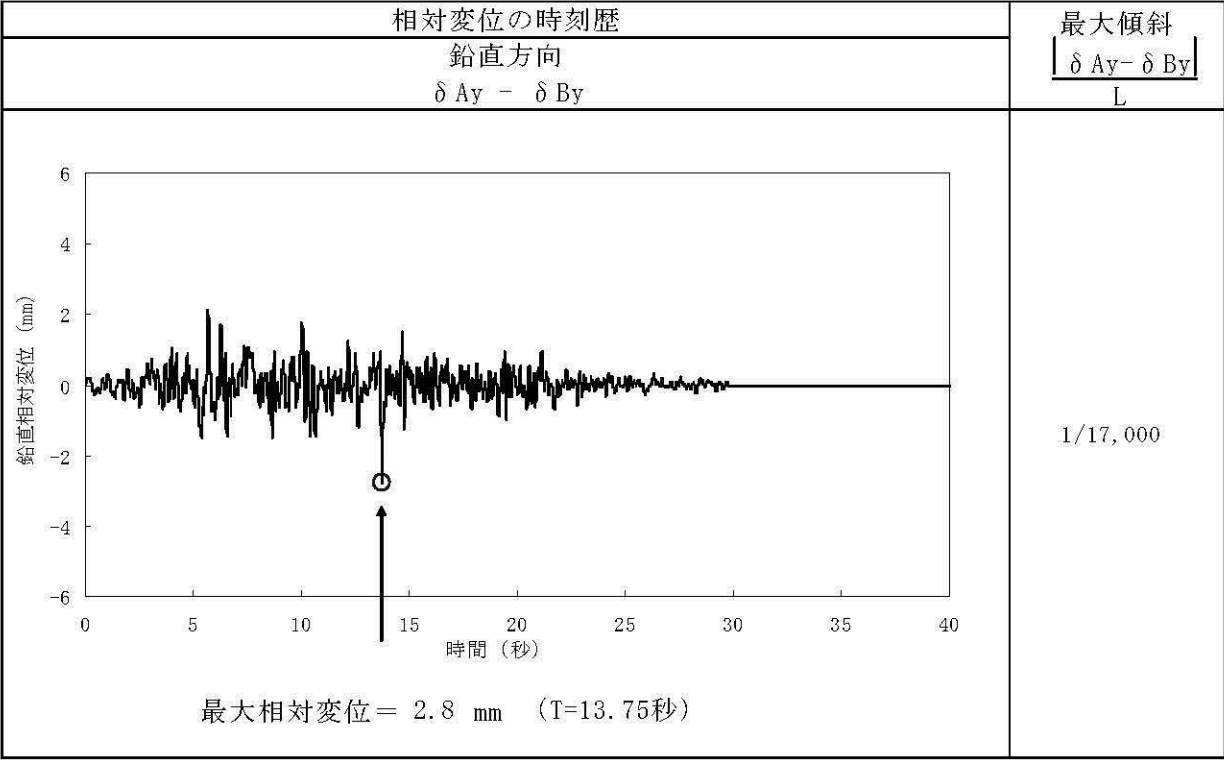
第 1.2.6.1.3.2 表 (2) 緊急時対策棟基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜
($X_K - X_K'$ 断面、Ss-2)



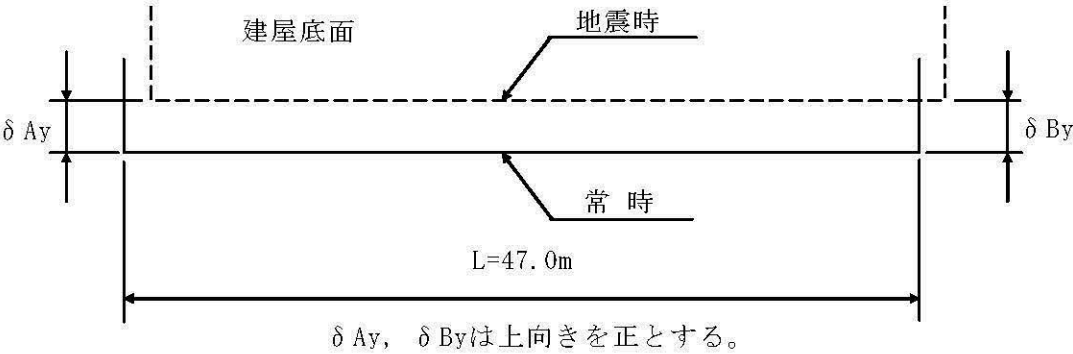
(注) 記号の説明



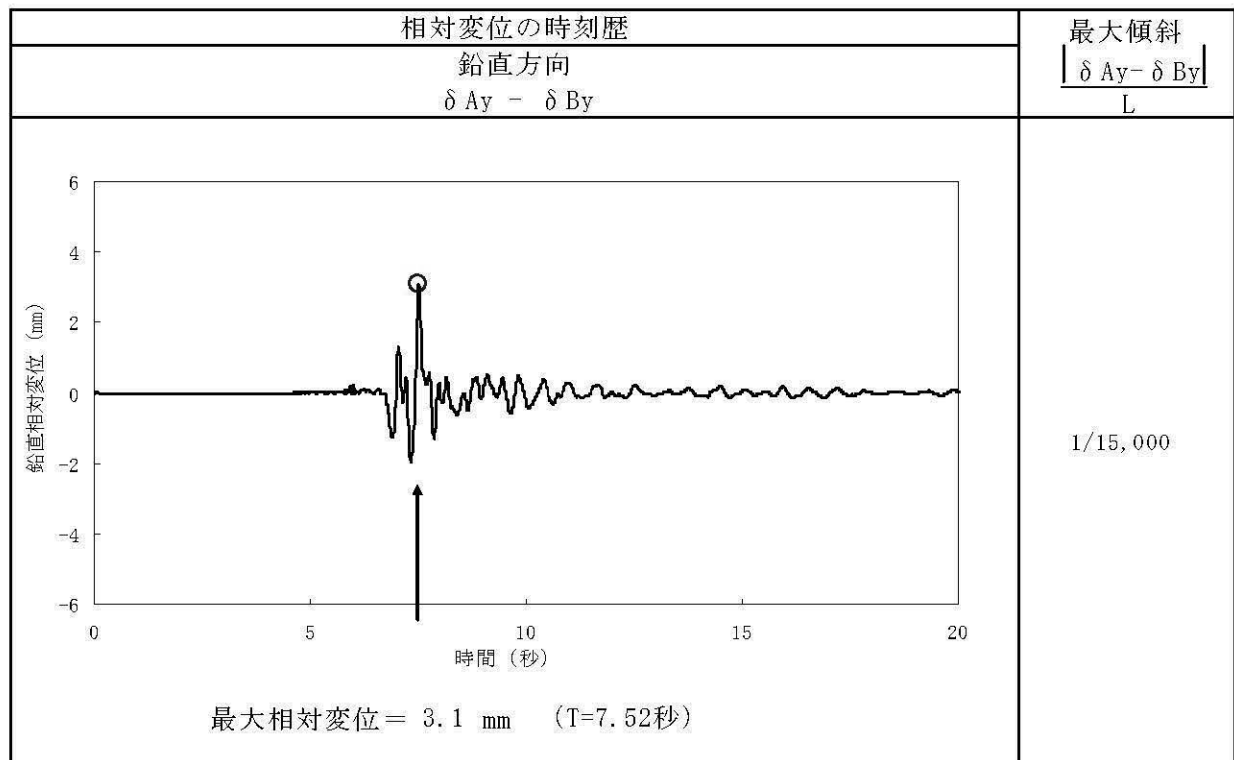
第 1.2.6.1.3.2 表 (3) 緊急時対策棟基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜
($Y_K - Y_K'$ 断面、Ss-1)



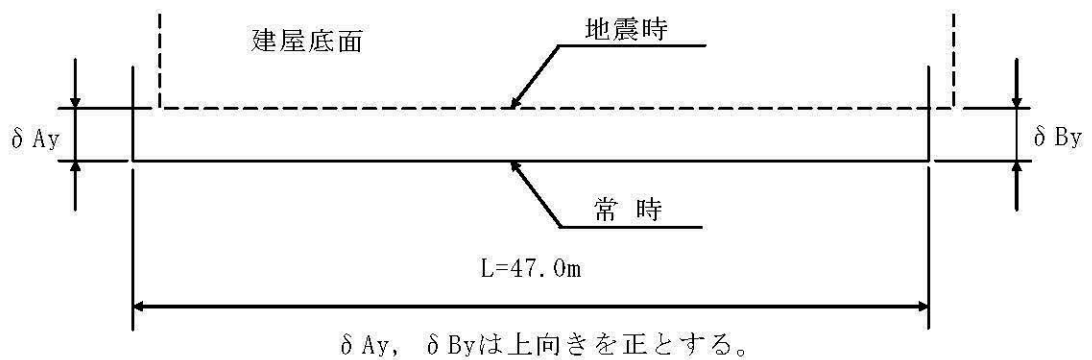
(注) 記号の説明

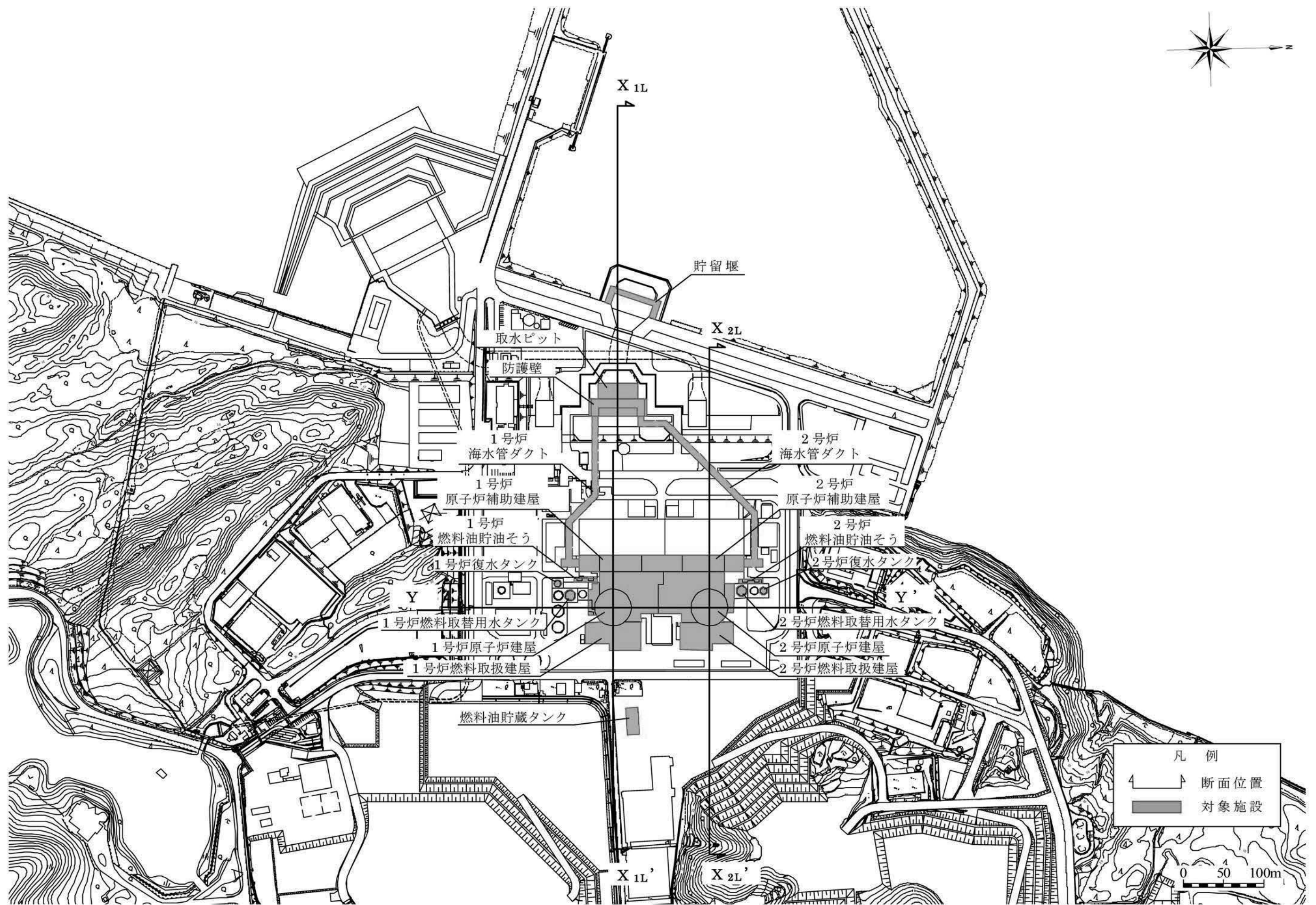


第 1.2.6.1.3.2 表 (4) 緊急時対策棟基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜
($Y_K - Y_K'$ 断面、Ss-2)

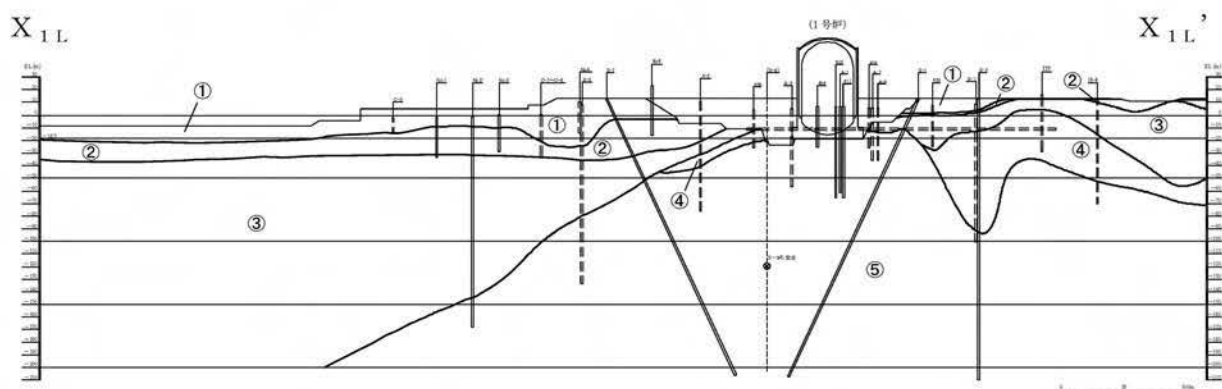
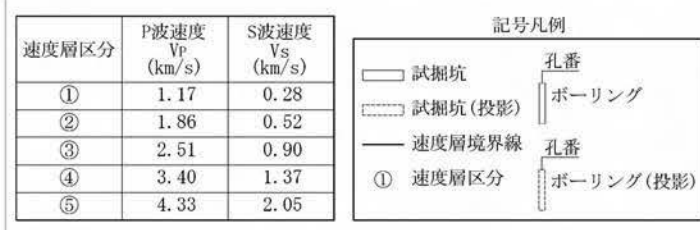


(注) 記号の説明

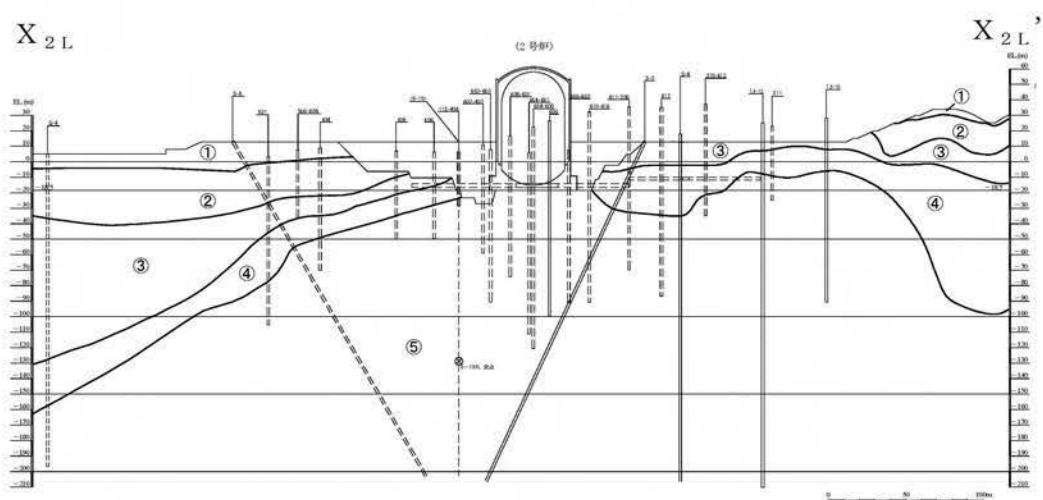




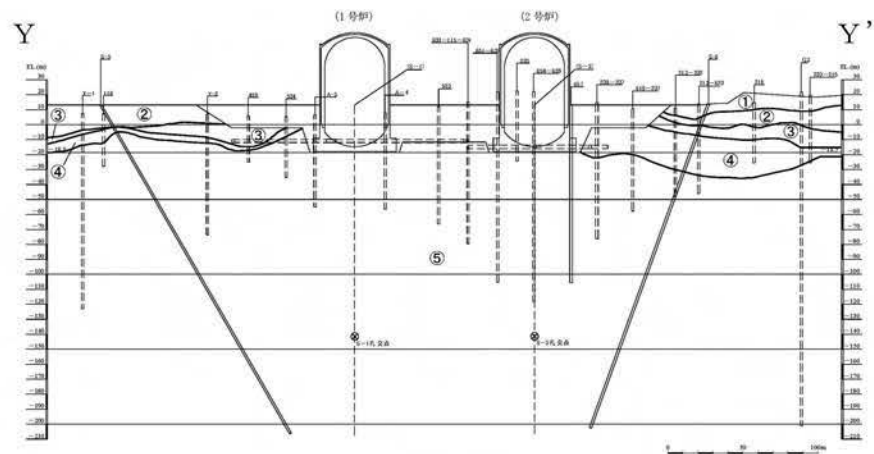
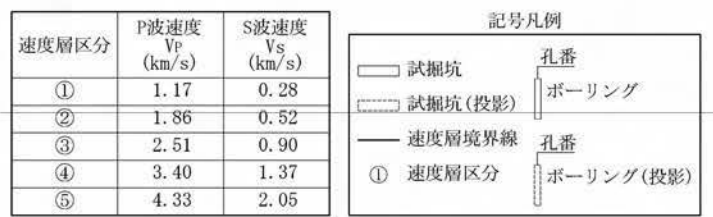
第 1.2.6.1.1.1 図 解析断面位置図



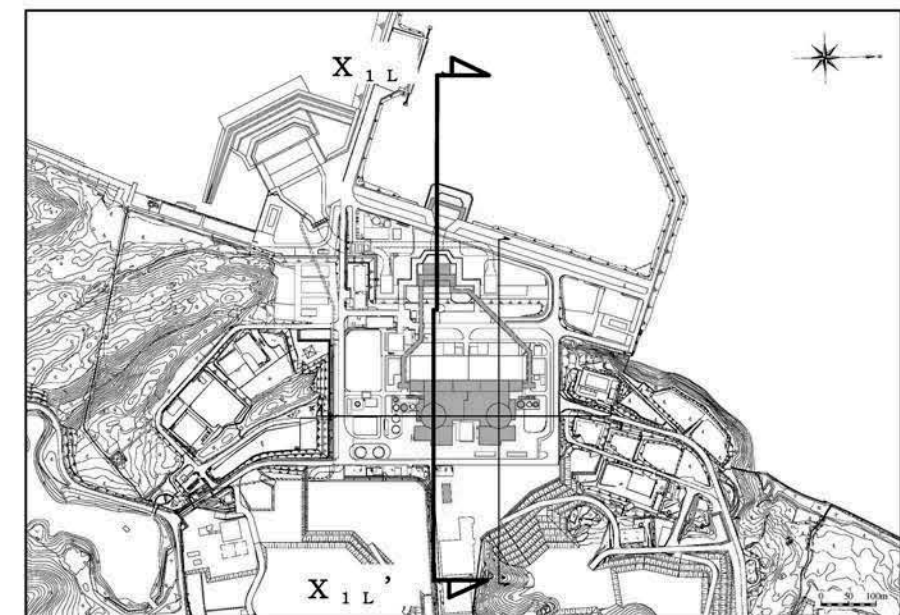
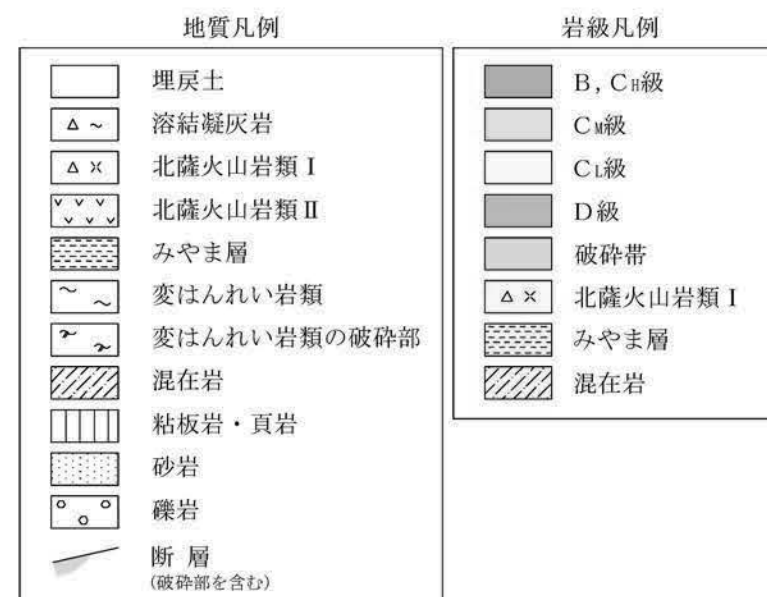
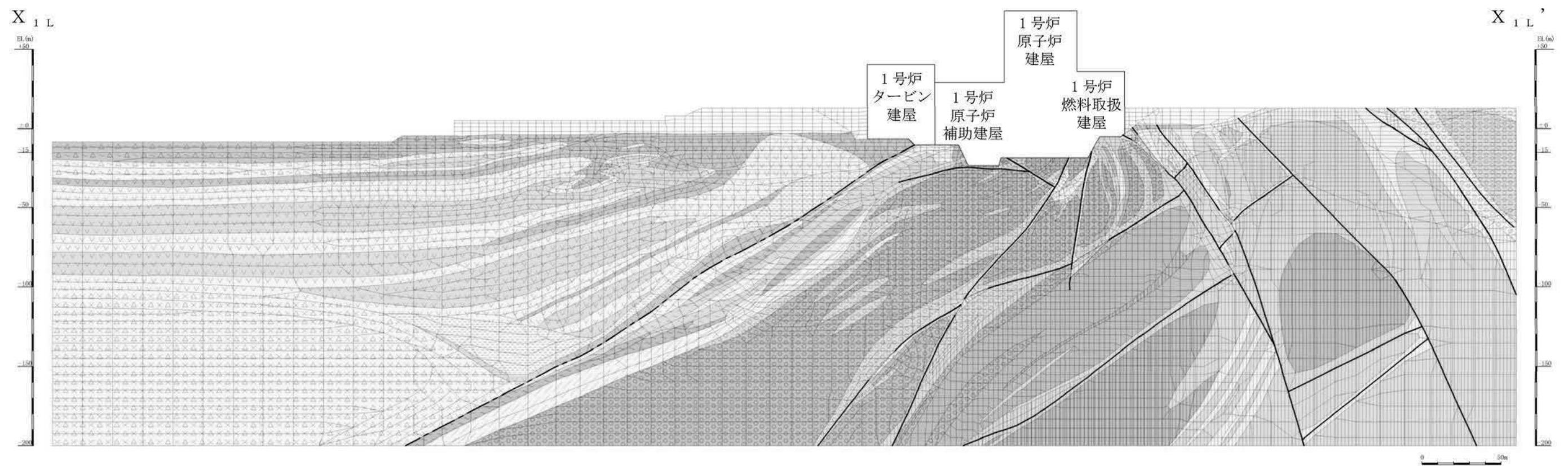
第 1.2.6.1.1.2 図(1) 速度層断面図(X_{1L} — X_{1L}' 断面)



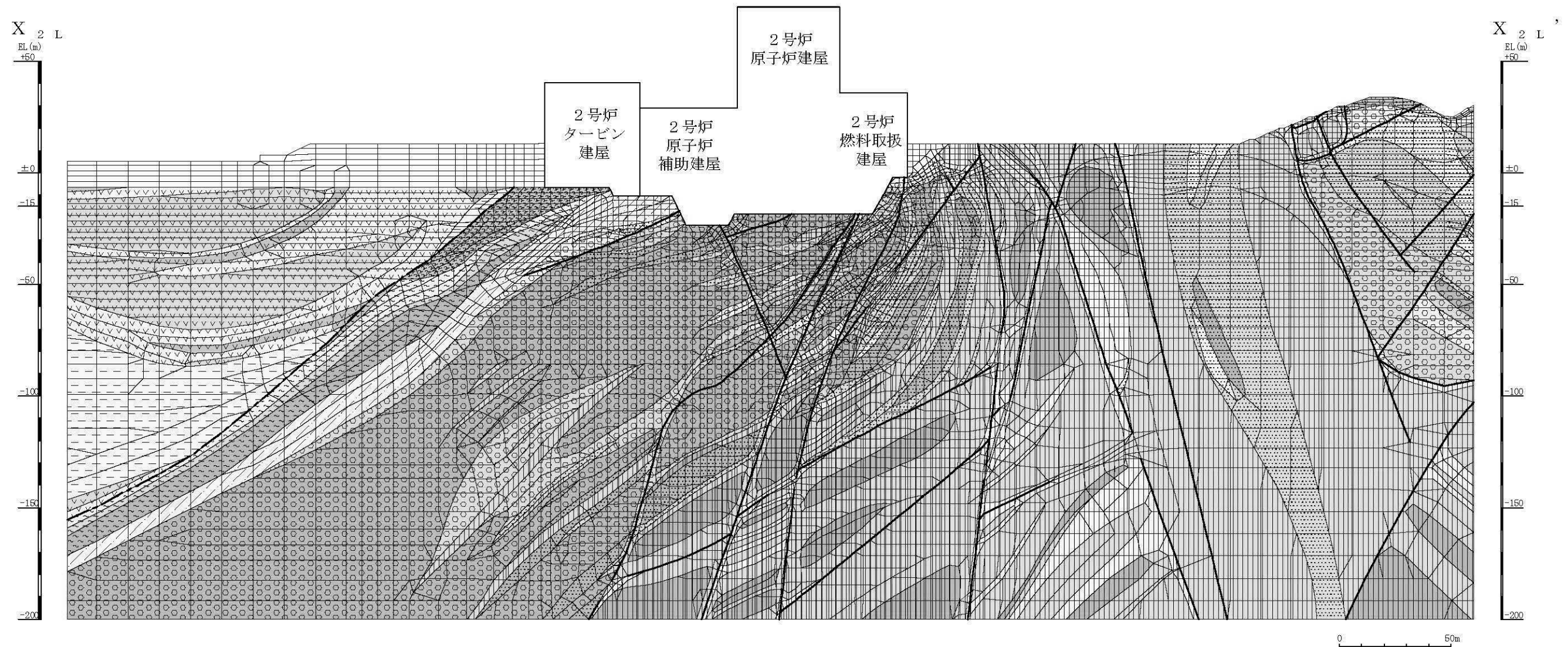
第 1.2.6.1.1.2 図(2) 速度層断面図(X_{2L} — X_{2L}' 断面)



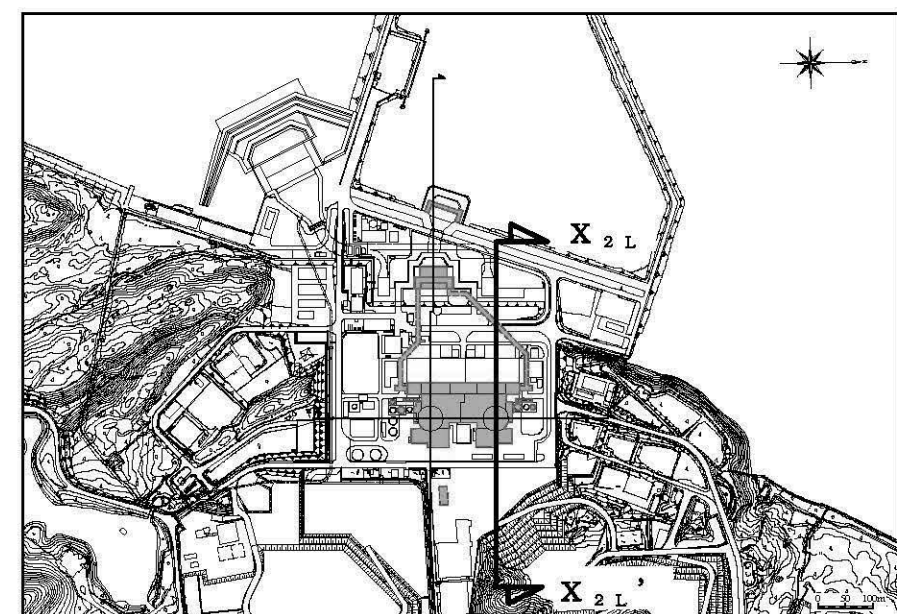
第 1.2.6.1.1.2 図(3) 速度層断面図(Y-Y'断面)



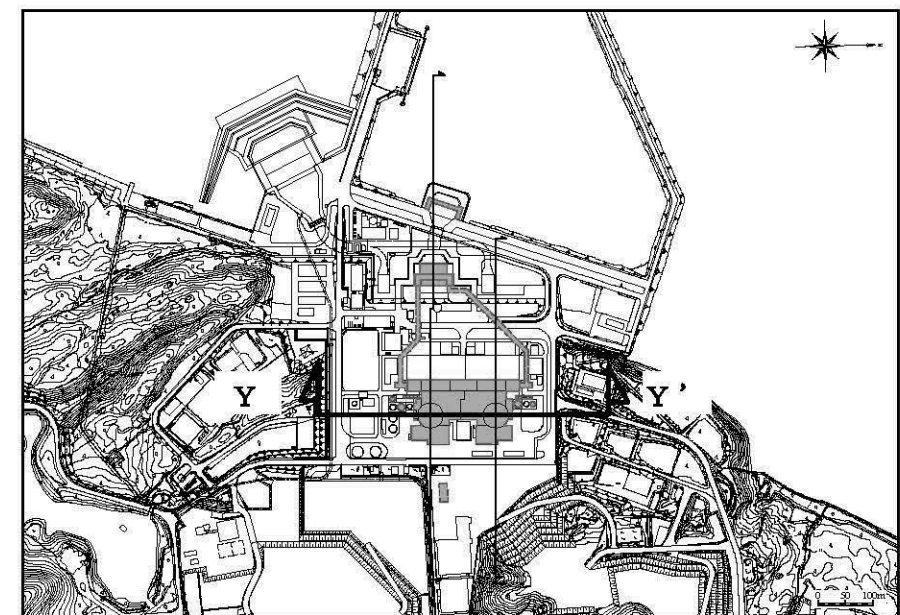
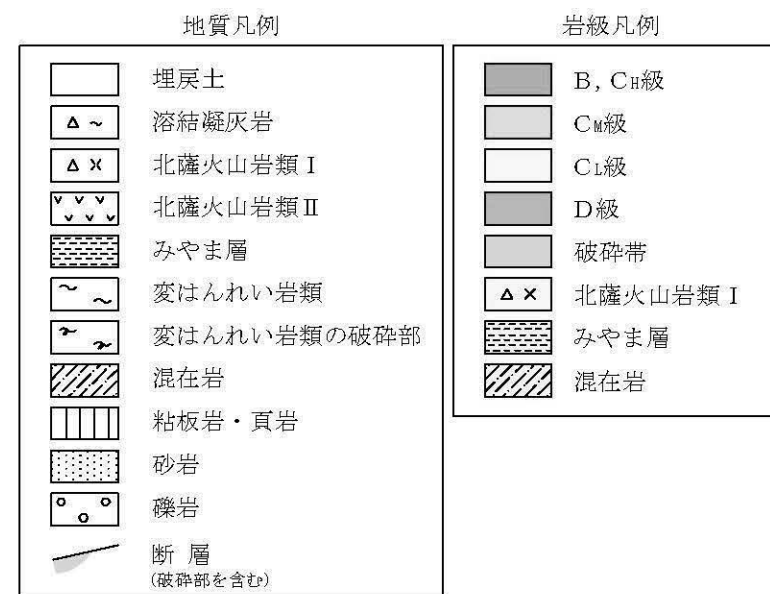
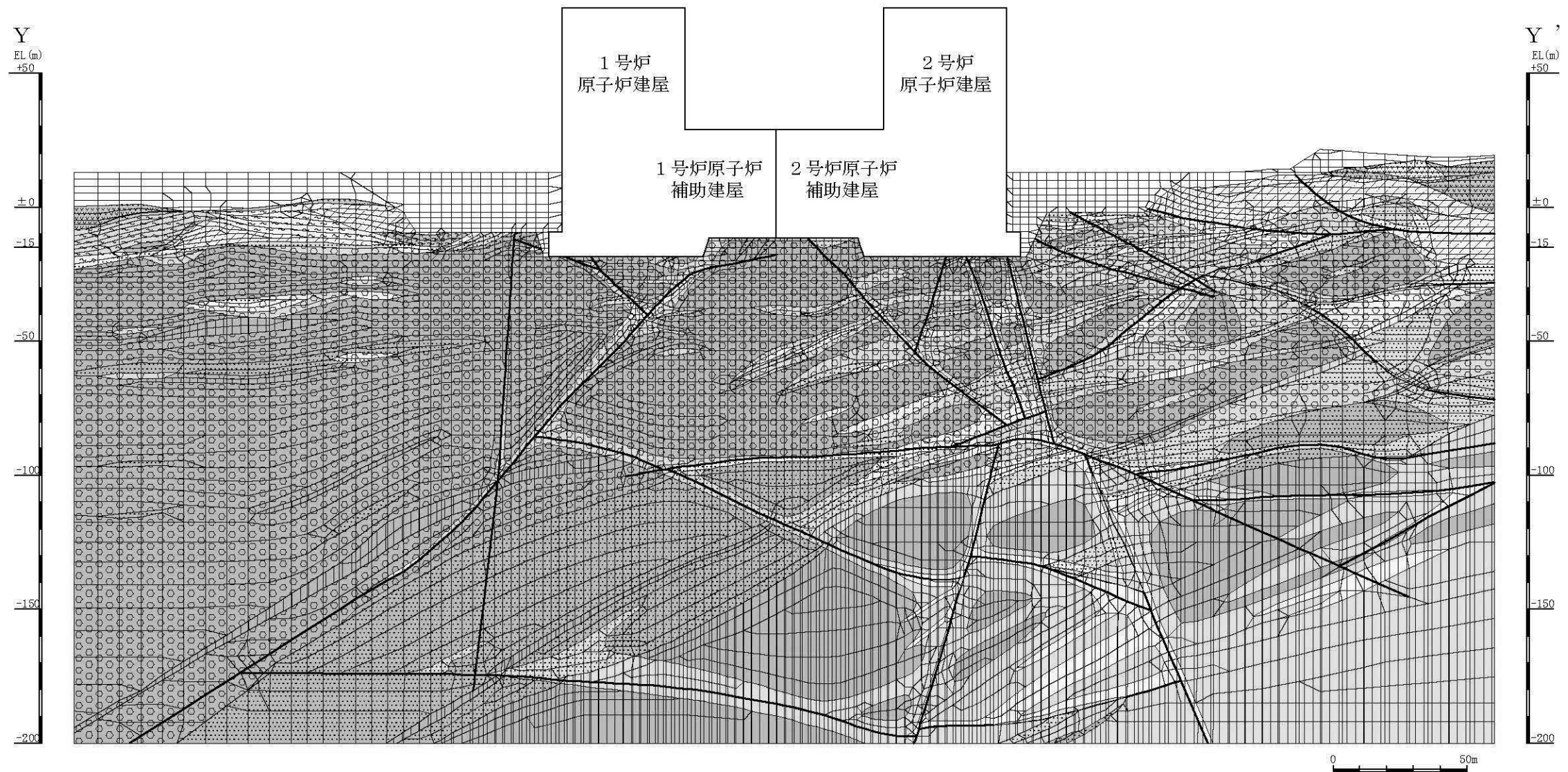
第 1.2.6.1.1.3 図(1) 解析用要素分割図 (X_{1L} - X_{1L'}断面)



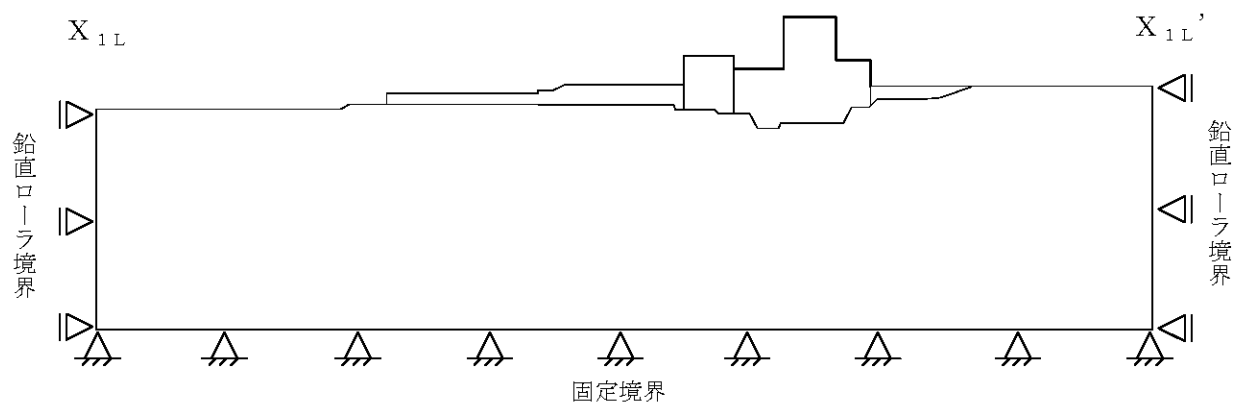
地質凡例		岩級凡例	
	埋戻土		B, C _H 級
	溶結凝灰岩		C _M 級
	北薩火山岩類 I		C _L 級
	北薩火山岩類 II		D級
	みやま層		破碎帯
	変はんれい岩類		北薩火山岩類 I
	変はんれい岩類の破碎部		みやま層
	混在岩		混在岩
	粘板岩・頁岩		
	砂岩		
	礫岩		
	断層 (破碎部を含む)		



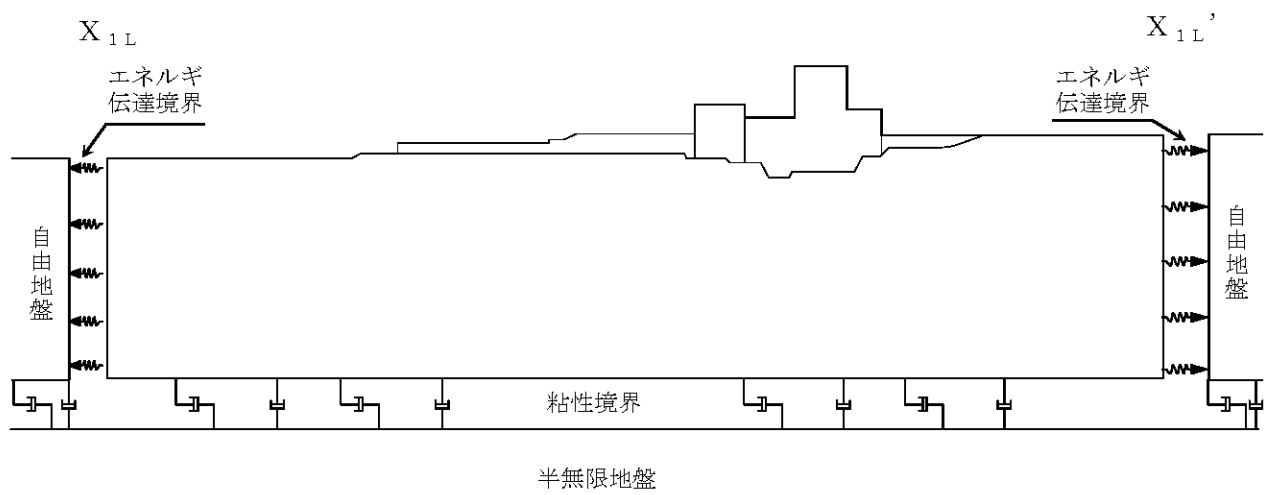
第 1.2.6.1.1.3 図(2) 解析用要素分割図 (X₂L-X₂L'断面)



第 1.2.6.1.1.3 図 (3) 解析用要素分割図 (Y-Y'断面)

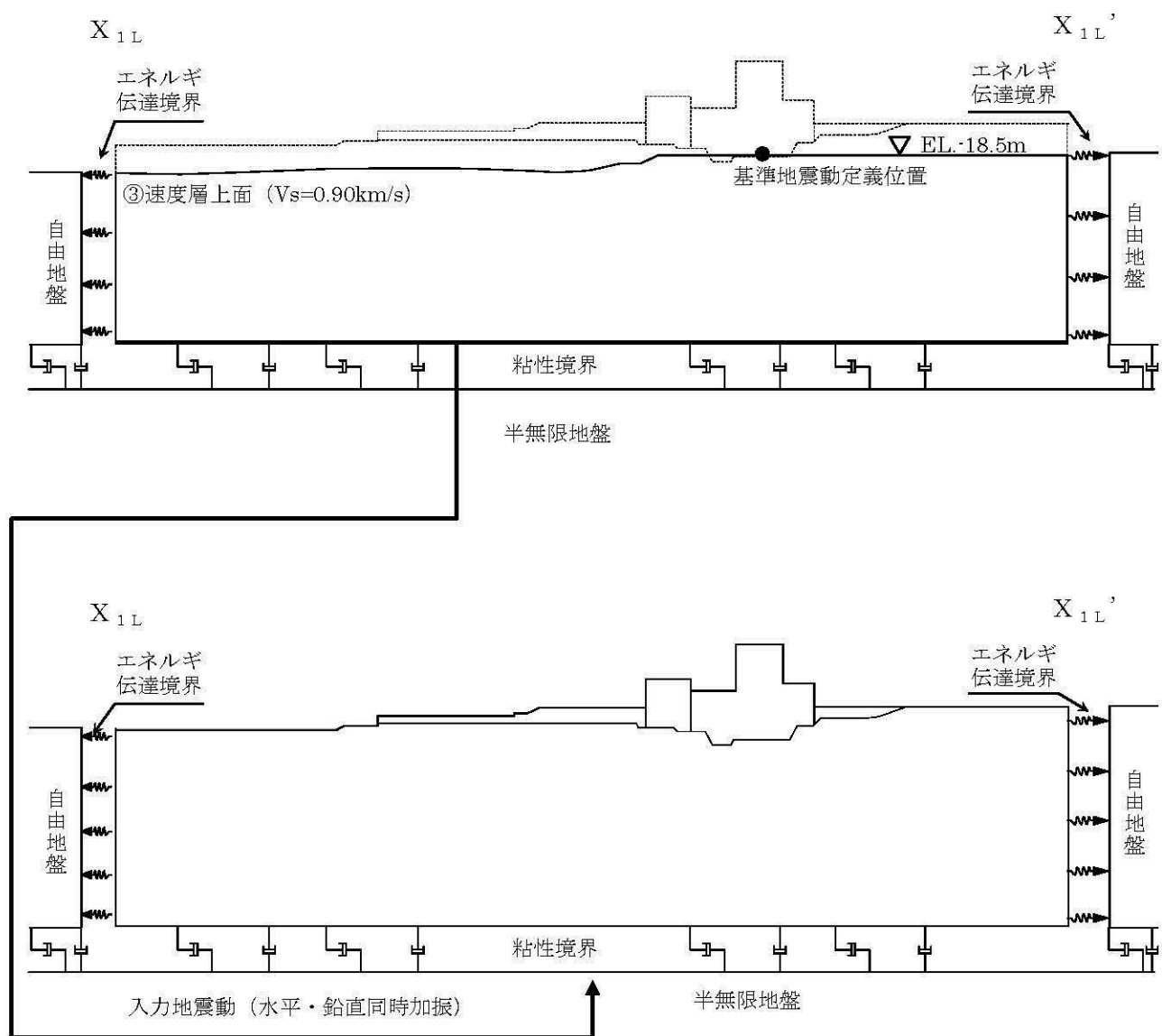


静的解析時



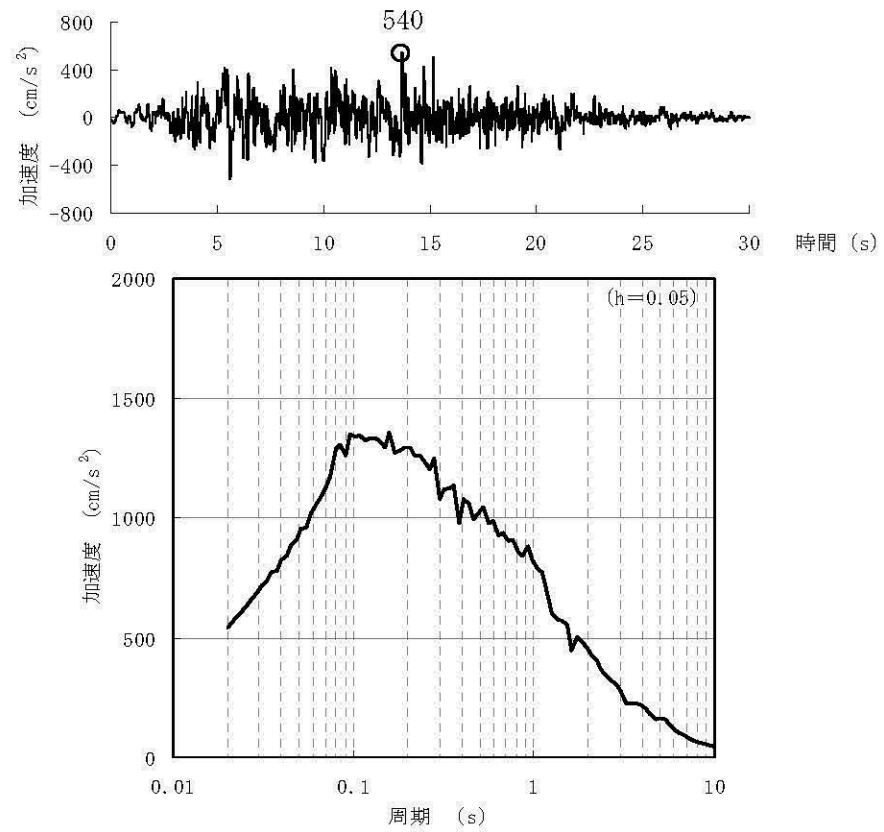
動的解析時

第 1.2.6.1.1.4 図 境界条件 ($X_{1L}-X_{1L}'$ 断面の例)

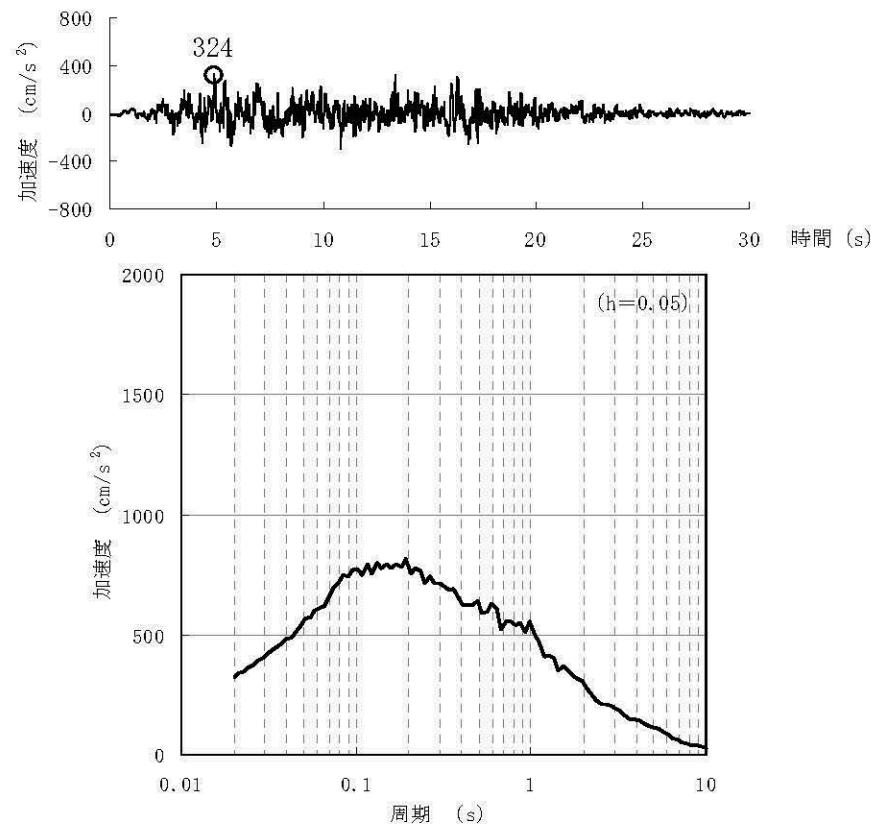


第 1.2.6.1.1.5 図 入力地震動の考え方 ($X_{1L}-X_{1L}'$ 断面の例)

(水平動: $Ss-1_H$)

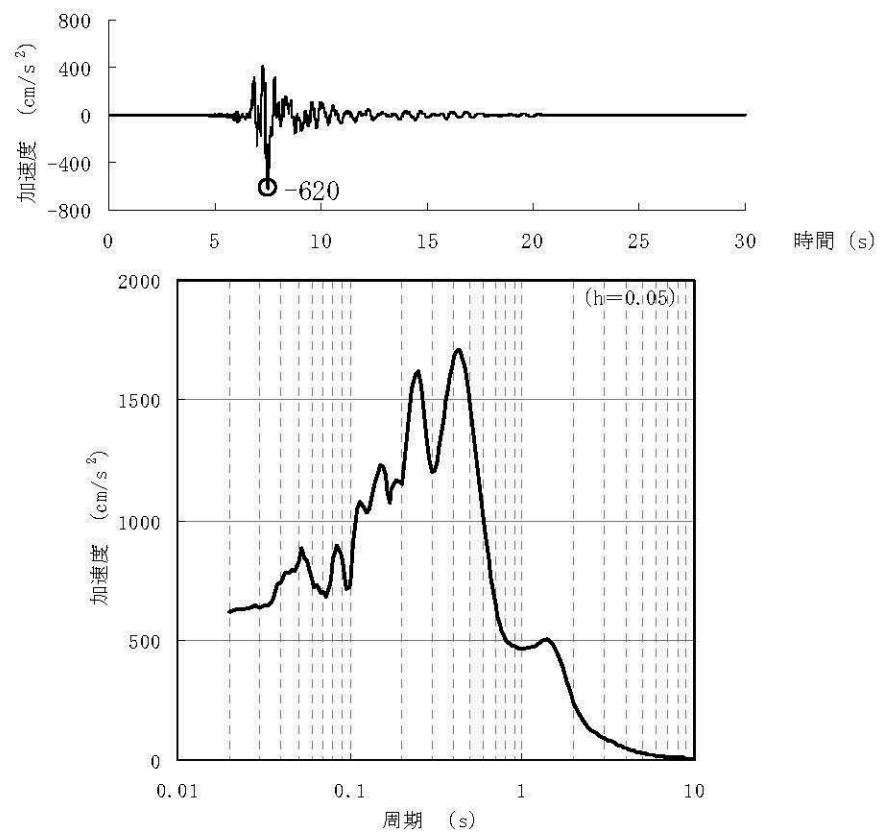


(鉛直動: $Ss-1_V$)

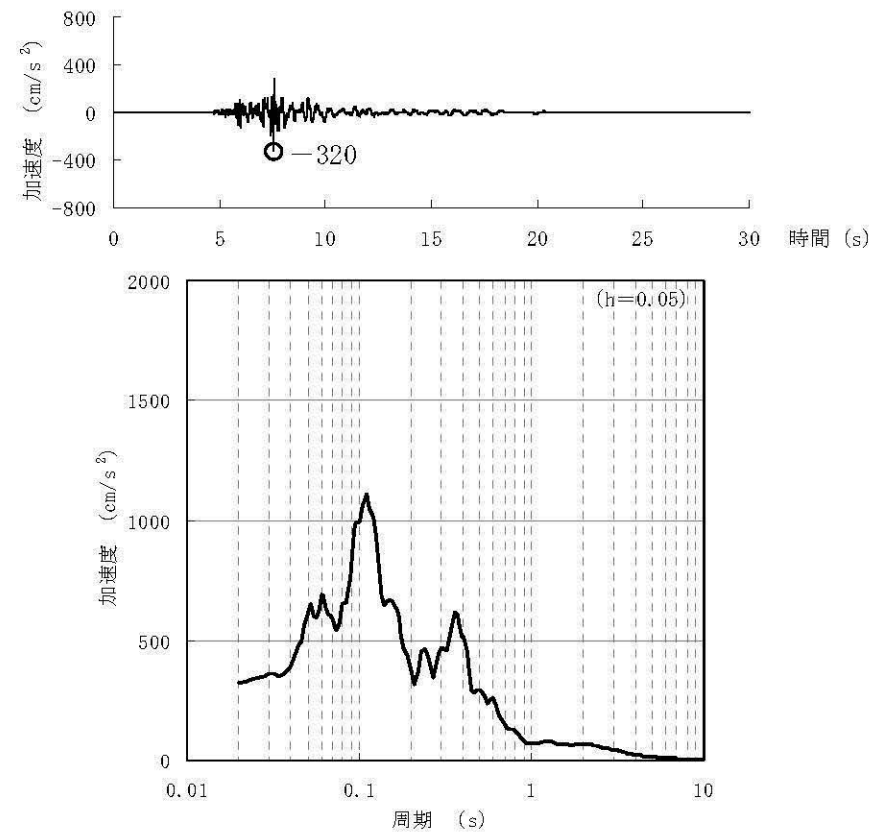


第 1.2.6.1.1.6 図(1) 基準地震動の時刻歴波形と加速度応答スペクトル ($Ss-1$)

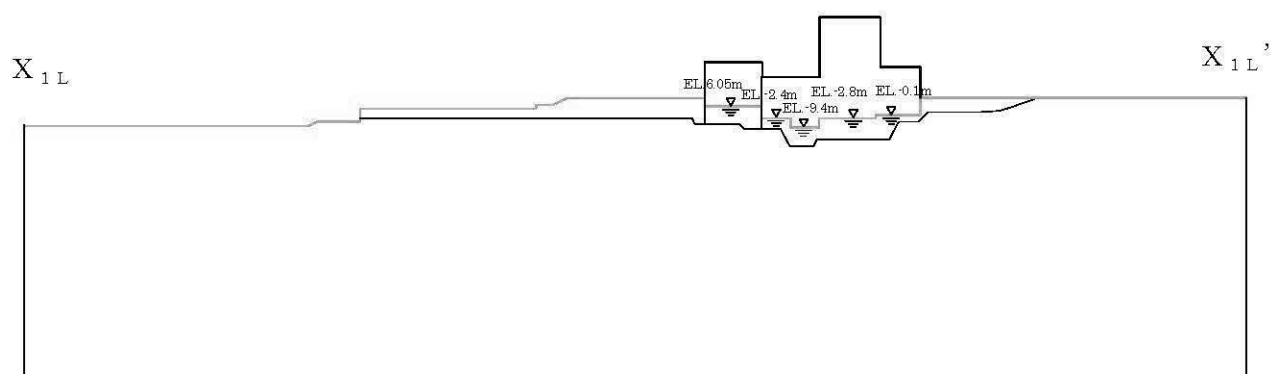
(水平動：Ss-2_H)



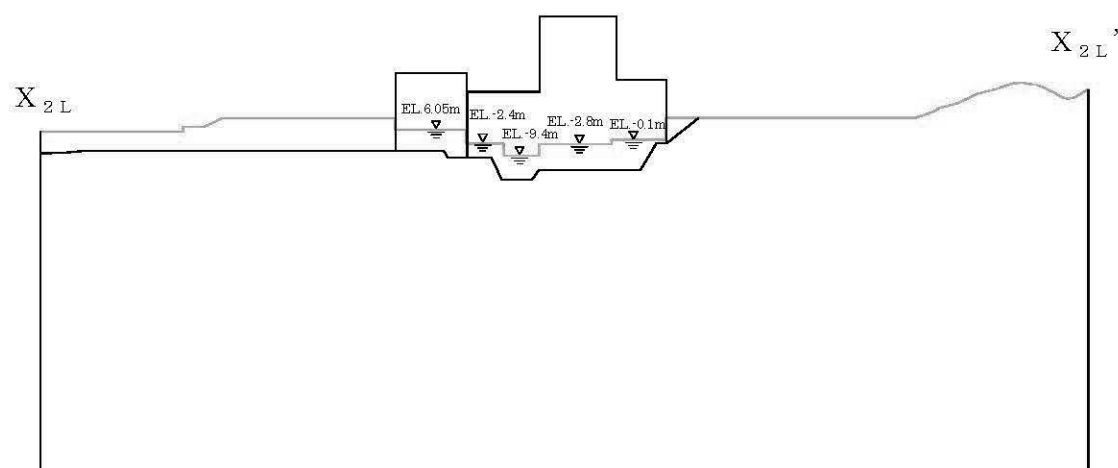
(鉛直動：Ss-2_V)



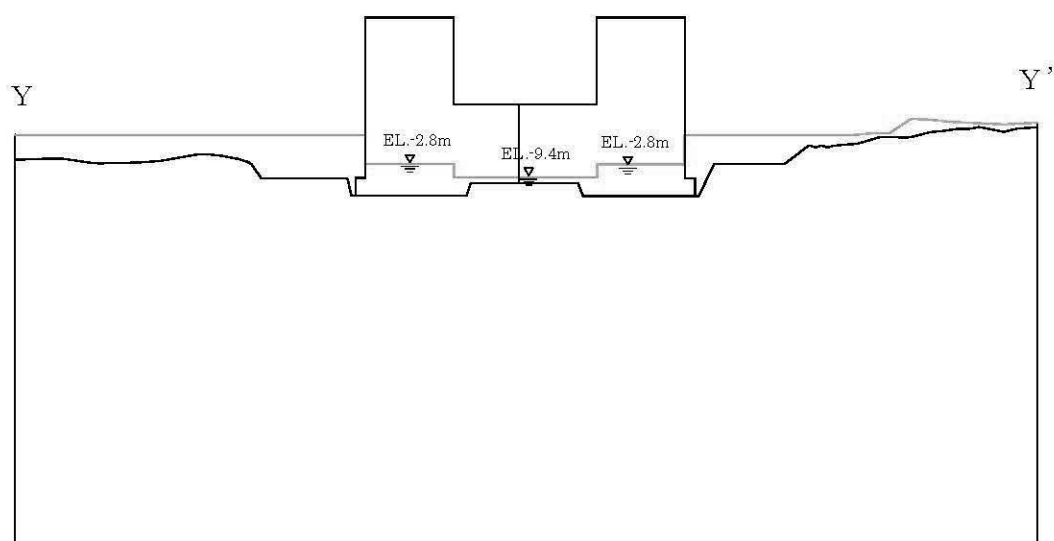
第 1.2.6.1.1.6 図(2) 基準地震動の時刻歴波形と加速度応答スペクトル (Ss-2)



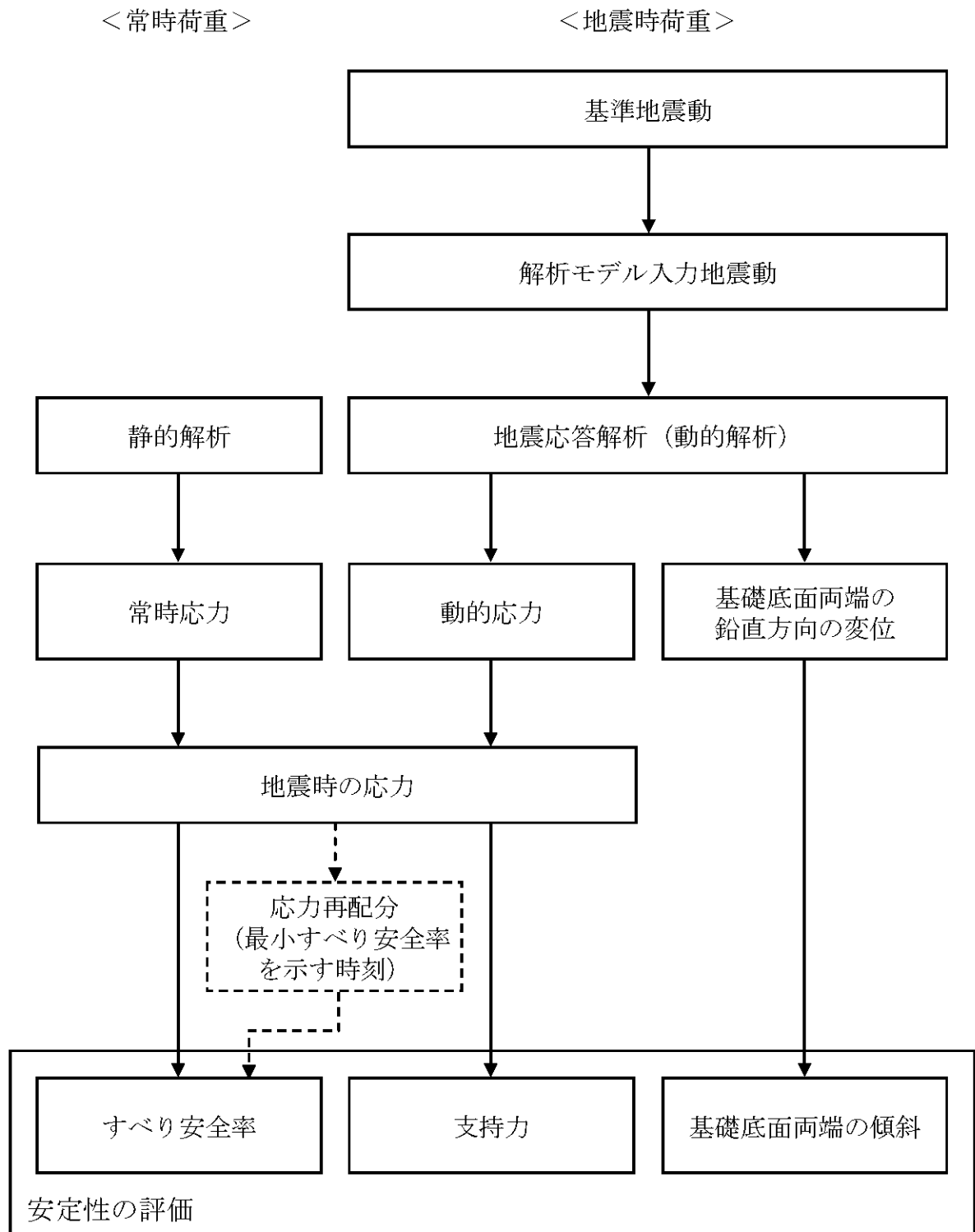
第 1.2.6.1.1.7 図 (1) 解析用地下水位 ($X_{1L}-X_{1L}'$ 断面)



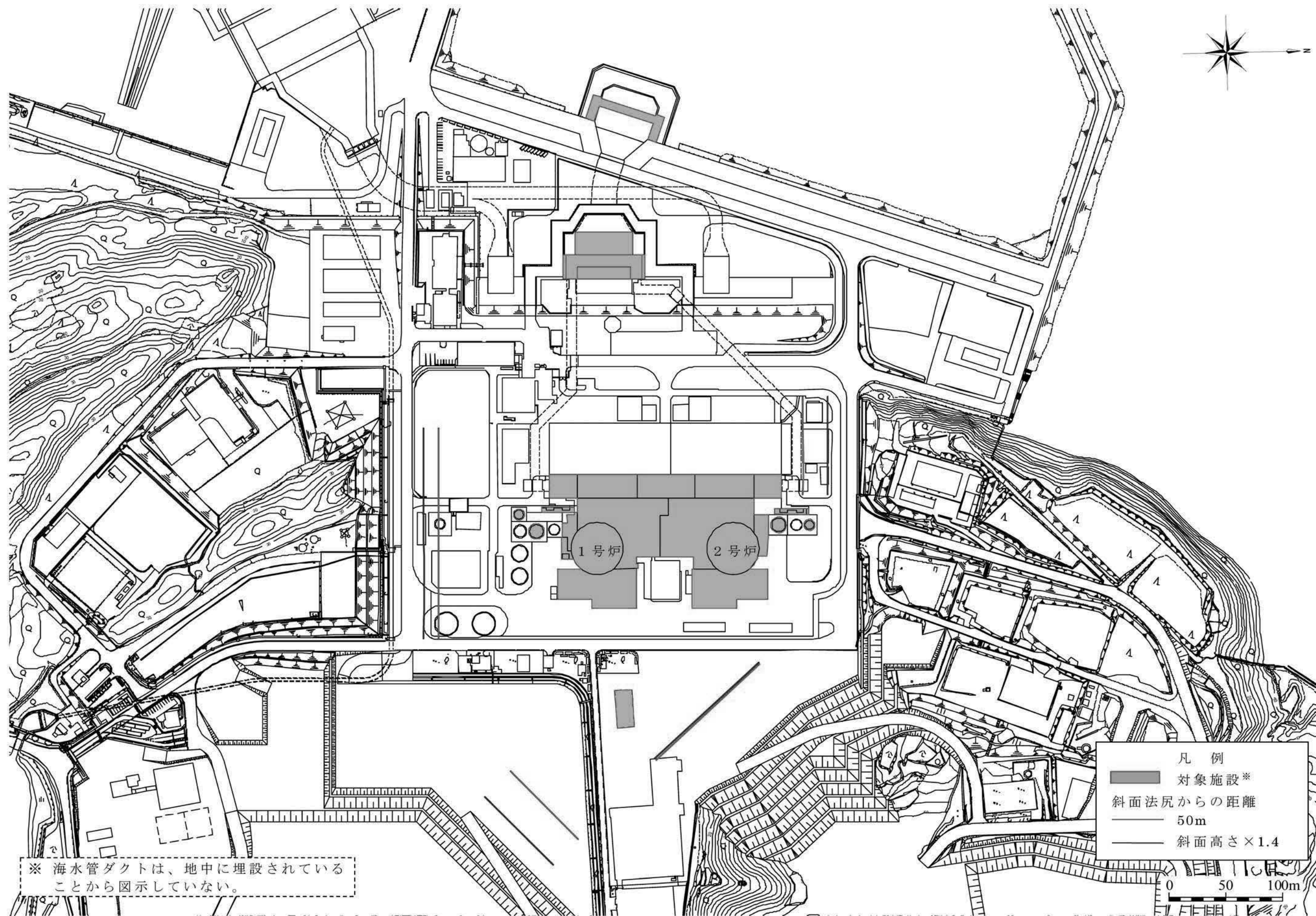
第 1.2.6.1.1.7 図 (2) 解析用地下水位 ($X_{2L}-X_{2L}'$ 断面)



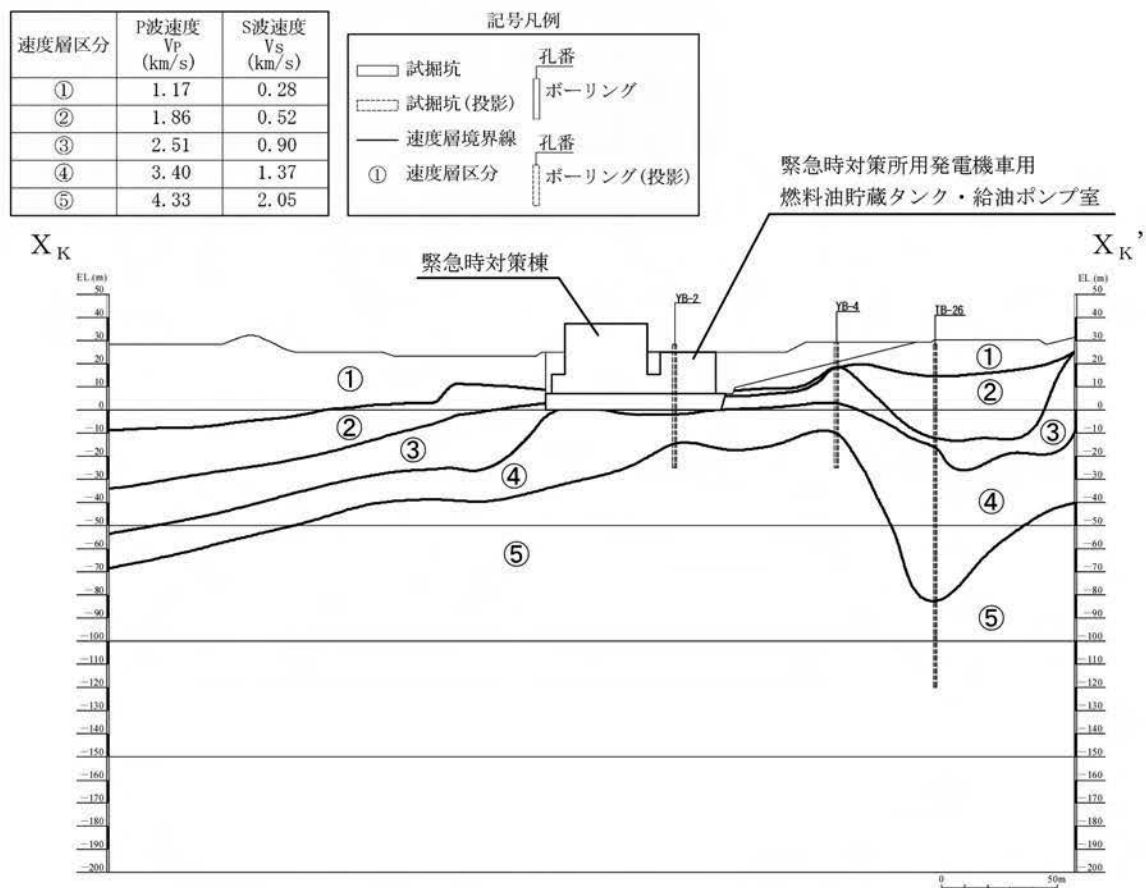
第 1.2.6.1.1.7 図 (3) 解析用地下水位 ($Y-Y'$ 断面)



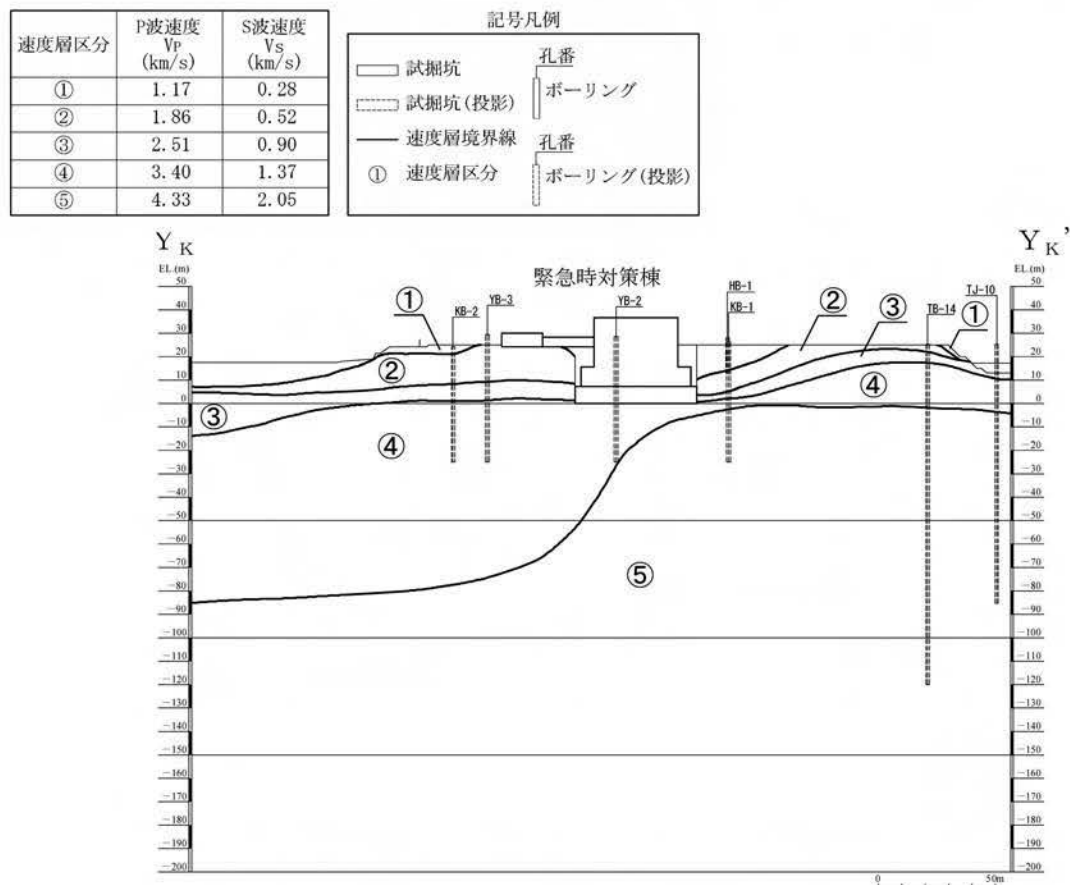
第 1.2.6.1.1.8 図 基礎地盤の安定性評価フロー



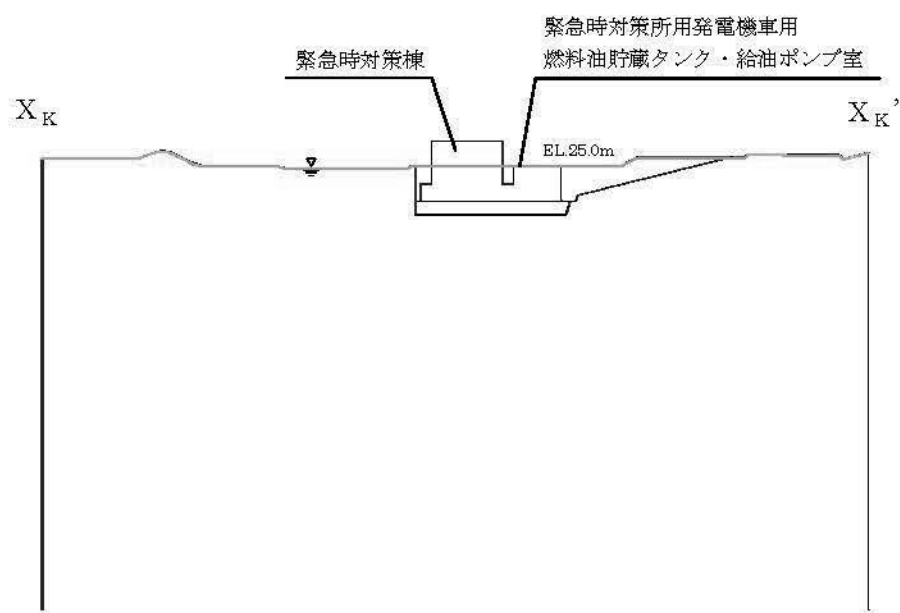
第 1.2.6.1.2.1 図 周辺斜面位置図



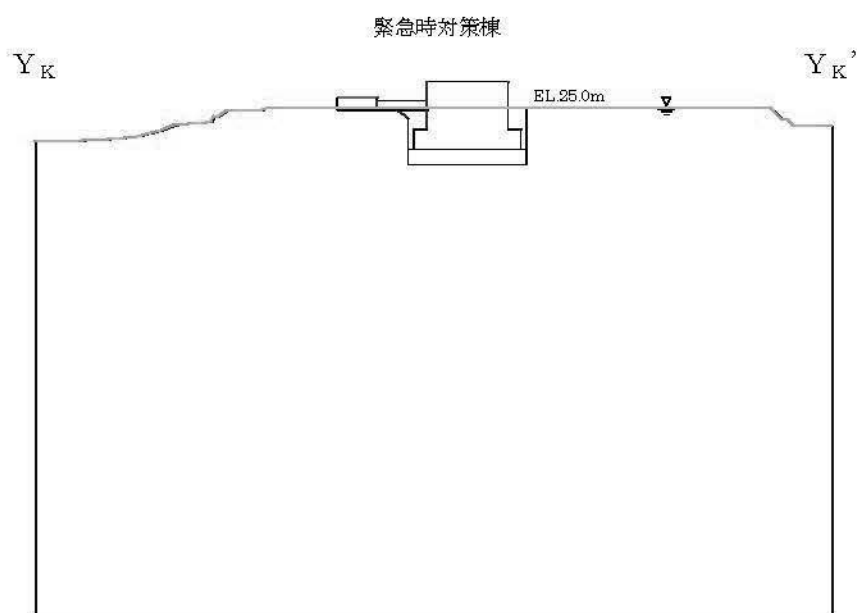
第 1.2.6.1.3.5 図(1) 速度層断面図($X_K - X_K'$ 断面)



第 1.2.6.1.3.5 図(2) 速度層断面図($Y_K - Y_K'$ 断面)



第 1.2.6.1.3.7 図 (1) 解析用地下水位 (X_K — X_K' 断面)



第 1.2.6.1.3.7 図 (2) 解析用地下水位 (Y_K — Y_K' 断面)

1.2.7 津 波

1.2.7.1 発電用原子炉設置変更許可申請(平成29年2月8日付け原規規発第1702082号)に係る津波

1.2.7.1.1 概 要

供用中に設計基準対象施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波(以下「基準津波」という。)を策定し、基準津波による発電用原子炉施設への影響を評価する。

基準津波は、最新の科学的・技術的知見を踏まえ、地震に伴う津波、地震以外を要因とする津波及びこれらの組み合わせによる津波を想定し、不確かさを考慮して策定する。

1.2.7.1.2 既往津波

文献調査^{(1)~(19)}によれば、敷地周辺の沿岸域に被害をもたらした既往津波は認められない。

なお、記録されている敷地周辺の沿岸域における津波高としては、1960 年チリ地震津波の中甕における 1.65m(全振幅)、2010 年チリ地震津波の枕崎における 0.84m(全振幅)、2011 年東北地方太平洋沖地震津波の枕崎における 0.91m がある。

1.2.7.1.3 地震に伴う津波

発電所に影響を与える可能性がある地震に伴う津波として、南海トラフ～琉球海溝におけるプレート間地震及び海洋プレート内地震に伴う津波並びに敷地周辺の海域活断層による地殻内地震に伴う津波について検討する。

1.2.7.1.3.1 プレート間地震に伴う津波

プレート間地震に伴う津波については、全ての沈み込み帯でM9クラスの地震が発生しうるとの説⁽²⁰⁾や南海トラフ～琉球海溝のテクトニクス的背景は2004年スマトラ島沖地震が発生したスマトラ島～アンダマン諸島の領域と類似しているとの指摘⁽²¹⁾があること等を踏まえ、南海トラフ～琉球海溝において、プレート境界面における固着域に関する分析を行い、その分析結果に基づき、すべり量等の不確かさを考慮した津波波源を設定し、津波水位を評価する。

さらに、2011年東北地方太平洋沖地震津波の教訓を踏まえ、現在の知識・データを超えることが起こりうるとの観点での津波波源を設定し、津波水位を評価する。

1.2.7.1.3.1.1 固着域に関する分析

南海トラフ～琉球海溝について、垣見ほか(2003)⁽²²⁾の地震地体構造区分等を参考に、南海トラフ、琉球海溝北部、琉球海溝中部及び琉球海溝南部に区分し、各領域での固着域を評価する。

固着域の評価においては、地震履歴、テクトニクス等に関する情報に着目し、大規模な津波を伴うMw9.0以上の地震(以下「超巨大地震」という。)の記録がある世界の沈み込み帯との比較・分析を行い、超巨大地震を発生させるような大規模な固着域の存否等を検討する。

南海トラフ～琉球海溝において、区分した領域を第1.2.7.1.3.1図に示す。

(1) 地震履歴に関する情報

超巨大地震の記録がある沈み込み帯及び南海トラフ～琉球海溝において、津波堆積物調査等による地震履歴に関する情報^{(23)～(37)}を整理し、分析を行う。

超巨大地震の記録がある沈み込み帯及び南海トラフ～琉球海溝における地震履歴に関する情報を第 1.2.7.1.3.1 表に示す。

a. 超巨大地震の記録がある沈み込み帯

超巨大地震の記録がある沈み込み帯においては、Mw8.5 クラスの巨大地震が、数百年間隔で繰り返し発生していると考えられる。

b. 南海トラフ～琉球海溝

南海トラフでは、津波堆積物調査等による情報^{(31)～(35)}から、Mw8.5 クラスの巨大地震が繰り返し発生しているとされている。ただし、地震調査研究推進本部(2013)によると、約 5,000 年間の地質記録において、九州・パラオ海嶺までの南海トラフ全域を波源域とする超巨大地震に伴う津波が発生した証拠は認められず、松岡・岡村(2012)等によると、過去 7,000 年間に超巨大地震が発生していないことを示唆する情報がある。

瀬野(2013)によると、南海トラフで発生した地震の応力降下量は、超巨大地震の記録がある沈み込み帯における地震の応力降下量に比べて小さく、超巨大地震が発生する可能性は低いとされている。

琉球海溝では、地震調査研究推進本部(2004)によると、津波を伴った大地震として、琉球海溝南部ではMt8.5(国立天文台編(2013)によればM7.4)の 1771 年八重山地震、琉球海溝中部ではM8.0 の 1911 年喜界島地震が確認されている。なお、琉球海溝北部では、津波を伴う大地震の記録はない。

Goto et al. (2013)によると、琉球海溝南部では、直径1m以上の津波石を海岸に打ち上げる規模の大津波が繰り返し発生しているとされているものの、琉球海溝中部では、過去2,300年間に、琉球海溝南部の先島諸島で発生しうる規模の大津波は発生していないとされ、Mw8.5クラスの巨大地震は発生していないと考えられる。

(2) テクトニクス等に関する情報(測地学的検討)

超巨大地震の記録がある沈み込み帯及び南海トラフ～琉球海溝において、測地学的検討による情報^{(38)~(45)}を整理し、分析を行う。

超巨大地震の記録がある沈み込み帯及び南海トラフ～琉球海溝における測地学的検討による情報を第1.2.7.1.3.2表に示す。

a. 超巨大地震の記録がある沈み込み帯

超巨大地震の記録がある沈み込み帯においては、測地データにより、固着域が認められる。なお、西村(2013)の環太平洋とその周辺の測地データから推定されたプレート間カップリングの分布図によると、超巨大地震の記録がある沈み込み帯におけるすべり欠損速度は、年間2cm以上である。

Loveless and Meade(2010)のプレート間のカップリング係数によると、東北地方太平洋沖地震以前に、陸域のGPSにより、震源域に大規模な固着域が検知されており、東北地方太平洋沖地震規模の固着域は、海溝軸から離れた陸域のGPSにより、検知可能と考えられる。

b. 南海トラフ～琉球海溝

Kato and Kubo(2006)のGPSによる日本全国の変位分布図によると、南海トラフにおけるユーラシアプレートの変位の方向はフィリピン海プレートの進行方向と同じであるが、琉球海溝におけるユーラシアプレートの変位の方向はフィリピン海プレートの進行方向と反対方向であり、南海トラフでは固着が強く、琉球海溝では固着が弱いと考えられる。

文部科学省・海洋研究開発機構(2013)のすべり欠損速度分布によると、南海トラフでは、年間2cm以上のすべり欠損速度が認められるものの、九州・パラオ海嶺付近では、すべり欠損速度が年間2cm以下となり、琉球海溝北部及び中部では、すべり欠損速度は認められない。

中村(2012)及び Nakamura(2013)によると、海底地殻変動観測による調査結果から、琉球海溝中部の沖縄本島沖に固着域が分布することが推定されており、その最深部は深さ12km~14kmとされている。また、地震調査研究推進本部(2013)によると、南海トラフのカップリング係数は、プレート境界の深度約10km~20kmで最大となり、それより深部では小さくなっていき、深度40kmでほぼ0になると推定されている。このことから、琉球海溝中部における固着域の最深部は、南海トラフと比べて十分浅く、琉球海溝では固着が弱いと考えられる。

(3) テクトニクス等に関する情報(沈み込み帯の特徴)

超巨大地震の記録がある沈み込み帯及び南海トラフ~琉球海溝において、巨大地震に関連していると考えられている特徴に関する情報^{(46)~(52)}を整理し、分析を行う。なお、巨大地震に関連していると考えられている特徴については、上田(1989)におけるチリ型及びマリアナ型を参考とする。

超巨大地震の記録がある沈み込み帯及び南海トラフ~琉球海溝における巨大地震に関連していると考えられている特徴に関する情報を第1.2.7.1.3.3表に示す。

a. 超巨大地震の記録がある沈み込み帯

海洋プレートの年代、スラブの傾斜、付加体及び海洋プレートの凹凸地形については、超巨大地震の記録がある沈み込み帯に共通性は認められないものの、背弧拡大がないことについては、超巨大地震の記録がある沈み込み帯に共通性が認められる。

Uyeda and Kanamori (1979)によると、マリアナ型では、プレート間が固着していないため、背弧が拡大するとされ、海溝軸に対して直交方向に背弧が拡大する特徴を持つと考えられる。なお、その機構については、上田 (1989)によると、くさび型マントル流モデル等の諸説があるとされている。

超巨大地震の記録がある沈み込み帯のうち、スマトラについては、背弧拡大が認められるものの、Uyeda and Kanamori (1979)によると、leaky transform型の拡大とされ、マリアナにおけるback-arc spreading型の拡大とは区別されている。また、Diehl et al. (2013)によると、アンダマン海は、プルアパートを成因として、海溝軸に対して平行方向に拡大する背弧海盆とされており、マリアナ型の背弧拡大による背弧海盆とは形成メカニズムが異なると考えられる。

b. 南海トラフ～琉球海溝

南海トラフについては、背弧拡大は認められない。

琉球海溝については、Nishimura et al. (2004)の沖縄トラフにおける変位ベクトルの分布図によると、沖縄トラフにおいて、マリアナ型と同様、海溝軸に対して直交成分をもつ方向に背弧が拡大する特徴が認められ、プレート間の固着は弱いと考えられる。

(4) 分析結果

南海トラフ～琉球海溝の各領域内における最大規模の歴史地震は、南海トラフではMw8.5 クラス、琉球海溝北部及び中部ではMw8.0 クラス、琉球海溝南部ではMw8.5 クラスであるものの、前述の検討結果を踏まえ、それらを超える可能性について、領域毎に検討する。

南海トラフでは、Mw8.5 クラスの巨大地震が発生していることなどから、大規模な固着域が存在する可能性があるものの、約 5,000 年間の地質記録において、超巨大地震が発生した証拠は認められず、応力降下量において、

超巨大地震の記録がある沈み込み帯との差異が認められること等から、超巨大地震を発生させるような規模ではないと想定される。

琉球海溝北部では、テクトニクス等に関する情報において、超巨大地震の記録がある沈み込み帯との差異が認められることから、固着域は小規模であると想定される。

琉球海溝中部では、地震履歴、テクトニクス等に関する情報において、超巨大地震の記録がある沈み込み帯との差異が認められることから、固着域は小規模であると想定される。

琉球海溝南部では、Mw8.5 クラスの巨大地震が発生していることなどから、大規模な固着域が存在する可能性があるものの、テクトニクス等に関する情報において、超巨大地震の記録がある沈み込み帯との差異が認められることから、超巨大地震を発生させるような規模ではないと想定される。

以上から、南海トラフ～琉球海溝においては、超巨大地震の記録がある沈み込み帯での固着域と同規模の固着域はなく、各領域内における最大規模の歴史地震と整合的な固着域が想定される。

1.2.7.1.3.1.2 領域境界を越えて固着域が破壊する可能性の検討

領域境界を越えて固着域が破壊する可能性を検討するために、領域境界毎に構造的境界の有無を検討する。

(1) 南海トラフと琉球海溝の構造的境界

文部科学省・海洋研究開発機構(2013)によると、構造探査等の結果、九州・パラオ海嶺付近を境に、海洋プレートの地殻浅部の厚さ等の構造が異なるとされている。

Seno (2000)⁽⁵³⁾によると、四国海盆の年代は 15Ma~30Ma、西フィリピン海盆の年代は 40Ma~49Ma とされており、九州・パラオ海嶺付近を境に、プレートの年代が異なると考えられる。

以上から、南海トラフと琉球海溝の領域境界においては、構造的境界が存在すると考えられる。

(2) 琉球海溝内の構造的境界

長宗(1987)⁽⁵⁴⁾の稍深発地震の分布によると、琉球海溝北部と中部で、深発地震面の傾斜が異なるとされている。

NOAA NGDC⁽⁵⁵⁾の「Age of Oceanic Lithosphere(m.y.)」によると、琉球海溝南部から中部にかけて、海洋プレートの年代が古くなっている。

横瀬ほか(2010)⁽⁵⁶⁾及び小西(1965)⁽⁵⁷⁾によると、琉球弧は、トカラ海峡及び宮古凹地における横ずれ断層により、地質学的に3分割されるとされている。

Nishimura et al.(2004)によると、琉球弧は、北部・中部・南部の3ブロックに分かれるモデルにより、GPS による速度分布が説明できるとされている。

以上から、琉球海溝での各領域境界においては、構造的境界が存在すると考えられる。

(3) 分析結果

固着域の評価結果及び前述の検討結果を踏まえ、領域境界を越えて固着域が破壊する可能性について、領域境界毎に検討する。

南海トラフと琉球海溝との領域境界においては、南海トラフの固着域は超巨大地震を発生させるような規模ではないこと、境界付近ですべり欠損速度が顕著に小さくなること、構造的境界が存在することから、領域境界を越える固着域の破壊を考慮する必要はないと考えられる。

琉球海溝北部と琉球海溝中部との領域境界においては、領域内の固着域が小規模であること、構造的境界が存在することから、領域境界を越える固着域の破壊を考慮する必要はないと考えられる。

琉球海溝中部と琉球海溝南部との領域境界においては、琉球海溝南部の固着域は超巨大地震を発生させるような規模ではないこと、琉球海溝中部においては、過去 2,300 年間に、Mw8.5 クラスの巨大地震が発生していないこと、構造的境界が存在することから、領域境界を越える固着域の破壊を考慮する必要はないと考えられる。

以上から、南海トラフ～琉球海溝において、領域境界を越えた範囲がスケーリング則に従って連動する場合を考慮する必要はないと考えられる。

1.2.7.1.3.1.3 分析結果に基づく津波波源の設定

南海トラフ～琉球海溝での分析の結果、各領域で想定される地震の最大規模は、琉球海溝北部及び中部ではMw8.0 クラス、琉球海溝南部ではMw8.5 クラスと考えられるものの、領域内にある複数の固着域が連動破壊することにより、各領域の領域全範囲がスケーリング則に従って連動する場合を想定し、領域全範囲を断層面積とした津波波源を設定する。

(1) 琉球海溝における津波波源

琉球海溝における津波波源の断層幅については、琉球海溝の固着域は、南海トラフと比べて十分小さく、浅部に限られると考えられるものの、内閣府(2011)⁽⁵⁸⁾による南海トラフの津波波源と同等の深さから海溝軸までのスラブ面形状に沿った長さを断層幅として設定する。

南海トラフ～琉球海溝におけるスラブ面形状^{(36)、(43)、(59)、(60)}を第 1.2.7.1.3.2 図に示す。

平均すべり量については、断層面積から、円形クラックの式より算出する。その際の応力降下量については、内閣府(2012)及び Murotani(2013)⁽⁶¹⁾を基に、基本ケースとして、平均的なパラメータである 1.2 (MPa)を設定する。また、すべり量の不確かさを考慮し、不確かさケース①及び不確かさケース②として、十分安全側のパラメータである 3.0 (MPa)を設定する。

すべり量の不均一性については、海溝軸付近でのすべり量が最大となるように、平均すべり量の4倍となる領域、平均すべり量の3倍となる領域、平均すべり量の2倍となる領域を設定する。大すべり域の大きさについては、基準津波及び耐津波設計方針に係る審査ガイドに記載される東北地方太平洋沖地震津波のすべり分布の分析結果に基づき、平均すべり量の4倍、3倍及び2倍となる領域が、それぞれ、全体の面積の 11%、20%及び 40%となるように設定する。

大すべり域の位置については、全ての海溝軸付近に大すべり域を配置した波源を用いて、伝播過程の検討を行い、発電所に対して安全側となる位置に設定する。

各領域における伝播過程の検討結果を第 1.2.7.1.3.3 図に示す。

破壊様式については、基本ケース及び不確かさケース①では瞬時破壊を考慮し、不確かさケース②では不確かさケース①の最大ケースにおいて破壊伝播を考慮した検討を行う。その際の破壊開始点については、大すべり域における中心位置及び発電所から遠い位置に設定する。

分析結果に基づく琉球海溝の津波波源を第 1.2.7.1.3.4 図、その諸元を第 1.2.7.1.3.4 表に示す。

(2) 南海トラフにおける津波波源

南海トラフについては、内閣府(2012)による津波波源を設定する。すべり量等のパラメータについては、内閣府(2012)において検討されている 11 ケースのうち、最も安全側と考えられる検討ケース⑤を使用する。

1.2.7.1.3.1.4 領域境界を越えて固着域が破壊する津波波源の設定

現在の知識・データを超えることが起こりうるとの観点から、琉球海溝の海溝軸付近での固着域が東北地方太平洋沖地震規模の大きさに破壊する場合を想定し、琉球海溝北部～琉球海溝中部までの範囲を断層面積とした津波波源を設定する。

断層幅、平均すべり量、すべり量の不均一性における大すべり域の大きさ及び大すべり域の位置並びに破壊様式については、「1.2.7.1.3.1.3 分析結果に基づく津波波源の設定」と同様に設定する。なお、平均すべり量を算出する際の応力降下量については、3.0(MPa)を設定する。

伝播過程の検討結果を第 1.2.7.1.3.5 図に示す。

領域境界を越えて固着域が破壊する津波波源を第 1.2.7.1.3.6 図、その諸元を第 1.2.7.1.3.5 表に示す。

1.2.7.1.3.1.5 数値シミュレーション

弾性体理論⁽⁶²⁾に基づき海面変位を算定し、非線形長波理論に基づき平面二次元の差分法を用いて数値シミュレーション^{(63)~(74)}により津波評価を行う。

数値シミュレーションの計算条件を第 1.2.7.1.3.6 表に示す。海底地形を第 1.2.7.1.3.7 図に、計算格子分割を第 1.2.7.1.3.8 図に示す。

各ケースの取水口位置での最大水位変動量を第 1.2.7.1.3.7 表に示す。

1.2.7.1.3.2 海洋プレート内地震に伴う津波

海洋プレート内地震に伴う津波については、前述の南海トラフ～琉球海溝での固着域に関する分析結果から、津波発生の可能性を検討し、発電所への影響を評価する。

海洋プレート内地震に伴う津波については、想定される津波の規模及び敷地とプレート境界との位置関係から、琉球海溝におけるプレート間地震に伴う津波に比べ、影響が小さいと考えられる。

1.2.7.1.3.3 海域活断層による地殻内地震に伴う津波

海域活断層による地殻内地震に伴う津波については、「1.2.3.1 原子炉設置変更許可申請(平成 17 年 12 月 21 日付け平成 16・11・25 原第4号)及び原子炉設置変更許可申請(平成 22 年 12 月 27 日付け平成 21・11・05 原第4号)(1.2.3.2 に係るものを除く。)に係る地盤」における調査結果及び地震調査研究推進本部における評価⁽⁷⁵⁾、⁽⁷⁶⁾に基づき、津波波源を設定し、簡易予測式による津波高の検討から、発電所に及ぼす影響が大きいと考えられる津波波源を抽出する。抽出した津波波源について、不確かさを考慮したパラメータスタディにより、安全側の津波水位を評価する。

敷地周辺の海域活断層の津波波源を第 1.2.7.1.3.9 図に示す。

1.2.7.1.3.3.1 簡易予測式による津波高の検討

阿部(1989)⁽⁷⁷⁾の簡易予測式による津波高の比較により、発電所に及ぼす影響が大きいと考えられる津波波源を抽出する。

阿部(1989)の簡易予測式で用いた津波波源の諸元及び津波高の比較結果を第 1.2.7.1.3.8 表に示す。

発電所に及ぼす影響が大きいと考えられる市来断層帯市来区間による地震、甕断層帯甕区間①及び②による地震、市来断層帯甕海峡中央区間による地震、

甕島北方断層による地震、甕島西方断層による地震及び長崎海脚断層による地震を、数値シミュレーションによる津波評価の検討対象として抽出する。

1.2.7.1.3.3.2 津波波源の設定

検討対象として選定した津波波源について、土木学会(2002)⁽⁷⁸⁾を参考に、不確かさを考慮したパラメータスタディを実施する。

すべり量については、断層長さから、武村(1998)⁽⁷⁹⁾及び Kanamori(1977)⁽⁸⁰⁾を基に算出する。

傾斜角については、調査結果に基づき設定し、不明な場合は 45° ～ 90° として設定する。

すべり角については、広域応力場T軸(135° ～ 180°)及び傾斜角・走向から、高角となるすべり角を設定する。

断層上縁深さについては、0km を基本ケースとし、最大水位変動量が最も大きいケースにおいては、0km 及び 2.5km を設定する。

1.2.7.1.3.3.3 数値シミュレーション

弾性体理論⁽⁶²⁾に基づき海面変位を算定し、非線形長波理論に基づき平面二次元の差分法を用いて数値シミュレーション^{(63)~(72)}により津波評価を行う。

数値シミュレーションの計算条件を第 1.2.7.1.3.9 表に示す。海底地形を第 1.2.7.1.3.10 図に、計算格子分割を第 1.2.7.1.3.11 図に示す。

各ケースの取水口位置での最大水位変動量を第 1.2.7.1.3.10 表に示す。

1.2.7.1.4 地震以外を要因とする津波

発電所に影響を与える可能性がある地震以外を要因とする津波として、地すべり及び斜面崩壊に伴う津波並びに火山現象に伴う津波について検討する。

1.2.7.1.4.1 地すべり及び斜面崩壊に伴う津波

地すべり及び斜面崩壊に伴う津波については、沿岸陸域の地すべり地形及び海底地すべり地形を抽出し、発電所への影響を評価する。

1.2.7.1.4.1.1 沿岸陸域の地すべり地形

沿岸陸域における地すべり地形の調査にあたっては、文献調査及び現地確認を実施し、発電所に影響を与える可能性がある沿岸陸域の地すべり地形を抽出する。

防災科学技術研究所(2008a)⁽⁸¹⁾及び防災科学技術研究所(2008b)⁽⁸²⁾によると、発電所から半径約 10km 範囲の沿岸陸域において、轟川河口地点に地すべり地形が認められるとされるものの、九州活構造研究会編(1989)⁽⁸³⁾によると、地すべり地形は判読されていない。

防災科学技術研究所(2008a)及び防災科学技術研究所(2008b)による沿岸陸域の地すべり地形の位置を第 1.2.7.1.4.1 図に示す。

轟川河口地点における現地確認の結果、明瞭な地すべり地形は認められない。なお、地すべりによる移動土塊は、轟川方向に流入する地形であり、発電所に影響のある津波を発生させるものではないと考えられる。

1.2.7.1.4.1.2 海底地すべり地形

海底地すべり地形の調査にあたっては、文献調査及び海上音波探査記録等の確認を行い、発電所に影響を与える可能性がある海底地すべり地形を抽出する。

徳山ほか(2001)⁽⁸⁴⁾によると、川内原子力発電所の位置する九州西岸域及び南西諸島に海底地すべりは認められない。

岩淵・向山(2006)⁽⁸⁵⁾によると、吹上浜沖の大陸棚外縁に沿って断続的に分布する溝状の凹地形が認められ、斜面の走向方向に細長く延びていること、そ

れぞれが閉じた凹地形となっていること、これらが位置するのは入戸火砕流堆積物の二次堆積物からなる地域であること等より、凹地形は海底地すべりの初期に地すべりの頭部で形成された陥没帯であると判断できるとされている。

敷地周辺海域の海上音波探査記録等において、海底面付近の崩落崖や堆積層中の音響的散乱層等の有無を確認した結果、上甕島の西側大陸斜面及び上甕島の北側大陸斜面に海底地すべりの痕跡と考えられる地形が認められる。

海底地すべり地形の位置を第 1.2.7.1.4.2 図に示す。

上甕島の西側大陸斜面については、大陸斜面近傍の海底谷下に音響的散乱層が認められることから、大陸斜面付近の地層が急激な崩壊を起こし、津波を発生させたと仮定する。

上甕島の北側大陸斜面については、地層のずれの連続性や撓みの状況からクリープ変形により形成された地形と推定され、津波を発生させるものではないと評価する。

また、岩淵・向山(2006)の指摘する凹地形については、敷地南西側の大陸棚外縁に沿って、凹地形が確認されるものの、凹地形直下の地層に陥没を示唆する反射パターンの食い違い、乱れ等は認められず、大陸斜面の傾斜等に関わらず、概ね水深 120m～150m 程度に分布していることから、凹地形の形成要因は、海底地すべりによるものではなく、海水準低下時の侵食・堆積作用によるものと考えられ、地すべりの痕跡ではないと評価する。

以上から、津波発生要因となる可能性がある海底地すべりとして、上甕島の西側大陸斜面における海底地すべりを抽出し、数値シミュレーションによる津波評価の検討対象として選定する。

1.2.7.1.4.1.3 数値シミュレーション

検討対象として選定した、上甕島の西側大陸斜面における海底地すべりについて、音波探査結果等に基づき海底地すべりモデルを設定し、数値シミュレーション^{(63)~(72)}により津波評価を行う。数値シミュレーションは、Watts et al.(2005)の予測式に基づく手法^{(86)、(87)}及び二層流モデルに基づく手法^{(88)、(89)}を用いる。

海底地すべりのモデル図を第 1.2.7.1.4.3 図に、その諸元を第 1.2.7.1.4.1 表に示す。

数値シミュレーションの計算条件を第 1.2.7.1.4.2 表に示す。海底地形を第 1.2.7.1.4.4 図に、計算格子分割を第 1.2.7.1.4.5 図に示す。

2つの手法による取水口位置での最大水位変動量を第 1.2.7.1.4.3 表に示す。

1.2.7.1.4.2 火山現象に伴う津波

火山現象に伴う津波については、「1.2.8.1 発電用原子炉設置変更許可申請(平成29年2月8日付け原規規発第1702082号)に係る火山」における検討結果から、津波発生の可能性を検討し、発電所への影響を評価する。

火山現象に伴う津波については、過去の火山現象の発生状況から想定される津波の規模及び地形的障害を考慮すると、影響を及ぼすような津波が到達することはないと考えられる。

1.2.7.1.5 津波発生要因の組み合わせの検討

地震以外を要因とする津波のうち、上甕島の西側大陸斜面における海底地すべりに伴う津波以外は、発電所への影響はないと考えられる。このため、地震動によって、上甕島の西側大陸斜面における海底地すべりが発生する場合を想定し、その周辺にある海域活断層による地殻内地震に伴う津波との組み合わせについて、数値シミュレーションにより津波評価を行う。

敷地周辺の海域活断層の津波波源及び海底地すべりの位置を第1.2.7.1.5.1 図に示す。

海底地すべりの開始時間については、同時発生及び時間差発生を考慮する。時間差については、地震動の伝播時間及び地震の規模を考慮した継続時間⁽⁹⁰⁾を踏まえ、設定する。

設定した時間差及び各ケースの取水口位置での最大水位変動量を第1.2.7.1.5.1 表に示す。

1.2.7.1.6 基準津波の策定

想定した津波毎の取水口位置での最大水位変動量を第1.2.7.1.6.1 表に示す。

想定した津波のうち、発電所に大きな影響を及ぼすおそれがある津波として、琉球海溝におけるプレート間地震(Mw9.1)に伴う津波を選定し、基準津波とする。

基準津波の策定位置を第1.2.7.1.6.1 図に、基準津波の時刻歴波形を第1.2.7.1.6.2 図に示す。なお、基準津波の策定位置は、時刻歴波形に対して施設からの反射波の影響が微少となるよう、施設から離れた沿岸域としている。

サイト周辺における基準津波の最大水位上昇量分布及び最大水位下降量分布並びに取水口位置での時刻歴波形を第1.2.7.1.6.3 図に示す。

なお、行政機関により想定されている津波評価⁽⁹¹⁾、⁽⁹²⁾との比較により、基準津波による津波評価が安全側であることを確認している。

行政機関により想定された津波の最大水位変動量を第1.2.7.1.6.2 表に示す。

1.2.7.1.7 基準津波に対する安全性

取水口位置での基準津波による最高水位は、朔望平均満潮位を考慮すると T.P. + 5m 程度である。また、最低水位は、朔望平均干潮位を考慮すると T.P. - 5.5m 程度である。

重要な安全機能を有する設備を内包する建屋は T.P. + 13m の敷地に設置されており、重要な安全機能を有する屋外設備である海水ポンプを設置しているエリアは T.P. + 15m の防護壁に囲まれているため、十分な裕度があり、基準津波による遡上波に対して影響を受けるおそれはない。

朔望平均潮位を考慮した場合のサイト周辺における基準津波の最高水位分布及び最低水位分布並びに取水口位置での時刻歴波形を第 1.2.7.1.7.1 図に示す。

朔望平均潮位を考慮した基準津波について、取水設備の水理特性を考慮した水位変動に関する数値シミュレーション^{(93)~(95)}を実施する。

取水設備の水理特性を考慮した水位変動に関する数値シミュレーションの計算条件を第 1.2.7.1.7.1 表に、取水口～取水ピットの構造図を第 1.2.7.1.7.2 図に、取水ピットでの水位を第 1.2.7.1.7.2 表に、取水ピットでの時刻歴波形を第 1.2.7.1.7.3 図に示す。

取水ピットでの最高水位は、T.P. + 5.02m である。また、最低水位は、T.P. - 3.40m である。

重要な安全機能を有する屋外設備である海水ポンプを設置しているエリアは T.P. + 15m の防護壁に囲まれているため、津波が取水路から流入することはない。また、海水ポンプの取水可能水位は T.P. - 5.07m であることから、津波により水位が低下した場合でも、海水ポンプの取水性に影響を及ぼすことはない。

また、基準津波に伴う砂移動による影響について検討する。

取水口の呑口レベルは、カーテンウォール前面位置での海底面より 3.5m 高い位置にあり、呑口前面には、貯留堰が設置されていることから、砂は呑口に到達しにくい。

基準津波について、砂移動に関する数値シミュレーション^{(96)~(100)}を実施した結果、取水口位置での砂の堆積はほとんどなく、砂の堆積に伴って、取水口が閉塞することはない。

砂移動に関する数値シミュレーションの計算条件を第 1.2.7.1.7.3 表に、サイト周辺における砂移動による地形変化量を第 1.2.7.1.7.4 図に示す。

1.2.7.1.8 超過確率の参照

日本原子力学会(2012)⁽¹⁰¹⁾及び土木学会原子力土木委員会津波評価部会(2011)⁽¹⁰²⁾の方法を参考に、確率論的津波ハザード評価を行い、基準津波による水位の超過確率を参照する。

確率論的津波ハザード評価において設定したロジックツリーを第 1.2.7.1.8.1 図に、水位と年超過確率の関係を第 1.2.7.1.8.2 図に示す。

基準津波による水位の年超過確率は、基準津波の策定位置においては、水位上昇側で $10^{-5} \sim 10^{-6}$ 程度、水位下降側で $10^{-6} \sim 10^{-7}$ 程度、取水口位置においては、水位上昇側で $10^{-5} \sim 10^{-6}$ 程度、水位下降側で $10^{-5} \sim 10^{-6}$ 程度である。

1.2.7.1.9 参考文献

- (1) 渡辺偉夫(1998):日本被害津波総覧【第2版】、東京大学出版会.
- (2) 宇佐美龍夫・石井 寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子(2013):日本被害地震総覧 599-2012、東京大学出版会.
- (3) 国立天文台編(2013):理科年表 平成 26 年、丸善出版.
- (4) 福岡管区気象台(1970):九州および山口県地震・津波、福岡管区気象台要報、第 25 号.
- (5) 福岡管区気象台(1979):九州・山口県付近地震・津波の概要、気象庁技術報告、第 96 号.
- (6) 福岡管区気象台(1981):九州・山口県における被害地震、福岡管区気象台要報、第 36 号.
- (7) 福岡管区気象台(1991):九州地方地震活動(1984 年～1990 年)ーテレメータシステム整備後の地震資料ー、福岡管区気象台要報、第 46 号.
- (8) 宇津徳治(1982):日本付近のM6.0 以上の地震および被害地震の表:1885 年～1980 年、東京大学地震研究所彙報、vol.57、pp.401-463.
- (9) Iida, K. (1956): Earthquakes accompanied by tsunamis occurring under the sea off the Islands of Japan, The Journal of Earth Sciences, Nagoya University, vol.4, pp.1-43.
- (10) 今村明恒(1949):本邦津浪年代表、地震第2輯、vol.2、pp.23-28.
- (11) 渡辺偉夫(1968):日本およびその周辺(沖縄および南千島を含む)の津波の表、地震第2輯、vol.21、pp.293-313.
- (12) 渡辺偉夫(1983):改訂日本およびその周辺の津波の表、地震第2輯、vol.36、pp.83-107.

- (13) Usami, T. (1979): Study of Historical Earthquakes in Japan、東京大学地震研究所彙報、vol.54、pp.399-439.
- (14) 土木学会日本海中部地震震害調査委員会(1986):1983 年日本海中部地震震害調査報告書、土木学会.
- (15) 土木学会(1997):1993 年北海道南西沖地震震害調査報告.
- (16) 気象庁(1961):昭和 35 年5月 24 日チリ地震津波調査報告、気象庁技術報告、第8号.
- (17) チリ津波合同調査班(1961):1960 年5月 24 日チリ地震津波に関する論文及び報告、丸善.
- (18) 気象庁(2010):平成 22 年3月 地震・火山月報(防災編).
- (19) 気象庁(2011):平成 23 年3月 地震・火山月報(防災編).
- (20) McCaffrey, R. (2008): Global frequency of magnitude 9 earthquakes. Geology, vol.36, pp.263-266.
- (21) Hsu, S.-K. and Sibuet, J.-C. (2005): Earthquake off Japan could generate strong tsunami. Eos Transactions AGU, vol.86, pp.169-170.
- (22) 垣見俊弘・松田時彦・相田 勇・衣笠善博(2003):日本列島と周辺海域の地震地体構造区分、地震第2輯、vol.55、pp.389-406.
- (23) Cisternas, M., Atwater, B. F., Torrejo'n, F., Sawai, Y., Machuca, G., Lagos, M., Eipert, A., Youlton, C., Salgado, I., Kamataki, T., Shishikura, M., Rajendran, C. P., Malik, J. K., Rizal, Y. and Husni, M. (2005): Predecessors of the giant 1960 Chile earthquake. Nature, vol.437, pp.404-407.
- (24) 佐竹健治(2013):カスケード沈み込み帯における巨大地震の発生履歴の研究史、地震予知連絡会会報、vol.89、pp.421-424.

- (25) Goldfinger, C., Nelson, C. H., Morey, A. E., Johnson, J. E., Patton, J. R., Karabanov, E., Gutiérrez-Pastor, J., Eriksson, A. T., Gràcia, E., Dunhill, G., Enkin, R. J., Dallimore, A., and Vallier, T. (2012): Turbidite event history – methods and implications for Holocene paleoseismicity of the Cascadia subduction zone. USGS Professional Paper, 1661-F.
- (26) Shennan, I., Bruhn, R. and Plafker, G. (2009): Multi-segment earthquakes and tsunami potential of the Aleutian megathrust. Quaternary Science Reviews, vol.28, pp.7-13.
- (27) Ryan, H. F., von Huene, R., Wells, R. E., Scholl, D. W., Kirby, S. and Draut, A. E. (2012): History of earthquakes and tsunamis along the easternAleutian-Alaska megathrust, with implications for tsunami hazards in the California Continental Borderland. USGS Professional Paper, 1795-A.
- (28) Pinegina, T. K., Bourgeois, J., Bazanova, L. I., Melekestsev, I. V. and Braitseva, O. A. (2003): A millennial-scale record of Holocene tsunamis on the Kronotskiy Bay coast, Kamchatka, Russia. Quaternary Research, vol.59, pp.36-47.
- (29) 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2011): 三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価 (第二版) について.
- (30) 藤野滋弘 (2013): インド洋における過去の巨大地震・津波、地震予知連絡会会報、vol.89、pp.429-431.
- (31) 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2013): 南海トラフの地震活動の長期評価 (第二版).

- (32) 松岡裕美・岡村 眞 (2012): 津波堆積物から見た南海トラフ沿いの巨大地震履歴、地震予知連絡会会報、vol.87、pp.495-496.
- (33) 藤原 治 (2013): 地形・地質記録から見た南海トラフの巨大地震・津波 (東海地域の例)、GSJ 地質ニュース、vol.2、pp.197-200.
- (34) 宍倉正展 (2013): 地形・地質記録から見た南海トラフの巨大地震・津波 (南海地域の例)、GSJ 地質ニュース、vol.2、pp.201-204.
- (35) 瀬野徹三 (2013): 南海トラフ三連動型地震・M9 はあり得るか?、GSJ 地質ニュース、vol.2、pp.212-214.
- (36) 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2004): 日向灘および南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価.
- (37) Goto, K., Miyagi, K. and Imamura, F. (2013): Localized tsunamigenic earthquakes inferred from preferential distribution of coastal boulders on the Ryukyu Islands, Japan. *Geology*, vol.41 pp.1139-1142.
- (38) Scholz, C. H. and Campos, J. (1995): On the mechanism of seismic decoupling and back arc spreading in subduction zones. *Journal of Geophysical Research*, vol.100, pp.22103-22115.
- (39) Scholz, C. H. and Campos, J. (2012): The seismic coupling of subduction zones revisited. *Journal of Geophysical Research*, vol.117, B05310.
- (40) 西村卓也 (2013): 測地データから推定された環太平洋地域のプレート間カップリング、地震予知連絡会会報、vol.89、pp.453-455.
- (41) Loveless, J. P. and Meade, B. J. (2010): Geodetic imaging of plate motions, slip rates, and partitioning of deformation in Japan. *Journal of Geophysical Research*, vol.115, B02410.

- (42) Kato, T. and Kubo, A. (2006): Present-day tectonics in four active island arcs based on GPS observations and forearc stress fields. Geophysical Monograph Series, vol.116, pp.31-42.
- (43) 文部科学省研究開発局・独立行政法人海洋研究開発機構(2013): 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究プロジェクト 東海・東南海・南海地震の連動性評価のための調査観測・研究(平成 20~24 年度)成果報告書.
- (44) 中村 衛(2012): 南西諸島の地震活動と巨大津波発生可能性、科学、vol.82, pp.201-207.
- (45) Nakamura, M. (2013): Interplate coupling in the Ryukyu Trench: possibility of large interplate earthquakes and mega-tsunamis. Shieh, C.-L., Koizumi, N. and Matsumoto, N. eds. Proceedings of the 10th Taiwan-Japan International Workshop on Hydrological and Geochemical Research for Earthquake Prediction, GSJ Openfile Report, no.574, pp.19-28.
- (46) 上田誠也(1989): プレート・テクトニクス、岩波書店.
- (47) Mantovani, E., Viti, M., Babbucci, D., Tamburelli, C. and Albarello, D. (2001): Back arc extension: which driving mechanism? Journal of the Virtual Explorer, vol.3, pp.17-45.
- (48) Uyeda, S. and Kanamori, H. (1979): Back-arc opening and the mode of subduction. Journal of Geophysical Research, vol.84, pp.1049-1061.
- (49) Clift, P. and Vannucchi, P. (2004): Controls on tectonic accretion versus erosion in subduction zones: implications for the origin and recycling of the continental crust. Review of Geophysics, vol.42, RG2001.

- (50) Ruff, L. J. (1989): Do trench sediments affect great earthquake occurrence in subduction zones? *Pure and Applied Geophysics*, vol.129, pp.263-282.
- (51) Diehl, T., Waldhauser, F., Cochran, J. R., Kamesh Raju, K. A., Seeber, L., Schaff, D. and Engdahl, E. R. (2013): Back-arc extension in the Andaman Sea: Tectonic and magmatic processes imaged by high-precision teleseismic double-difference earthquake relocation. *Journal of Geophysical Research: Solid Earth*, vol.118, pp.1–19.
- (52) Nishimura, S. Hashimoto, M. and Ando, M. (2004): A rigid block rotation model for the GPS derived velocity field along the Ryukyu arc. *Physics of the Earth and Planetary Interiors*, vol.142 pp.185-203.
- (53) Seno, T. (2000): Why the Philippine Sea plate moves as it does. *Journal of Geological Society of the Philippines*, vol.55, pp.105-117.
- (54) 長宗留男 (1987): 九州-琉球列島における稍深発地震とテクトニクス、地震第2輯、vol.40、pp.417-423.
- (55) NOAA National Geophysical Data Center: Age of Oceanic Lithosphere (m.y.). http://www.ngdc.noaa.gov/mgg/ocean_age/data/2008/ngdc-generated_images/whole_world/2008_age_of_oceans_plates.pdf
- (56) 横瀬久芳・佐藤 創・藤本悠太・Mirabueno, M. H. T.・小林哲夫・秋元和実・吉村 浩・森井康宏・山脇信博・石井輝秋・本座栄一 (2010): トカラ列島における中期更新世の酸性海底火山活動、地学雑誌、vol.119、pp.46-68.
- (57) 小西健二 (1965): 琉球列島(南西諸島)の構造区分、地質学雑誌、vol.71、pp.437-457.

- (58) 内閣府(2011):南海トラフの巨大地震モデル検討会(中間とりまとめ).
- (59) 内閣府(2012):南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告).
- (60) 防災科学技術研究所(2007):地震ハザードステーション(確率論的地震動予測地図)、フィリピン海プレート形状データ.
- (61) Murotani, S. Satake, K. and Fujii, Y. (2013): Scaling relations of seismic moment, rupture area, average slip, and asperity size for $M \sim 9$ subduction-zone earthquakes, *Geophysical Research Letters*, vol. 40, pp.5070-5074.
- (62) Mansinha, L. and Smylie, D.E. (1971): The displacement fields of inclined faults, *Bulletin of the Seismological Society of America*, vol.61, pp.1433-1440.
- (63) 後藤智明・小川由信(1982):Leap-frog 法を用いた津波の数値計算法, 東北大学工学部研究報告.
- (64) U.S. Geological Survey(1996):GTOPO30 Global 30 Arc Second Elevation Data Set(E100N40).
- (65) 国土地理院(1997):数値地図 50mメッシュ(標高)日本Ⅲ.
- (66) 日本海洋データセンター(2005):日本周辺の 500m メッシュ海底地形データ(J-EGG500:JODC-Expert Grid data for Geography).
- (67) 国土地理院(2006):数値地図 25000(行政界・海岸線).
- (68) 国土地理院(2009):数値標高モデル(DEM)10m メッシュ(標高).
- (69) 日本水路協会(2011):JTOPO30v2 M1304, 1305, 1306, 1404, 1405, 1504, 1505.

- (70) 日本水路協会 (2008, 2009, 2011, 2012) : 海底地形デジタルデータ M7000 シリーズ (薩南、奄美海域、九州西岸海域、関東南部、遠州灘、四国南岸沖～豊後水道、若狭湾、隠岐、対馬海峡、瀬戸内海東部、瀬戸内海西部、沖縄本島海域、先島諸島、八丈島海域、小笠原海域、大東島海域)。
- (71) Shuto, N., Suzuki, T., Hasegawa, K. and Inagaki, K. (1986) : A Study of Numerical Techniques on the Tsunami Propagation and Run-up., Science of tsunami hazards, The International Journal of the Tsunami Society, vol.4, pp.111-124.
- (72) 小谷美佐・今村文彦・首藤伸夫 (1998) : GIS を利用した津波遡上計算と被害推定法、海岸工学論文集、vol.45、pp.356-360.
- (73) General Bathymetric Chart of the Oceans (2010) : The GEBCO_08 Grid.
- (74) 国土地理院 (1997) : 数値地図 50mメッシュ (標高) 日本－Ⅱ.
- (75) 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2013a) : 甕断層帯の長期評価.
- (76) 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2013b) : 市来断層帯の長期評価.
- (77) 阿部勝征 (1989) : 地震と津波のマグニチュードに基づく津波高の予測、東京大学地震研究所彙報、vol.64、pp.51-69.
- (78) 土木学会原子力土木委員会津波評価部会 (2002) : 原子力発電所の津波評価技術.
- (79) 武村雅之 (1998) : 日本列島における地殻内地震のスケーリング則－地震断層の影響および地震被害との関連－、地震第2輯、vol.51、pp.211-228.
- (80) Kanamori, H. (1977) : The energy release in great earthquakes, Journal of Geophysical Research, vol.82, pp.2981-2987.

- (81) 防災科学技術研究所(2008a):地すべり地形分布図 第35集「八代」.
- (82) 防災科学技術研究所(2008b):地すべり地形分布図 第39集「鹿児島」.
- (83) 九州活構造研究会編(1989):九州の活構造、東京大学出版会.
- (84) 徳山英一・本座栄一・木村政昭・倉本真一・芦寿一郎・岡村行信・荒戸裕之・伊藤康人・徐 垣・日野亮太・野原 壯・阿部寛信・坂井眞一・向山健二郎(2001):日本周辺海域中新世最末期以降の構造発達史、海洋調査技術、vol.13、pp.27-53.
- (85) 岩淵 洋・向山健二郎(2006):薩摩半島吹上浜沖陸棚斜面の特異地形、地質学雑誌、vol.112、pp.531-534.
- (86) Grilli, S.T., Watts, P. (2005):Tsunami Generation by Submarine Mass Failure. I :Modeling, Experimental Validation, and Sensitivity Analyses, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering, vol.131, pp.283-297.
- (87) Watts, P., Grilli, S. T., Tappin, D. R., Fryer, G. J. (2005):Tsunami Generation by Submarine Mass Failure. II :Predictive Equations and Case Studies, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering, vol.131, pp.298-310.
- (88) 松本智裕・橋 和正・今村文彦・首藤伸夫(1998):土石流による津波発生・伝播モデルの開発、海岸工学論文集、vol.45、pp.346-350.
- (89) Kawamata, K., Takaoka, K., Ban, K., Imamura, F, Yamaki, S., and Kobayashi, E. (2005):Model of Tsunami generation by collapse of volcanic eruption:The 1741 Oshima-Oshima Tsunami, Advances in Natural and Technological Hazards Research, vol.23, pp.79-96.

- (90) 日本電気協会原子力規格委員会編(2008):原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-2008.
- (91) 鹿児島県(2013):鹿児島県地域防災計画(津波災害対策編)(平成 24 年度).
- (92) 沖縄県土木建築部海岸防災課(2013):沖縄県津波被害想定調査業務委託報告書(概要版).
- (93) 土木学会水理委員会水理公式集改訂小委員会編(1999):水理公式集(平成 11 年版).
- (94) 電力土木技術協会(1995):火力・原子力発電所土木構造物の設計(増補改訂版).
- (95) 千秋信一(1967):発電水力演習、学献社.
- (96) 藤井直樹・大森政則・高尾 誠・金山 進・大谷英夫(1998):津波による海底地形変化に関する研究、海岸工学論文集、vol.45、pp.376-380.
- (97) 小林昭男・織田幸伸・東江隆夫・高尾 誠・藤井直樹(1996):津波による砂移動に関する研究、海岸工学論文集、vol.43、pp.691-695.
- (98) 高橋智幸・首藤伸夫・今村文彦・浅井大輔(1999):掃流砂層・浮遊砂層間の交換砂量を考慮した津波移動床モデルの開発、海岸工学論文集、vol.46、pp.606-610.
- (99) 藤田尚毅・稲垣和男・藤井直樹・高尾誠・金戸俊道(2010):津波による海底地形変化評価モデルの現地適用性に関する研究、海洋開発論文集、vol.26、pp.213-218.
- (100) 高橋智幸・黒川貴博・藤田将孝・島田広昭(2011):津波による土砂移動の粒径依存性に関する水理実験、土木学会論文集 B2(海岸工学)、Vol.67、pp.231-235.

- (101) 日本原子力学会(2012):原子力発電所に対する津波を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準:2011.
- (102) 土木学会原子力土木委員会津波評価部会(2011):確率論的津波ハザード解析の方法.

第 1.2.7.1.3.1 表 地震履歴に関する情報

	地震履歴に関する情報
チリ ⁽²³⁾	・AD1960 年 チリ地震 (Mw9.5) ・BC80 年以降、8 回の Mw9 クラスの津波が、300 年間隔で発生 ・歴史上、津波を伴う地震が 16 世紀以降に 100～150 年間隔で 3 回発生
カスケード ^{(24)、(25)}	・AD1700 年 カスケード地震 (Mw9.0) ・過去約 1 万年間に発生した 41 回の地震の平均間隔は約 240 年 ・AD1700 年の地震のようにカスケード沈み込み帯の全域を破壊した Mw9 クラスの地震の数は上記の約半分
アラスカ・アリューシャン ^{(26)、(27)}	(アラスカ) ・AD1964 年 アラスカ地震 (Mw9.2) ・過去 6000 年間で 11 回の地震が発生 ・約 900 年前、約 1500 年前の波源域はアラスカ地震より大きい (アリューシャン) (アリューシャン) ・AD1965 年 ラッツアイランド地震 (Mw8.7) ・AD1957 年 アリューシャン地震 (Mw9.1)
カムチャッカ ⁽²⁸⁾	・AD1952 年 カムチャッカ津波 (Mw9.0) ・AD1737 年 カムチャッカ津波 (歴史文献に基づく、過去 300 年間で最大) ・過去 3000 年間で 1000 年当たり平均 12 回の津波が発生しており、大規模な津波が約 1000 年毎に 1 回発生
東北 ⁽²⁹⁾	・AD2011 年 東北地方太平洋沖地震 (Mw9.0) ・AD869 年 貞観地震 (Mw8.4 もしくはそれ以上) ・約 600 年間隔で巨大津波が発生
スマトラ ⁽³⁰⁾	・AD2004 年 スマトラ沖地震 (Mw9.0) ・過去に、Mw8.5 以上の地震が、複数回 (2100～2500 年前頃、1000～1400 年前頃、西暦 1500 年頃) 発生
南海トラフ ⁽³¹⁾	・AD1946 年 昭和南海地震 (Mw8.2～8.5) ・AD1944 年 昭和東南海地震 (Mw8.1～8.2) ・AD1854 年 安政南海地震 (M8.4) ・AD1854 年 安政東海地震 (M8.4) ・AD1707 年 宝永地震 (M8.6)
琉球海溝 ^{(36)、(37)}	(琉球海溝中部) ・AD1911 年 喜界島地震 (M8.0) (琉球海溝南部) ・AD1771 年 八重山地震 (Mt8.5) (琉球海溝中部・南部) ・南部では、大きな津波が繰り返し発生した証拠として、津波石が認められるものの、中部では、2300 年前以降に、津波石は認められない

Mt: 津波マグニチュード

第 1.2.7.1.3.2 表 テクトニクス等に関する情報(測地学的検討)

	カップリング係数 ⁽³⁹⁾	すべり欠損速度 ⁽⁴⁰⁾
チリ	0.96～1.0	年間 2cm 以上
カスケード	1.0	年間 2cm 以上
アラスカ・アリューシャン	0.62～0.96	年間 2cm 以上
カムチャッカ	0.48～0.67	年間 2cm 以上
東北	0.54～0.65	年間 2cm 以上
スマトラ	1.0	年間 2cm 以上
南海トラフ	1.0	年間 2cm 以上
琉球海溝	0.0	(年間 2cm 以上の領域 として示されていない)

第 1.2.7.1.3.3 表 テクトニクス等に関する情報(沈み込み帯の特徴)

	海洋プレートの年代 ⁽⁴⁷⁾	沈み込むスラブの傾斜 ⁽⁴⁸⁾	付加体 ⁽⁴⁹⁾	海洋プレートの凹凸地形 ⁽⁵⁰⁾	背弧拡大
チリ	15Ma	30°	発達	凹凸なし	なし
カスケード	3Ma	—	発達	凹凸なし	なし
アラスカ・アリューシャン	アラスカ:46Ma	アラスカ:55°	発達	アラスカ:凹凸なし	なし
	アリューシャン:54Ma	アリューシャン:65°		アリューシャン:凹凸あり	
カムチャッカ	90Ma	50°	発達	凹凸なし	なし
東北	130Ma	40°	なし	凹凸あり	なし※
スマトラ	55Ma	スマトラ:30°	発達	凹凸なし	アンダマン海
		アンダマン海:50°			
マリアナ (巨大地震が発生していない沈み込み帯)	160Ma	90°	なし	凹凸あり	マリアナトラフ
南海トラフ	17Ma	—	発達	凹凸なし	なし
琉球海溝	49Ma	45°	なし	北部:凹凸あり	沖縄トラフ
				南部:凹凸なし	

※ 日本海は 15Ma に拡大をほぼ終了した背弧海盆であり、現在は活動していない。

第 1.2.7.1.3.4 表(1) 琉球海溝の津波波源の諸元

(分析結果に基づく津波波源:基本ケース)

	ケース A-1 (琉球海溝北部)	ケース A-2 (琉球海溝中部)	ケース A-3 (琉球海溝南部)
総面積	51,072km ²	69,787km ²	86,678km ²
モーメントマグニチュード	8.4	8.6	8.7
応力降下量	1.2MPa	1.2MPa	1.2MPa
剛性率	$4.1 \times 10^{10} \text{N/m}^2$	$4.1 \times 10^{10} \text{N/m}^2$	$4.1 \times 10^{10} \text{N/m}^2$
平均すべり量	2.7m	3.2m	3.5m
地震モーメント	$5.7 \times 10^{21} \text{N} \cdot \text{m}$	$9.1 \times 10^{21} \text{N} \cdot \text{m}$	$1.3 \times 10^{22} \text{N} \cdot \text{m}$
すべり角	海溝軸に直交方向	海溝軸に直交方向	海溝軸に直交方向
破壊様式	瞬時破壊	瞬時破壊	瞬時破壊

第 1.2.7.1.3.4 表(2) 琉球海溝の津波波源の諸元

(分析結果に基づく津波波源:不確かさケース①)

	ケース B-1 (琉球海溝北部)	ケース B-2 (琉球海溝中部)	ケース B-3 (琉球海溝南部)
総面積	51,072km ²	69,787km ²	86,678km ²
モーメントマグニチュード ^o	8.7	8.8	8.9
応力降下量	3.0MPa	3.0MPa	3.0MPa
剛性率	$4.1 \times 10^{10} \text{N/m}^2$	$4.1 \times 10^{10} \text{N/m}^2$	$4.1 \times 10^{10} \text{N/m}^2$
平均すべり量	6.8m	7.9m	8.8m
地震モーメント	$1.4 \times 10^{22} \text{N} \cdot \text{m}$	$2.3 \times 10^{22} \text{N} \cdot \text{m}$	$3.1 \times 10^{22} \text{N} \cdot \text{m}$
すべり角	海溝軸に直交方向	海溝軸に直交方向	海溝軸に直交方向
破壊様式	瞬時破壊	瞬時破壊	瞬時破壊

第 1.2.7.1.3.4 表(3) 琉球海溝の津波波源の諸元

(分析結果に基づく津波波源:不確かさケース②)

	ケース B-1-1 (琉球海溝北部)	ケース B-1-2 (琉球海溝北部)
総面積	51,072km ²	51,072km ²
モーメントマグニチュード [*]	8.7	8.7
応力降下量	3.0MPa	3.0MPa
剛性率	$4.1 \times 10^{10} \text{N/m}^2$	$4.1 \times 10^{10} \text{N/m}^2$
平均すべり量	6.8m	6.8m
地震モーメント	$1.4 \times 10^{22} \text{N} \cdot \text{m}$	$1.4 \times 10^{22} \text{N} \cdot \text{m}$
すべり角	海溝軸に直交方向	海溝軸に直交方向
破壊様式	破壊伝播考慮	破壊伝播考慮
破壊伝播速度	2.5km/s	2.5km/s
ライズタイム	1 分	1 分
破壊開始点 (大すべり域における位置)	中心位置	発電所から遠い位置

第 1.2.7.1.3.5 表 琉球海溝の津波波源の諸元

(領域境界を越えて固着域が破壊する津波波源)

	ケース C-1 (琉球海溝北部～中部)	ケース C-1-1 (琉球海溝北部～中部)	ケース C-1-2 (琉球海溝北部～中部)
総面積	120,859km ²	120,859km ²	120,859km ²
モーメントマグニチュード	9.1	9.1	9.1
応力降下量	3.0MPa	3.0MPa	3.0MPa
剛性率	$4.1 \times 10^{10} \text{N/m}^2$	$4.1 \times 10^{10} \text{N/m}^2$	$4.1 \times 10^{10} \text{N/m}^2$
平均すべり量	10.4m	10.4m	10.4m
地震モーメント	$5.2 \times 10^{22} \text{N} \cdot \text{m}$	$5.2 \times 10^{22} \text{N} \cdot \text{m}$	$5.2 \times 10^{22} \text{N} \cdot \text{m}$
すべり角	海溝軸に直交方向	海溝軸に直交方向	海溝軸に直交方向
破壊様式	瞬時破壊	破壊伝播考慮	破壊伝播考慮
破壊伝播速度	—	2.5km/s	2.5km/s
ライズタイム	—	1 分	1 分
破壊開始点 (大すべり域における位置)	—	中心位置	発電所から遠い位置

第 1.2.7.1.3.6 表 数値シミュレーションの主な計算条件

(南海トラフ～琉球海溝)

項目	計算条件
計算時間間隔	0.1 秒
計算領域	南日本海域(南北約 2000km、東西約 2300km)
格子分割サイズ	沖合の最大 1600m から 800、400、200、100、50、25、12.5、6.25m と 1/2 ずつ徐々に細かい格子サイズを設定
基礎方程式	慣性項、海底摩擦項を含む非線形長波方程式
沖側境界条件	吸収境界条件
陸側境界条件	・50m 格子以下の領域および防波堤は、陸上遡上条件を考慮 ・貯留堰、カーテンウォールは考慮せずにモデル化 ・その他の領域は、陸上に向かう津波に対して完全反射条件 ・静水面より下降する津波に対しては、移動境界条件を用いて海底露出を考慮
海面変位	・地震断層モデルを用いて地盤の鉛直変位量を設定 ・水平変位による鉛直への寄与分を考慮
潮位条件	T.P.±0.00m
海底摩擦係数	マニングの粗度係数 $n=0.025 \text{ m}^{-1/3} \cdot \text{s}$ (小谷ほか(1998))
水平渦動粘性係数	$0.0 \text{ m}^2/\text{s}$
計算時間	地盤変動開始から 6 時間まで

基礎方程式: 非線形長波(浅水理論)の連続式及び運動方程式

$$\frac{\partial \eta}{\partial t} + \frac{\partial M}{\partial x} + \frac{\partial N}{\partial y} = 0$$

$$\frac{\partial M}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{M^2}{D} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{MN}{D} \right) + gD \frac{\partial \eta}{\partial x} - K_h \left(\frac{\partial^2 M}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 M}{\partial y^2} \right) + \frac{gn^2}{D^{7/3}} M \sqrt{M^2 + N^2} = 0$$

$$\frac{\partial N}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{MN}{D} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{N^2}{D} \right) + gD \frac{\partial \eta}{\partial y} - K_h \left(\frac{\partial^2 N}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 N}{\partial y^2} \right) + \frac{gn^2}{D^{7/3}} N \sqrt{M^2 + N^2} = 0$$

ここに、t: 時間、x、y: 平面座標、

η : 静水面から鉛直上方にとった水位変動量、
M: x 方向の線流量、N: y 方向の線流量、h: 静水深、
D: 全水深 ($D=h+\eta$)、g: 重力加速度、
 K_h : 水平渦動粘性係数、n: マニングの粗度係数

第 1.2.7.1.3.7 表 プレート間地震に伴う津波の最大水位変動量

(南海トラフ～琉球海溝)

ケース			津波波源	応力 降下量 (MPa)	破壊様式	取水口位置での 最大水位変動量 (初期潮位:T.P.±0.00m)	
						上昇側(m)	下降側(m)
分析結果に基づく津波波源	基本ケース	ケース A-1	琉球海溝北部 (Mw8.4)	1.2	瞬時破壊	+1.13	-1.38
		ケース A-2	琉球海溝中部 (Mw8.6)			+0.64	-0.71
		ケース A-3	琉球海溝南部 (Mw8.7)			+0.20	-0.30
	不確かさケース①	ケース B-1	琉球海溝北部 (Mw8.7)	3.0		+2.27	-2.61
		ケース B-2	琉球海溝中部 (Mw8.8)			+1.68	-1.61
		ケース B-3	琉球海溝南部 (Mw8.9)			+0.47	-0.67
	不確かさケース②	ケース B-1-1	琉球海溝北部 (Mw8.7)	3.0	破壊伝播 (中心位置)	+2.12	-2.53
		ケース B-1-2			破壊伝播 (発電所から 遠い位置)	+2.13	-2.54
領域境界を越えて 固着域が破壊する 津波波源	ケース C-1	琉球海溝 北部～中部 (Mw9.1)	3.0	瞬時破壊	+3.22	-3.77	
	ケース C-1-1			破壊伝播 (中心位置)	+2.75	-3.57	
	ケース C-1-2			破壊伝播 (発電所から 遠い位置)	+3.52	-3.80	
南海トラフの津波波源			南海トラフ (Mw9.1)※	2.8	瞬時破壊	+1.04	-1.16

※内閣府(2012)による検討ケース⑤のパラメータを使用

第 1.2.7.1.3.8 表 阿部(1989)の簡易予測式による推定津波高

断層名	断層長さ (km)	断層幅 (km)	すべり量 (m)	地震 モーメント (N・m)	モーメント マグニチュード ^a	津波の 伝播距離 (km)	推定 津波高 (m)
市来断層帯 市来区間	24.6	15.0	2.04	1.22×10^{19}	6.7	11	1.1
甕断層帯 甕区間①	40.8	15.0	3.39	7.26×10^{19}	7.2	26	1.6
甕断層帯 甕区間②	42.8	15.0	3.56	8.01×10^{19}	7.2	25	1.8
市来断層帯 甕海峡中央区間	37.8	15.0	3.14	6.22×10^{19}	7.1	28	1.3
市来断層帯 吹上浜西方沖区間	20.2	13.5	1.68	1.60×10^{19}	6.7	30	0.5
F-E 断層	9.1	6.0	0.75	1.45×10^{18}	6.0	22	0.1
F-F 断層	18.0	12.0	1.49	1.13×10^{19}	6.6	27	0.5
甕島北方断層	28.1	15.0	2.34	3.45×10^{19}	7.0	34	0.8
甕島西方断層	65.9	15.0	5.48	1.90×10^{20}	7.5	57	1.4
長崎海脚断層	86.3	15.0	7.18	3.25×10^{20}	7.6	80	1.4
男女海盆北方断層	50.0	15.0	4.15	1.09×10^{20}	7.3	103	0.5
男女海盆断層	51.0	15.0	4.24	1.14×10^{20}	7.3	105	0.5

: 数値シミュレーション対象断層

第 1.2.7.1.3.9 表 数値シミュレーションの主な計算条件(海域活断層)

項目	計算条件
計算時間間隔	0.1秒
計算領域	南九州周辺海域(南北約 520km、東西約 470km)
格子分割サイズ	沖合の最大 800m から 400、200、100、50、25、12.5、6.25m と 1/2 ずつ徐々に細かい格子サイズを設定
基礎方程式	慣性項、海底摩擦項を含む非線形長波方程式
沖側境界条件	自由透過条件
陸側境界条件	・50m 格子以下の領域及び防波堤は、陸上遡上条件を考慮 ・貯留堰、カーテンウォールは考慮せずにモデル化 ・その他の領域は、陸上に向かう津波に対して完全反射条件 ・静水面より下降する津波に対しては、移動境界条件を用いて海底露出を考慮
海面変位	地震断層モデルを用いて地盤の鉛直変動量が瞬時に生じるように設定
潮位条件	T.P.±0.00m
海底摩擦係数	マニングの粗度係数 $n=0.025 \text{ m}^{-1/3} \cdot \text{s}$ (小谷ほか(1998))
水平渦動粘性係数	$0.0 \text{ m}^2/\text{s}$
計算時間	地盤変動開始から 4 時間まで

基礎方程式: 非線形長波(浅水理論)の連続式及び運動方程式

$$\frac{\partial \eta}{\partial t} + \frac{\partial M}{\partial x} + \frac{\partial N}{\partial y} = 0$$

$$\frac{\partial M}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{M^2}{D} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{MN}{D} \right) + gD \frac{\partial \eta}{\partial x} - K_h \left(\frac{\partial^2 M}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 M}{\partial y^2} \right) + \frac{gn^2}{D^{7/3}} M \sqrt{M^2 + N^2} = 0$$

$$\frac{\partial N}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{MN}{D} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{N^2}{D} \right) + gD \frac{\partial \eta}{\partial y} - K_h \left(\frac{\partial^2 N}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 N}{\partial y^2} \right) + \frac{gn^2}{D^{7/3}} N \sqrt{M^2 + N^2} = 0$$

ここに、 t : 時間、 x 、 y : 平面座標、

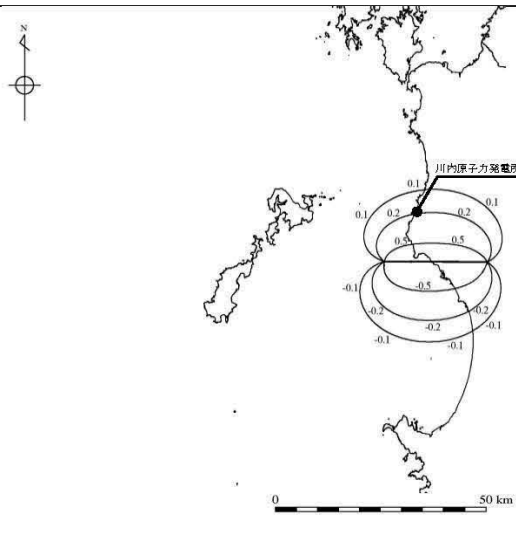
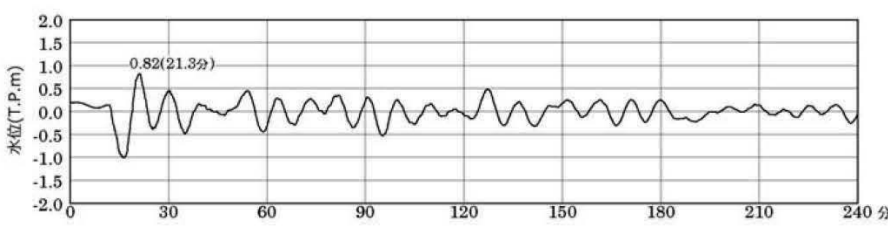
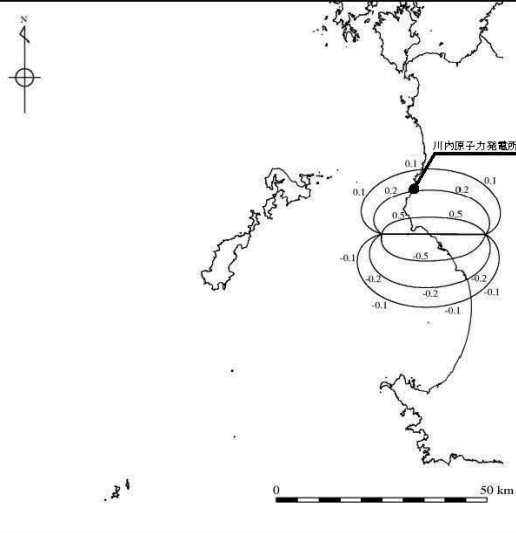
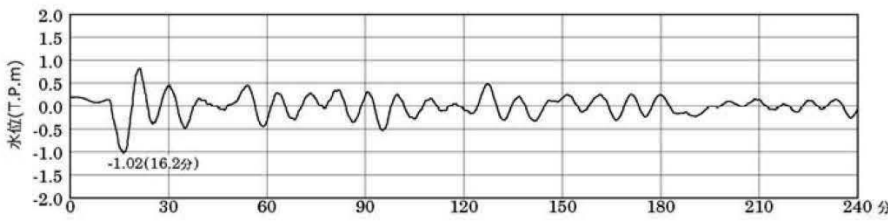
η : 静水面から鉛直上方にとった水位変動量、

M : x 方向の線流量、 N : y 方向の線流量、 h : 静水深、

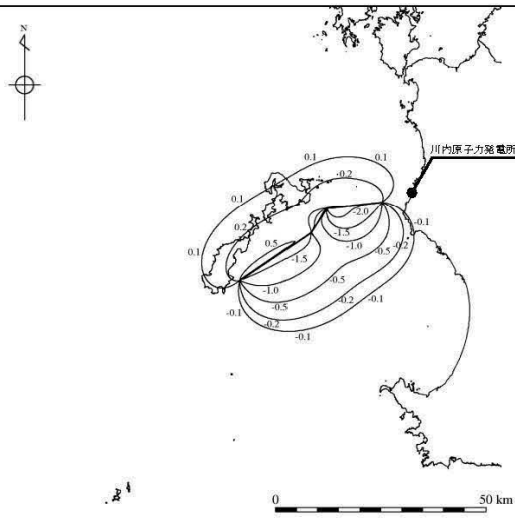
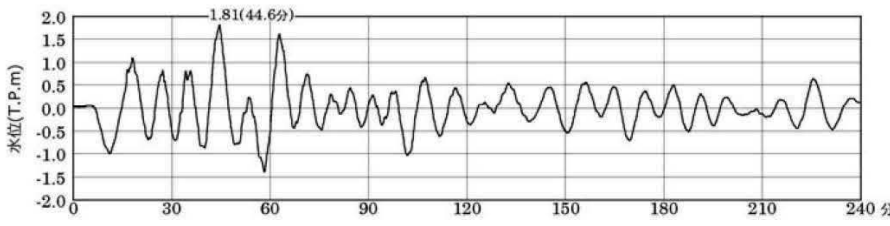
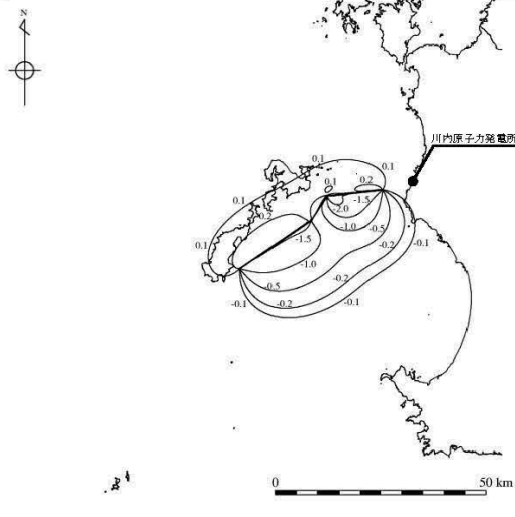
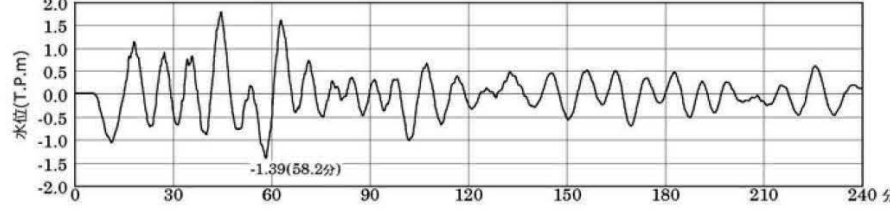
D : 全水深 ($D=h+\eta$)、 g : 重力加速度、

K_h : 水平渦動粘性係数、 n : マニングの粗度係数

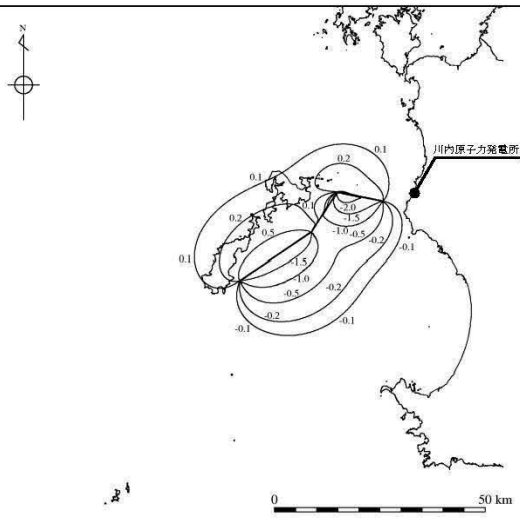
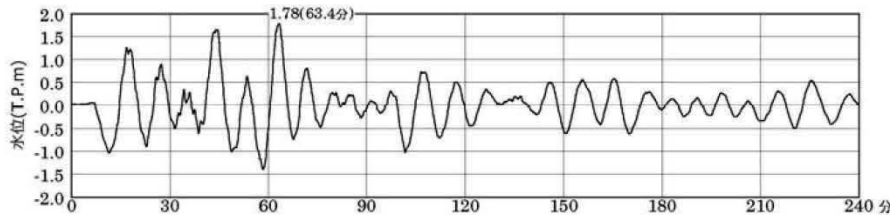
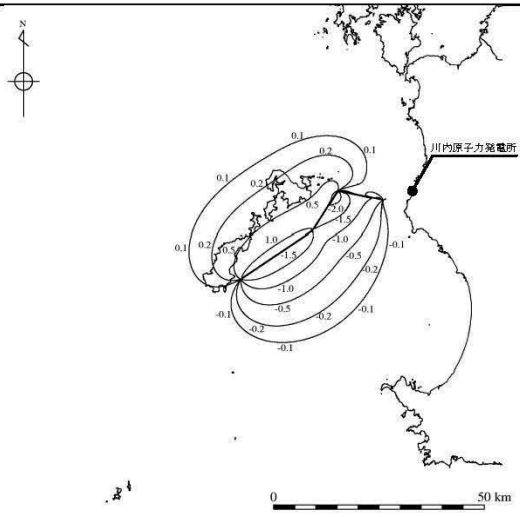
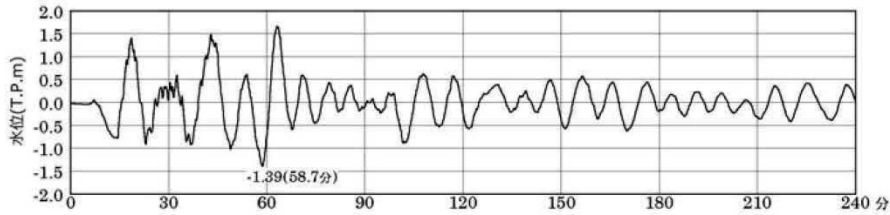
第1.2.7.1.3.10表(1) 市来断層帯市来区間による地殻内地震に伴う
津波の最大水位変動量

上昇側	最大水位変動量 : +0.82m		
	断層諸元と 地盤変動量分布	断層長さ : 24.6km	
		傾斜角 : 82.5°	
		すべり量 : 202cm	
		上縁深さ : 0km	
		初期潮位 : T. P. ±0.00m	
取水口位置での 時刻歴波形			
下降側	最大水位変動量 : -1.02m		
	断層諸元と 鉛直変動量分布	断層長さ : 24.6km	
		傾斜角 : 82.5°	
		すべり量 : 202cm	
		上縁深さ : 0km	
		初期潮位 : T. P. ±0.00m	
取水口位置での 時刻歴波形			

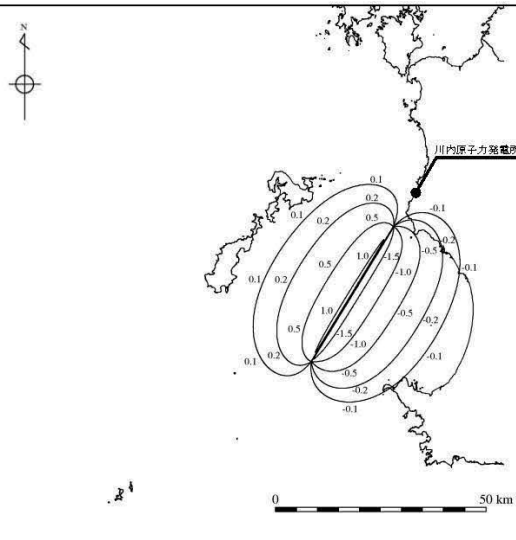
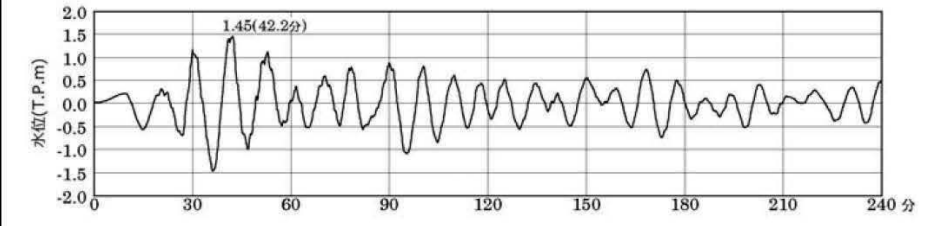
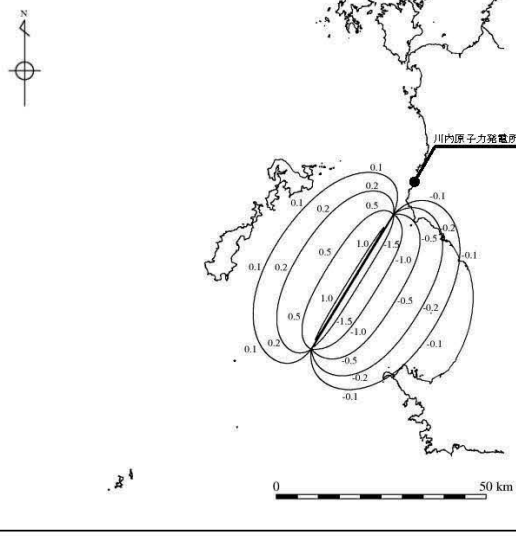
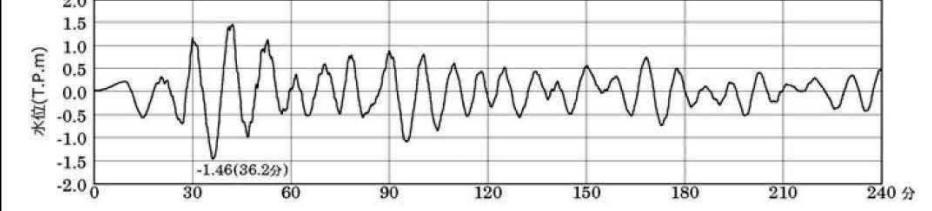
第1.2.7.1.3.10表(2) 甌断層帯甌区間①による地殻内地震に伴う
津波の最大水位変動量

上昇側	最大水位変動量　：+1.81m		
	断層諸元と 地盤変動量分布	断層長さ　：40.8km	
		傾斜角　　：60°	
		すべり量　：294cm	
		上縁深さ　：0km	
		初期潮位　：T. P. ±0.00m	
取水口位置での 時刻歴波形			
下降側	最大水位変動量　：-1.39m		
	断層諸元と 地盤変動量分布	断層長さ　：40.8km	
		傾斜角　　：52.5°	
		すべり量　：269cm	
		上縁深さ　：0km	
		初期潮位　：T. P. ±0.00m	
取水口位置での 時刻歴波形			

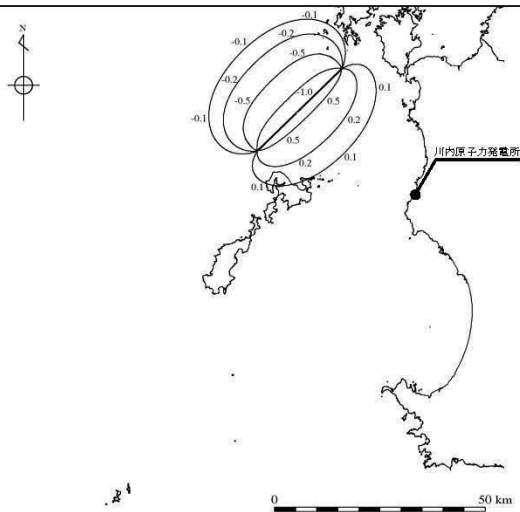
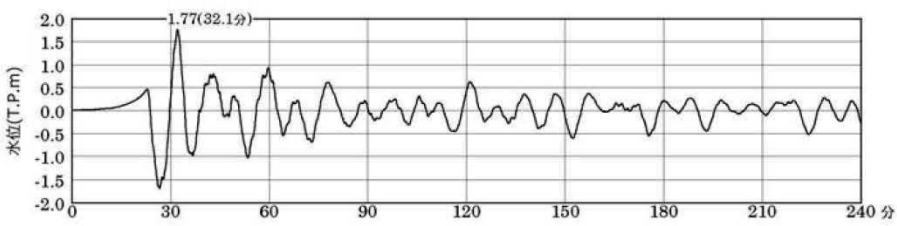
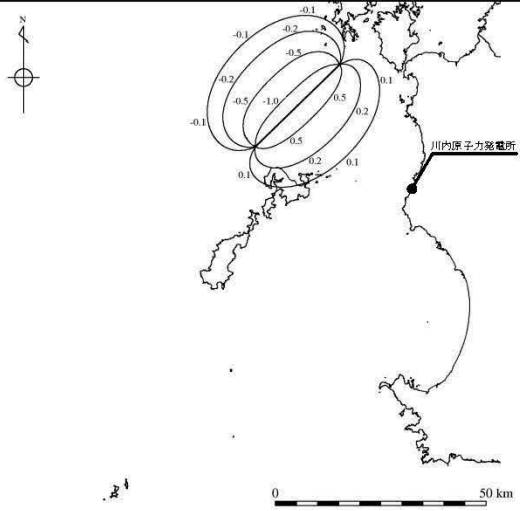
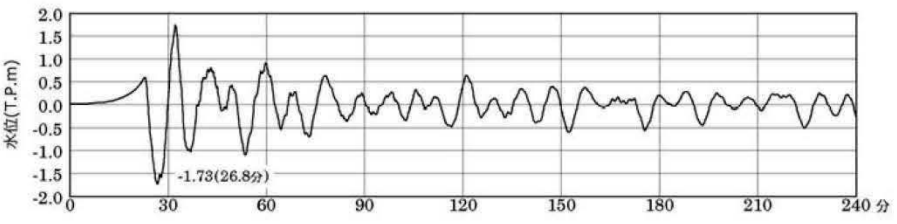
第1.2.7.1.3.10表(3) 甌断層帯甌区間②による地殻内地震に伴う
津波の最大水位変動量

上昇側	最大水位変動量　：+1.78m		
	断層諸元と 地盤変動量分布	断層長さ　：42.8km	
		傾斜角　　：67.5°	
		すべり量　　：329cm	
		上縁深さ　　：0km	
		初期潮位　　：T. P. ±0.00m	
取水口位置での 時刻歴波形			
下降側	最大水位変動量　：-1.39m		
	断層諸元と 地盤変動量分布	断層長さ　：42.8km	
		傾斜角　　：75°	
		すべり量　　：344cm	
		上縁深さ　　：0km	
		初期潮位　　：T. P. ±0.00m	
取水口位置での 時刻歴波形			

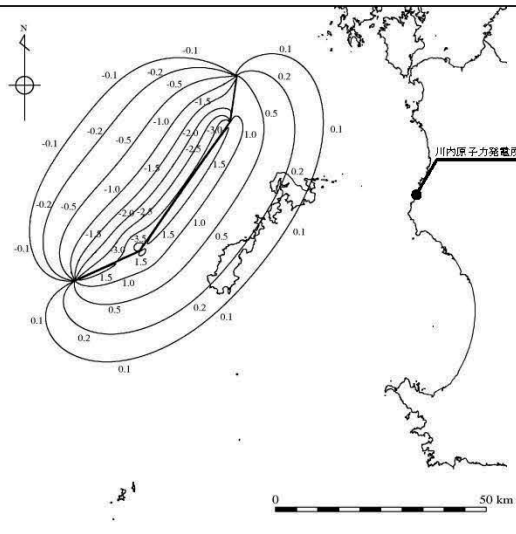
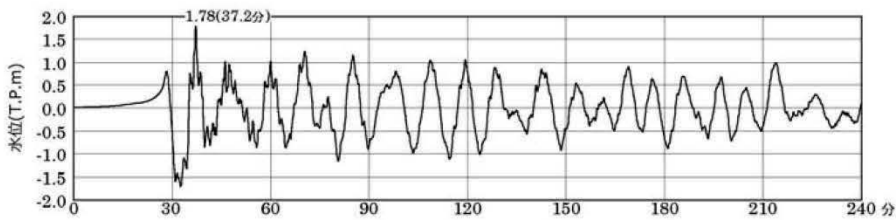
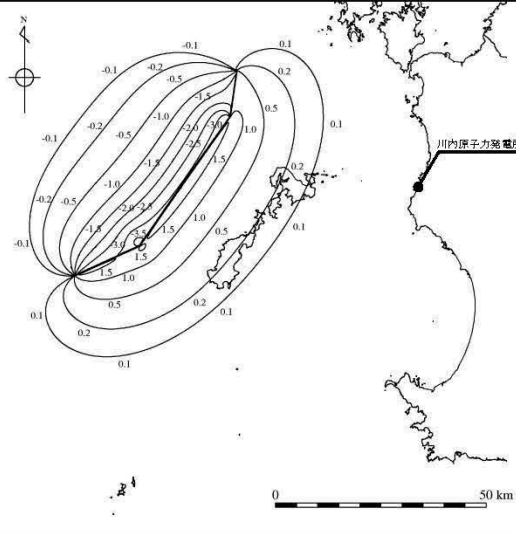
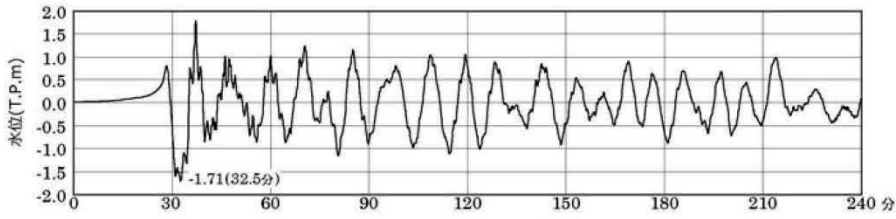
第1.2.7.1.3.10表(4) 市来断層帯甕海峡中央区間による地殻内地震に伴う
津波の最大水位変動量

上昇側	最大水位変動量　：+1.45m		
	断層諸元と 地盤変動量分布	断層長さ　：37.8km	
		傾斜角　：75°	
		すべり量　：303cm	
		上縁深さ　：0km	
		初期潮位　：T. P. ± 0.00m	
取水口位置での 時刻歴波形			
下降側	最大水位変動量　：-1.46m		
	断層諸元と 地盤変動量分布	断層長さ　：37.8km	
		傾斜角　：75°	
		すべり量　：303cm	
		上縁深さ　：0km	
		初期潮位　：T. P. ± 0.00m	
取水口位置での 時刻歴波形			

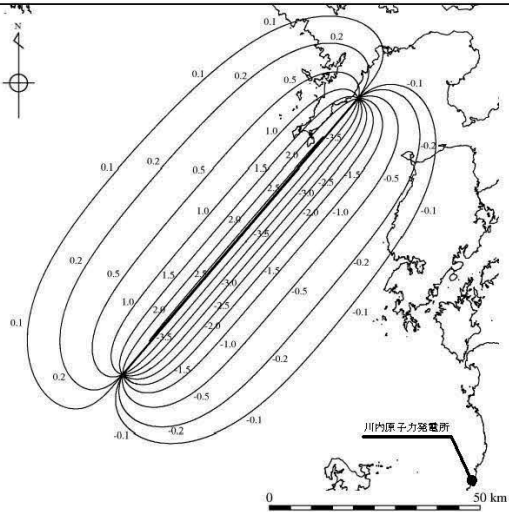
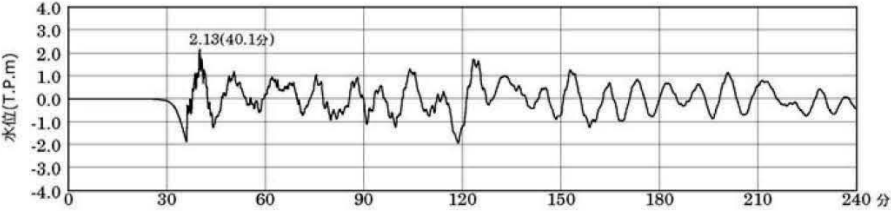
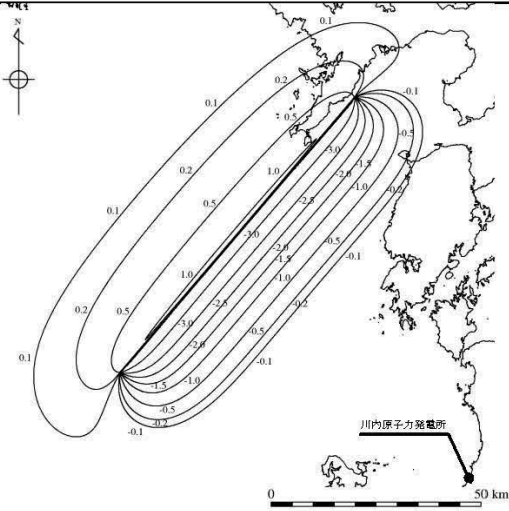
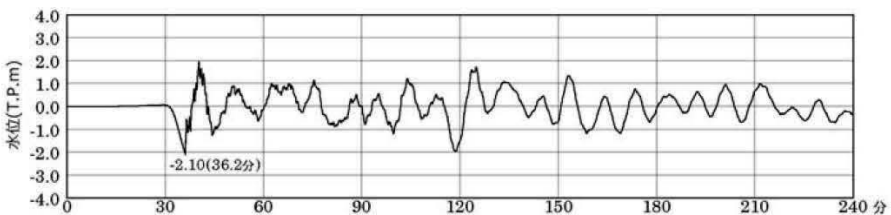
第1.2.7.1.3.10表(5) 甕島北方断層による地殻内地震に伴う
津波の最大水位変動量

最大水位変動量　：+1.77m		
上昇側	断層長さ　：28.1km	
	傾斜角　　：67.5°	
	すべり量　：216cm	
	上縁深さ　：0km	
	初期潮位　：T. P. ±0.00m	
取水口位置での時刻歴波形		
最大水位変動量　：-1.73m		
下降側	断層長さ　：28.1km	
	傾斜角　　：75°	
	すべり量　：226cm	
	上縁深さ　：0km	
	初期潮位　：T. P. ±0.00m	
取水口位置での時刻歴波形		

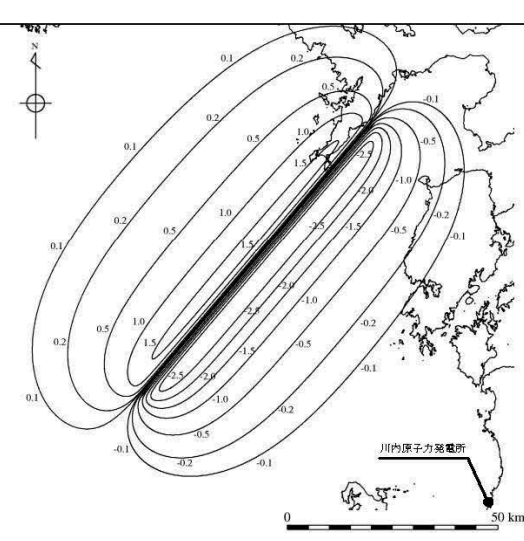
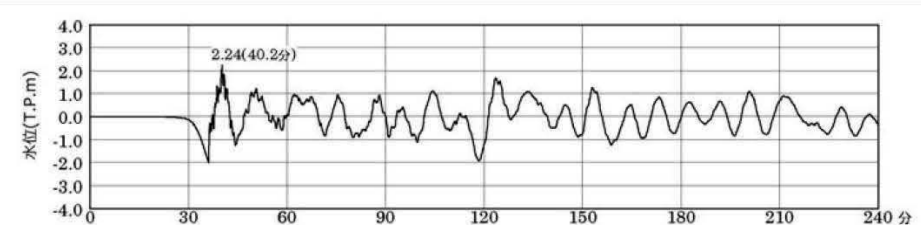
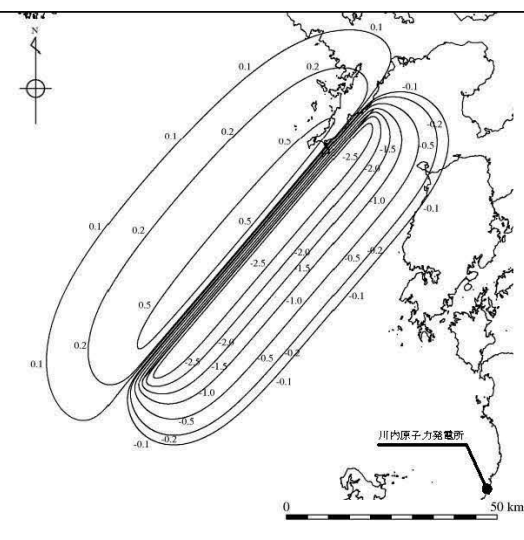
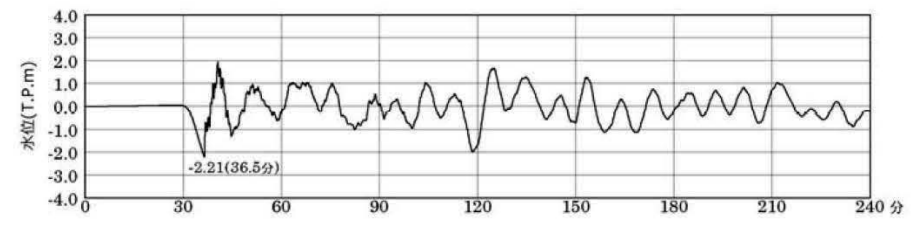
第1.2.7.1.3.10表(6) 甌島西方断層による地殻内地震に伴う
津波の最大水位変動量

最大水位変動量　：+1.78m		
上昇側	断層長さ　：65.9km	
	傾斜角　：75°	
	すべり量　：530cm	
	上縁深さ　：0km	
	初期潮位　：T. P. ±0.00m	
断層諸元と 地盤変動量分布		
取水口位置での 時刻歴波形		
最大水位変動量　：-1.71m		
下降側	断層長さ　：65.9km	
	傾斜角　：75°	
	すべり量　：530cm	
	上縁深さ　：0km	
	初期潮位　：T. P. ±0.00m	
断層諸元と 地盤変動量分布		
取水口位置での 時刻歴波形		

第1.2.7.1.3.10表(7) 長崎海脚断層による地殻内地震に伴う
津波の最大水位変動量

上昇側	最大水位変動量 : +2.13m		
	断層諸元と 地盤変動量分布	断層長さ : 86.3km	
		傾斜角 : 75°	
		すべり量 : 693cm	
		上縁深さ : 0km	
		初期潮位 : T. P. ±0.00m	
取水口位置での 時刻歴波形			
下降側	最大水位変動量 : -2.10m		
	断層諸元と 地盤変動量分布	断層長さ : 86.3km	
		傾斜角 : 52.5°	
		すべり量 : 570cm	
		上縁深さ : 0km	
		初期潮位 : T. P. ±0.00m	
取水口位置での 時刻歴波形			

第1.2.7.1.3.10表(8) 長崎海脚断層による地殻内地震に伴う津波の最大水位変動量(上縁深さの不確かさを考慮した場合)

最大水位変動量　：+2.24m		
上昇側	断層長さ　：86.3km	
	傾斜角　：75°	
	すべり量　：693cm	
	上縁深さ　：2.5km	
	初期潮位　：T. P. ±0.00m	
取水口位置での時刻歴波形		
最大水位変動量　：-2.21m		
下降側	断層長さ　：86.3km	
	傾斜角　：52.5°	
	すべり量　：570cm	
	上縁深さ　：2.5km	
	初期潮位　：T. P. ±0.00m	
取水口位置での時刻歴波形		

第1.2.7.1.4.1表(1) 海底地すべりモデルの諸元

(Watts et al.(2005)の予測式に基づく手法)

項目	単位	値	備考
SMF 水中比重	－	1.85	Watts et al.(2005)と同値とした
SMF 長さ	m	1,376	海上音波探査記録、海底地形図から推定
SMF 厚さ	m	93.5	海上音波探査記録から推定
SMF 幅	m	7,200	海底地形図から推定
初期の SMF 最小没水深	m	446	海上音波探査記録から推定
斜面勾配	deg.	2.06	海上音波探査記録から推定、崩壊域頂点から堆積域中央までの距離と崩壊高さから算出
重力加速度	m/s ²	9.8	
抗力係数	－	1	
付加質量係数	－	1	
底面摩擦係数	－	0	
最終速度	m/s	25	
初期加速度	m/s ²	0.105	
特性時間	sec	242	
特性距離	m	6,160	
特性津波波長	m	16,008	
形状パラメータ Δx	m	8,004	特性津波波長/2
形状パラメータ κ	－	0.56	崩壊深さ(鉛直)92.6m、堆積厚さ 14.6m から、上昇側のピーク水位が下降側の 1/6 として算出

※SMF:地すべり地塊

第1.2.7.1.4.1表(2) 海底地すべりモデルの諸元

(二層流モデルに基づく手法)

項目	単位	値	備考
海水密度	g/cm^3	1.03	
崩壊物密度	g/cm^3	2.0	松本ほか(1998)
上層の粗度係数	$\text{m}^{-1/3} \cdot \text{s}$	0.025	
下層の粗度係数	$\text{m}^{-1/3} \cdot \text{s}$	0.40	Kawamata et al.(2005)
内部摩擦係数	—	0.2	Kawamata et al.(2005)
下層の水平渦動粘性係数	m^2/s	0.1	Kawamata et al.(2005)

第1.2.7.1.4.2表 数値シミュレーションの主な計算条件(海底地すべり)

項目	計算条件
計算時間間隔	0.05 秒
計算領域	南九州周辺海域(南北約 520km、東西約 470km)
格子分割サイズ	沖合の最大 800m から 400、200、100、50、25、12.5、6.25m と 1/2 ずつ徐々に細かい格子サイズを設定
基礎方程式	慣性項、海底摩擦項を含む非線形長波方程式
沖側境界条件	自由透過条件
陸側境界条件	・50m 格子以下の領域及び防波堤は、陸上遡上条件を考慮 ・貯留堰、カーテンウォールは考慮せずにモデル化 ・その他の領域は、陸上に向かう津波に対して完全反射条件 ・静水面より下降する津波に対しては、移動境界条件を用いて海底露出を考慮
潮位条件	T.P.±0.00m
海底摩擦係数	マニングの粗度係数 $n=0.025\text{m}^{-1/3}\cdot\text{s}$ (小谷ほか(1998))
水平渦動粘性係数	$0.0\text{m}^2/\text{s}$
計算時間	海底地すべり発生から 4 時間まで

基礎方程式:非線形長波(浅水理論)の連続式及び運動方程式

$$\begin{aligned}\frac{\partial \eta}{\partial t} + \frac{\partial M}{\partial x} + \frac{\partial N}{\partial y} &= 0 \\ \frac{\partial M}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{M^2}{D} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{MN}{D} \right) + gD \frac{\partial \eta}{\partial x} - K_h \left(\frac{\partial^2 M}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 M}{\partial y^2} \right) + \frac{gn^2}{D^{7/3}} M \sqrt{M^2 + N^2} &= 0 \\ \frac{\partial N}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{MN}{D} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{N^2}{D} \right) + gD \frac{\partial \eta}{\partial y} - K_h \left(\frac{\partial^2 N}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 N}{\partial y^2} \right) + \frac{gn^2}{D^{7/3}} N \sqrt{M^2 + N^2} &= 0\end{aligned}$$

ここに、 t :時間、 x 、 y :平面座標、

η :静水面から鉛直上方にとった水位変動量、

M : x 方向の線流量、 N : y 方向の線流量、 h :静水深、

D :全水深($D=h+\eta$)、 g :重力加速度、

K_h :水平渦動粘性係数、 n :マニングの粗度係数

第1.2.7.1.4.3表 海底地すべりに伴う津波の最大水位変動量

手 法	取水口位置での最大水位変動量 (初期潮位:T.P.±0.00m)	
	上昇側 (m)	下降側 (m)
Watts et al.(2005) の 予測式に基づく手法	+0.30	-0.31
二層流モデルに基づく手法	+0.34	-0.36

第1.2.7.1.5.1表 海底地すべりに伴う津波と海域活断層による地殻内地震に伴う津波との組み合わせによる最大水位変動量

断層名	ケース	取水口位置での最大水位変動量 (初期潮位:T.P.±0.00m)	
		上昇側 (m)	下降側 (m)
甕島北方 断層	同時発生	+1.67	-1.73
	時間差(31.5 秒)	+1.65	-1.73
	時間差(63 秒)	+1.69	-1.73
甕島西方 断層	同時発生	+1.79	-1.75
	時間差(51 秒)	+1.86	-1.83
	時間差(102 秒)	+1.86	-1.84
長崎海脚 断層	同時発生	+2.26	-2.16
	時間差(67.5 秒)	+2.25	-2.14
	時間差(135 秒)	+2.22	-2.19

第 1.2.7.1.6.1 表 想定した津波毎の最大水位変動量

津波波源	取水口位置での最大水位変動量 (初期潮位:T.P.±0.00m)	
	上昇側 (m)	下降側 (m)
プレート間地震 (琉球海溝(Mw9.1))	+3.52	-3.80
海域活断層 (長崎海脚断層)	+2.24	-2.21
海底地すべり	+0.34	-0.36
海域活断層(長崎海脚断層)と 海底地すべりの組み合わせ	+2.26	-2.19

第1.2.7.1.6.2表 行政機関により想定された津波の最大水位変動量

ケース	津波波源	取水口位置での最大水位変動量 (初期潮位:T.P.±0.00m)	
		上昇側 (m)	下降側 (m)
鹿児島県 想定	種子島東方沖 (Mw8.2)	+0.43	-0.60
	トカラ列島太平洋沖 (Mw8.2)	+1.04	-1.18
	奄美群島太平洋沖(北部) (Mw8.2)	+0.57	-0.89
	奄美群島太平洋沖(南部) (Mw8.2)	+0.55	-0.51
沖縄県 想定	沖縄本島南東沖 (Mw9.0)	+1.66	-1.14
	八重山諸島南方沖 (Mw9.0)	+0.65	-0.71

第1.2.7.1.7.1表 数値シミュレーションの主な計算条件

(取水設備の水利特性による水位変動)

項目		計算条件
計算時間間隔		0.01 秒
計算領域		取水口～取水ピット (1 号機-1、1 号機-2、2 号機-1、2 号機-2)
基礎方程式		非定常管路流の連続式及び運動方程式
境界条件	循環水ポンプ	
	取水量	1 号機:31.806m ³ /s/台×2 台 = 63.61m ³ /s 2 号機:31.806m ³ /s/台×2 台 = 63.61m ³ /s
	補機系ポンプ	
	取水量	1 号機:0.611m ³ /s/台×2 台 = 1.22m ³ /s 2 号機:0.611m ³ /s/台×2 台 = 1.22m ³ /s
潮位条件	水位上昇側	朔望平均満潮位 T.P.+1.38m
	水位下降側	朔望平均干潮位 T.P.-1.72m
取水路の摩擦損失係数		マニングの粗度係数 n=0.020m ^{-1/3} ・s ※暗渠(RC)
貝の付着代		10cm
局所損失係数		土木学会(1999)、電力士木技術協会(1995)、 千秋信一(1967)による
計算時間		地盤変動開始から 6 時間まで

開水路の連続式及び運動方程式

$$\frac{\partial A}{\partial t} + \frac{\partial Q}{\partial x} = 0 \quad \frac{\partial Q}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{Q^2}{A} \right) + gA \frac{\partial H}{\partial x} + gA \left(\frac{n^2 |v| v}{R^{4/3}} + \frac{1}{\Delta x} f \frac{|v| v}{2g} \right) = 0$$

管路の連続式及び運動方程式

$$\frac{\partial Q}{\partial x} = 0 \quad \frac{\partial Q}{\partial t} + gA \frac{\partial H}{\partial x} + gA \left(\frac{n^2 |v| v}{R^{4/3}} + \frac{1}{\Delta x} f \frac{|v| v}{2g} \right) = 0$$

水槽の連続式

$$A_p \frac{dH_p}{dt} = Q_s$$

ここに t : 時間, Q : 流量
 v : 流速, x : 管底に沿った座標
 A : 流水断面積, R : 径深
 H : 圧力水頭+位置水頭(管水路の場合),
位置水頭(開水路の場合)
 n : マニングの粗度係数
 Δx : 管路の流れ方向の長さ
 f : 局所損失係数, g : 重力加速度
 A_p : 水槽の平面積(水位の関数)
 H_p : 水槽水位
 Q_s : 水槽へ流入する流量の総和

第1.2.7.1.7.2表 取水ピットでの水位

取水ピット	取水ピットでの水位 (朔望平均潮位を考慮)	
	最高水位 (T.P.m)	最低水位 (T.P.m)
1 号機-1	+5.02	-3.39
1 号機-2	+5.02	-3.40
2 号機-1	+5.02	-3.36
2 号機-2	+5.02	-3.40

第1.2.7.1.7.3表(1) 数値シミュレーションの主な計算条件

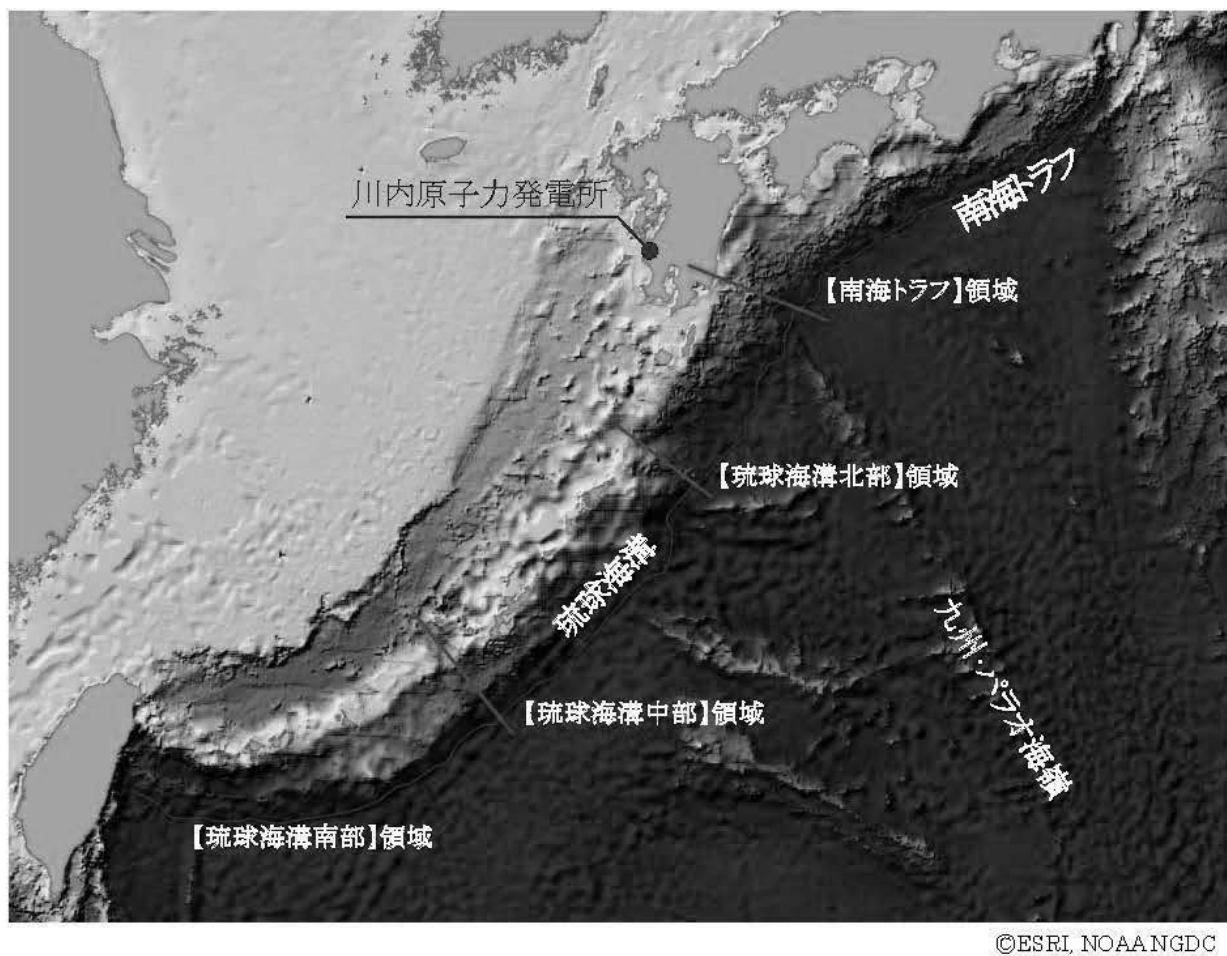
(砂移動計算その1)

項目	計算条件
計算時間間隔	0.1 秒
計算領域	日本海南西部および東シナ海北部(南北約 2000km、東西約 2300km)
格子分割サイズ	沖合の最大 1600m から 800、400、200、100、50、25、12.5、6.25m と 1/2 ずつ徐々に細かい格子サイズを設定
基礎方程式	慣性項、海底摩擦項を含む非線形長波方程式
砂移動解析領域	50、25、12.5、6.25m 格子領域
沖側境界条件	吸収境界条件
陸側境界条件	・50m 格子以下の領域は陸上遡上を考慮 ・貯留堰、カーテンウォールは考慮せずにモデル化 ・その他の領域は陸上に向かう津波に対して完全反射条件 ・静水面より下降する津波に対して海底露出を考慮
初期条件	・地震断層モデルを用いて地盤の鉛直変位量を設定 ・水平変位による鉛直への寄与分を考慮
潮位条件	T.P.±0.00m
海底摩擦係数	マニングの粗度係数 $n=0.025 \text{ m}^{-1/3} \cdot \text{s}$ (小谷ほか(1998))
水平渦動粘性係数	$0.0 \text{ m}^2/\text{s}$
底質土砂の諸元	粒径 0.0002m、密度 $2,700 \text{ kg/m}^3$ 、空隙率 0.4
海水密度	$1,030 \text{ kg/m}^3$
計算時間	地盤変動開始から 6 時間まで

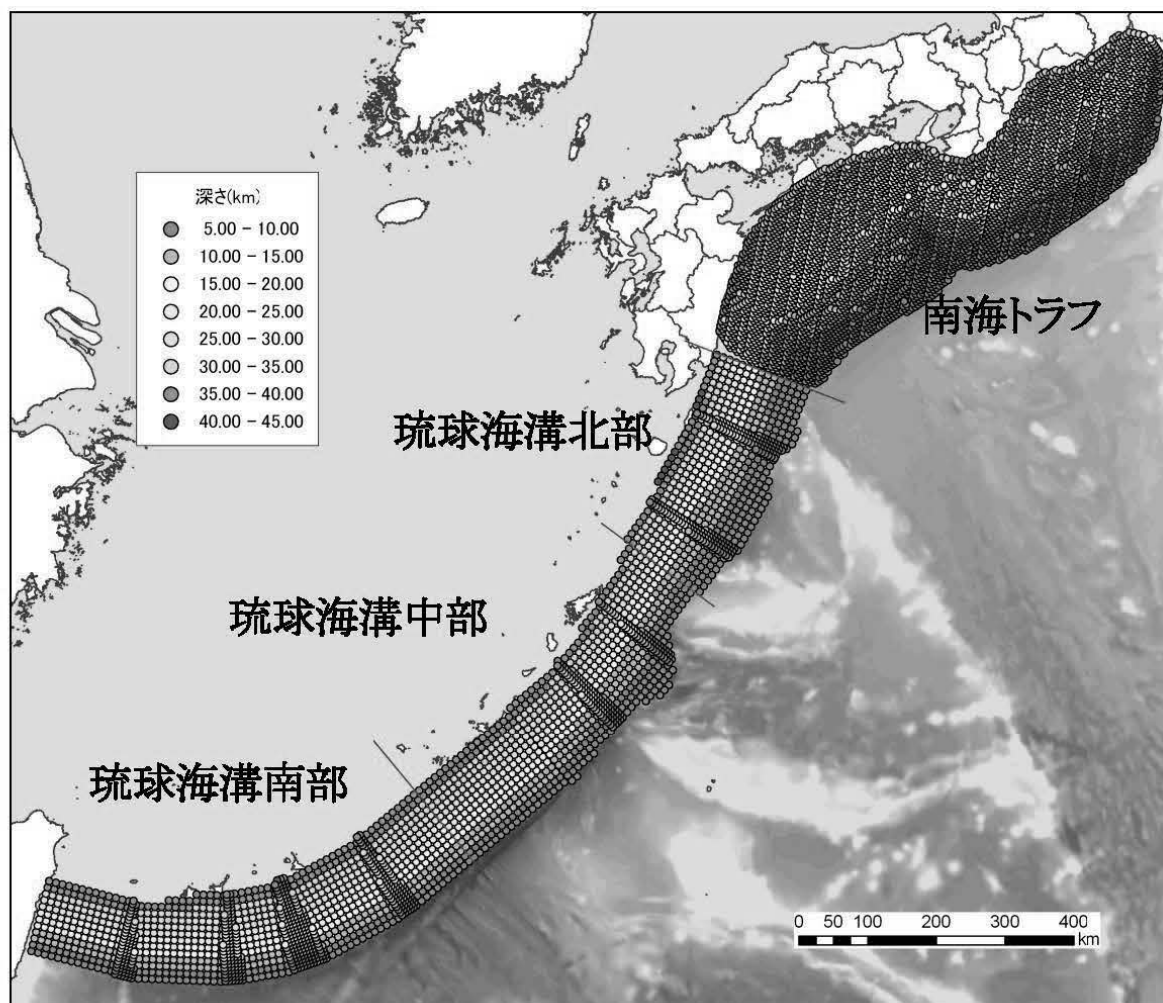
第1.2.7.1.7.3表(2) 数値シミュレーションの主な計算条件
(砂移動計算その2)

項目	藤井ほか(1998)の手法
地盤高の連続式	$\frac{\partial Z}{\partial t} + \alpha \left(\frac{\partial Q}{\partial x} \right) + \frac{E - S}{\sigma(1 - \lambda)} = 0$
浮遊砂濃度連続式	$\frac{\partial C}{\partial t} + \frac{\partial(UC)}{\partial x} - \frac{E - S}{D} = 0$
流砂量式	小林ほか(1996)の実験公式 $Q = 80 \psi^{1.5} \sqrt{s g d^3}$
巻き上げ量の算定式	$E = \frac{(1 - \alpha) Q w^2 \sigma (1 - \lambda)}{U k_z \left[1 - \exp \left\{ \frac{-wD}{k_z} \right\} \right]}$
沈降量の算定式	$S = w C_b$
摩擦速度の計算式	log-wake 則を鉛直方向に 積分した式より算出

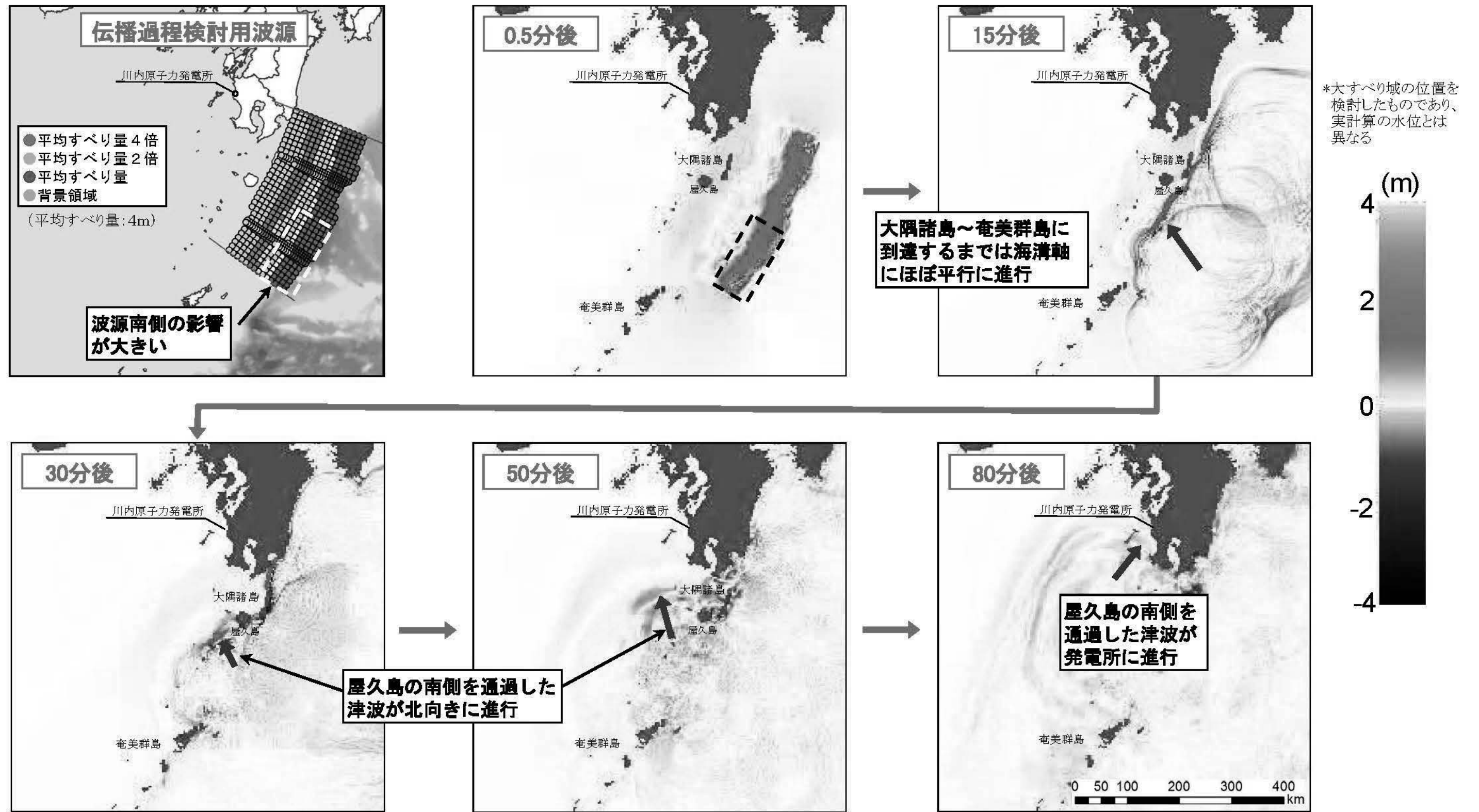
Z : 水深変化量(m) t : 時間(s) x : 平面座標
 Q : 単位幅,単位時間当たりの掃流砂量 (m³/s/m) w : 土粒子の沈降速度(m/s)
 Ψ : シー ルズ 数
 σ : 砂の密度(kg/m³) ρ : 海水の密度(kg/m³) λ : 空隙率
 s : $=\sigma/\rho - 1$ g : 重力加速度(m/s²) d : 砂の粒径 (m)
 U : 流速(m/s) D : 全水深(m) h : 水深(m)
 n : マニングの粗度係数 (s/m^{1/3})
 α : 局所的な外力のみに移動を支配される成分が全流砂量に占める比率 (=0.1、藤井ほか(1998)より)
 C : 浮遊砂濃度(kg/m³) C_b : 底面浮遊砂濃度(kg/m³)
 k_z : 鉛直拡散係数 (=0.2 $\kappa u_* h$ 、藤井ほか(1998)より) (m²/s) ks : 相当粗度(=(7.66ng^{1/2})⁶)(m)
 κ : カルマン定数 (=0.4、藤井ほか(1998)より) z_0 : 粗度高さ(= $ks/30$)
log-wake 則 : 対数則 $u_* / U = \kappa / \{ \ln(h/z_0) - 1 \}$ に wake 関数 (藤井ほか(1998)より) を付加した式
上限浮遊砂体積濃度 : 5%



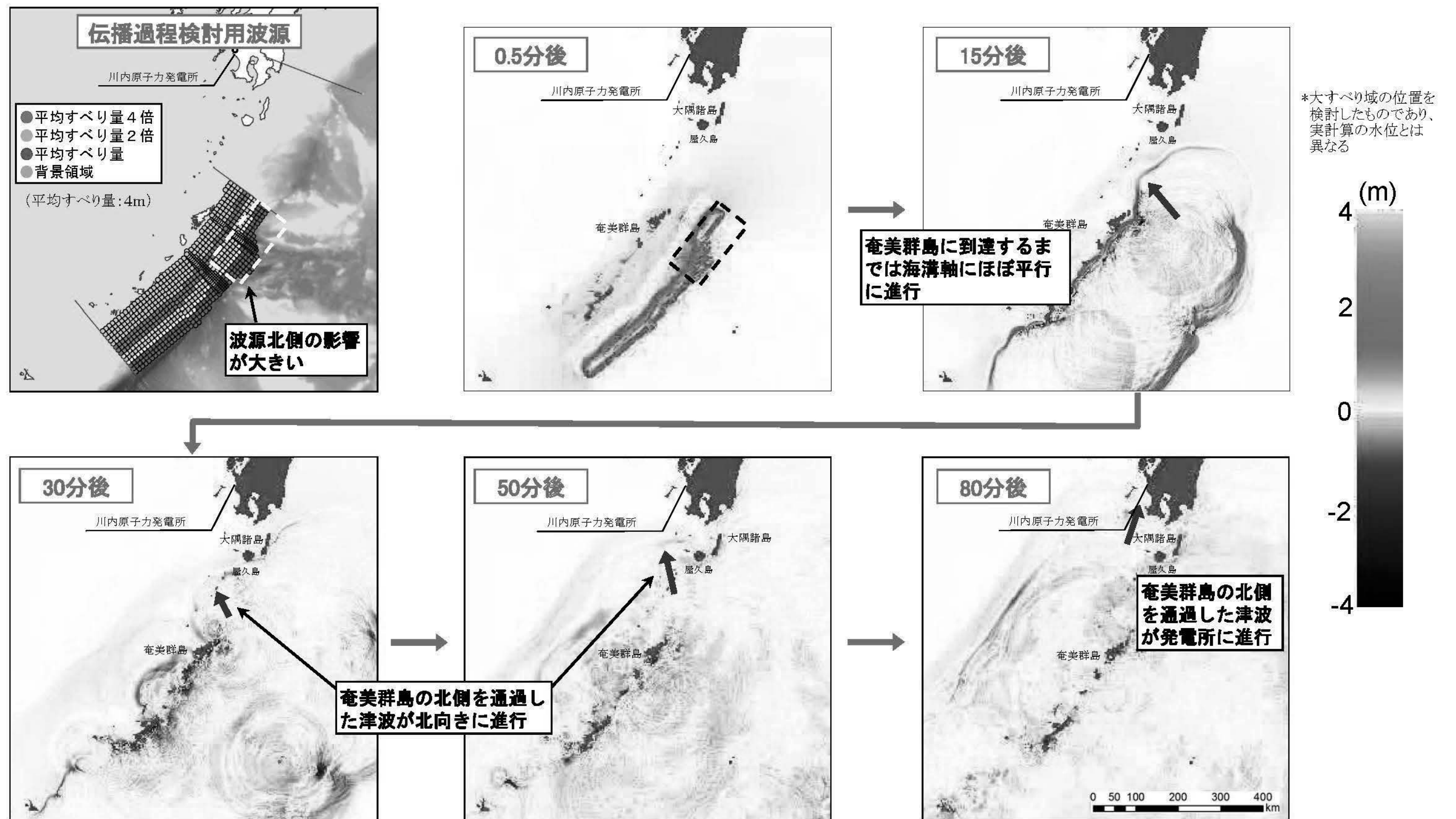
第1.2.7.1.3.1図 南海トラフ～琉球海溝における領域区分図



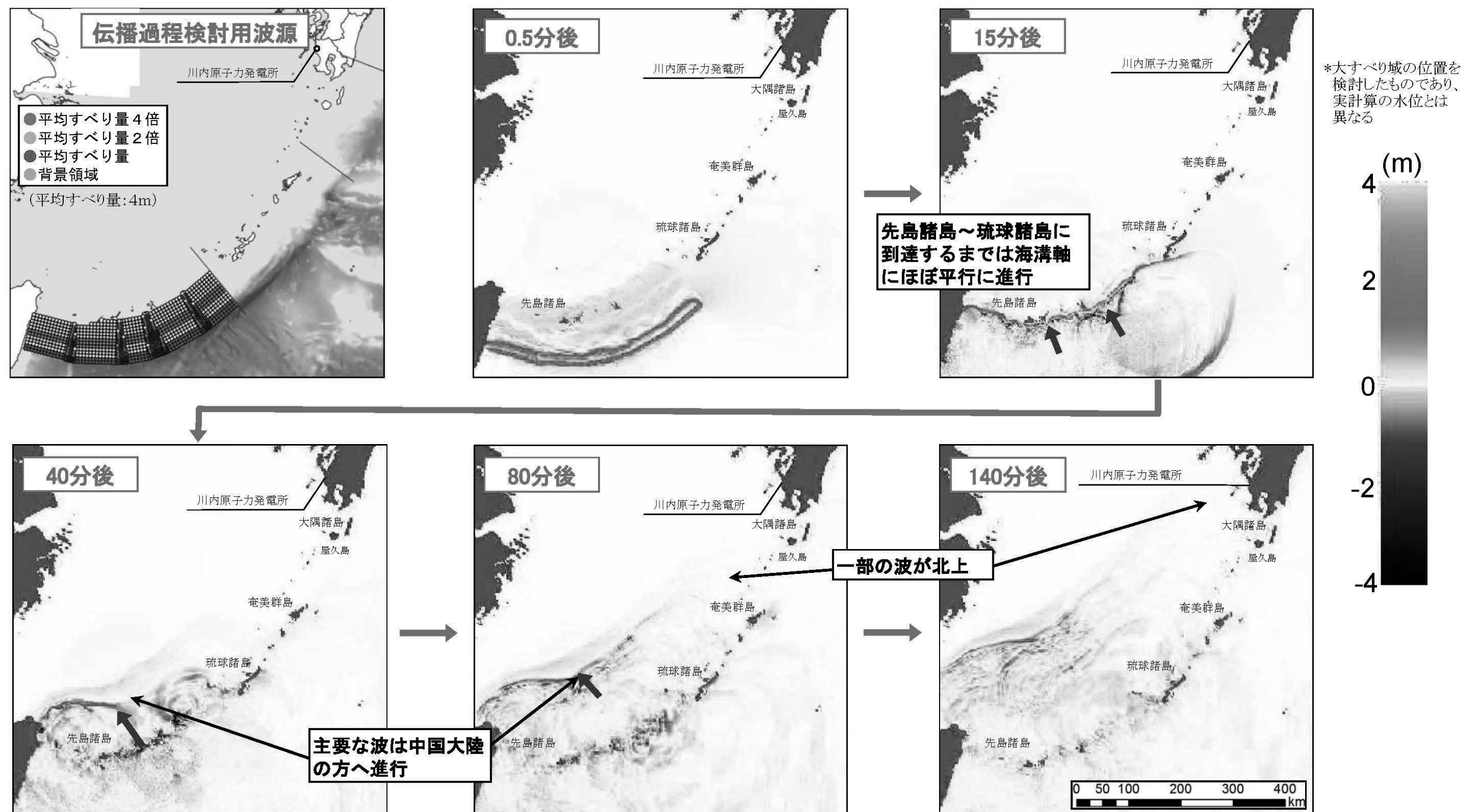
第1.2.7.1.3.2図 南海トラフ～琉球海溝におけるスラブ面形状



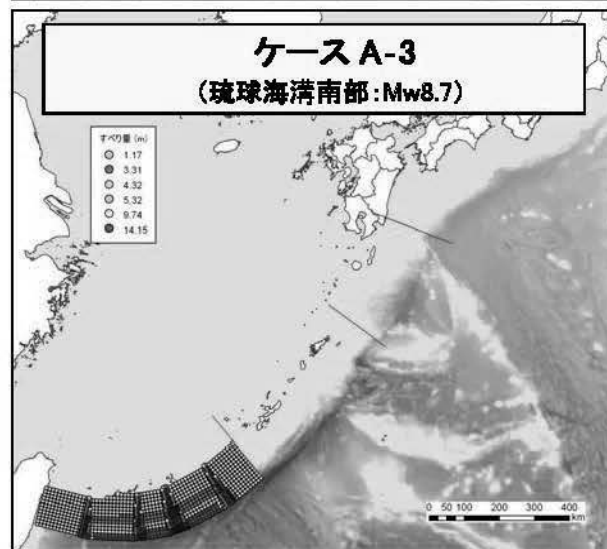
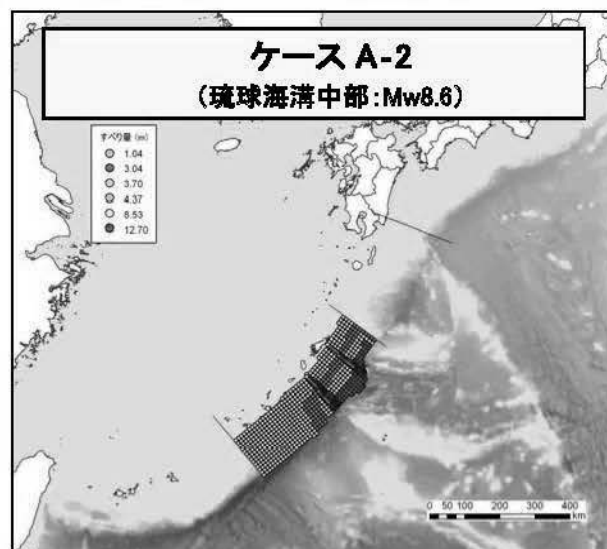
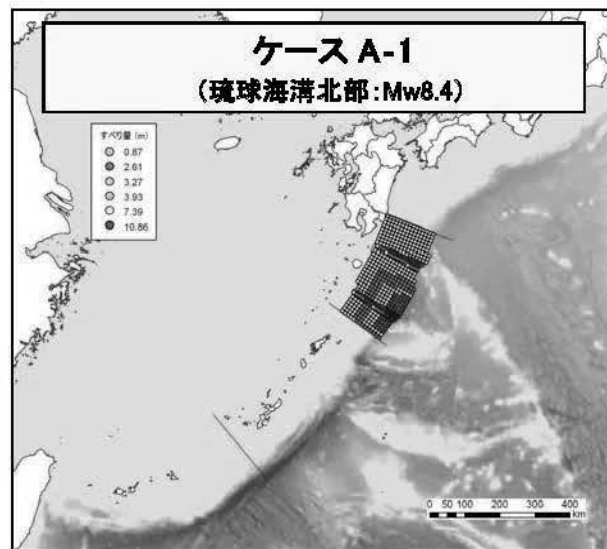
第1.2.7.1.3.3図(1) 琉球海溝北部を波源とした津波の伝播過程



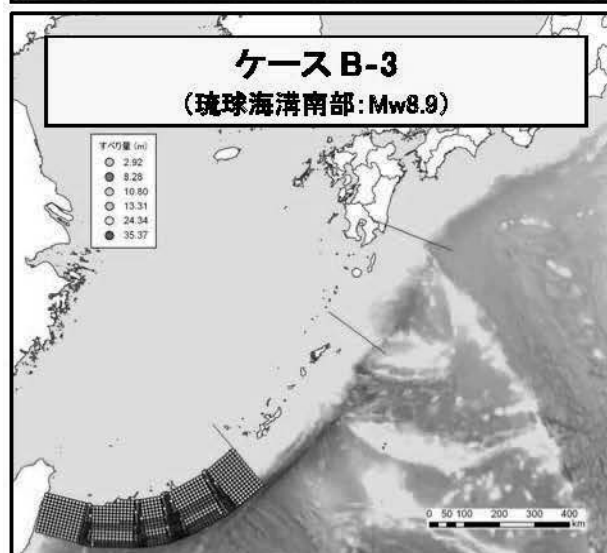
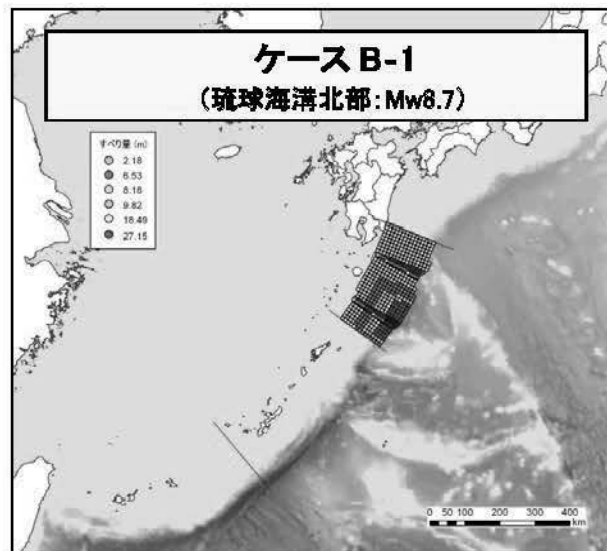
第1.2.7.1.3.3図(2) 琉球海溝中部を波源とした津波の伝播過程



第1.2.7.1.3.3図(3) 琉球海溝南部を波源とした津波の伝播過程

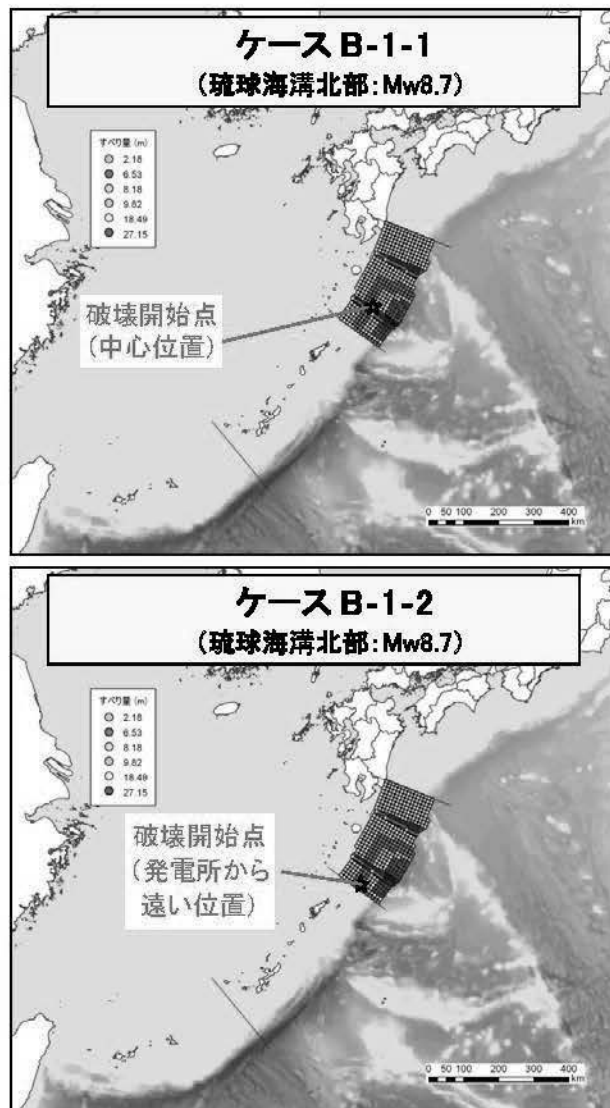


第1.2.7.1.3.4図(1) 琉球海溝の津波波源
(分析結果に基づく津波波源:基本ケース)

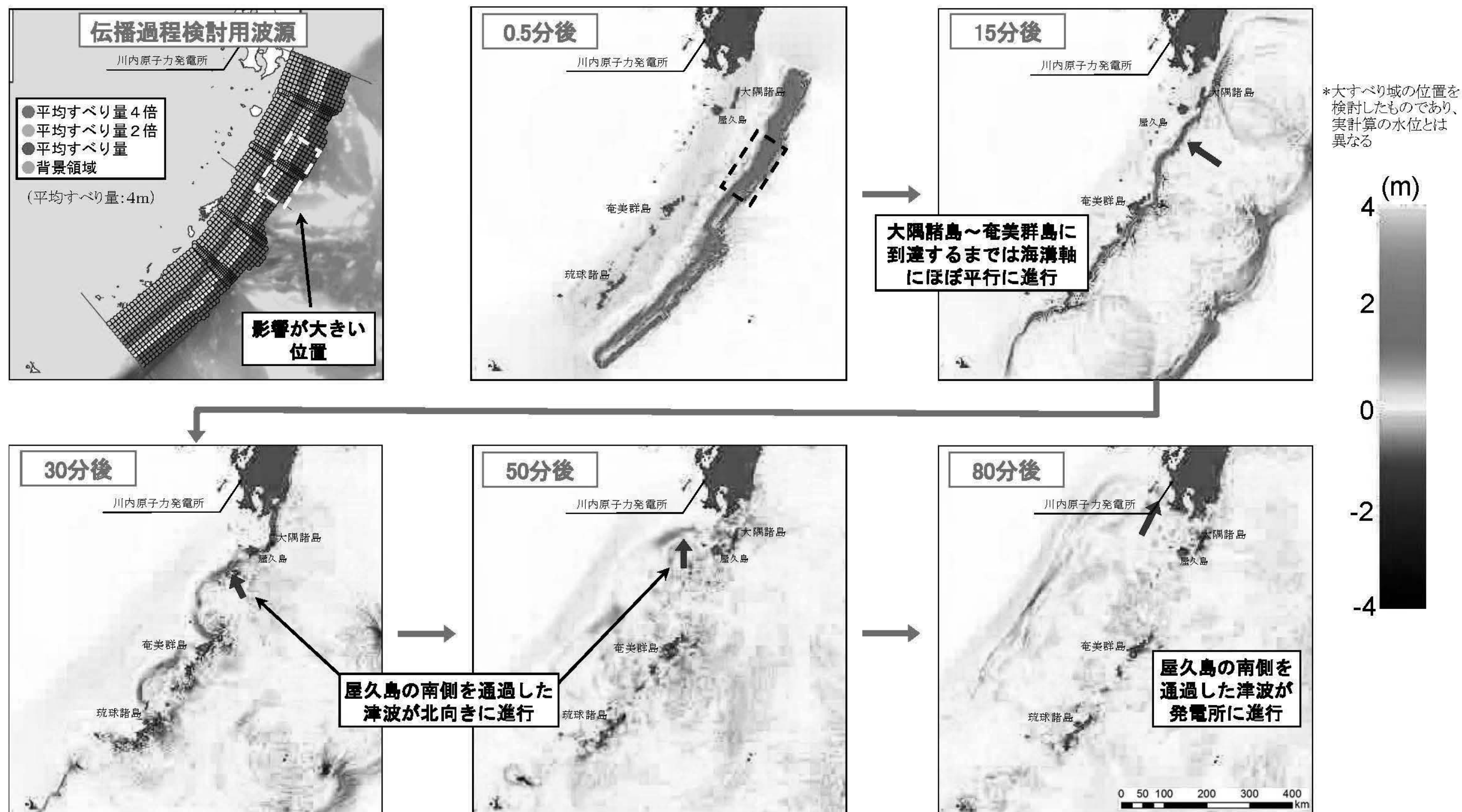


第1.2.7.1.3.4図(2) 琉球海溝の津波波源

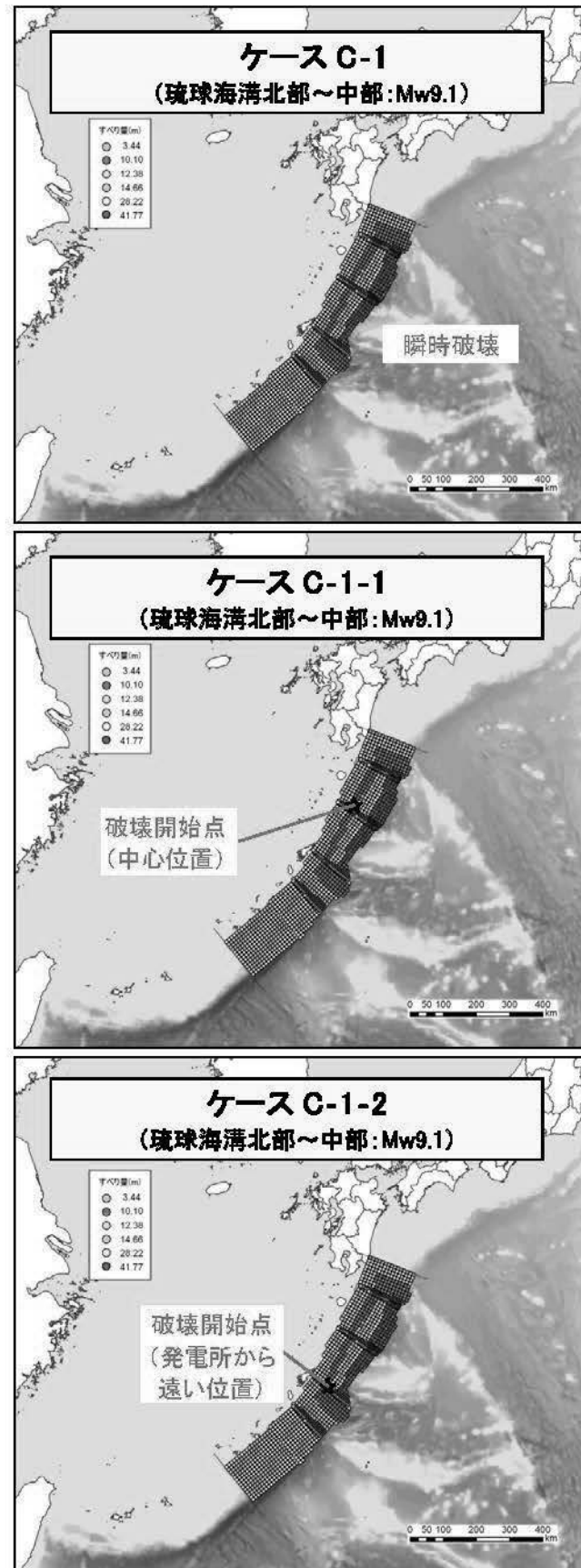
(分析結果に基づく津波波源:不確かさケース①)



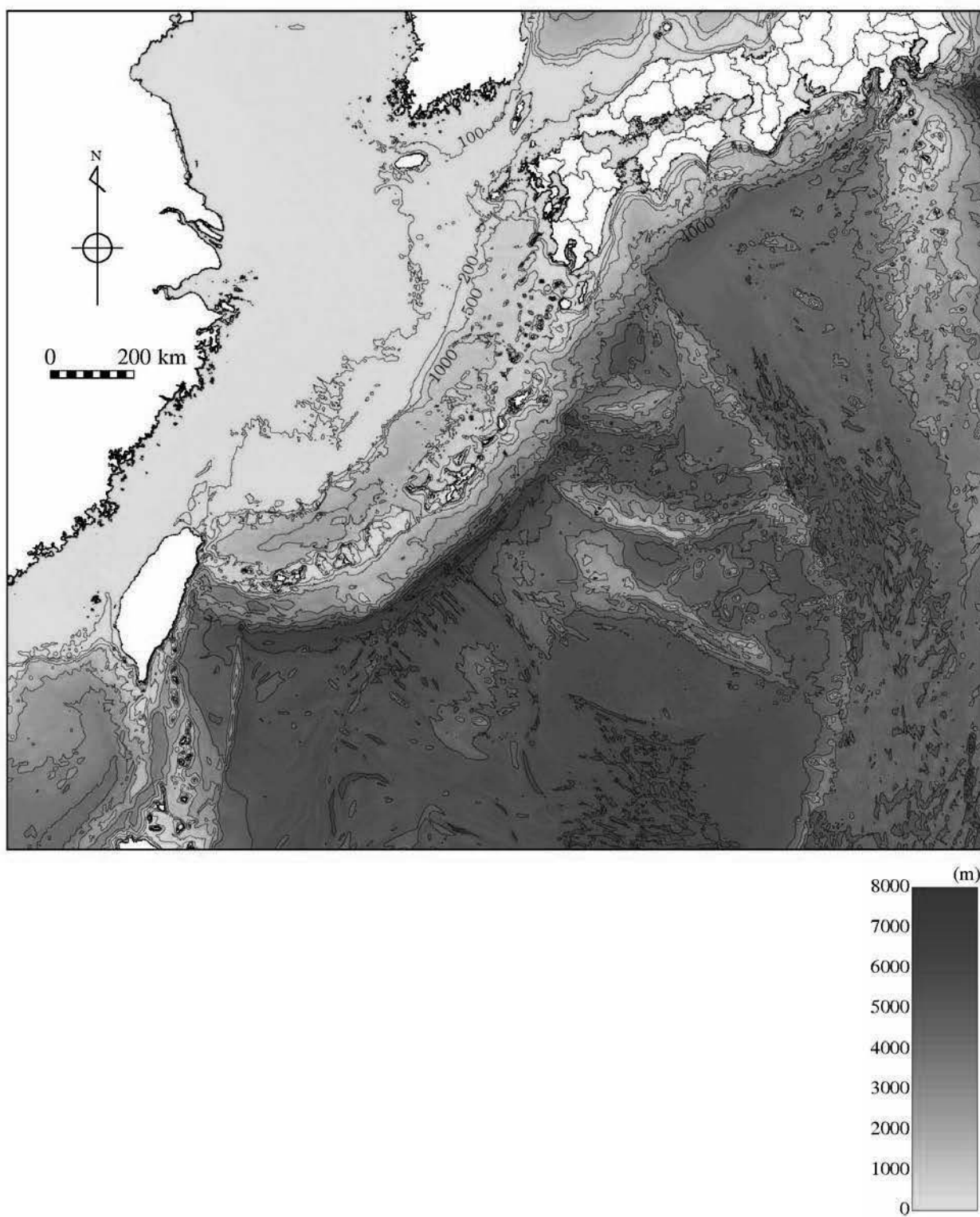
第1.2.7.1.3.4図(3) 琉球海溝の津波波源
(分析結果に基づく津波波源: 不確かさケース②)



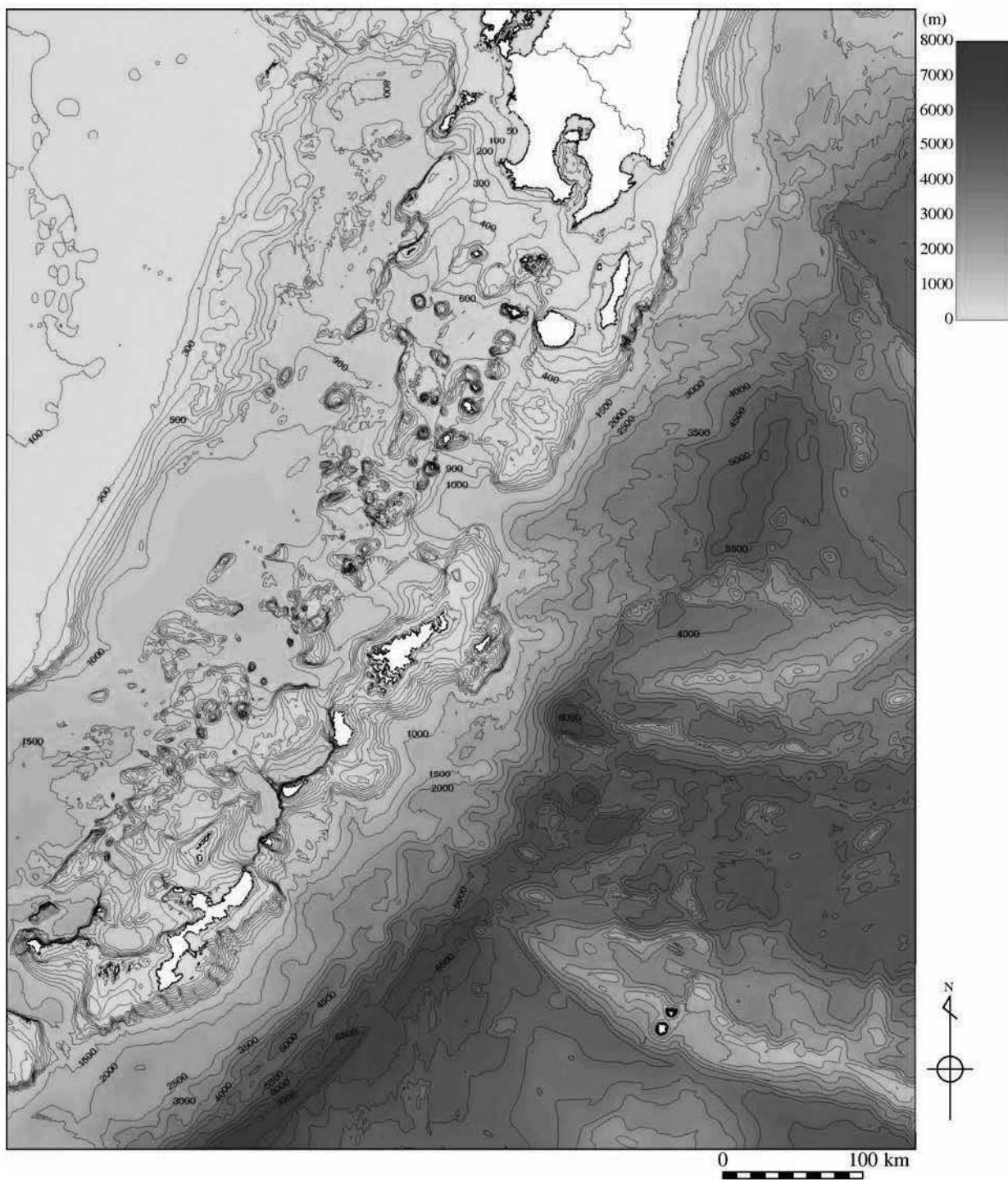
第1.2.7.1.3.5図 琉球海溝北部～琉球海溝中部を波源とした津波の伝播過程



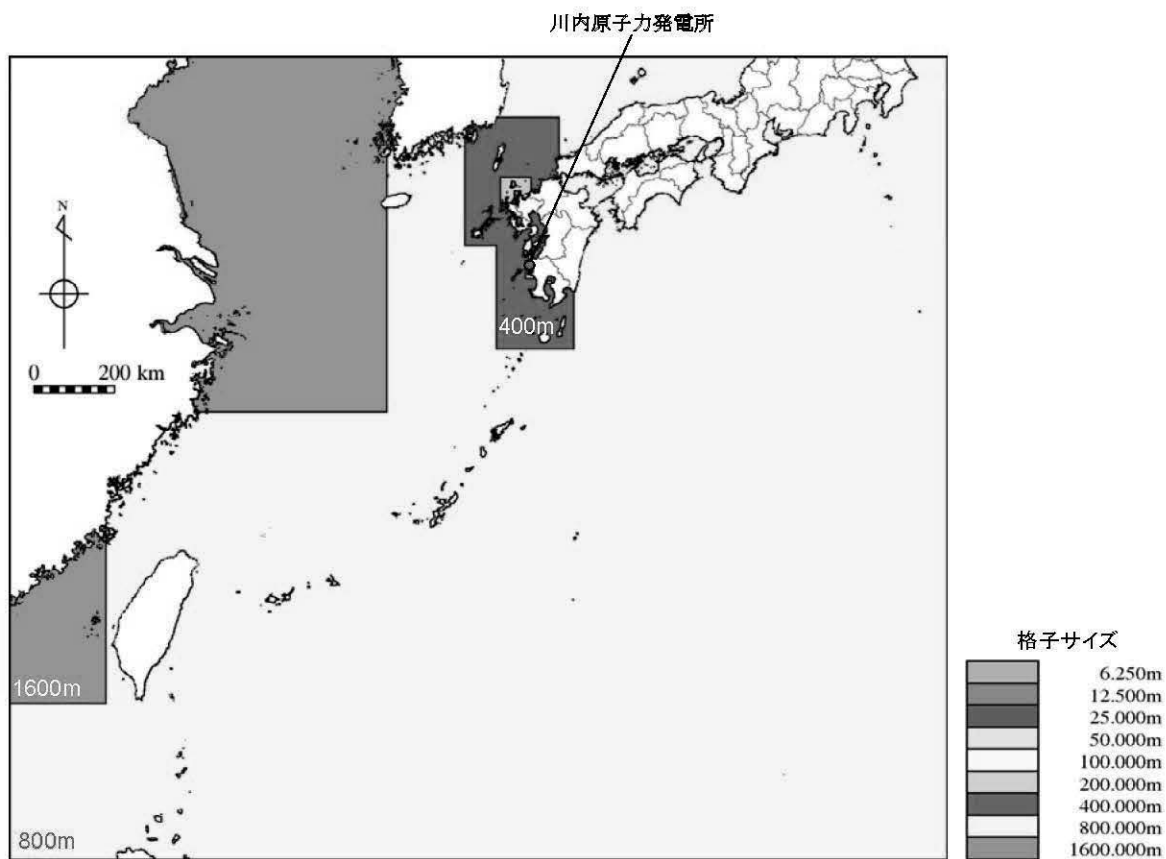
第1.2.7.1.3.6図 琉球海溝の津波波源
(領域境界を越えて固着域が破壊する津波波源)



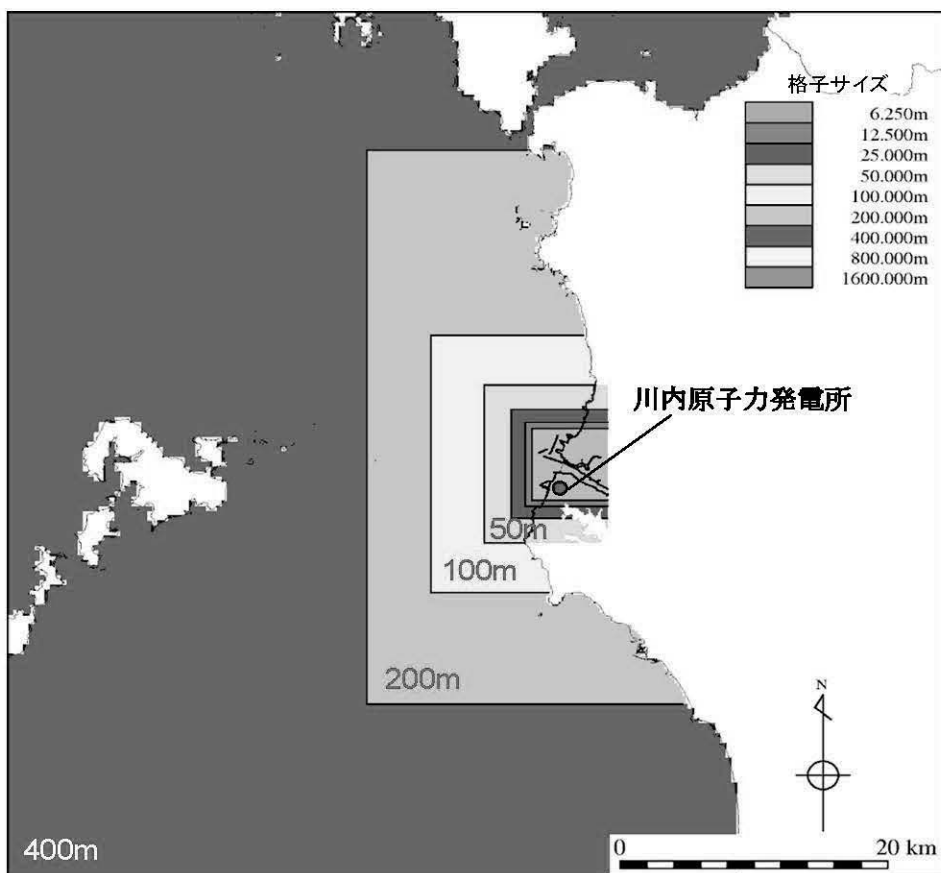
第1.2.7.1.3.7図(1) 海底地形(計算領域全体)



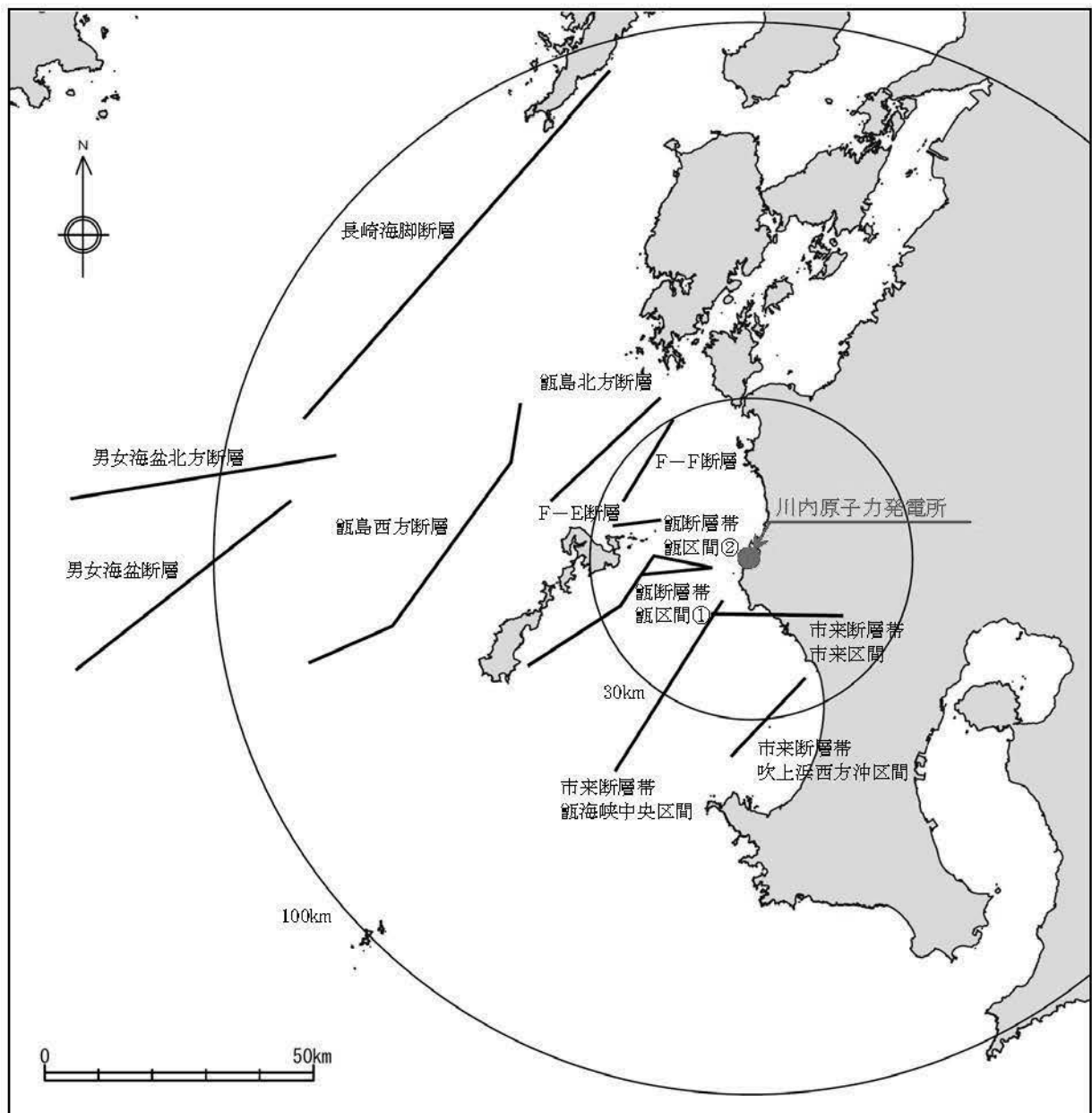
第1.2.7.1.3.7图(2) 海底地形(琉球海溝北部周辺)



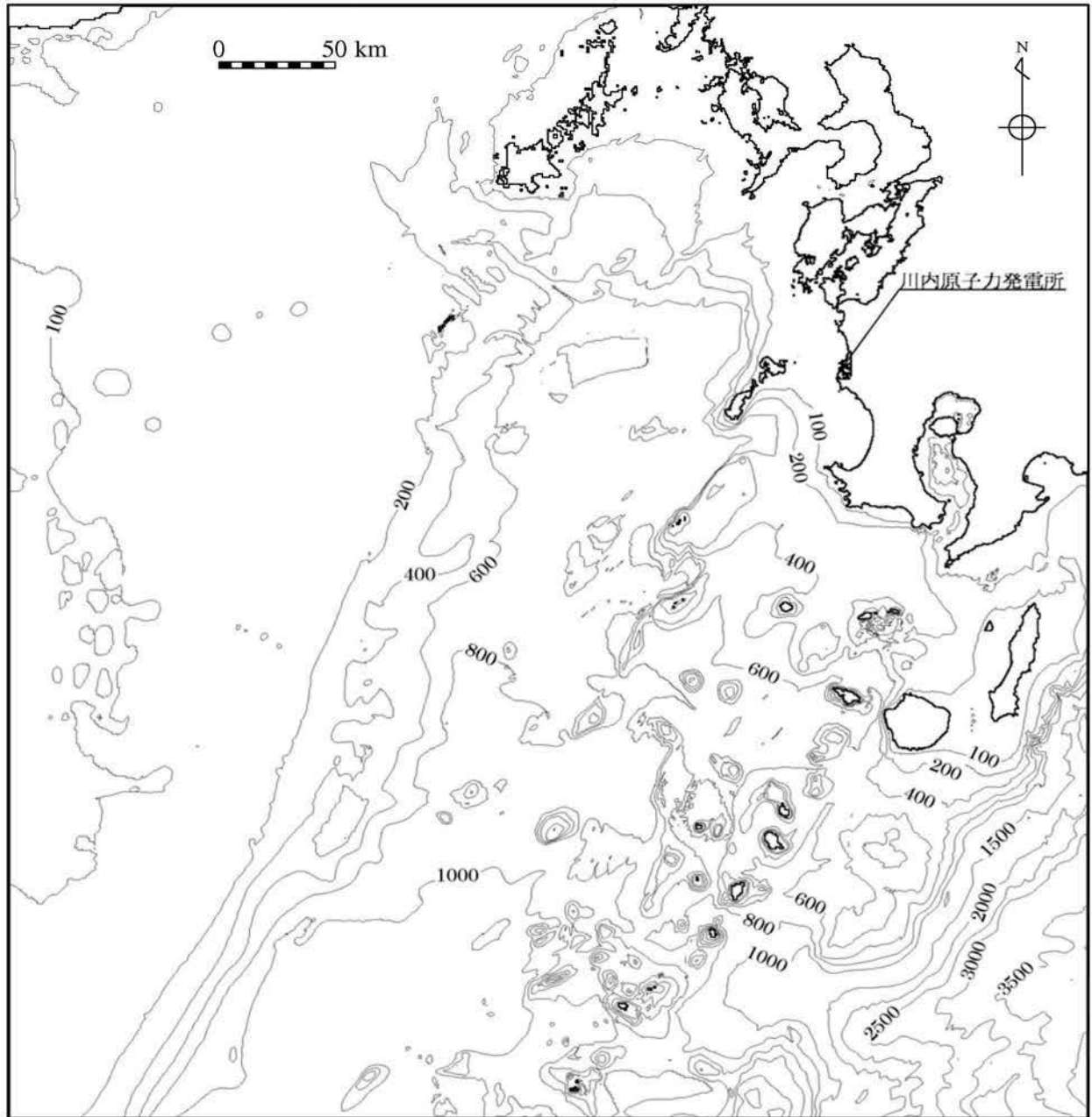
第1.2.7.1.3.8図(1) 計算格子分割(計算領域全体)



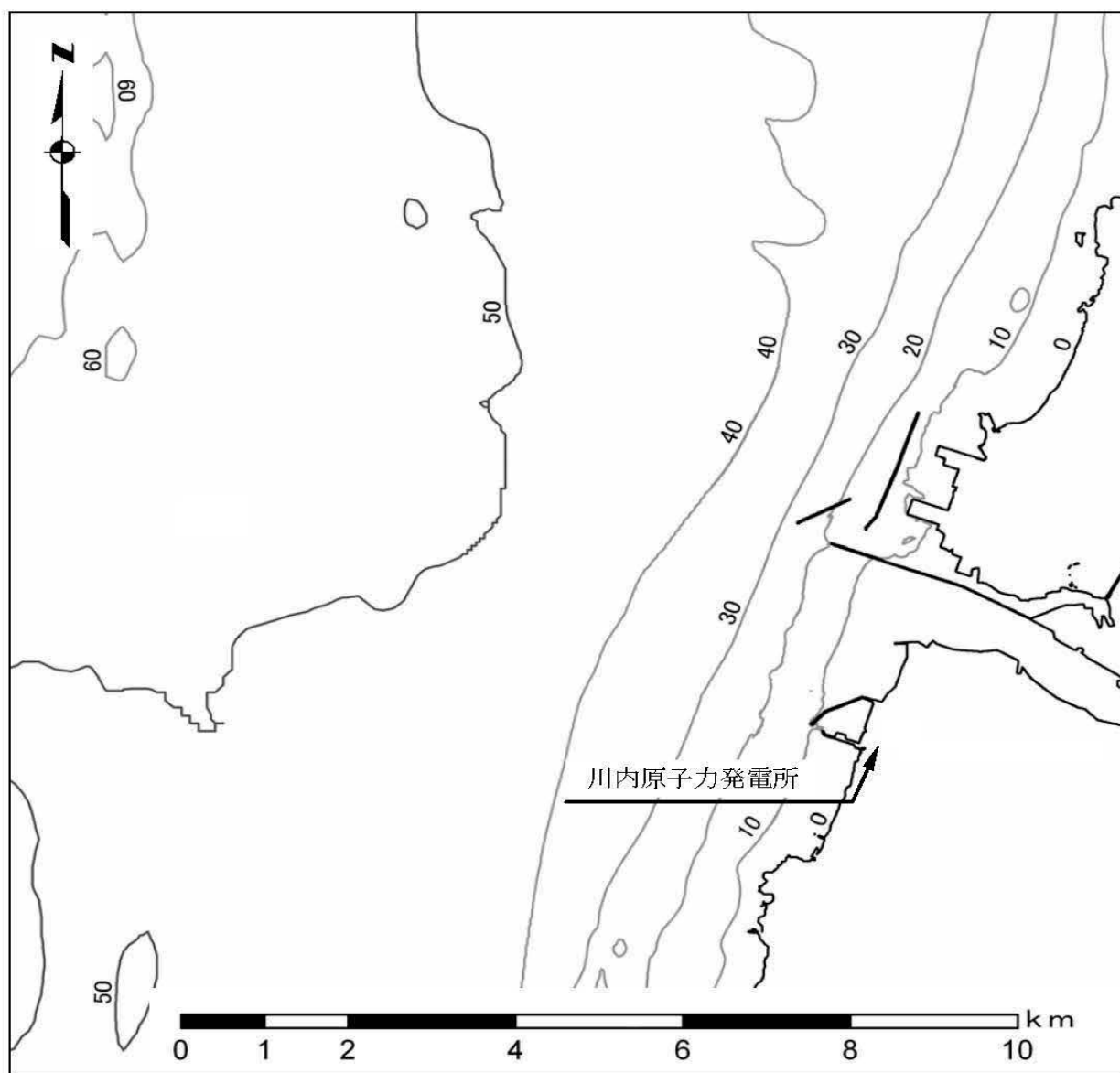
第1.2.7.1.3.8図(2) 計算格子分割(敷地前面海域)



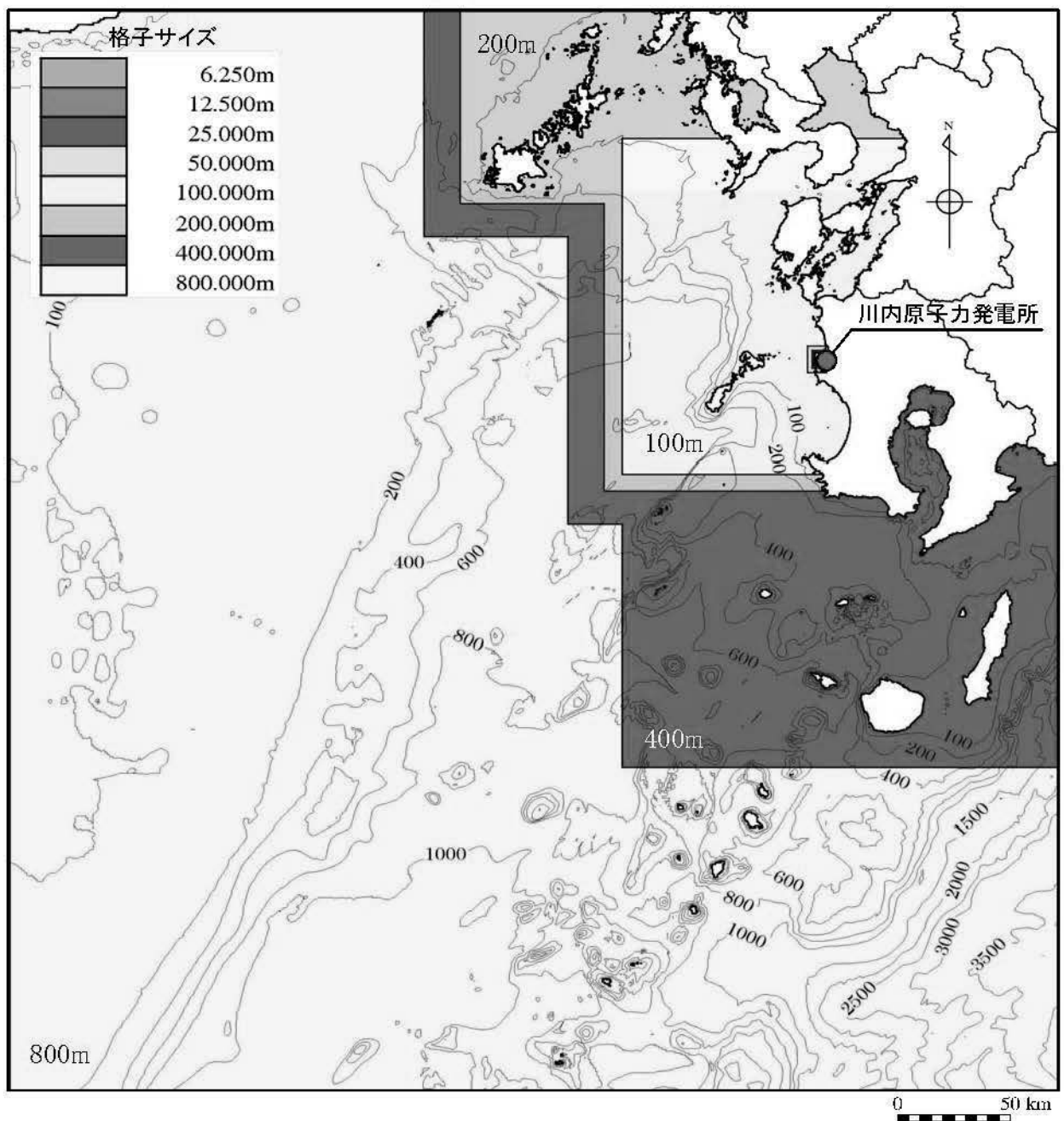
第1.2.7.1.3.9図 敷地周辺の海域活断層の津波波源



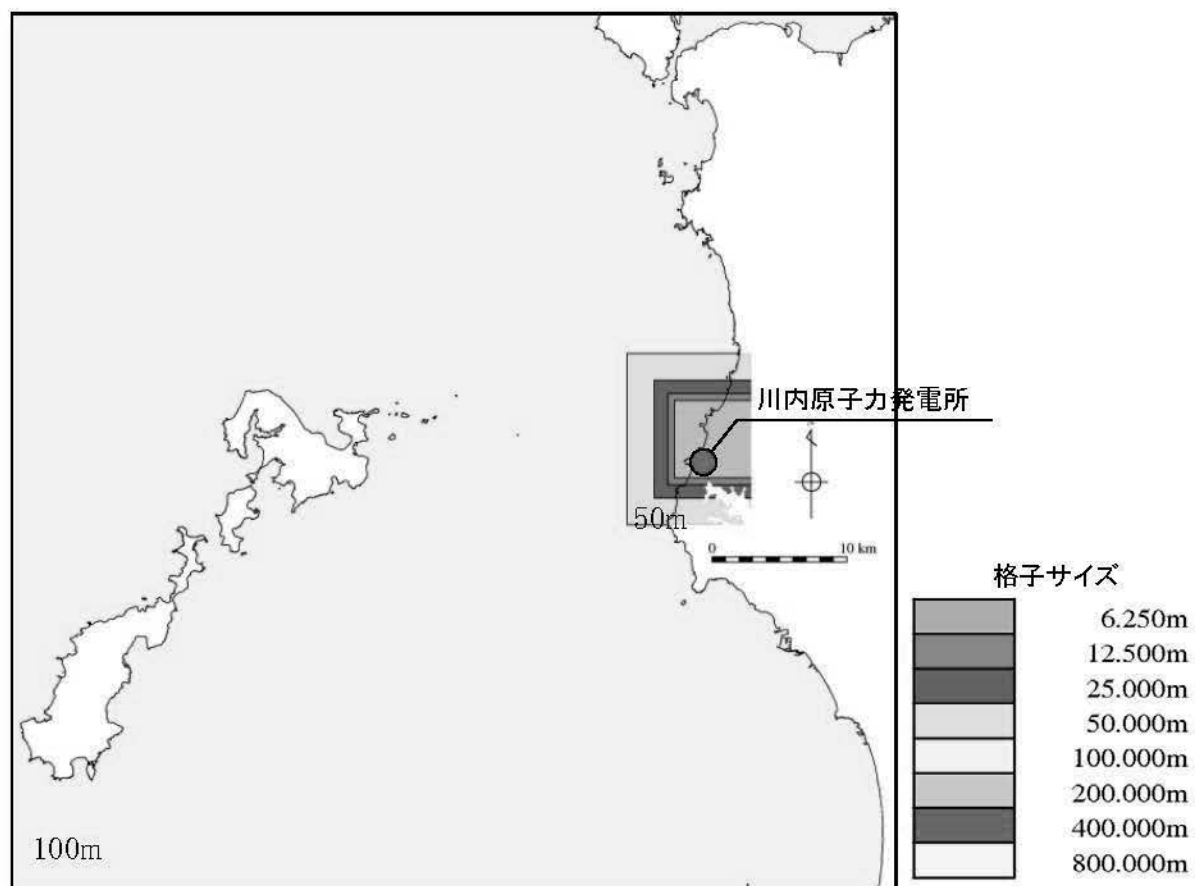
第1.2.7.1.3.10図(1) 海底地形(計算領域全体)



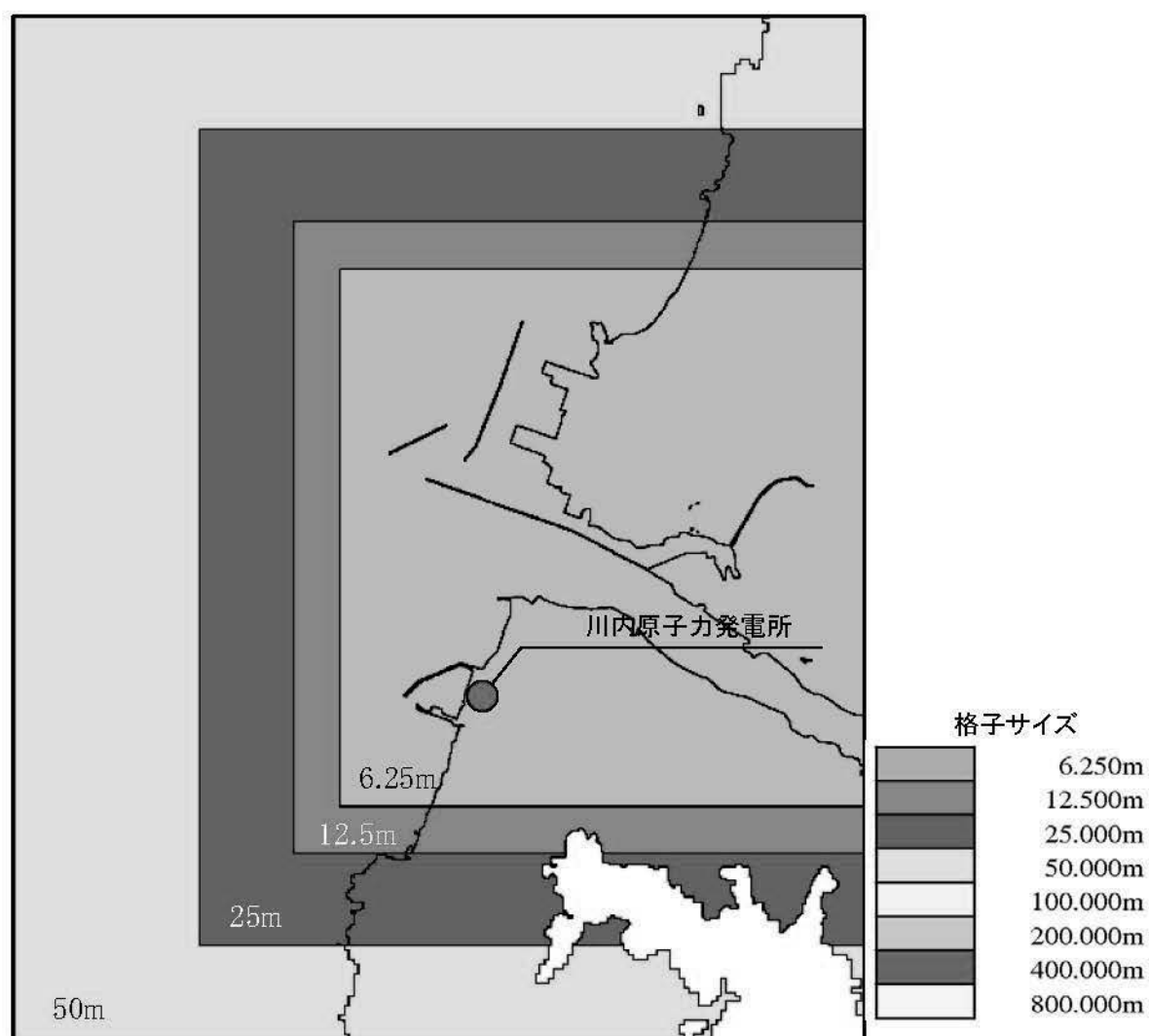
第1.2.7.1.3.10図(2) 海底地形(敷地近傍海域)



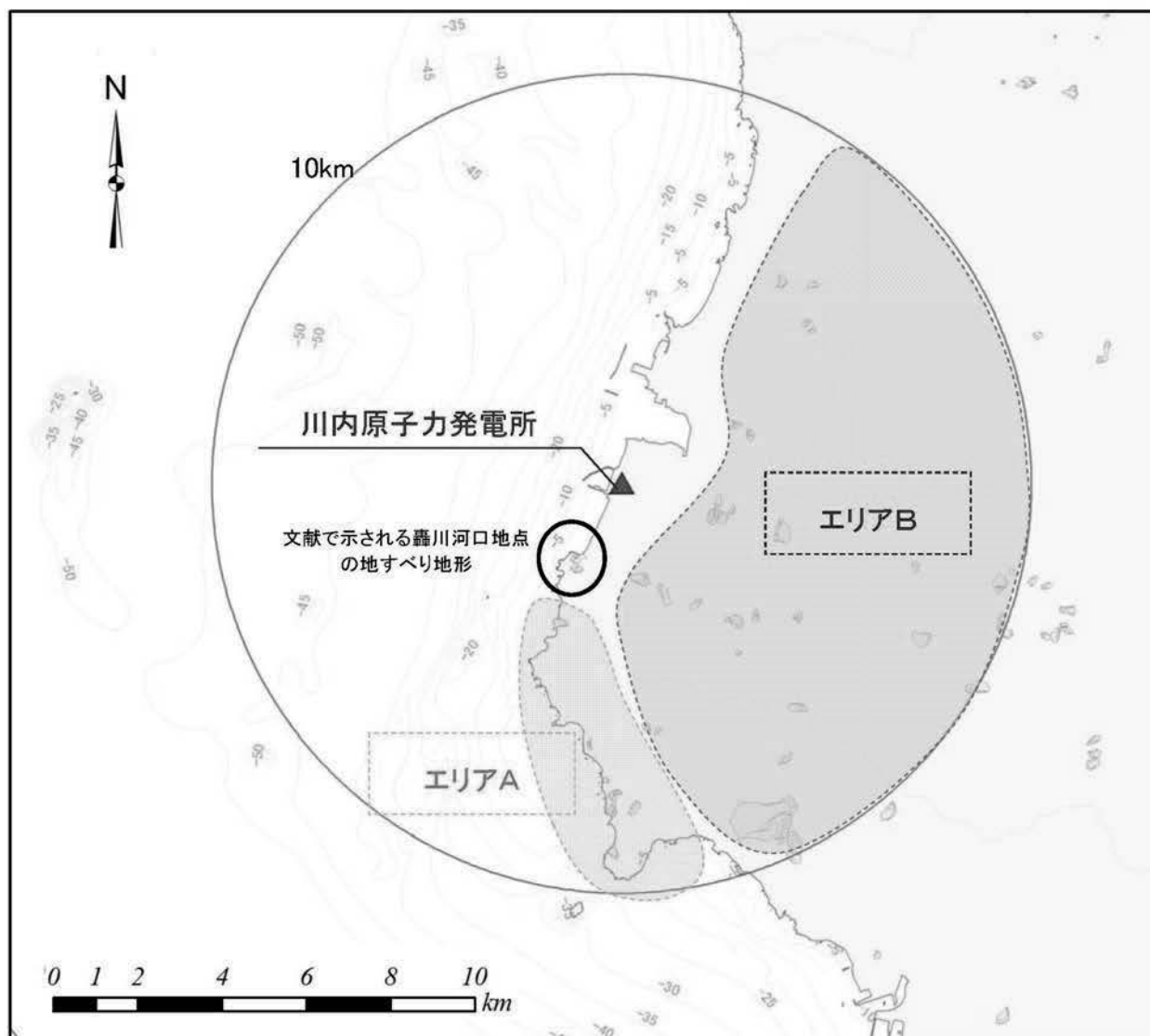
第1.2.7.1.3.11図(1) 計算格子分割(計算領域全体)



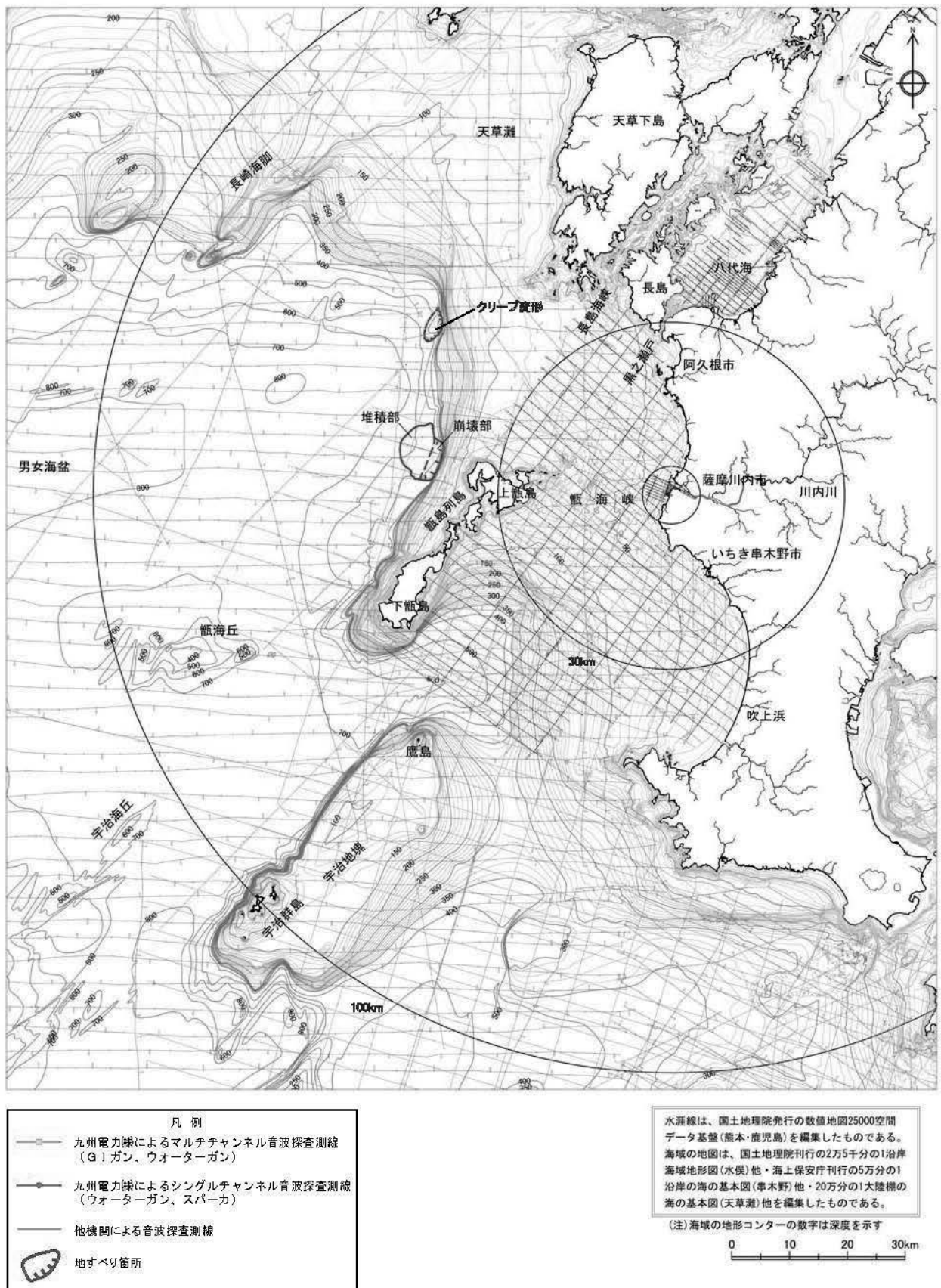
第1.2.7.1.3.11図(2) 計算格子分割(敷地前面海域)



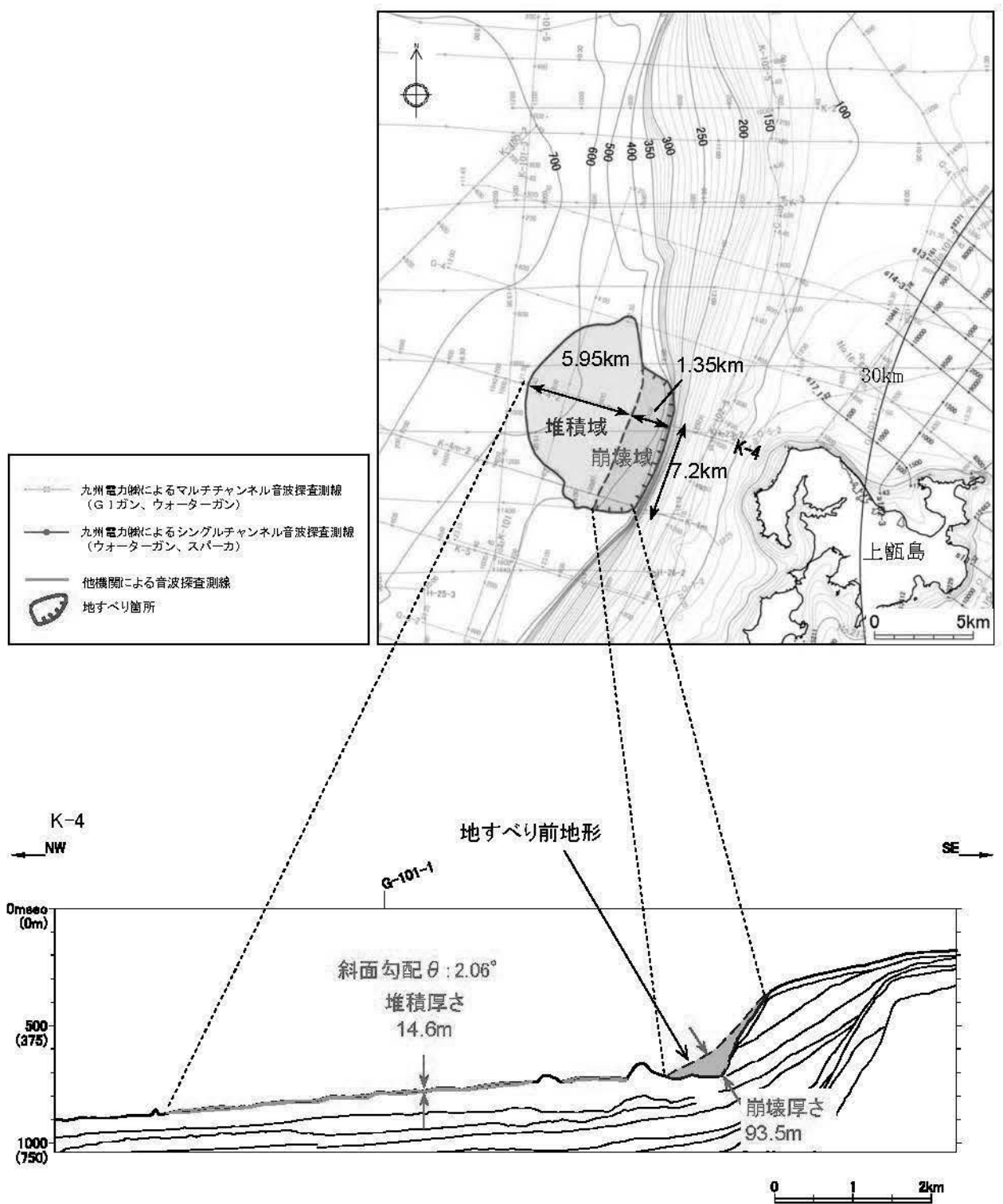
第1.2.7.1.3.11図(3) 計算格子分割(敷地近傍海域)



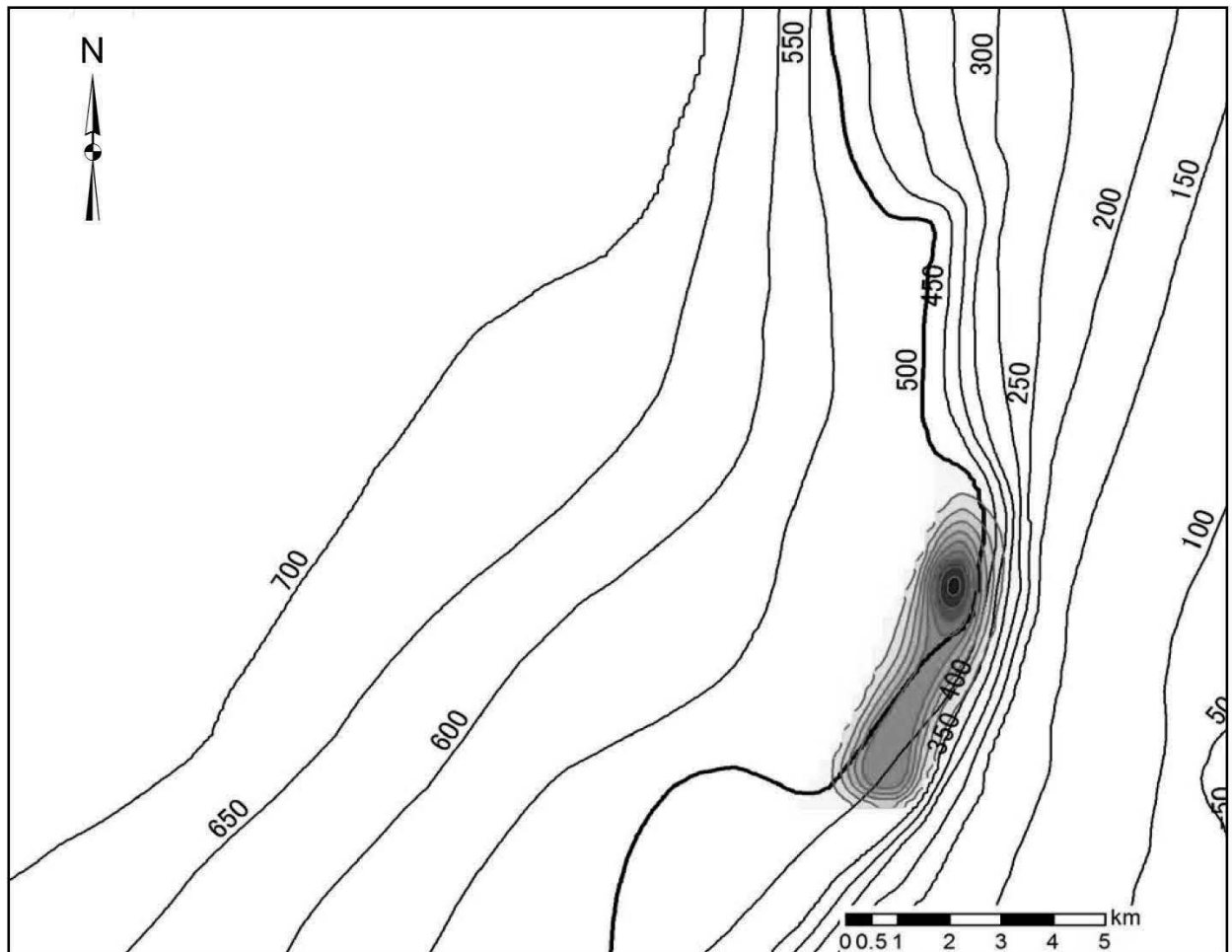
第1.2.7.1.4.1図 沿岸陸域の地すべり地形の位置



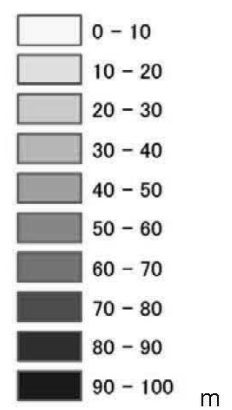
第1.2.7.1.4.2図 海底地すべり地形の位置



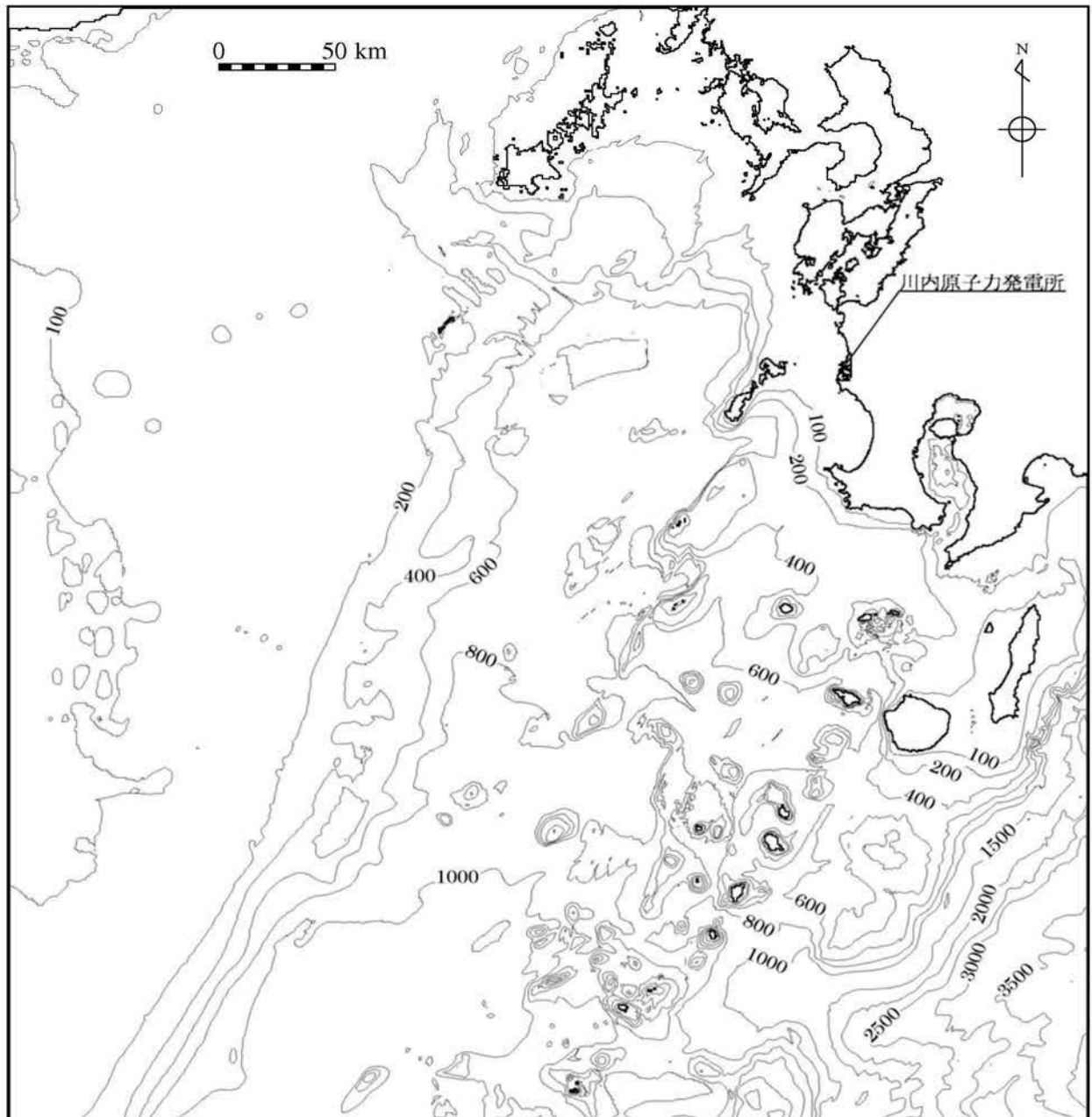
第1.2.7.1.4.3図(1) 海底地すべりモデル
(Watts et al.(2005) の予測式に基づく手法)



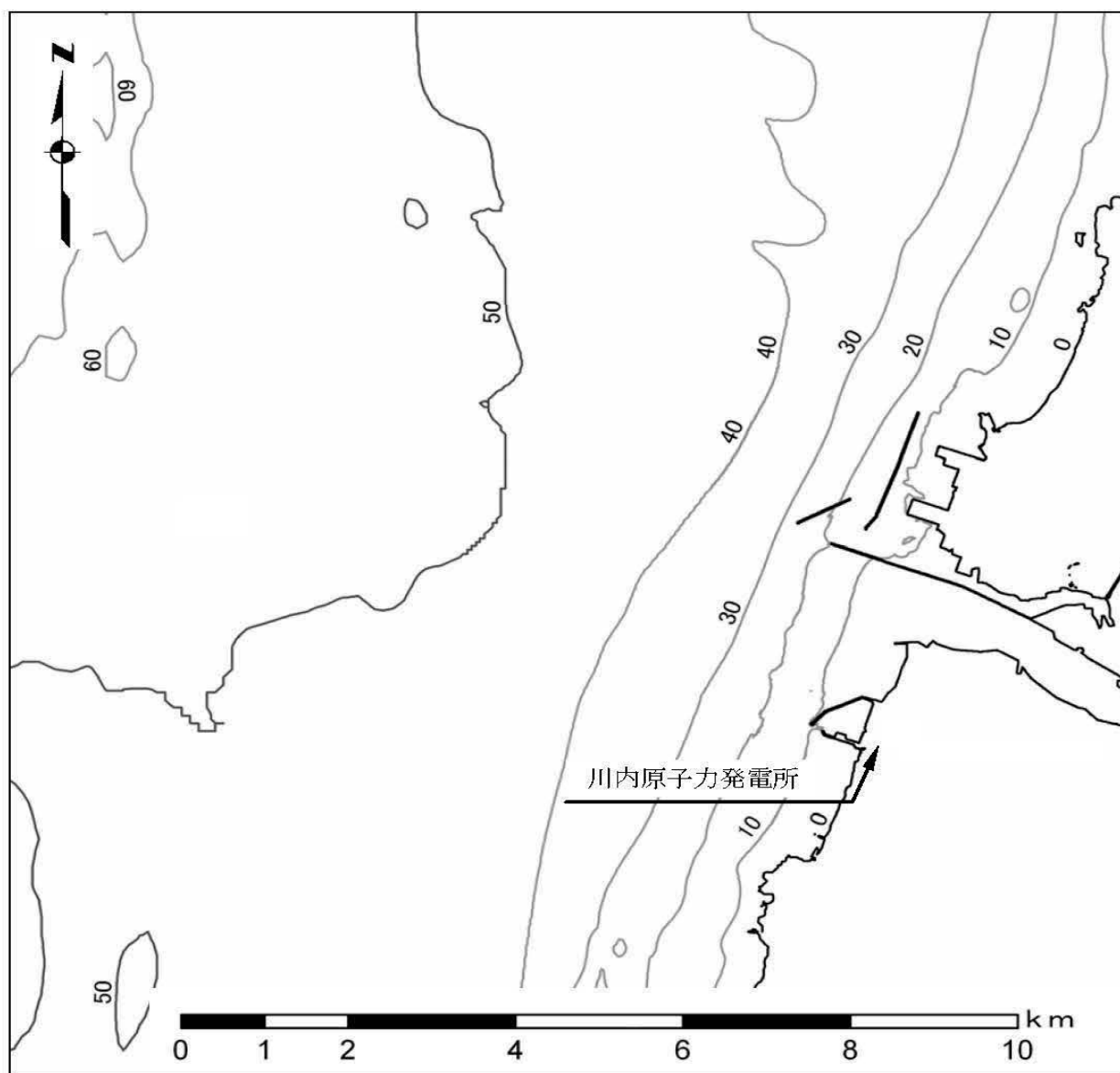
地すべり地塊厚さ



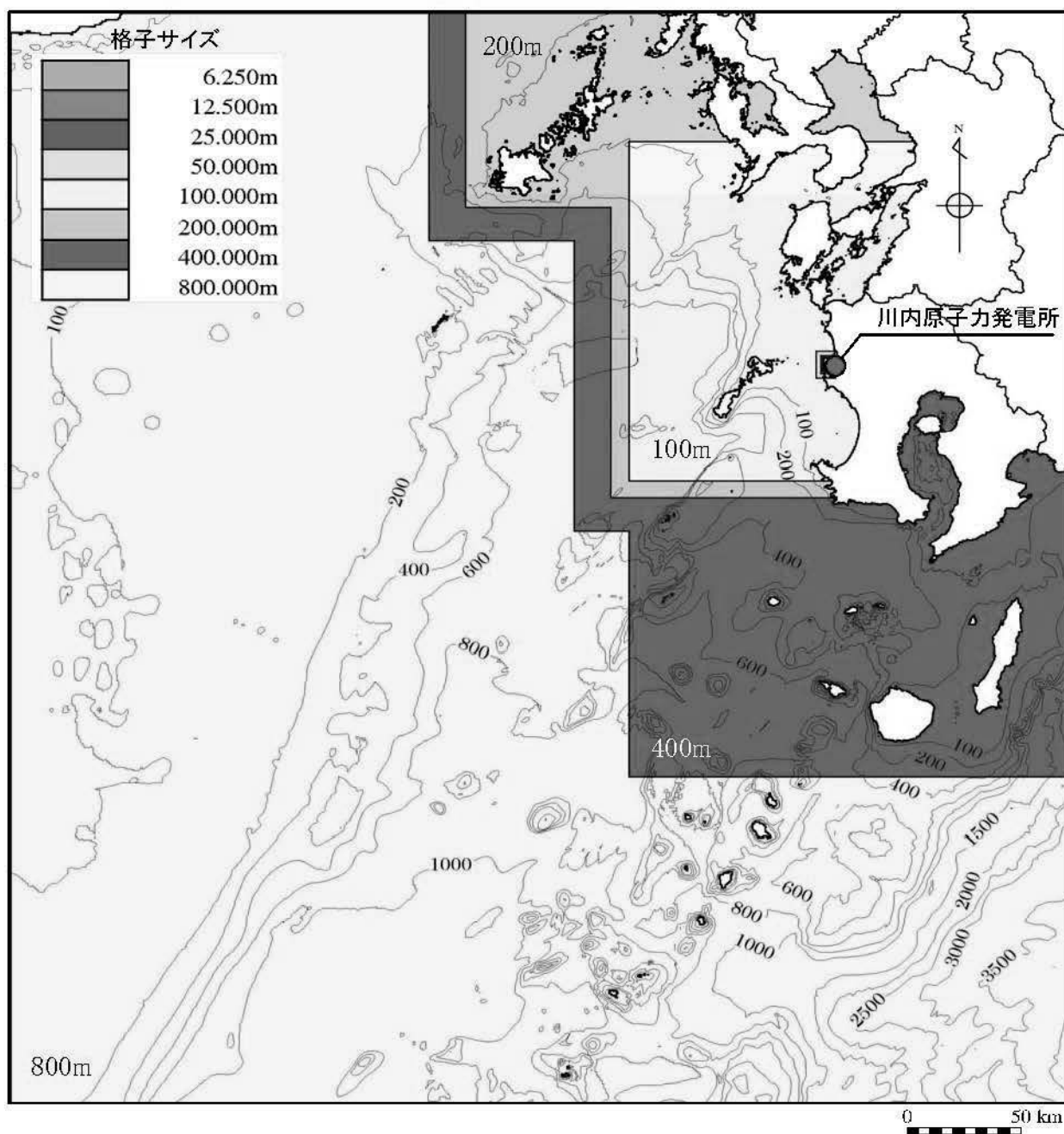
第1.2.7.1.4.3図(2) 海底地すべりモデル
(二層流モデルに基づく手法)



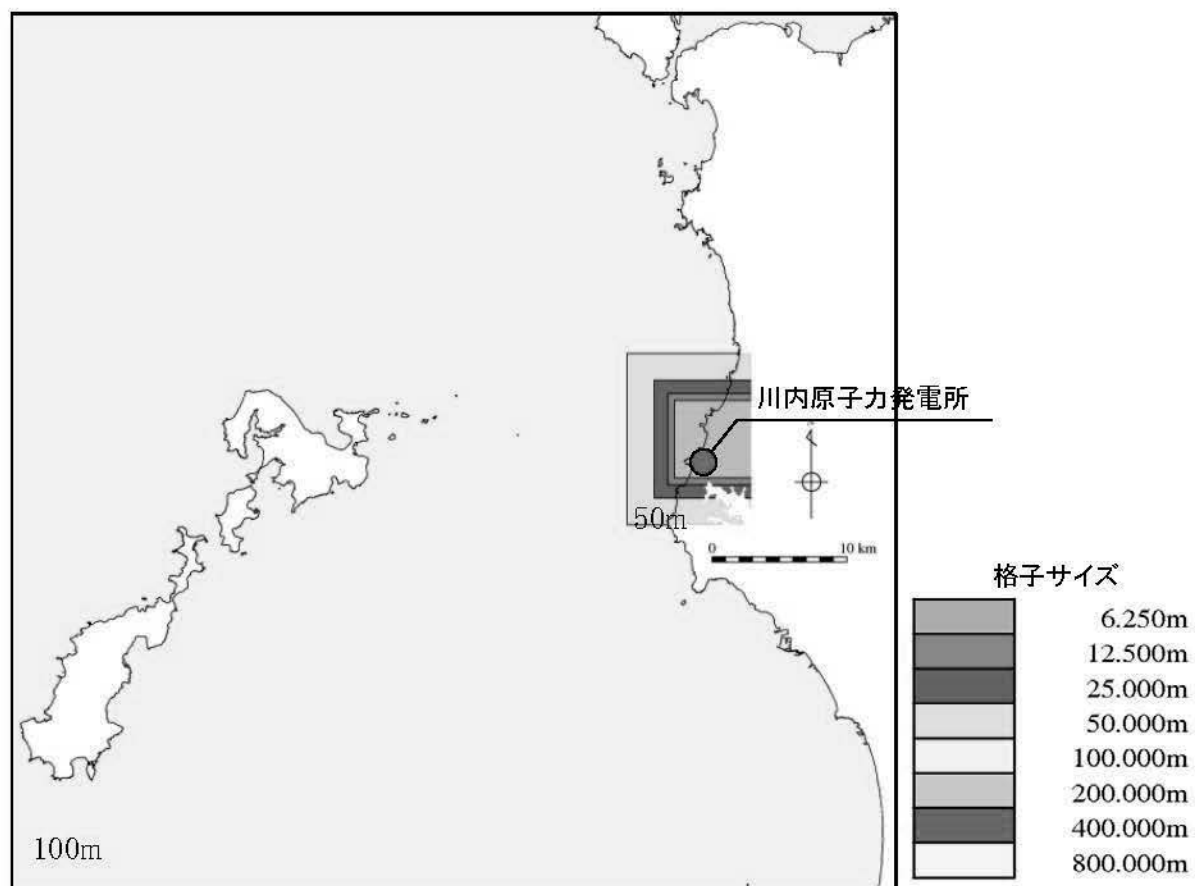
第1.2.7.1.4.4図(1) 海底地形(計算領域全体)



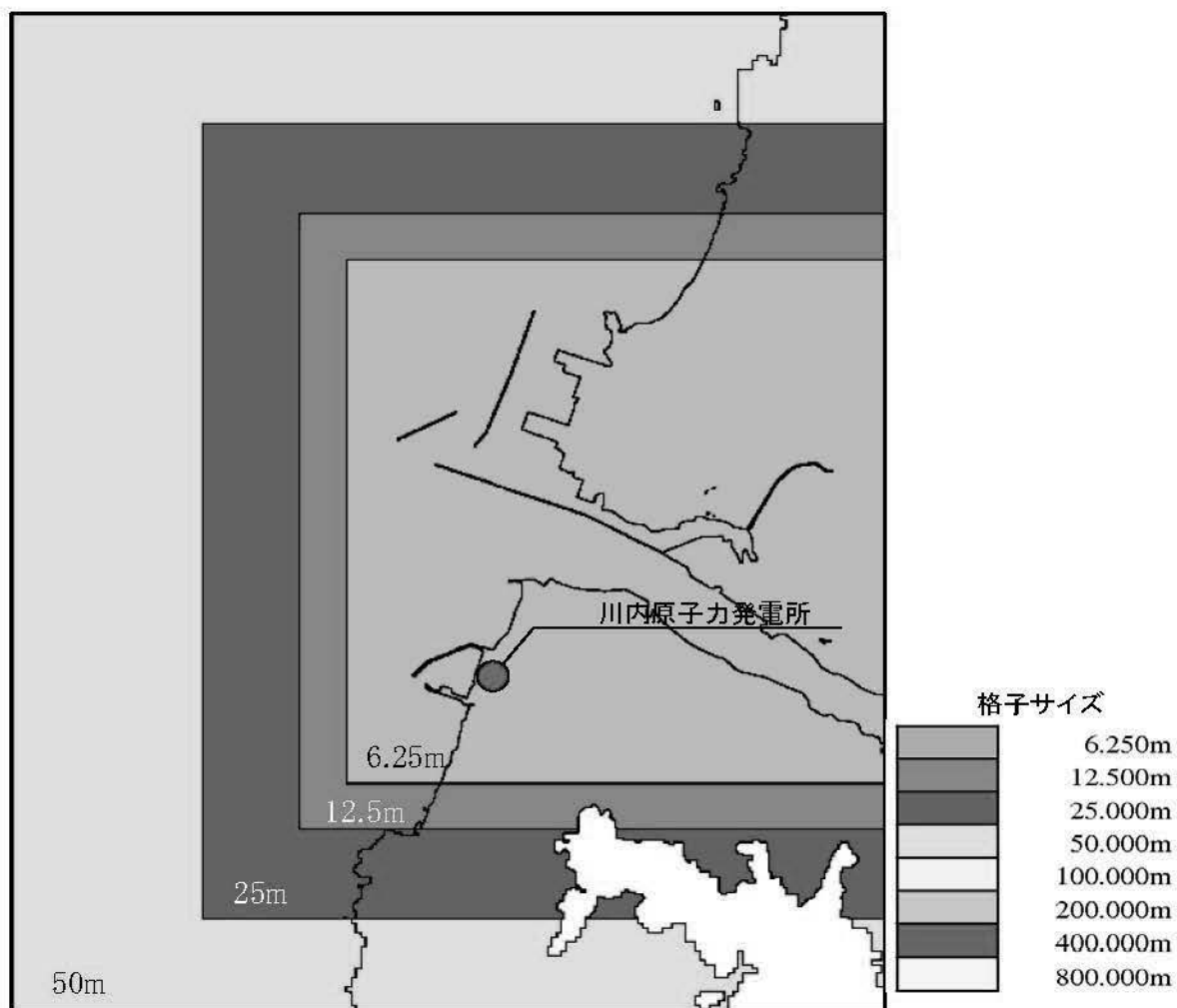
第1.2.7.1.4.4図(2) 海底地形(敷地近傍海域)



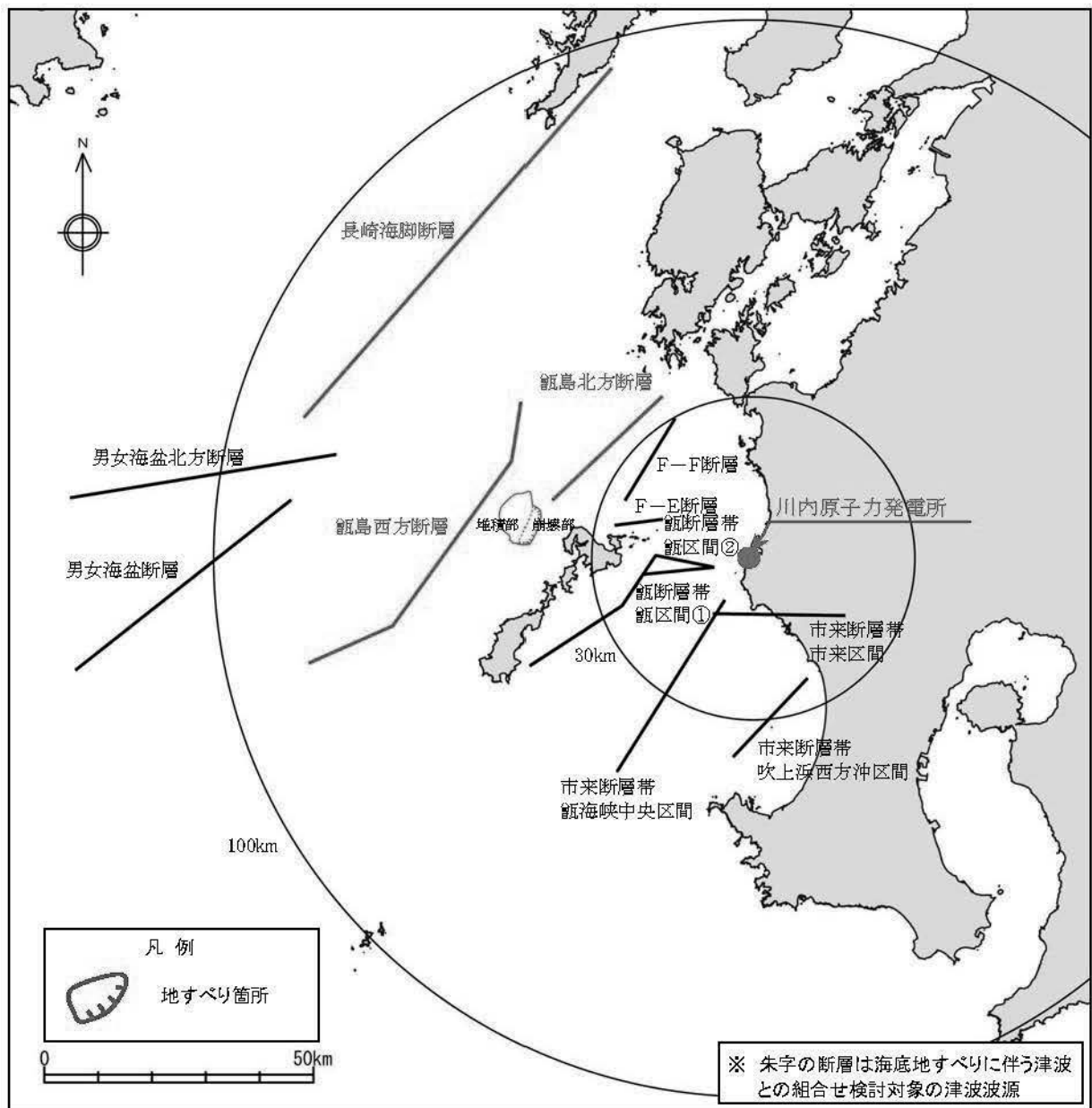
第1.2.7.1.4.5図(1) 計算格子分割(計算領域全体)



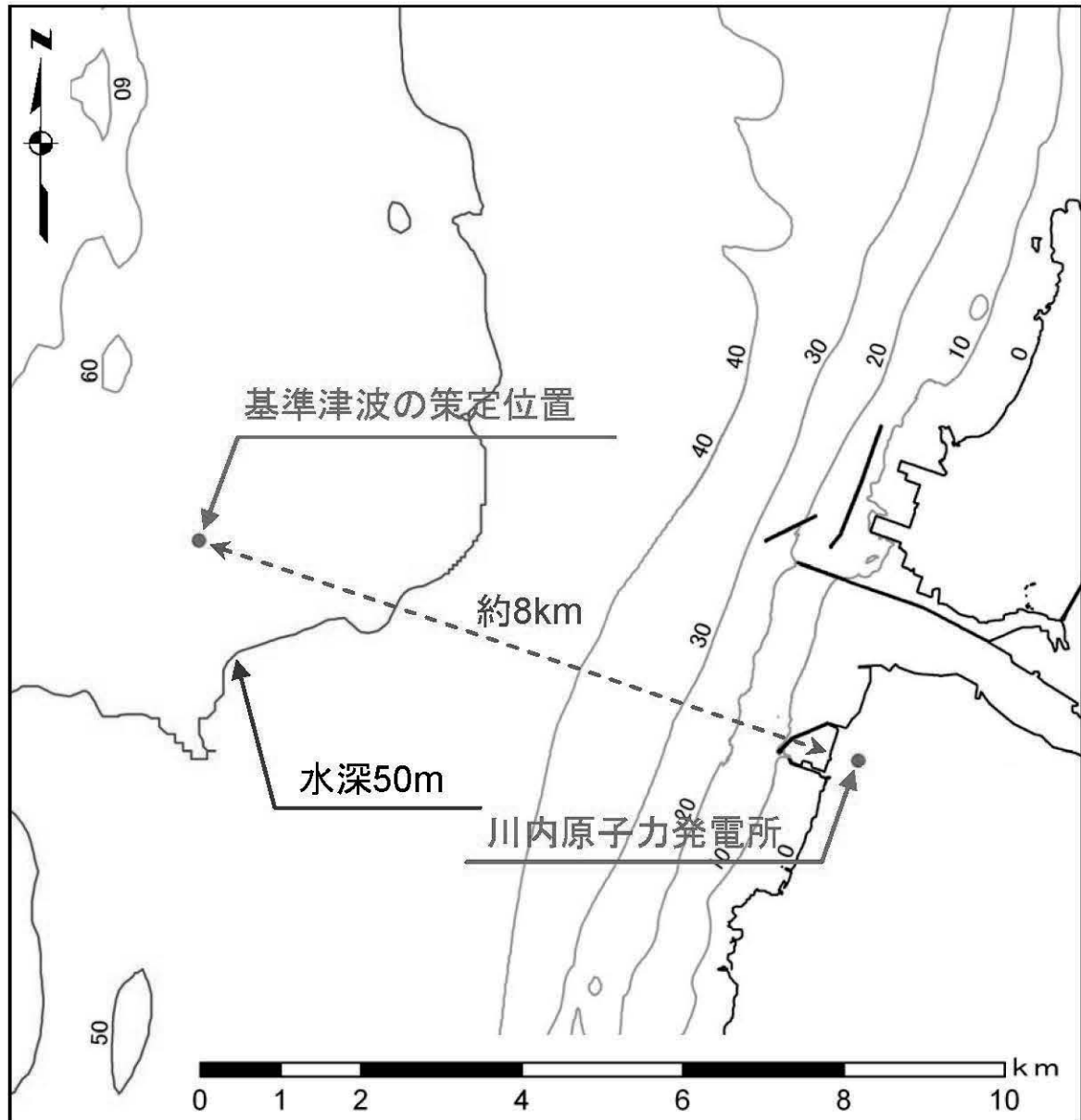
第1.2.7.1.4.5図(2) 計算格子分割(敷地前面海域)



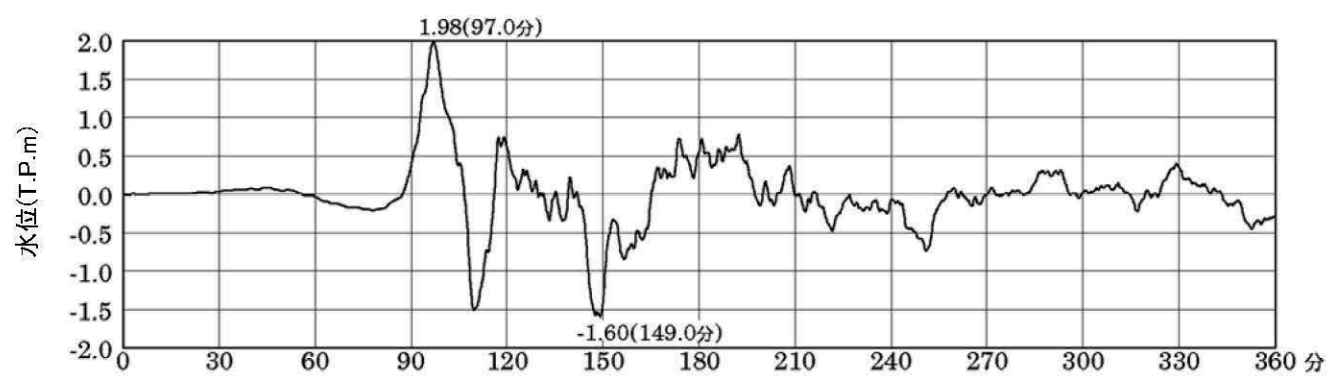
第1.2.7.1.4.5図(3) 計算格子分割(敷地近傍海域)



第1.2.7.1.5.1図 敷地周辺の海域活断層の津波波源及び海底地すべりの位置



第1.2.7.1.6.1図 基準津波の策定位置



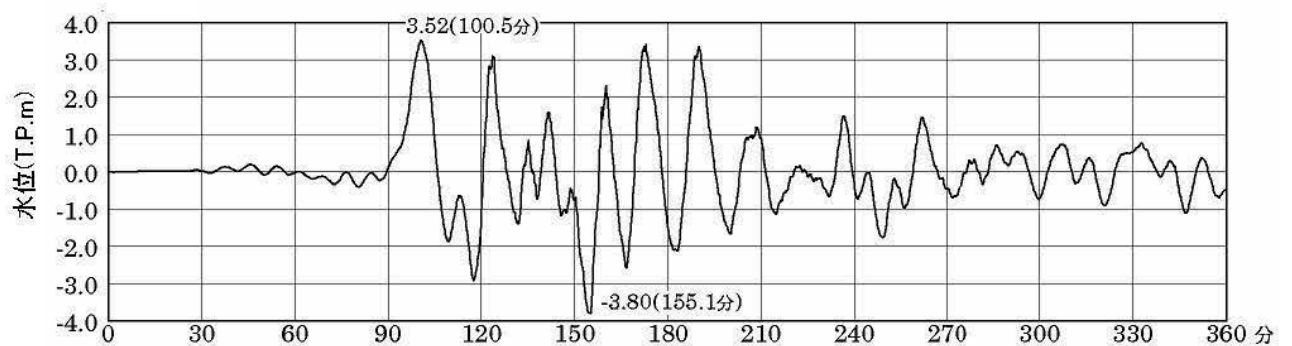
第1.2.7.1.6.2図 基準津波の時刻歴波形(初期潮位:T.P.±0.00m)



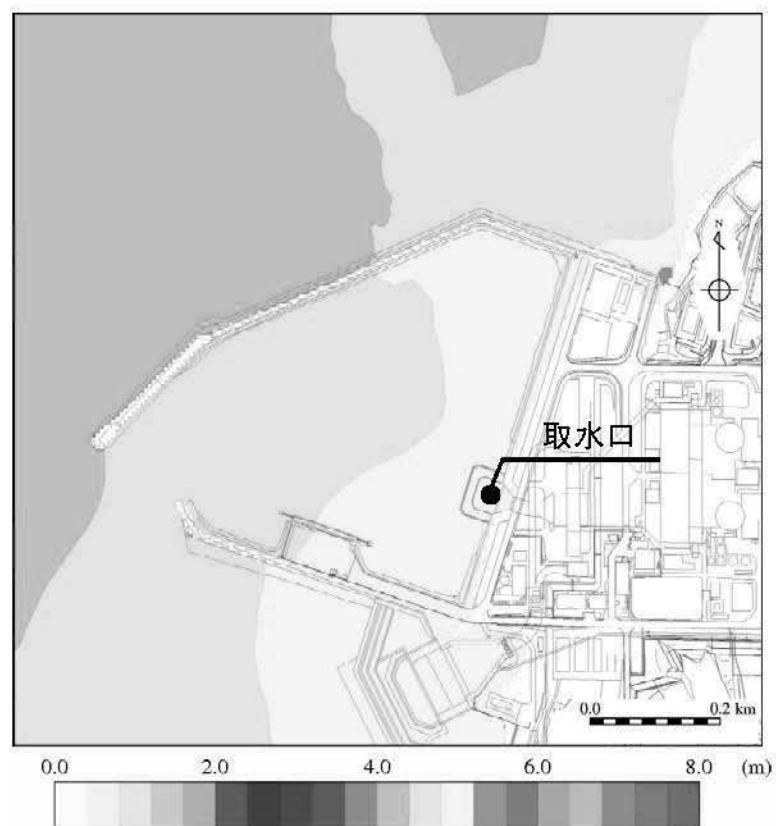
第1.2.7.1.6.3図(1) 基準津波の最大水位上昇量分布
(初期潮位:T.P.±0.00m)



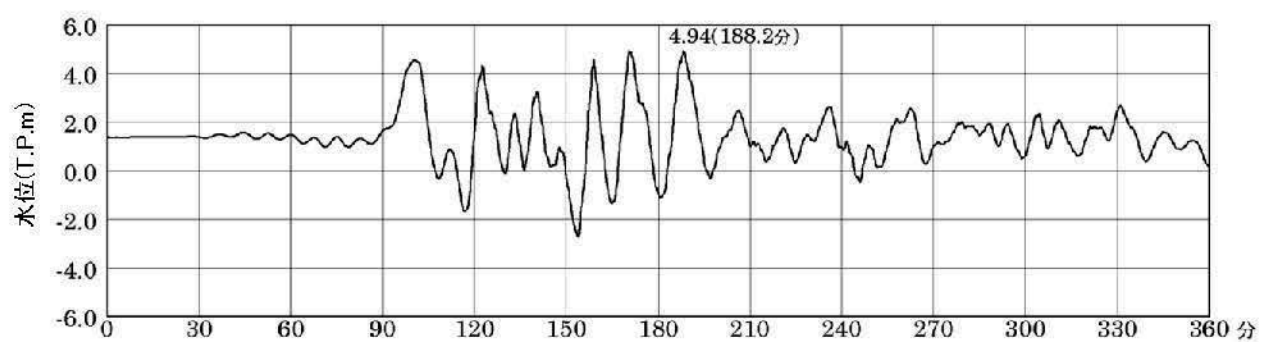
第1.2.7.1.6.3図(2) 基準津波の最大水位下降量分布
(初期潮位:T.P.±0.00m)



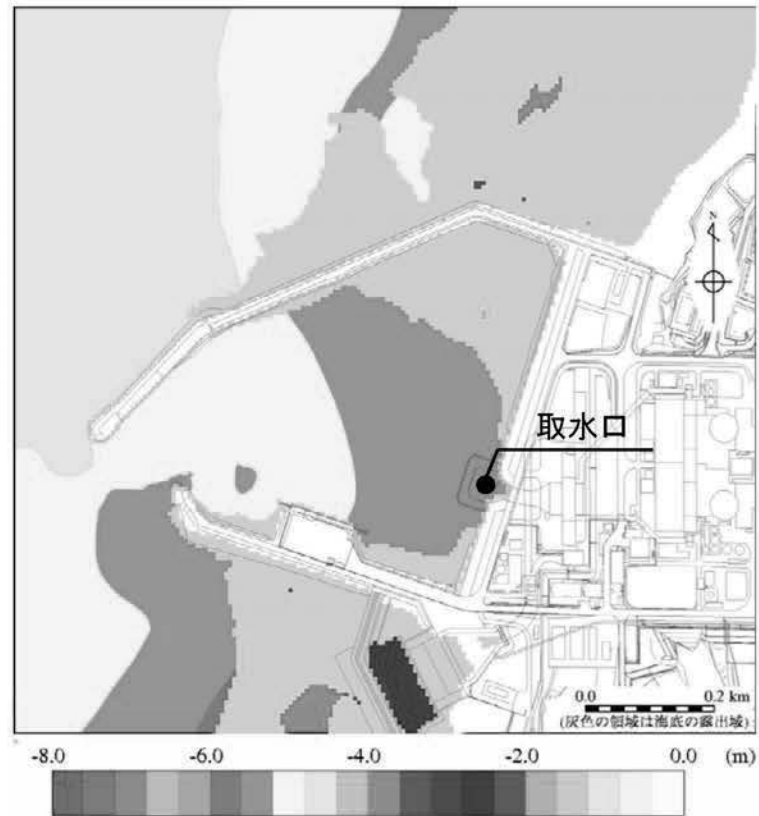
第1.2.7.1.6.3図(3) 基準津波の取水口位置での時刻歴波形
(初期潮位:T.P.±0.00m)



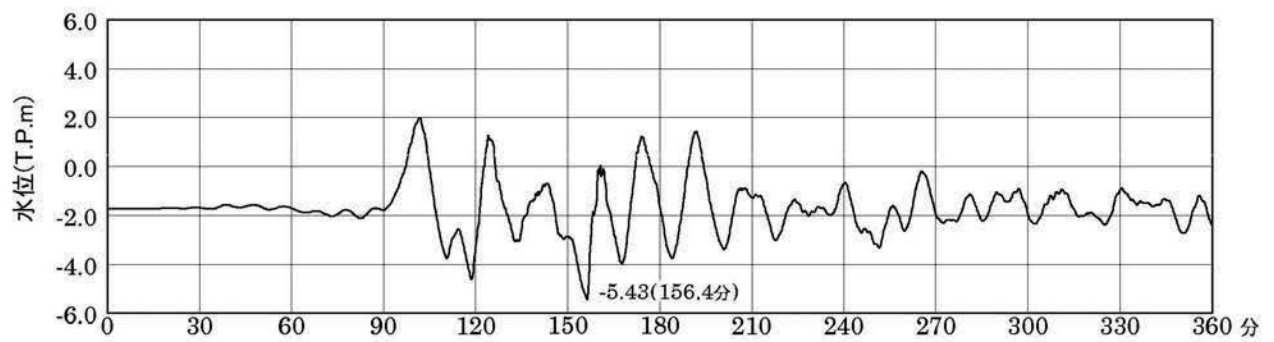
第1.2.7.1.7.1図(1) 基準津波の最高水位分布(朔望平均満潮位を考慮)



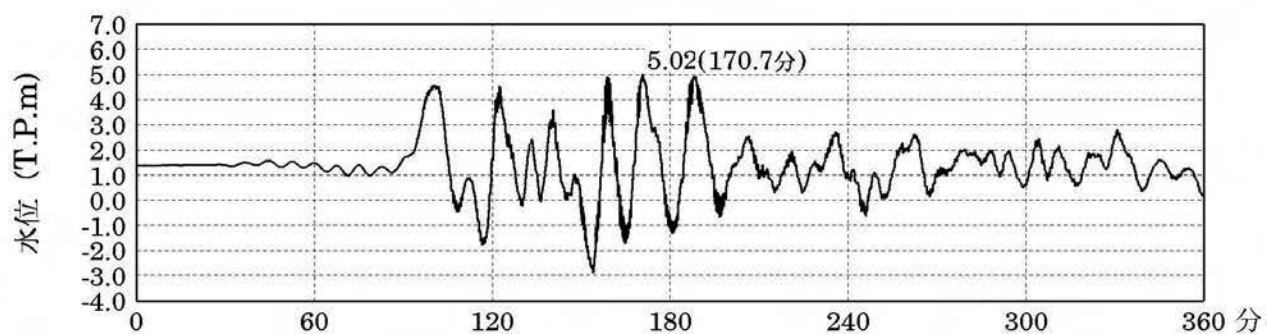
第1.2.7.1.7.1図(2) 基準津波の取水口位置での時刻歴波形
(朔望平均満潮位を考慮)



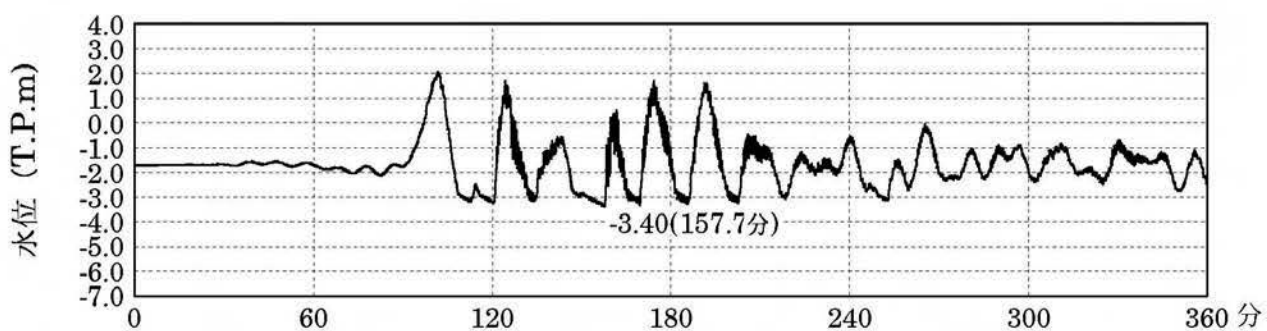
第1.2.7.1.7.1図(3) 基準津波の最低水位分布(朔望平均干潮位を考慮)



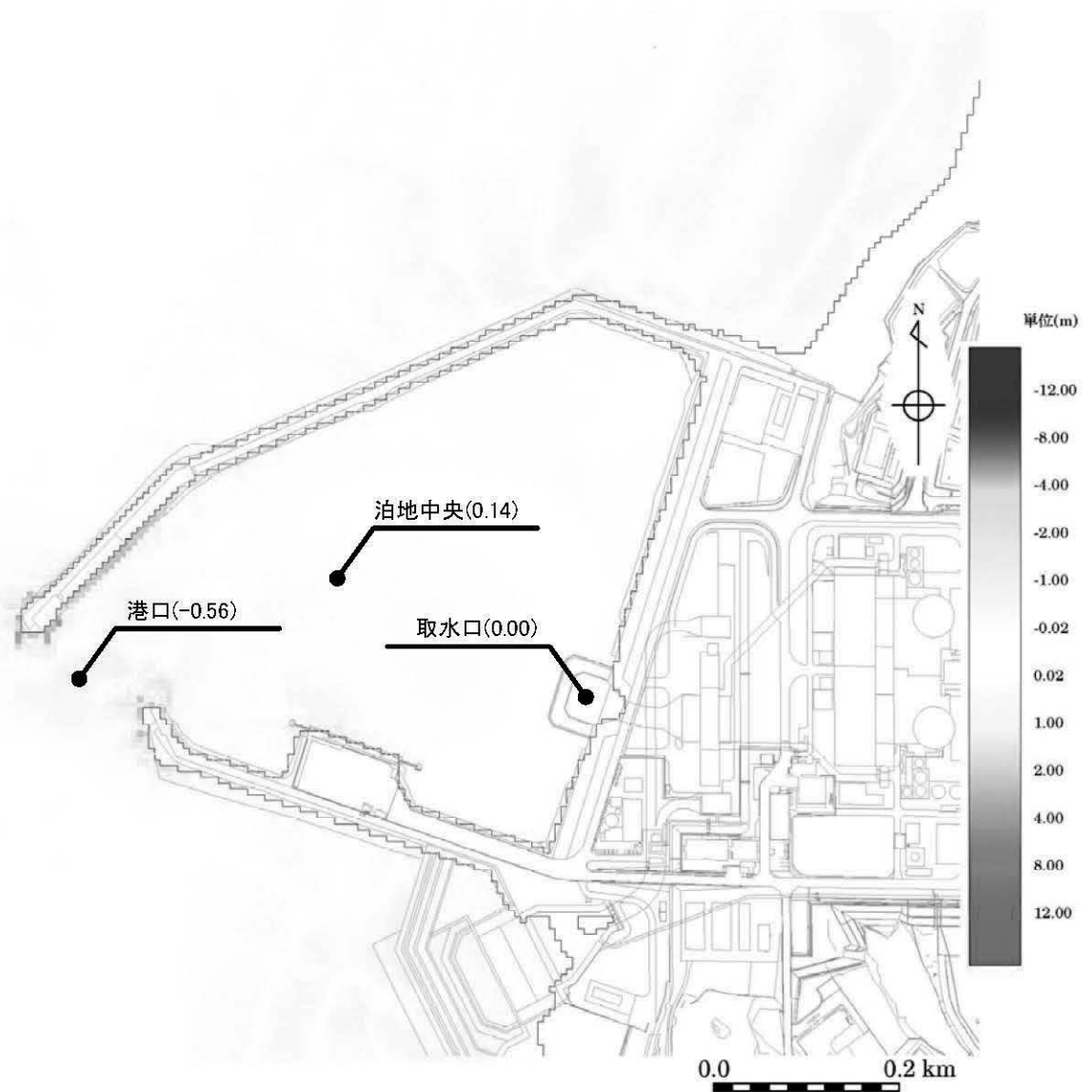
第1.2.7.1.7.1図(4) 基準津波の取水口位置での時刻歴波形
(朔望平均干潮位を考慮)



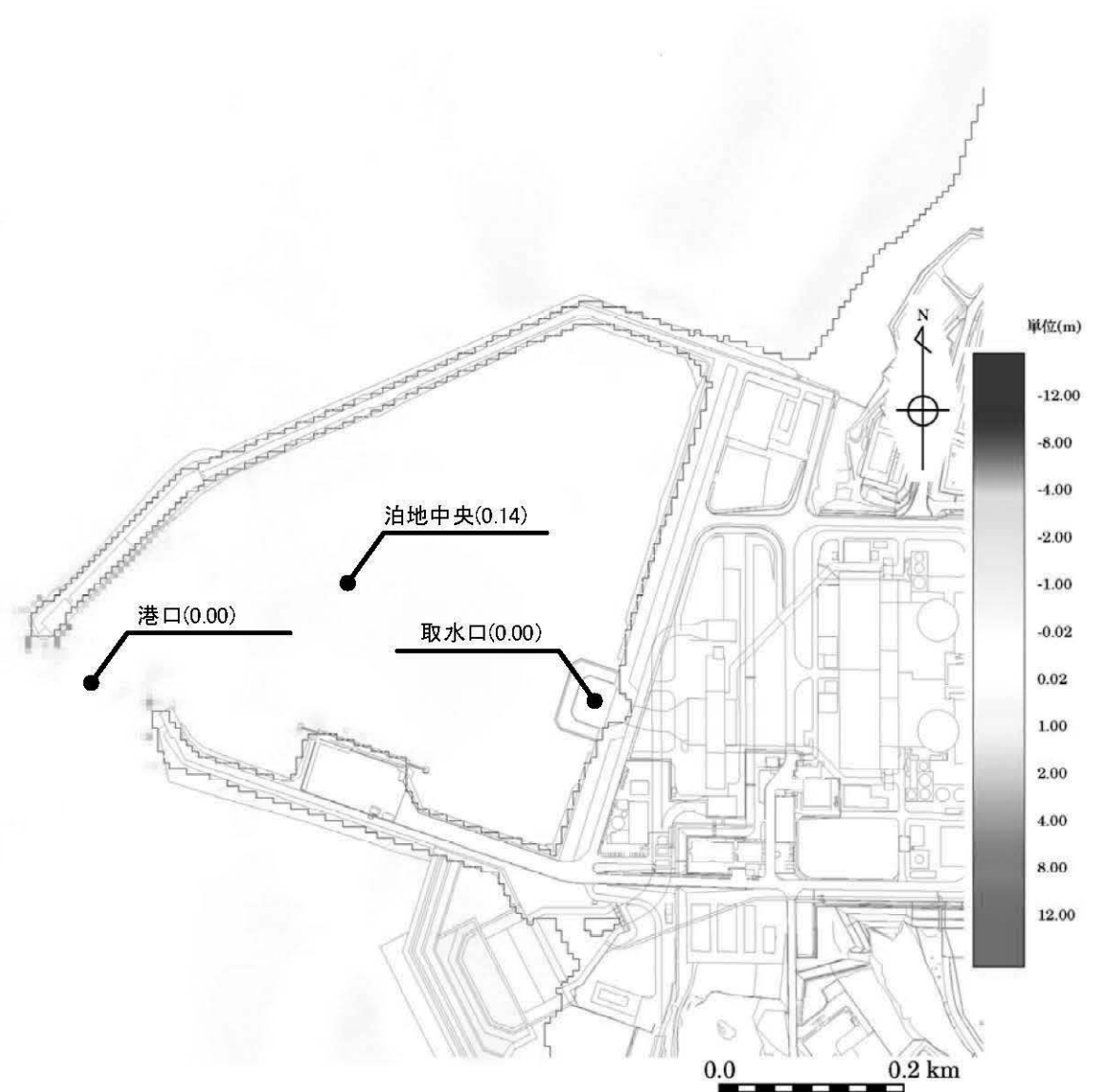
第1.2.7.1.7.3図(1) 取水ピットでの時刻歴波形
(水位上昇側、朔望平均満潮位を考慮)



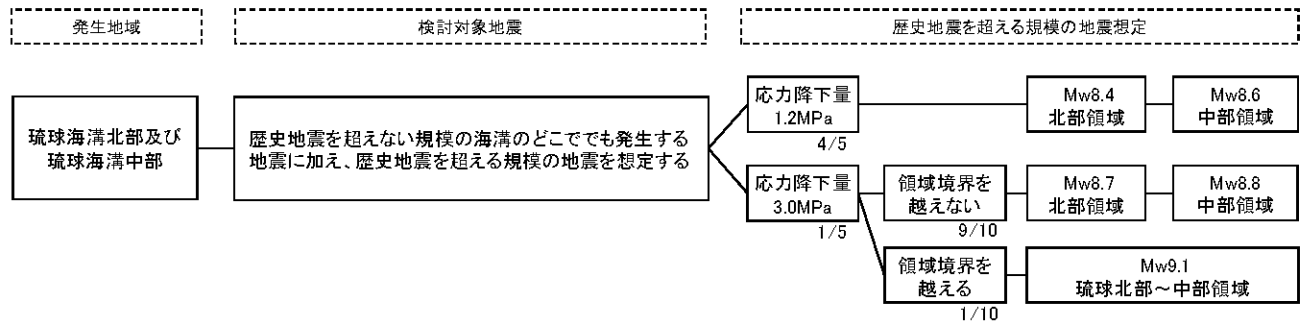
第1.2.7.1.7.3図(2) 取水ピットでの時刻歴波形
(水位下降側、朔望平均干潮位を考慮)



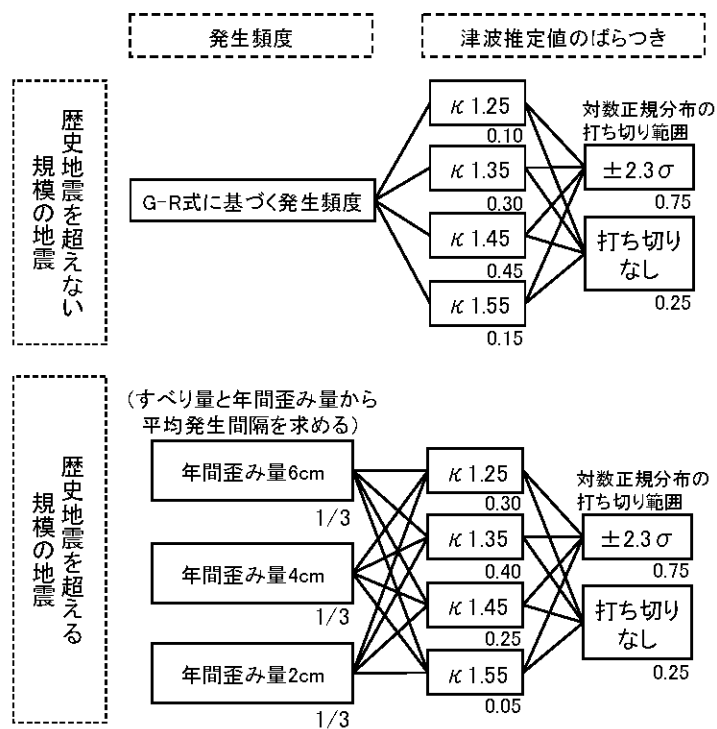
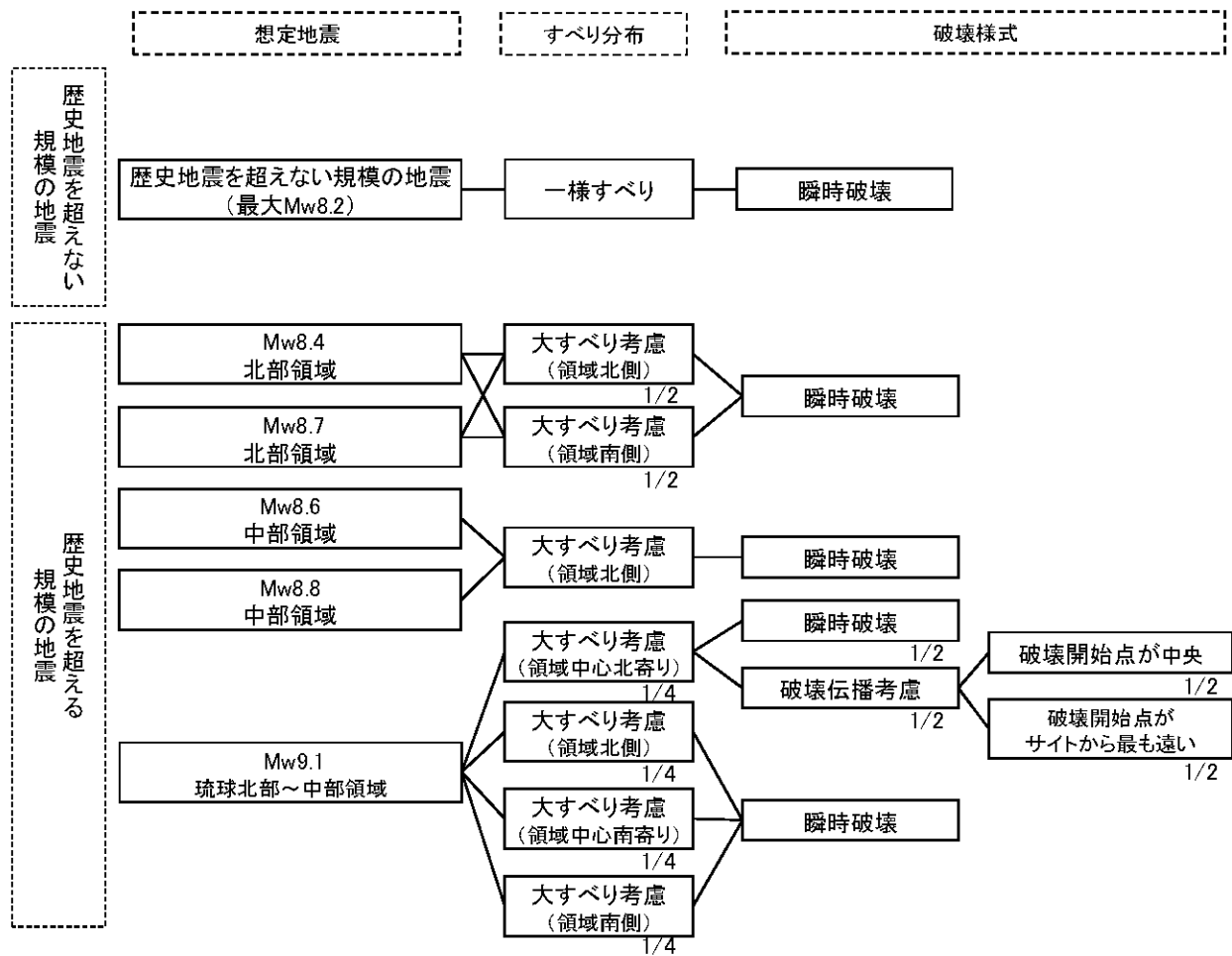
第1.2.7.1.7.4図(1) 砂移動による最終地形変化量



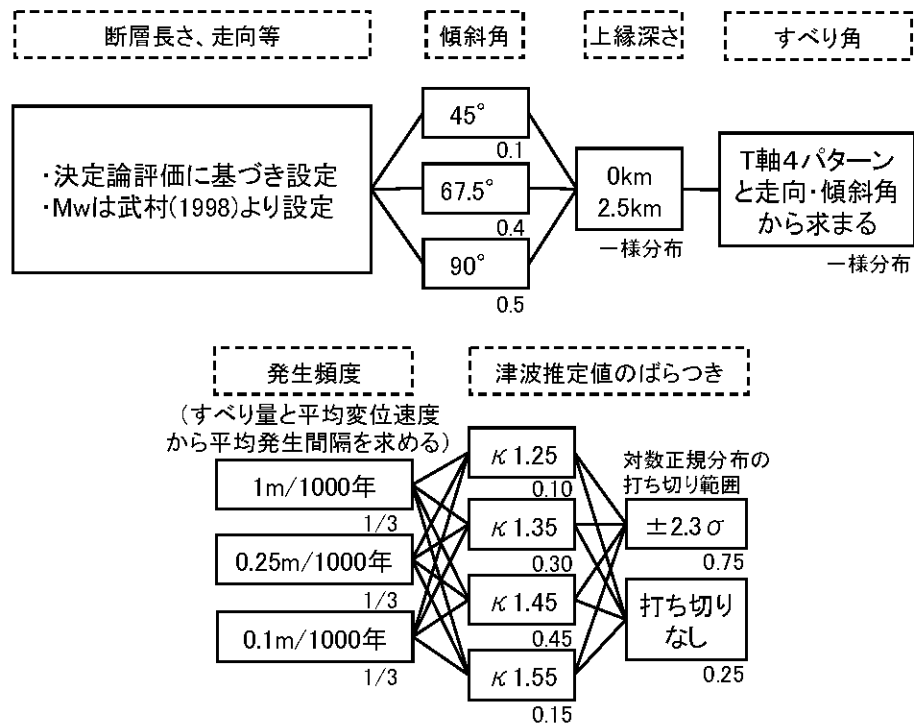
第1.2.7.1.7.4図(2) 砂移動による最大堆積厚



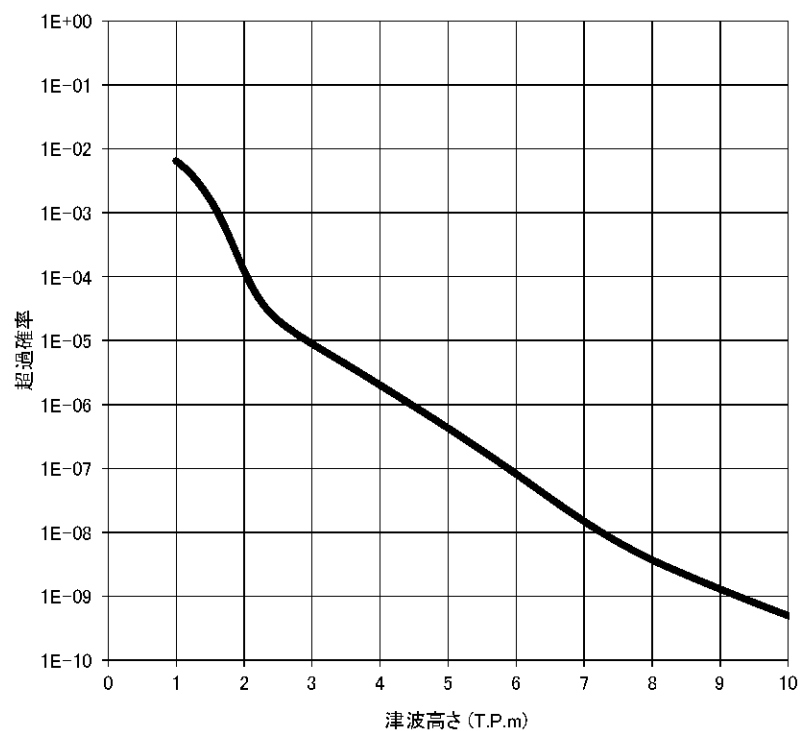
第1.2.7.1.8.1図(1) ロジックツリー (プレート間地震)



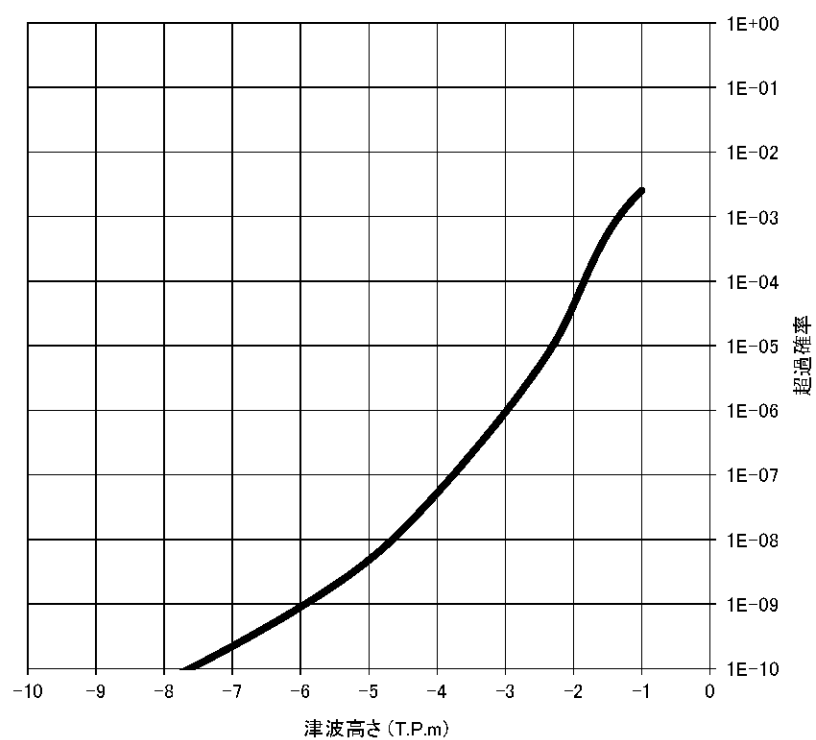
第1.2.7.1.8.1図(2) ロジックツリー(プレート間地震)



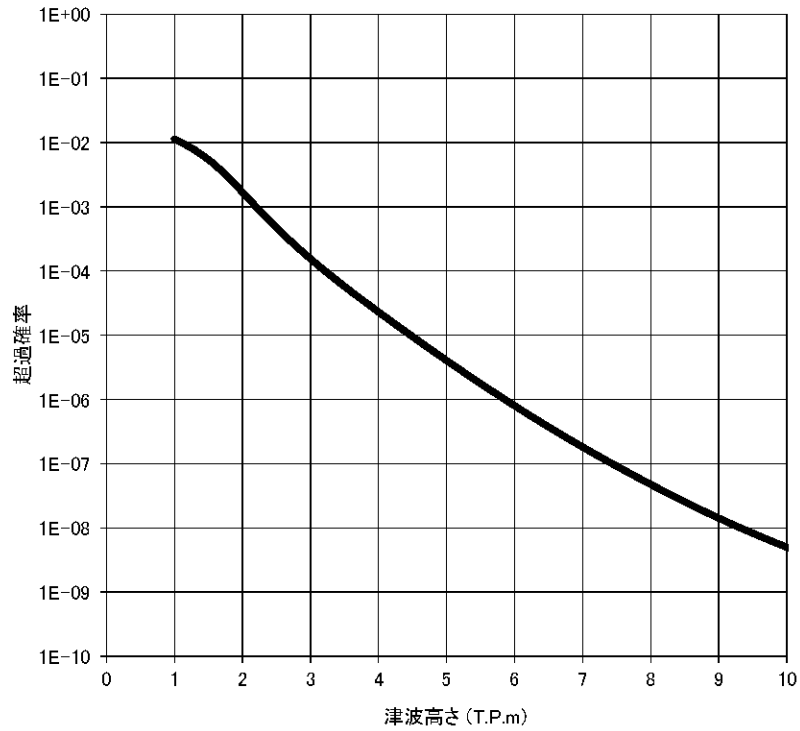
第1.2.7.1.8.1図(3) ロジックツリー(海域活断層による地殻内地震)



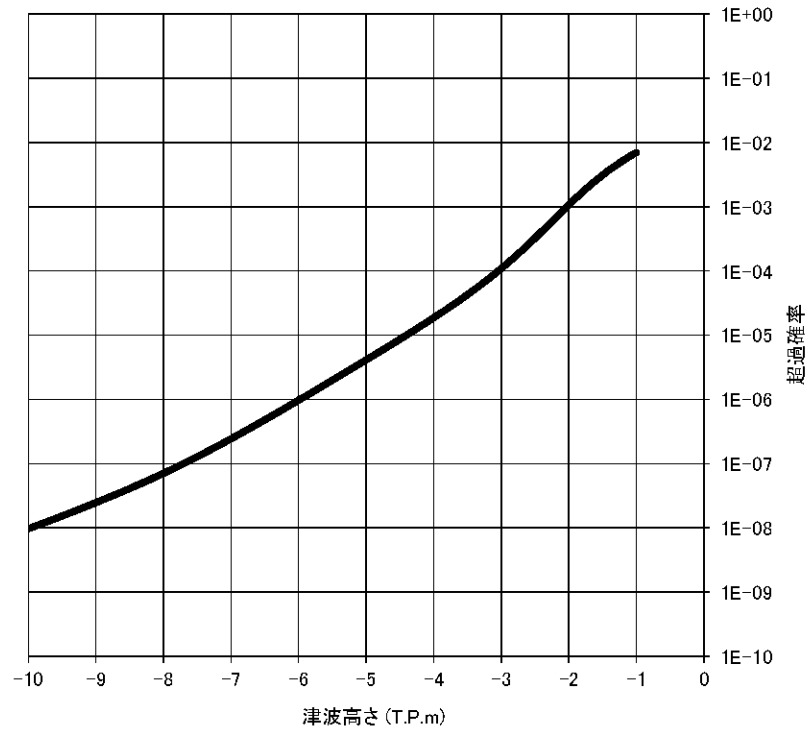
第1.2.7.1.8.2図(1) 基準津波の策定位置における水位と年超過確率の関係
(水位上昇側)



第1.2.7.1.8.2図(2) 基準津波の策定位置における水位と年超過確率の関係
(水位下降側)



第1.2.7.1.8.2図(3) 取水口位置における水位と年超過確率の関係
(水位上昇側)



第1.2.7.1.8.2図(4) 取水口位置における水位と年超過確率の関係
(水位下降側)

1.2.8 火 山

1.2.8.1 発電用原子炉設置変更許可申請（平成29年2月8日付け原規規発第1702082号）に係る火山

1.2.8.1.1 調査内容

敷地に影響を及ぼす可能性がある火山について、その活動性及び影響範囲を把握するため、文献調査、地形・地質調査及び地球物理学的調査を実施した。

1.2.8.1.1.1 文献調査

第四紀火山の位置に関する文献としては、気象庁編の「日本活火山総覧（第4版）」（2013a）⁽¹⁾、第四紀火山カタログ委員会編の「日本の第四紀火山カタログ」（1999）⁽²⁾、独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター（以下「地質調査総合センター」という。）編の「日本の第四紀火山」（2012）⁽³⁾及び「日本の火山（第3版）」（2013）⁽⁴⁾、海上保安庁海洋情報部発行の「海域火山データベース」（2013）⁽⁵⁾等がある。

第四紀火山の活動年代及び噴出物の分布に関する文献としては、地質調査総合センター編の「日本の火山（第3版）」（2013）、日本第四紀学会編の「日本第四紀地図」（1987）⁽⁶⁾、通商産業省工業技術院地質調査所（現 地質調査総合センター。以下「地質調査所」という。）発行の20万分の1地質図幅のうち「野母崎」（1977）⁽⁷⁾、「福江及び富江」^{ふくえ とみえ}（1986）⁽⁸⁾、「長崎（第2版）」（1989）⁽⁹⁾、「鹿児島」（1997）⁽¹⁰⁾及び「宮崎」（1997）⁽¹¹⁾、地質調査総合センター発行の20万分の1地質図幅のうち「甕島及び黒島」^{こしき くろ}（2004）⁽¹²⁾、「熊本」（2004）⁽¹³⁾、「開聞岳及び黒島の一部」^{かいもんだけ}（2004）⁽¹⁴⁾、「屋久島」^{やぐ}（2007）⁽¹⁵⁾、「八代及び野母崎の一部」^{やつしろ}（2010）⁽¹⁶⁾、町田・新井編の「新編 火山灰アトラス」（2011）⁽¹⁷⁾等がある。

これらの文献により、敷地を中心とする半径160kmの範囲（以下「地理的領域」という。）において、第四紀火山の位置、活動年代、噴出物の分布等を把握した。

1.2.8.1.1.2 地形・地質調査

地形調査では、主に国土地理院で撮影された縮尺4万分の1、2万分の1及び1万分の1の空中写真並びに同院発行の縮尺5万分の1及び2万5千分の1の地形図を使用して、空中写真判読等を実施し、敷地を中心とする半径30kmの範囲及びその周辺地域において、第四紀火山の可能性のある地形を抽出した。

地質調査では、「1.2.3.3 発電用原子炉設置変更許可申請（平成29年2月8日付け原規規発第1702082号）に係る地盤」における調査結果に加え、第四紀火山の噴出物を対象に地表踏査等を実施し、敷地を中心とする半径30kmの範囲及びその周辺地域において、第四紀火山の活動年代、噴出物の分布等を把握した。

1.2.8.1.1.3 地球物理学的調査

地球物理学的調査では、地震活動、地殻変動等に関する検討を実施し、マグマ溜まりの規模、位置等を把握した。

1.2.8.1.2 調査結果

1.2.8.1.2.1 敷地に影響を及ぼす可能性のある火山の抽出

文献調査及び地形・地質調査により、地理的領域において、第四紀火山の噴出物の分布等を把握し、敷地に影響を及ぼす可能性のある火山（以下「検討対象火山」という。）を抽出する。なお、始良カルデラ、加久藤カルデラ及び小林カルデラ（以下「加久藤・小林カルデラ」という。）、阿多カルデラ、鬼界並びに阿蘇カルデラについては、カルデラ形成前後に活動した火山も含めて、1つの検討対象火山としている。

地理的領域の検討対象火山の活動年代と敷地からの距離を第1.2.8.1.2.1表に、地理的領域の検討対象火山の位置を第1.2.8.1.2.1図に示す。

1.2.8.1.2.2 将来の活動性評価

検討対象火山について、将来の活動性を評価し、将来の活動可能性が否定できない火山を抽出する。

検討対象火山のうち、完新世に活動を行った米丸・住吉池、始良カルデラ、加久藤・小林カルデラ、阿多カルデラ、雲仙岳、鬼界、阿蘇カルデラ、口永良部島及び福江火山群については、将来の活動可能性が否定できない火山とする。

完新世に活動を行っていない火山のうち、川内、北薩火山群、薩摩丸山、蘭牟田、長島、招川内、雨祈岡、肥薩火山群、尾巡山、輝北、財部、長尾山、横尾岳、大岳、牧島、有喜、黒島、赤井、大峰、虚空蔵山、弘法岳、佐世保火山群、吉ノ本、有田及び萩岳については、活動履歴において最後の活動終了からの期間が過去の最大休止期間より長いこと等から、将来の活動可能性はないと評価し、それ以外のえびの火山群、南島原、金峰山、船野山及び多良岳については、将来の活動可能性が否定できない火山とする。

1.2.8.1.2.3 運用期間中の活動性評価

将来の活動可能性が否定できない火山のうち、過去にVEI7以上の噴火(町田・新井(2011)に従い、以下「破局的噴火」という。)を発生させた始良カルデラ、加久藤・小林カルデラ、阿多カルデラ、鬼界及び阿蘇カルデラについては、運用期間中の活動性を検討する。

町田・新井(2011)によると、日本列島の各火山における破局的噴火の頻度は、数万年から十数万年に1度程度とされている。また、阿多カルデラ以北、加久藤・小林カルデラ以南の鹿児島地溝において、約60万年前以降に破局的噴火が複数回発生しており、その活動間隔は約9万年の周期性を有している。最新の破局的噴火は始良カルデラにおける約3.0万年前～約2.8万年前の破局的噴火であることから、破局的噴火の活動間隔は、最新の破局的噴火からの経過時

間に比べて十分長く、当該地域において、運用期間中の破局的噴火の可能性は十分低いと考えられる。

Nagaoka (1988) ⁽¹⁸⁾によると、始良カルデラ及び阿多カルデラにおいては、破局的噴火に先行して、プリニー式噴火が間欠的に発生するプリニー式噴火ステージ、破局的噴火が発生する破局的噴火ステージ、破局的噴火時の残存マグマによる火砕流を噴出する中規模火砕流噴火ステージ、多様な噴火様式の小規模噴火が発生する後カルデラ火山噴火ステージが認められるとされている。

鍵山編 (2003) ⁽¹⁹⁾、東宮 (1997) ⁽²⁰⁾等によるマグマ溜まりの浮力中立点に関する検討及びRoche and Druitt (2001) ⁽²¹⁾、篠原ほか (2008) ⁽²²⁾等によるメルト包有物、鉱物組成等に関する分析結果に基づく、破局的噴火時のマグマ溜まりは少なくとも地下10km以浅にあると考えられる。

Druitt et al. (2012) ⁽²³⁾によると、結晶成長に関する分析から、破局的噴火直前の100年程度の間に、急激にマグマが供給されたと推定されている。

以上を踏まえ、活動履歴、火山直下の地下構造等から、現在のマグマ溜まりが破局的噴火直前の状態にあるかを検討し、運用期間中の噴火規模を評価する。

なお、その他の将来の活動可能性が否定できない火山については、運用期間中の噴火規模として、各火山の既往最大規模を考慮する。

1.2.8.1.2.3.1 始良カルデラ

始良カルデラは、敷地の東南東約 50km に位置する東西約 17km、南北約 23km のカルデラである。始良カルデラ周辺の火山としては、カルデラの北東側に若尊カルデラが、南西縁に桜島が位置し、縁辺部に先始良の火山岩類が分布する。若尊カルデラは、直径約 10km のカルデラであり、桜島は、北岳 (標高 1,117m) 及び北岳の山腹に生じた南岳 (標高 1,060m) からなる成層火山である。なお、気象庁編 (2013a) では、若尊カルデラ及び桜島は活火山に指定されている。

る。

町田・新井(2011)によると、始良カルデラでは、約3.0万年前～約2.8万年前に火砕流及び降下火砕物を噴出した始良Tn噴火が認められる。始良Tn噴火の際に噴出した入戸^{いと}火砕流堆積物は九州南部の広い範囲に分布し、始良Tn噴火の噴火規模は破局的噴火とされている。

地質調査結果によると、敷地を中心とする半径30kmの範囲に、入戸火砕流堆積物が認められるものの、敷地に、同火砕流堆積物は認められない。なお、敷地から半径5kmの範囲に同火砕流堆積物が認められることから、火砕流が敷地に到達した可能性は否定できない。

始良Tn噴火に関する活動について、始良Tn噴火以前の活動としては、長岡ほか(2001)⁽²⁴⁾及び町田・新井(2011)によると、約9.0万年前に福山^{ふくやま}噴火が、約5.0万年前～約4.5万年前に岩戸^{いわと}噴火が、約3.3万年前に大塚^{おおつか}噴火が、約3.1万年前に深港^{ふかみなと}噴火が、約3.0万年前に毛梨野^{けなしの}噴火が認められ、いずれも降下軽石を主体とする噴火とされている。始良Tn噴火以降の活動としては、西村・小林(2012)⁽²⁵⁾によると、約1.9万年前に火砕サージを噴出した高野^{たかの}噴火が、約1.6万年前に火砕流を噴出した新島^{しんじま}噴火が認められる。奥野(2002)⁽²⁶⁾及び小林ほか(2013)⁽²⁷⁾によると、約2.6万年前以降に桜島が活動を開始し、溶岩や火砕物を噴出する小規模噴火の繰り返しにより形成された火山体とともに、降下軽石を主体とする噴火が複数回認められる。なお、地質調査総合センター編の「日本の火山(第3版)」(2013)によると、約120万年前～約10万年前の間に先始良の火山岩類の活動が認められる。

破局的噴火の活動間隔については、始良Tn噴火以前の破局的噴火は明らかになっていないものの、少なくとも福山噴火から始良Tn噴火までに破局的噴火は認められず、破局的噴火の活動間隔は約6年以上と考えられる。最新の破局的噴火は約3.0万年前～約2.8万年前の始良Tn噴火であることから、破局的

噴火の活動間隔は、最新の破局的噴火からの経過時間に比べて十分長く、破局的噴火までには十分な時間的余裕があると考えられる。

また、Nagaoka (1988)によると、福山噴火、岩戸噴火、大塚噴火及び深港噴火はプリニー式噴火ステージ、始良Tn噴火は破局的噴火ステージ、高野噴火及び新島噴火は中規模火砕流噴火ステージ、桜島の活動は後カルデラ火山噴火ステージとされており、現在、破局的噴火に先行して発生するプリニー式噴火ステージの兆候が認められないことから、破局的噴火までには十分な時間的余裕があると考えられる。

始良カルデラの地下構造については、井口ほか(2011)⁽²⁸⁾によると、測地学的検討から、桜島直下の深さ6kmに、始良カルデラ中央部の深さ12kmにマグマ溜まりを示唆する圧力源が想定されている。

また、国土地理院による電子基準点の解析結果⁽²⁹⁾によると、マグマ溜まりの増大を示唆する基線の伸張傾向が認められるものの、加茂・石原(1980)⁽³⁰⁾により示される水準測量結果に基づくマグマ供給量は、Druitt et al. (2012)に示される破局的噴火直前でのマグマ供給量に比べ十分小さい。

以上のことから、現在のマグマ溜まりは破局的噴火直前の状態ではなく、今後、現在の噴火ステージが継続するものと判断され、運用期間中の噴火規模については、後カルデラ火山噴火ステージである桜島での既往最大噴火規模を考慮する。なお、小林・溜池(2002)⁽³¹⁾及び小林ほか(2013)によると、桜島での既往最大噴火は桜島さくらじま薩摩噴火であり、その噴出物量は約11km³～約14km³とされている。

1.2.8.1.2.3.2 加久藤・小林カルデラ

加久藤カルデラは敷地の東北東約60kmに、小林カルデラは敷地の東北東約80kmに位置し、両カルデラは隣接しており、いずれもカルデラ地形が不明瞭であ

る。加久藤・小林カルデラ周辺の火山としては、加久藤カルデラ南縁付近に霧島山が位置する。霧島山は、韓国岳（標高1,700m）、新燃岳（標高1,421m）、高千穂峰（標高1,573m）等の北西－南東方向に連なる複数の成層火山及び火砕丘からなる火山群であり、その山麓の一部には先霧島の火山岩類が分布する。なお、気象庁編（2013a）では、霧島山は活火山に指定されている。

町田・新井（2011）によると、加久藤・小林カルデラでは、約53万年前～約52万年前に小林笠森噴火が、約33万年前～約32万年前に加久藤噴火が認められ、いずれも火砕流及び降下火砕物を噴出した噴火とされている。小林笠森噴火の際に噴出した小林火砕流堆積物及び加久藤噴火の際に噴出した加久藤火砕流堆積物は鹿児島県北部及び中部、宮崎県中部及び南部並びに熊本県南部の広い範囲に分布する。また、加久藤噴火の噴火規模は破局的噴火とされており、小林笠森噴火についても、火砕流堆積物の分布範囲等から、噴火規模は破局的噴火と考えられる。

地質調査結果によると、敷地を中心とする半径30kmの範囲に、加久藤火砕流堆積物及び小林火砕流堆積物が認められるものの、敷地に、いずれの火砕流堆積物も認められない。なお、敷地から半径5kmの範囲に加久藤火砕流堆積物が認められることから、火砕流が敷地に到達した可能性は否定できない。

加久藤噴火に関する活動について、加久藤噴火以前の活動としては、長岡ほか（2010）⁽³²⁾によると、約52万年前～約34万年前の間に、降下軽石を主体とする噴火が複数回発生した境別府噴火期が認められる。加久藤噴火以降の活動としては、井村・小林（2001）⁽³³⁾及び地質調査総合センター編の「日本の火山（第3版）」（2013）によると、約30万年前に先霧島の火山岩類の活動が認められる。また、約30万年前以降に霧島山が活動を開始し、溶岩や火砕物を噴出する小規模噴火の繰り返しにより形成された火山体とともに、降下火山灰、降下軽石又は降下スコリアを主体とする噴火が複数回認められる。

破局的噴火の活動間隔については、小林笠森噴火と加久藤噴火との間隔は約20万年であり、最新の破局的噴火は約33万年前～約32万年前の加久藤噴火であることから、破局的噴火の活動間隔は、最新の破局的噴火からの経過時間に比べて短い。

また、Nagaoka(1988)を参考にすると、現在の霧島山の活動は、多様な噴火様式の小規模噴火を繰り返していることから、後カルデラ火山噴火ステージと判断される。

加久藤・小林カルデラの地下構造については、鍵山ほか(1997)⁽³⁴⁾によると、霧島山の比抵抗構造において、マグマに関連すると考えられる低比抵抗域の上面は深さ約10kmとされている。また、Goto et al.(1997)⁽³⁵⁾に示される比抵抗構造において、加久藤カルデラの地下10km以浅に大規模な低比抵抗域は認められない。小林カルデラについては、加久藤噴火以降、火山活動が霧島山に限られることから、大規模なマグマ溜まりは存在しないと考えられる。

また、国土地理院による電子基準点の解析結果によると、マグマ溜まりの顕著な増大を示唆する基線変化は認められない。

以上のことから、現在のマグマ溜まりは破局的噴火直前の状態ではなく、今後とも、現在の噴火ステージが継続するものと判断され、運用期間中の噴火規模については、後カルデラ火山噴火ステージである霧島山での既往最大噴火規模を考慮する。なお、長岡ほか(2010)によると、霧島山での既往最大噴火は霧島イワオコシ噴火であり、その噴出物量は約1km³とされている。

1.2.8.1.2.3.3 阿多カルデラ

阿多カルデラは、北側に位置するカルデラ(以下「阿多カルデラ(北部)」という。)及び南側に位置するカルデラ(以下「阿多カルデラ(南部)」という。)からなり、阿多カルデラ(北部)は敷地の南東約70kmに位置する東西約11km、南北約

10kmのカルデラ、阿多カルデラ(南部)は敷地の南南東約80kmに位置する東西約20km、南北約10kmのカルデラである。阿多カルデラ周辺の火山としては、阿多カルデラ(南部)の西側に指宿火山群及び池田が、南西縁に開聞岳が位置する。指宿火山群は複数の成層火山や溶岩円頂丘からなり、池田は直径約4kmの池田カルデラ、マール群等からなる。開聞岳(標高924m)は、おおむね円錐形をなす成層火山である。なお、気象庁編(2013a)では、池田及び開聞岳は活火山に指定されている。

町田・新井(2011)によると、阿多カルデラでは、約24万年前に阿多鳥浜噴火が、約10.5万年前に阿多噴火が認められ、いずれも火砕流及び降下火砕物を噴出した噴火とされている。阿多鳥浜噴火の際に噴出した鳥浜火砕流堆積物及び阿多噴火の際に噴出した阿多火砕流堆積物は、九州南部の広い範囲並びに鹿児島県の屋久島及び種子島に分布し、いずれの噴火規模も破局的噴火とされている。

地質調査結果によると、敷地を中心とする半径30kmの範囲に、阿多火砕流堆積物及び鳥浜火砕流堆積物が認められるものの、敷地に、いずれの火砕流堆積物も認められない。なお、敷地から半径5kmの範囲に阿多火砕流堆積物が認められることから、火砕流が敷地に到達した可能性は否定できない。

阿多噴火に関する活動について、阿多噴火以前の活動としては、Nagaoka(1988)によると、阿多噴火以前の数万年間に上ノ宇都噴火、塩屋噴火及び阿多丸峰噴火が認められ、いずれも降下軽石を主体とする噴火とされている。阿多噴火以降の活動としては、Nagaoka(1988)及び川辺・阪口(2005)⁽³⁶⁾によると、約10万年前に今和泉噴火が、約8.0万年前に田代噴火が認められ、いずれも火砕流を主体とする噴火とされている。川辺・阪口(2005)によると、約10.5万年前以降に指宿火山群が新期指宿火山群の活動を開始し、溶岩や火砕物を噴出する小規模噴火の繰り返しにより形成された火山体とともに、降下火山灰、降下

軽石又は降下スコリアを主体とする噴火が複数回認められる。奥野(2002)によると、池田では、約6,400年前に主に降下軽石を噴出した池田噴火が認められる。藤野・小林(1997)⁽³⁷⁾及び奥野(2002)によると、約4,400年前以降に開聞岳が活動を開始し、溶岩や火砕物を噴出する小規模噴火の繰り返しにより形成された火山体が認められる。なお、川辺・阪口(2005)及び地質調査総合センター編の「日本の火山(第3版)」(2013)によると、約110万年前～約10.5万年前の間に、指宿火山群において、古期指宿火山群及び中期指宿火山群の火山岩類の活動が認められる。

破局的噴火の活動間隔については、阿多噴火と阿多鳥浜噴火との間隔は約14万年であり、最新の破局的噴火は約10.5万年前の阿多噴火であることから、破局的噴火の活動間隔は、最新の破局的噴火からの経過時間に比べて長い。

また、Nagaoka(1988)によると、上ノ宇都噴火、塩屋噴火及び阿多丸峰噴火はプリニー式噴火ステージ、阿多噴火は破局的噴火ステージ、今和泉噴火及び田代噴火は中規模火砕流噴火ステージ、指宿火山群及び開聞岳の活動は後カルデラ火山噴火ステージとされ、池田については、プリニー式噴火ステージの開始を示す噴火である可能性があるとされている。現在の噴火ステージは後カルデラ火山噴火ステージ又はプリニー式噴火ステージの初期段階であるものの、プリニー式噴火ステージの継続期間は数万年であり、池田噴火からの経過時間に比べて十分長いことから、破局的噴火までには、十分な時間的余裕があると考えられる。

阿多カルデラの地下構造については、西ほか(2001)⁽³⁸⁾に示される地震波速度構造において、マグマ溜まりの存在の可能性を示す低速度異常が認められる。

また、国土地理院による電子基準点の解析結果によると、マグマ溜まりの顕著な増大を示唆する基線変化は認められない。

以上のことから、現在のマグマ溜まりは破局的噴火直前の状態ではなく、今後

も、現在の噴火ステージが継続するものと判断され、運用期間中の噴火規模については、後カルデラ火山噴火ステージである開聞岳及び指宿火山群並びにプリニー式噴火ステージである池田での既往最大噴火規模を考慮する。なお、奥野ほか(1995)⁽³⁹⁾、藤野・小林(1997)及び第四紀火山カタログ委員会編(1999)によると、池田、開聞岳及び指宿火山群での既往最大噴火は池田噴火であり、その噴出物量は約5km³とされている。

1.2.8.1.2.3.4 鬼 界

鬼界は、敷地の南方約120kmの海域に位置する東西約23km、南北約16kmのカルデラである。鬼界周辺の火山としては、カルデラの北西縁に薩摩硫黄島^{さつまいおう}が位置し、薩摩硫黄島は硫黄岳^{いおうだけ}(標高704m)及び稲村岳^{いなむらだけ}(標高236m)の成層火山からなる火山島である。なお、気象庁編(2013a)では、薩摩硫黄島は活火山に指定されている。

小野ほか(1982)⁽⁴⁰⁾及び町田・新井(2011)によると、鬼界では、約14万年前に火砕流を噴出した小アビ山噴火^こが、約9.5万年前に火砕流及び降下火砕物を噴出した鬼界葛原噴火^{きかいとづらはら}が、約7,300年前に火砕流及び降下火砕物を噴出した鬼界アカホヤ噴火が認められる。小アビ山噴火の際に噴出した小アビ山火砕流堆積物^{たけ}は竹島及び薩摩硫黄島に、鬼界葛原噴火の際に噴出した長瀬火砕流^{ながせ}堆積物は竹島に、鬼界アカホヤ噴火の際に噴出した幸屋火砕流^{こうや}堆積物は鹿児島県南部を含む、カルデラから半径約100kmの範囲に分布する。また、鬼界葛原噴火及び鬼界アカホヤ噴火の噴火規模は破局的噴火とされており、小アビ山噴火についても、竹島における火砕流堆積物の層厚が鬼界葛原噴火及び鬼界アカホヤ噴火と同程度であることから、噴火規模は破局的噴火と考えられる。なお、Maeno et al.(2006)⁽⁴¹⁾等によると、鬼界アカホヤ噴火時には、津波が発生したとされている。

地質調査結果によると、敷地を中心とする半径30kmの範囲に、小アビ山火砕流堆積物、長瀬火砕流堆積物及び幸屋火砕流堆積物は認められない。

鬼界アカホヤ噴火に関する活動について、鬼界アカホヤ噴火以前の活動としては、小林ほか(2010)⁽⁴²⁾によると、約1.6万年前～約7,300年前までに、降下火山灰を主体とする噴火が複数回発生した籠港^{こもりこう}噴火期が認められる。鬼界アカホヤ噴火以降の活動としては、奥野(2002)及び前野・谷口(2005)⁽⁴³⁾によると、約6,000年前以降に薩摩硫黄島が活動を開始し、溶岩や火砕物を噴出する小規模噴火の繰り返しにより形成された火山体が認められる。

破局的噴火の活動間隔については、小アビ山噴火と鬼界葛原噴火との間隔は約5万年、鬼界葛原噴火と鬼界アカホヤ噴火との間隔は約9万年であり、最新の破局的噴火は約7,300年前の鬼界アカホヤ噴火であることから、いずれの活動間隔も、最新の破局的噴火からの経過時間に比べて十分長く、破局的噴火までには、十分な時間的余裕があると考えられる。

また、Nagaoka(1988)によると、小アビ山噴火、鬼界葛原噴火及び鬼界アカホヤ噴火は破局的噴火ステージ、薩摩硫黄島の活動は後カルデラ火山噴火ステージとされている。

鬼界の地下構造については、篠原ほか(2008)等によると、メルト包有物に関する検討から、地下3kmにマグマ溜まりの存在が推定され、現在の火山ガスの放出量が800年間継続していたと仮定した場合、80km³以上のマグマ溜まりが存在すると推定されている。

また、国土地理院による電子基準点の解析結果によると、マグマ溜まりの顕著な増大を示唆する基線変化は認められない。

以上のことから、現在のマグマ溜まりは破局的噴火直前の状態ではなく、今後とも、現在の噴火ステージが継続するものと判断され、運用期間中の噴火規模については、後カルデラ火山噴火ステージである薩摩硫黄島での既往最大噴火規

模を考慮する。なお、前野・谷口(2005)によると、層厚数m以上の火砕物は認められないことから、薩摩硫黄島での既往最大噴火の噴出物量は1km³以下と考えられる。

1.2.8.1.2.3.5 阿蘇カルデラ

阿蘇カルデラは、敷地の北東約150kmに位置する東西約17km、南北約25kmのカルデラである。阿蘇カルデラ周辺の火山としては、カルデラの中央部に阿蘇山^{あそさん}が、東側に根子岳^{ねこだけ}が位置し、縁辺部に先阿蘇^{せんあそ}の火山岩類が分布する。阿蘇山は、高岳^{たかだけ}(標高1,592m)、中岳^{なかだけ}(標高1,506m)等の東西方向に連なる成層火山からなる火山群であり、根子岳(標高1,433m)は、開析の進んだ成層火山である。なお、気象庁編(2013a)では、阿蘇山は活火山に指定されている。

小野・渡辺(1983)⁽⁴⁴⁾、松本ほか(1991)⁽⁴⁵⁾及び町田・新井(2011)によると、阿蘇カルデラでは、約27万年前～約25万年前に阿蘇1噴火が、約14万年前に阿蘇2噴火が、約12万年前に阿蘇3噴火が、約9.0万年前～約8.5万年前に阿蘇4噴火が認められ、いずれも火砕流及び降下火砕物を噴出した噴火とされている。阿蘇1噴火の際に噴出した阿蘇1火砕流堆積物及び阿蘇2噴火の際に噴出した阿蘇2火砕流堆積物は、大分県西部並びに熊本県北部及び中部の広い範囲に、阿蘇3噴火の際に噴出した阿蘇3火砕流堆積物は、大分県西部及び中部並びに熊本県北部及び中部の広い範囲に、阿蘇4噴火の際に噴出した阿蘇4火砕流堆積物は、九州北部及び中部並びに山口県南部の広い範囲に分布する。また、阿蘇3噴火及び阿蘇4噴火の噴火規模は、破局的噴火とされており、阿蘇1噴火及び阿蘇2噴火についても、火砕流堆積物の分布範囲等から、その噴火規模は破局的噴火と考えられる。

地質調査結果によると、敷地を中心とする半径30kmの範囲に、阿蘇1火砕流堆積物、阿蘇2火砕流堆積物、阿蘇3火砕流堆積物及び阿蘇4火砕流堆積物

は認められない。

阿蘇4噴火に関する活動について、阿蘇4噴火以前の活動としては、小野ほか(1977)⁽⁴⁶⁾によると、阿蘇3噴火及び阿蘇4噴火の間に、降下軽石又は降下火山灰を主体とする噴火が複数回発生した阿蘇4/3噴火期が認められる。阿蘇4噴火以降の活動としては、小野・渡辺(1985)⁽⁴⁷⁾及び宮縁ほか(2003)⁽⁴⁸⁾によると、約9万年前以降に阿蘇山が噴火活動を開始し、溶岩や火砕物を噴出する小規模噴火の繰り返しにより形成された火山体とともに、降下軽石を主体とする噴火が複数回認められる。なお、三好ほか(2009)⁽⁴⁹⁾及び地質調査総合センター編の「日本の火山(第3版)」(2013)によると、約80万年前～約40万年前の間に先阿蘇の火山岩類の活動が認められ、約14万年前～約12万年前の間に根子岳の火山岩類の活動が認められる。

破局的噴火の活動間隔については、阿蘇1噴火と阿蘇2噴火との間隔は約11万年、阿蘇2噴火と阿蘇3噴火との間隔は約2万年、阿蘇3噴火と阿蘇4噴火との間隔は約3万年であり、活動間隔にばらつきはあるものの、最新の破局的噴火は約9.0万年前～約8.5万年前の阿蘇4噴火であることから、破局的噴火の最短の活動間隔は最新の破局的噴火からの経過時間に比べて短い。

また、Nagaoka(1988)を参考にすると、現在の阿蘇山の活動は、多様な噴火様式の小規模噴火を繰り返していることから、後カルデラ火山噴火ステージと判断される。

阿蘇カルデラの地下構造については、Sudo and Kong(2001)⁽⁵⁰⁾に示される地震波速度構造において、地下6kmに小規模なマグマ溜まりは認められるものの、大規模なマグマ溜まりは認められない。高倉ほか(2000)⁽⁵¹⁾によると、阿蘇カルデラの地下10km以浅にマグマと予想される低比抵抗域は認められない。また、三好ほか(2005)⁽⁵²⁾によると、阿蘇4噴火以降の火山岩の分布とそれらの組成から、大規模な流紋岩質～デイサイト質マグマ溜まりは想定されないとされている。

また、国土地理院による電子基準点の解析結果によると、マグマ溜まりの顕著な増大を示唆する基線変化は認められない。

以上のことから、現在のマグマ溜まりは破局的噴火直前の状態ではなく、今後とも、現在の噴火ステージが継続するものと判断され、運用期間中の噴火規模については、後カルデラ火山噴火ステージである阿蘇山での既往最大噴火規模を考慮する。なお、宮縁ほか(2003)によると、阿蘇山での既往最大噴火は阿蘇草千里ヶ浜噴火^{あそくさせんりがはま}であり、その噴出物量は約 2km^3 とされている。

1.2.8.1.2.4 敷地において考慮する火山事象

将来の活動可能性が否定できない火山について、運用期間中の噴火規模を考慮し、敷地において考慮する火山事象を評価する。

なお、過去に破局的噴火を発生させたカルデラについては、運用期間中の破局的噴火の可能性が十分低いものの、始良カルデラ、加久藤・小林カルデラ及び阿多カルデラは、火砕流が敷地に到達した可能性は否定できないことから、また、鬼界及び阿蘇カルデラは、自然現象における不確かさを考慮すると敷地への影響は否定できないことから、火山活動のモニタリングを実施する。

モニタリングにあたっては、既存観測網等による地殻変動及び地震活動の観測データ、公的機関による発表情報等を収集・分析し、第三者(火山専門家等)の助言を得た上で活動状況に変化がないことを定期的に確認する。

対象火山の状態に顕著な変化が生じた場合は、第三者(火山専門家等)の助言を得た上で破局的噴火への発展性を評価し、破局的噴火への発展の可能性がある場合は、発電用原子炉の停止、適切な燃料体等の搬出等を実施する。

1.2.8.1.2.4.1 降下火砕物

町田・新井(2011)によると、敷地に対して最も影響が大きい降下火砕物は、桜島における桜島薩摩噴火によるものであり、その層厚は敷地付近で12.5cm以下とされている。地質調査結果によると、敷地付近に、桜島薩摩噴火による降下火砕物は認められない。以上のことから、敷地において考慮する降下火砕物の層厚を15cmと評価する。

降下火砕物の諸元については、桜島薩摩噴火による降下火砕物を対象とした各種試験結果から、密度は飽和密度 $1.3 \sim 1.5 \text{ g/cm}^3$ 、湿潤密度 $1.1 \sim 1.3 \text{ g/cm}^3$ 及び乾燥密度 $0.6 \sim 0.8 \text{ g/cm}^3$ であり、粒径は95%以上が4mm以下である。

1.2.8.1.2.4.2 火砕物密度流

敷地を中心とする半径160kmの範囲の火山について、火砕流堆積物の分布範囲は敷地までの距離に比べ十分小さいことから、火砕物密度流が敷地に到達することはなく、火砕物密度流による影響はないと判断される。

1.2.8.1.2.4.3 溶岩流

敷地を中心とする半径50kmの範囲の火山について、火山岩の分布範囲は敷地までの距離に比べ十分小さいことから、溶岩流が敷地に到達することはなく、溶岩流による影響はないと判断される。

1.2.8.1.2.4.4 岩屑なだれ、地滑り及び斜面崩壊

敷地を中心とする半径50kmの範囲の火山について、Ui et al. (2000)⁽⁵³⁾に基づき、標高から算出される岩屑なだれの最大流走距離は敷地までの距離に比べ十分小さいことから、岩屑なだれ、地滑り及び斜面崩壊が敷地に到達することはなく、岩屑なだれ、地滑り及び斜面崩壊による影響はないと判断される。

1.2.8.1.2.4.5 火山土石流、火山泥流及び洪水

火山土石流、火山泥流及び洪水は、河川、谷等に沿って、低所を流下する性質があるため、敷地を中心とする半径120kmの範囲の火山のうち、敷地に流入する川内川^{せんだい}流域に分布する火山を検討対象とする。川内川は中流域において河床勾配が緩くなることから、火山土石流、火山泥流及び洪水の影響は川内川中流域の平坦な箇所までと考えられる。さらに、敷地周辺の川内川下流域においても、平坦な箇所が認められ、影響は河川低地に限られると考えられることから、火山土石流、火山泥流及び洪水による影響はないと判断される。

1.2.8.1.2.4.6 火山から発生する飛来物

敷地を中心とする半径10kmの範囲には火山が分布しないことから、火山から発生する飛来物による影響はないと判断される。

1.2.8.1.2.4.7 火山ガス

敷地を中心とする半径160kmの範囲の火山について、火山噴出物の分布範囲は敷地までの距離に比べて十分小さいことから、影響を及ぼすような火山ガスが敷地に到達することはない。また、仮に到達したとしても、敷地は海に面して開放された土地に位置し、火山ガスが滞留することはないため、火山ガスによる影響はないと判断される。

1.2.8.1.2.4.8 新しい火口の開口

敷地を中心とする半径20kmの範囲には火山が分布しないこと並びに敷地近傍において低周波地震が認められないこと(気象庁編、2013b)⁽⁵⁴⁾及び熱水活動が認められないこと(阪口・高橋、2002)⁽⁵⁵⁾から、新しい火口の開口による影響はないと判断される。

1.2.8.1.2.4.9 津 波

過去の火山事象の発生状況から想定される津波の規模及び地形的障害を考慮すると、敷地に影響を及ぼすような津波が到達することはなく、火山事象に伴う津波による影響はないと判断される。

1.2.8.1.2.4.10 その他の火山事象

火山と敷地とは十分な離隔があることから、火山活動に伴う大気現象、地殻変動及び静振、火山性地震とこれに関連する事象並びに熱水系及び地下水の異常による影響はないと判断される。

1.2.8.1.3 参考文献

- (1) 気象庁編(2013a):日本活火山総覧(第4版)、気象業務支援センター.
- (2) 第四紀火山カタログ委員会編(1999):日本の第四紀火山カタログ、日本火山学会.
- (3) 地質調査総合センター編(2012):日本の第四紀火山、Ver.1.49、更新:2012.6.25、https://gbank.gsj.jp/volcano/QV/VOL_JP/index.htm.
- (4) 中野 俊・西来邦章・宝田晋治・星住英夫・石塚吉浩・伊藤順一・川辺禎久・及川輝樹・古川竜太・下司信夫・石塚 治・山元孝広・岸本清行(2013):日本の火山(第3版)、地質調査総合センター.
- (5) 海上保安庁海洋情報部(2013):海域火山データベース、更新:2013.3.29、海上保安庁、
<http://www1.kaiho.mlit.go.jp/GIJUTSUKOKUSAI/kaiikiDB/list-2.htm>.
- (6) 日本第四紀学会編(1987):日本第四紀地図、東京大学出版会.
- (7) 水野篤行・須田芳朗・松田武雄(1977):20 万分の1地質図幅「野母崎」、地質調査所.
- (8) 松井和典・河田清雄(1986):20 万分の1地質図幅「福江及び富江」、地質調査所.
- (9) 松井和典・須田芳郎・広島俊男(1989):20 万分の1地質図幅「長崎(第2版)」、地質調査所.
- (10) 宇都浩三・阪口圭一・寺岡易司・奥村公男・駒沢正夫(1997):20 万分の1地質図幅「鹿児島」、地質調査所.
- (11) 斎藤 眞・阪口圭一・駒澤正夫(1997):20 万分の1地質図幅「宮崎」、地質調査所.
- (12) 利光誠一・尾崎正紀・川辺禎久・川上俊介・駒澤正夫・山崎俊嗣(2004):20 万分の1地質図幅「甕島及び黒島」、地質調査総合センター.

- (13) 星住英夫・尾崎正紀・宮崎一博・松浦浩久・利光誠一・宇都浩三・
内海 茂・駒澤正夫・広島俊男・須藤定久(2004):20 万分の1地質図幅
「熊本」、地質調査総合センター.
- (14) 川辺禎久・阪口圭一・斎藤 眞・駒澤正夫・山崎俊嗣(2004):20 万分の
1地質図幅「開聞岳及び黒島の一部」、地質調査総合センター.
- (15) 斎藤 眞・小笠原正継・長森英明・下司信夫・駒澤正夫(2007):20 万分
の1地質図幅「屋久島」、地質調査総合センター.
- (16) 斎藤 眞・宝田晋治・利光誠一・水野清秀・宮崎一博・星住英夫・濱崎聡
志・阪口圭一・大野哲二・村田泰章(2010):20 万分の1地質図幅「八代
及び野母崎の一部」、地質調査総合センター.
- (17) 町田 洋・新井房夫(2011):新編 火山灰アトラスー日本列島とその周辺、
東京大学出版会.
- (18) Nagaoka, S.(1988):The late Quaternary tephra layers from the caldera
volcanoes in and around Kagoshima bay, Southern Kyushu, Japan.
Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University, vol.23, pp.49-
122.
- (19) 鍵山恒臣編(2003):マグマダイナミクスと火山噴火、地球科学の新展開3、
朝倉書店.
- (20) 東宮昭彦(1997):実験岩石学的手法で求めるマグマ溜まりの深さ、月刊
地球、第 19 巻、第 11 号、pp.720-724.
- (21) Roche, O. and Druitt, T. H. (2001): Onset of caldera collapse during
ignimbrite eruptions. Earth Planet. Sci. Lett., vol.191, pp.191-202.

- (22) 篠原宏志・斎藤元治・松島喜雄・川辺禎久・風早康平・浦井 稔・西 祐司・斎藤英二・濱崎聡志・東宮昭彦・森川徳敏・駒澤正夫・安原正也・宮城磯治(2008):火山研究解説集、薩摩硫黄島、地質調査総合センター、
<https://gbank.gsj.jp/volcano-AV/vr/sij/doc/006.html>.
- (23) Druitt, T. H., Costa, F., Deloule, E., Dungan, M. and Scaillet, B. (2012): Decadal to monthly timescales of magma transfer and reservoir growth at a caldera volcano. *Nature*, vol.482, pp.77-80.
- (24) 長岡信治・奥野 充・新井房夫(2001):10 万～3万年前の始良カルデラ火山のテフラ層序と噴火史、地質学雑誌、第 107 巻、第7号、pp.432-450.
- (25) 西村光史・小林哲夫(2012):始良カルデラ、高野ベースサージと新島火砕流堆積物の関係、日本火山学会講演予稿集 2012 年度秋季大会、p.165.
- (26) 奥野 充(2002):南九州に分布する最近約3万年間のテフラの年代学的研究、第四紀研究、第 41 巻、第4号、pp.225-236.
- (27) 小林哲夫・味喜大介・佐々木寿・井口正人・山元孝広・宇都浩三(2013):桜島火山地質図(第2版)、火山地質図1、地質調査総合センター.
- (28) 井口正人・太田雄策・中尾 茂・園田忠臣・高山鐵朗・市川信夫(2011):桜島昭和火口噴火開始以降のGPS観測、「桜島火山における多項目観測に基づく火山噴火準備過程解明のための研究」平成 22 年度報告書、pp.47-53.
- (29) 国土地理院:基準点・測地観測データ、日本列島の地殻変動、
<http://mekira.gsi.go.jp/index.html>.
- (30) 加茂幸介・石原和弘(1980):地盤変動からみた桜島の火山活動、桜島地域学術調査協議会調査研究報告、鹿児島県、 pp.19-28.

- (31) 小林哲夫・溜池俊彦(2002):桜島火山の噴火史と火山災害の歴史、
第四紀研究、第 41 巻、第4号、pp.269-278.
- (32) 長岡信治・新井房夫・檀原 徹(2010):宮崎平野に分布するテフラから
推定される過去 60 万年間の霧島火山の爆発的噴火史、地学雑誌、第
119 巻、第1号、pp.105-136.
- (33) 井村隆介・小林哲夫(2001):霧島火山地質図、火山地質図 11、地質調
査所.
- (34) 鍵山恒臣・歌田久司・三ヶ田均・筒井智樹・増谷文雄(1997):霧島火山
群の構造とマグマ供給系、火山、第 42 巻、特別号、pp.157-165.
- (35) Goto, T., Oshiman, N. and Sumitomo, N. (1997): The resistivity
structure around the hypocentral area of the Ebino earthquake swarm in
Kyushu district, Japan. J.Gromag. Geoelectr., vol.49, pp.1279-1291.
- (36) 川辺禎久・阪口圭一(2005):開聞岳地域の地質、地域地質研究報告
(5万分の1地質図幅)、地質調査総合センター.
- (37) 藤野直樹・小林哲夫(1997):開聞岳火山の噴火史、火山、第 42 巻、
第3号、pp.195-211.
- (38) 西 潔・山本圭吾・井口正人・石原和弘・吉澤 保(2001):南九州の3次
元地震波速度構造、月刊地球、第 23 巻、第 8 号、pp.573-577.
- (39) 奥野 充・成尾英仁・新井房夫・小林哲夫(1995):大隅半島南部に分布
する後期更新世テフラ、鹿児島大学理学部紀要(地学・生物学)、
第 28 巻、 pp. 101-110.
- (40) 小野晃司・曾屋龍典・細野武男(1982):薩摩硫黄島地域の地質、地域
地質研究報告(5万分の1図幅)、地質調査所.

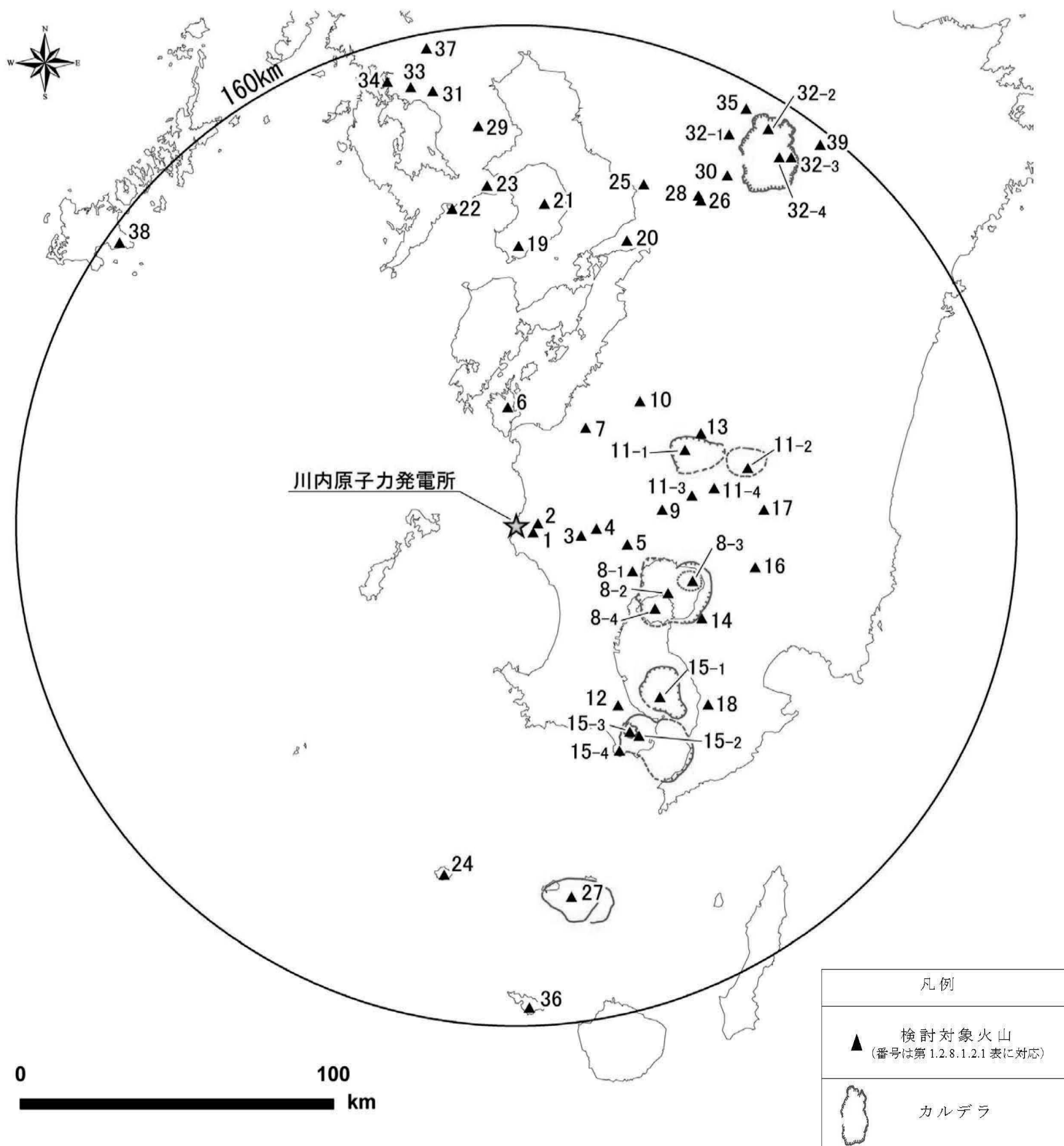
- (41) Maeno, F., Imamura, F. and Taniguchi, H. (2006) : Numerical simulation of tsunamis generated by caldera collapse during the 7.3 ka Kikai eruption, Kyushu, Japan. *Earth Planets and Space*, vol.58, pp.1013-1024.
- (42) 小林哲夫・奥野 充・長岡信治・宮縁育夫・井口正人・味喜大介 (2010) : 大規模カルデラ噴火の前兆現象－鬼界カルデラと姶良カルデラ－、京都大学防災研究所年報、第 53 号B、pp. 269-275.
- (43) 前野 深・谷口宏充 (2005) : 薩摩硫黄島におけるカルデラ形成期以降の噴火史、火山、第 50 巻、第2号、pp.71-85.
- (44) 小野晃司・渡辺一徳 (1983) : 阿蘇カルデラ、月刊地球、第 5 巻、第 2 号、pp.73-82.
- (45) 松本哲一・宇都浩三・小野晃司・渡辺一徳 (1991) : 阿蘇火山岩類の K-Ar 年代測定－火山層序との整合性と火砕流試料への適応－、日本火山学会講演予稿集 1991 年度秋季大会、p.73.
- (46) 小野晃司・松本徭夫・宮久三千年・寺岡易司・神戸信和 (1977) : 竹田地域の地質、地域地質研究報告 (5万分の1図幅)、地質調査所.
- (47) 小野晃司・渡辺一徳 (1985) : 阿蘇火山地質図、火山地質図4、地質調査所.
- (48) 宮縁育夫・星住英夫・高田英樹・渡辺一徳・徐 勝 (2003) : 阿蘇火山における過去約9万年間の降下軽石堆積物、火山、第 48 巻、第2号、pp.195-214.
- (49) 三好雅也・古川邦之・新村太郎・下野まどか・長谷中利昭 (2009) : 阿蘇カルデラ外輪山に分布する先阿蘇火山岩類の岩石記載と全岩化学組成、地質学雑誌、第 115 巻、第 12 号、pp.672-687.

- (50) Sudo, Y. and Kong L.S.L (2001): Three-dimensional seismic velocity structure beneath Aso Volcano, Kyushu, Japan. Bull. Volcanol, vol.63, pp.326-344.
- (51) 高倉伸一・橋本武志・小池克明・小川康雄 (2000): MT法による阿蘇カルデラの比抵抗断面、CA研究会論文集、pp.23-30.
- (52) 三好雅也・長谷中利昭・佐野貴司 (2005): 阿蘇カルデラ形成後に活動した多様なマグマとそれらの成因関係について、火山、第 50 巻、第5号、pp.269-283.
- (53) Ui, T., Takarada, S. and Yoshimoto, M. (2000): Debris avalanches. Encyclopedia of Volcanoes (Sigurdsson, H., ed.), Academic Press, pp.617-626.
- (54) 気象庁編 (2013b): 地震年報 2011 年、気象業務支援センター.
- (55) 阪口圭一・高橋正明 (2002): 東北・九州地方地熱資源図 CD-ROM 版、産総研数値地質図、GT-1、地質調査総合センター.

第 1.2.8.1.2.1 表 地理的領域の検討対象火山の活動年代と敷地からの距離

火 山 名※				活動期間もしくは最新の活動時期※ (「」内は自社測定結果を踏まえた活動期間)	敷地からの距離 (km)
1	川 内			2.5-1.0Ma 「2.7～2.1Ma、1.2～0.8Ma」	6
2	北薩火山群			2.5-0.8Ma	9
3	薩摩丸山			0.5Ma	21
4	蘭 牟 田			0.5-0.35Ma 「0.65Ma～0.35Ma」	26
5	米丸・住吉池			8,000 年から 7,000 年前(最新噴火)	36
6	長 島			3.7-2.5Ma 「3.7Ma～2.2Ma」	38
7	招 川 内			1.2Ma	38
8	始良カルデラ	8-1	先 始 良	1.2-0.1Ma	40
		8-2	始良カルデラ	カルデラ形成:25,000 年前	53
		8-3	若尊カルデラ	カルデラ形成:19,000 年前、海底熱水活動	59
		8-4	桜 島	22,000 年前以降、最新噴火:AD2012	52
9	雨 折 岡			0.8Ma	47
10	肥薩火山群			3.2-1.8Ma	56
11	加久藤・ 小林カルデラ	11-1	加久藤カルデラ	0.35-0.3Ma	59
		11-2	小林カルデラ	0.5-0.4Ma	76
		11-3	先 霧 島	0.3Ma	57
		11-4	霧 島 山	0.3Ma 以降、最新噴火:AD2011	64
12	尾 巡 山			2.3-2.1Ma	66
13	えびの火山群			1.8-0.5Ma	66
14	輝 北			1.4Ma	66
15	阿多カルデラ	15-1	阿多カルデラ	カルデラ形成:0.11Ma	72
		15-2	指宿火山群	1.1-0.03Ma	78
		15-3	池 田	6,500 年前以降、最新噴火 4,900 年前(鍋島岳)	75
		15-4	開 闔 岳	4,500 年前以降、最新噴火:AD885	79
16	財 部			2.1-1.1Ma	78
17	長 尾 山			1.1Ma	79
18	横 尾 岳			1.4-1.3Ma	84
19	南 島 原			1.4-0.5Ma	90
20	大 岳			1.5-1.4Ma	98
21	雲 仙 岳			0.5Ma 以降、最新噴火:AD1995	103
22	牧 島			2.8-2.3Ma	103
23	有 喜			2.4-1.3Ma	109
24	黒 島			1.0-0.9Ma	114
25	金 峰 山			1.4-0.2Ma	117
26	船 野 山			0.5Ma	120
27	鬼 界			カルデラ形成:95,000 年前、7,300 年前 最新噴火:AD2004	120
28	赤 井			0.15Ma	121
29	多 良 岳			1.3-0.4Ma	128
30	大 峰			0.09Ma	131
31	虚空蔵山			2.5-2.2Ma	142
32	阿蘇カルデラ	32-1	先 阿 蘇	0.8-0.4Ma	143
		32-2	阿蘇カルデラ	0.27-0.09Ma (4つの巨大噴火)	150
		32-3	根 子 岳	0.14-0.12Ma	147
		32-4	阿 蘇 山	0.09Ma 以降、最新噴火:AD2011	145
33	弘 法 岳			2.3-2.2Ma	144
34	佐世保火山群			2.6-1.9Ma	148
35	吉 ノ 本			2.8-2.5Ma	152
36	口永良部島			0.5Ma 以降、最新噴火:AD1980	154
37	有 田			2.5-2.0Ma	155
38	福江火山群			0.8Ma 以降、最新噴火:2,400 年前	156
39	萩 岳			0.1Ma より古い	156

※: 地質調査総合センター編の「日本の火山(第3版)」(2013)による



第 1.2.8.1.2.1 図 地理的領域の検討対象火山の位置

1.2.9 竜 巻

1.2.9.1 発電用原子炉設置変更許可申請(平成29年2月8日付け原規規発第1702082号)に係る竜巻

1.2.9.1.1 竜 巻

竜巻影響評価は「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド」(平成25年6月19日原規技発第13061911号 原子力規制委員会決定)に基づき実施する。

基準竜巻及び設計竜巻の設定は、竜巻検討地域の設定、基準竜巻の最大風速の設定及び設計竜巻の最大風速の設定の流れで実施する。

1.2.9.1.1.1 竜巻検討地域の設定

川内原子力発電所が立地する地域と、気象条件の類似性の観点及び局所的な地域性の観点で検討を行い、竜巻検討地域を設定する。

(1) 気象総観場毎の整理

気象条件の類似性の観点では、気象総観場毎の竜巻発生場所を整理し、川内原子力発電所と類似の地域を抽出する。気象総観場は、気象庁「竜巻等の突風データベース」の総観場を基に、独立行政法人原子力安全基盤機構が東京工芸大学に委託した研究の成果(以下「東京工芸大学委託成果」という。)⁽¹⁾を参考に、低気圧、台風、停滞前線、局地性降雨(局地性擾乱、雷雨含む)、季節風及びその他の6つに分類する。なお、低気圧には、気圧の谷、暖気の移流、寒気の移流及び前線(停滞前線除く)を含めている(第1.2.9.1.1.1 図)。

低気圧起因の竜巻は日本全国で発生しており、地域性はないと判断する(第1.2.9.1.1.2 図)。次に、停滞前線起因の竜巻は、北海道を除く地域で発生している(第1.2.9.1.1.3 図)。同様に、台風起因の竜巻は九州から太平洋側の地域で発生している(第1.2.9.1.1.4 図)。残る局地性降雨、季節風及びその他の竜巻については、日本全国で発生していると判断する。

(2) 抽出した地域を対象とした竜巻発生頻度等の分析

竜巻発生地域性が見られる停滞前線起因と台風起因の発生エリアの重なりを考慮すると、九州・山口、太平洋側沿岸において類似性がある。そこで、この九州・山口、太平洋側沿岸を基本として、竜巻の発生頻度の観点から竜巻検討地域の検討を行う。

九州・山口、太平洋側沿岸の海岸線から海側陸側各5kmの範囲を対象として、単位面積当りの竜巻発生数のエリア毎の比較を示す(第 1.2.9.1.1.5 図、第 1.2.9.1.1.1 表)。なお、竜巻の数は、台風に限定せず全ての気象要因による発生数である。

これらより、九州から太平洋側沿岸に拡げていくと、九州(沖縄県含む)、山口県、高知県、徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県及び茨城県に当たる①+②+③+④のケースが単位面積当りの竜巻発生数が最も大きくなる。

次に、各ケースに含まれる F スケールが比較的大きな竜巻(F1～F2 以上)の発生数について、九州(沖縄県含む)から茨城県(①+②+③+④のケース)まで拡げることで F2～F3 などの大きな竜巻も取込めていることがわかる(第 1.2.9.1.1.2 表)。

(3) 集中地域における竜巻の発生頻度の確認

局所的な類似性の観点では、独立行政法人原子力安全基盤機構「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド(案)及び解説」⁽²⁾に、全国 19 個の竜巻集中地域が示されており、川内原子力発電所は集中地域⑨に立地している(第 1.2.9.1.1.6 図)。集中地域⑨について、海側陸側各5kmの範囲を対象とした単位面積当りの竜巻発生数の分析を行い、九州(沖縄県含む)から茨城県(①+②+③+④のケース)の地域を下回ることを確認している(第 1.2.9.1.1.3 表)。

(4) 竜巻検討地域

九州(沖縄県含む)、山口県、高知県、徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県及び茨城県の海岸線から陸側及び海側それぞれ5kmの範囲を竜巻検討地域に設定する(面積約 $8.5 \times 10^4 \text{km}^2$)。

第1.2.9.1.1.7図に竜巻検討地域を示す。

1.2.9.1.1.2 基準竜巻の最大風速の設定

基準竜巻の最大風速は、過去に発生した竜巻による最大風速(V_{B1})及び竜巻最大風速のハザード曲線による最大風速(V_{B2})のうち、大きな風速を設定する。

(1) 過去に発生した竜巻による最大風速(V_{B1})

過去に発生した竜巻による最大風速の設定に当たっては、現時点で竜巻検討地域で過去に発生した竜巻の最大風速を十分な信頼性のあるデータ等に基づいて評価できるだけの知見を有していないことから、日本で過去に発生した竜巻の観測データを用いて設定する。なお、今後も地域特性に関する検討、新たな知見の収集やデータの拡充などに取組み、より信頼性のある評価が可能なように努力する。

日本で過去に発生した最大の竜巻は F3 スケールである。F3 スケールにおける風速は $70\text{m/s} \sim 92\text{m/s}$ であることから、その最大風速を基に過去に発生した最大の竜巻の最大風速 V_{B1} を 92m/s とする。第 1.2.9.1.1.4 表に日本における F3 スケールの竜巻一覧を示す。

(2) 竜巻最大風速のハザード曲線による最大風速(V_{B2})

竜巻最大風速のハザード曲線は、「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド」(以下「ガイド」という。)に従い、既往の算定方法に基づき、具体的には、東京工芸大学委託成果を参照して算定する。本評価は、竜巻データの分析、

竜巻風速、被害幅及び被害長さの確率密度分布の算定、相関係数の算定、並びにハザード曲線の算定によって構成される。

竜巻最大風速のハザード曲線の算定は、竜巻検討地域（海岸線から陸側及び海側それぞれ5km 全域の範囲）で評価及び竜巻検討地域を海岸線に沿って1km 範囲ごとに細分化した評価の2通りで算定し、そのうち大きな風速を設定する。

a. 海岸線から陸側及び海側それぞれ5km 全域の評価

本評価では、竜巻検討地域外で発生して竜巻検討地域内に移動した陸上発生竜巻も発生数にカウントする。被害幅及び被害長さは、それぞれ被害全幅及び被害全長を用いる。

b. 竜巻の発生頻度の分析

気象庁「竜巻等の突風データベース」(第 1.2.9.1.1.8 図)をもとに、1961 年～2012 年6月までの 51.5 年間の統計量を F スケール別に算出する。なお、観測体制の変遷による観測データ品質のばらつきを踏まえ、以下の(a)～(c)の基本的な考え方に基づいて整理を行う。

(a) 被害が小さくて見過ごされやすい F0 及び F スケール不明竜巻に対しては、観測体制が強化された 2007 年以降の年間発生数や標準偏差を用いる。

(b) 被害が比較的軽微な F1 竜巻に対しては、観測体制が整備された 1991 年以降の年間発生数や標準偏差を用いる。

(c) 被害が比較的大きく見逃されることがないと考えられる F2 及び F3 竜巻に対しては、観測記録が整備された 1961 年以降の全期間の年間発生数や標準偏差を用いる。

また、F スケール不明の竜巻については、以下の取扱いを行う。

陸上で発生した竜巻（以下「陸上竜巻」という。）及び海上で発生して陸上

へ移動した竜巻については、被害があつて初めてその F スケールが推定されるため、陸上での F スケール不明の竜巻は、被害が少ない F0 竜巻と見なす。

海上で発生しその後上陸しなかった竜巻(以下「海上竜巻」という。)については、その竜巻のスケールを推定することは困難であることから、「海岸線から海上 5km の範囲における海上竜巻の発生特性が、海岸線から内陸 5km の範囲における陸上竜巻の発生特性と同様である。」という仮定に基づいて各 F スケールに分類する。

その結果、F スケール不明の海上竜巻の取扱いにより、第 1.2.9.1.1.5 表のとおり観測実績に対して保守性を高めた評価としている。

c. 年発生数の確率密度分布の設定

ガイドにて、 V_{B2} 算定の参考になるとされている東京工芸大学委託成果によれば、Wen and Chu⁽³⁾が、竜巻に遭遇しかつ竜巻風速がある値以上となる確率モデルの推定法を提案し、竜巻の発生がポアソン過程に従うと仮定した場合、竜巻の年発生数の確率分布はポアソン分布もしくはポリヤ分布に従うとしている。

ポアソン分布は、生起確率が正確に分らないが稀な現象の場合に有用な分布である。一方、ポリヤ分布は、発生状況が必ずしも独立でない稀現象(ある現象が生ずるのは稀であるが、一旦ある現象が発生するとその周囲にもその現象が生じやすくなる性質)の場合に有用な分布である(例えば伝染病の発生件数)。台風や前線により竜巻が発生した場合、同時多発的に複数の竜巻が発生する状況が考えられるため、ポリヤ分布の方が実現象をより反映できると考えられる。

なお、国内を対象とした竜巻の年発生数の分布の適合性に関する検討結果は、東京工芸大学委託成果に示されており、陸上竜巻及び海上竜巻の両方の発生数について、ポリヤ分布の適合性がポアソン分布に比べて優れ

ているとしている。

今回、竜巻検討地域で発生した竜巻を対象に、発生数に関するポアソン分布及びポリヤ分布の適合性を検討した結果、竜巻検討地域においても、ポリヤ分布の適合性がポアソン分布に比べて優れている(第 1.2.9.1.1.9 図)。

以上より、ハザード曲線の評価に当たって使用する竜巻年発生数の確率密度分布は、ポリヤ分布を採用する。

d. 竜巻風速、被害幅及び被害長さの確率分布並びに相関係数

竜巻検討地域における 51.5 年間の竜巻の発生数、被害幅及び被害長さを基に、確率密度分布についてはガイド及びガイドが参考としている東京工芸大学委託成果を参照し、対数正規分布に従うものとする(第 1.2.9.1.1.10～12 図)。

なお、疑似的な竜巻の作成に伴う被害幅又は被害長さの情報がない竜巻には、被害幅又は被害長さを有する竜巻の観測値を与えている。その際は、被害幅又は被害長さが大きいほうから優先的に用いることで、被害幅又は被害長さの平均値が大きくなるように工夫しているとともに、被害幅又は被害長さ 0 のデータについては計算に用いておらず、保守的な評価を行っている。

このように、前述の F スケール不明の竜巻の取扱い等も含め、データについては保守的な評価となる取扱いを行っている。

また、1961 年以降の観測データのみを用いて、竜巻風速、被害幅及び被害長さについて相関係数を求める(第 1.2.9.1.1.6 表)。

e. 竜巻影響エリアの設定

竜巻影響エリアは、川内原子力発電所 1 号炉と 2 号炉はツインプラントであり建屋及び設備が隣接しているため、1 号炉と 2 号炉の合計値として評価することとする。川内原子力発電所 1 号炉と 2 号炉の評価対象施設の面積(第

1.2.9.1.1.7表)及び設置位置を考慮して、評価対象施設を包絡する円形のエリア(半径170m、面積約 $9.1 \times 10^4 \text{m}^2$)として設定する(第1.2.9.1.1.13図)。

なお、竜巻影響エリアを円形とするため、竜巻の移動方向には依存性は生じない。

f. ハザード曲線の算定

T年以内にいずれかの竜巻に遭遇し、かつ竜巻風速が V_0 以上となる確率を求め、ハザード曲線を求める。

前述のとおり、竜巻の年発生数の確率密度分布としてポリヤ分布の適合性が高い。ポリヤ分布は式(a)で示される(Wen and Chu)。

$$P_T(N) = \frac{(vT)^N}{N!} (1 + \beta vT)^{-(N+1/\beta)} \prod_{k=1}^{N-1} (1 + \beta k) \quad (\text{a})$$

ここで、Nは竜巻の年発生数、 v は竜巻の年平均発生数、Tは年数である。 β は分布パラメータであり式(b)で示される。

$$\beta = \left(\frac{\sigma^2}{v} - 1 \right) \times \frac{1}{v} \quad (\text{b})$$

ここで、 σ は竜巻の年発生数の標準偏差である。

Dを竜巻影響評価となる対象構造物が風速 V_0 以上の竜巻に遭遇する事象と定義し、竜巻影響評価の対象構造物が1つの竜巻に遭遇し、その竜巻の風速が V_0 以上となる確率を $R(V_0)$ とした時、T年以内にいずれかの竜巻に遭遇し、かつ竜巻風速が V_0 以上となる確率は式(c)で示される。

$$P_{V_0,T}(D) = 1 - [1 + \beta vR(V_0)T]^{-1/\beta} \quad (\text{c})$$

この $R(V_0)$ は、竜巻影響評価の対象地域の面積を A_0 (つまり竜巻検討地域の面積約 $8.5 \times 10^4 \text{km}^2$)、1 つの竜巻の風速が V_0 以上となる面積を $DA(V_0)$ とすると式 (d) で示される。

$$R(V_0) = \frac{E[DA(V_0)]}{A_0} \quad (\text{d})$$

ここで、 $E[DA(V_0)]$ は $DA(V_0)$ の期待値を意味する。

本評価では、以下のようにして $DA(V_0)$ の期待値を算出し、式 (d) により $R(V_0)$ を推定して、式 (c) により $P_{V_0,T}(D)$ を求める。風速を V 、被害幅を w 、被害長さを l 及び移動方向を α とし、 $f(V, w, l)$ 等の同時確率密度関数を用いると、 $DA(V_0)$ の期待値は式 (e) で示される (Garson et al.⁽⁴⁾)。

$$\begin{aligned} E[DA(V_0)] = & \int_0^\infty \int_0^\infty \int_0^\infty W(V_0) l f(V, w, l) dV dw dl \\ & + \int_0^{2\pi} \int_0^\infty \int_0^\infty H(\alpha) l f(V, l, \alpha) dV dl d\alpha \\ & + \int_0^{2\pi} \int_0^\infty \int_0^\infty W(V_0) G(\alpha) f(V, w, \alpha) dV dw d\alpha \\ & + S \int_{V_0}^\infty f(V) dV \end{aligned} \quad (\text{e})$$

ここで、 $H(\alpha)$ 及び $G(\alpha)$ はそれぞれ、竜巻の被害長さ及び被害幅方向に沿った面に竜巻影響評価対象構造物を投影した時の長さである。竜巻影響エリアを円形で設定しているため、 H 、 G ともに竜巻影響エリアの直径 340m で一定 (竜巻の移動方向に依存しない) となる。 S は竜巻影響エリアの面積 (直径 340m の円の面積: 約 $9.1 \times 10^4 \text{m}^2$) を表す。円の直径を L とした場合の計算式は式 (f) で示される。

$$\begin{aligned}
E[DA(V_0)] = & \int_0^\infty \int_{V_0}^\infty \int_0^\infty W(V_0) l f(V, w, l) dV dw dl \\
& + L \int_0^\infty \int_{V_0}^\infty l f(V, l) dV dl \\
& + L \int_0^\infty \int_{V_0}^\infty W(V_0) f(V, w) dV dw \\
& + S \int_{V_0}^\infty f(V) dV
\end{aligned} \tag{f}$$

また、風速の積分範囲の上限値は、ハザード曲線の形状が不自然にならない程度に大きな値として 120 m/s に設定する。

また、 $W(V_0)$ は、竜巻の被害幅のうち風速が V_0 を超える部分の幅であり、式(g)で示される。この式により、被害幅内の風速分布に応じて被害様相に分布がある(被害幅の端ほど風速が小さくなる)ことが考慮されている(Garson et al. ⁽⁴⁾、Garson et al. ⁽⁵⁾)。

$$W(V_0) = \left(\frac{V_{\min}}{V_0} \right)^{1/1.6} w \tag{g}$$

ここで、係数の 1.6 について、既往の研究では例えば 0.5 や 1.0 などの値も提案されている。ガイドにて参照している Garson et al. ⁽⁵⁾ では、観測値が不十分であるため保守的に 1.6 を用いることが推奨されており、本検討でも 1.6 を用いる。また、川内原子力発電所の竜巻影響評価では、ランキン渦モデルによる竜巻風速分布に基づいて設計竜巻の特性値等を設定している。ランキン渦モデルは高さ方向によって風速及び気圧が変化しないため、地表から上空まで式(g)を適用できる。なお、式(g)において係数を 1.0 とした場合がランキン渦モデルに該当する。

また、 $V_{\min}$ は、Gale intensity velocity と呼ばれ、被害が発生し始める風速に位置づけられる。Garson et al. ⁽⁵⁾ では、 $V_{\min} = 40\text{mph} \div 18\text{m/s}$ ($1\text{mph} \div 1.61\text{km/h}$) を提案している。米国気象局 NWS (National Weather Service) では、Gale intensity velocity は 34～47 ノット (17.5～24.2m/s) とされている。ま

た、気象庁が使用している風力階級では、風力9は大強風 (strong gale : 20.8~24.4m/s)と分類されており、風力9では「屋根瓦が飛ぶ。人家に被害が出始める。」とされている。

以上を参考に、本検討においては、 $V_{min}=25\text{m/s}$ とする。なお、この値は F0 (17~32m/s) のほぼ中央値に相当する。

海岸線から陸側及び海側それぞれ5km 全域を対象に算定したハザード曲線より、年超過確率 10^{-5} における風速を求めると、69.3m/s となる(第 1.2.9.1.1.14 図)。

g. 1km 範囲ごとに細分化した評価

1km 範囲ごとの評価は、1km 幅は変えずに順次ずらして移動するケース (短冊ケース)を設定して評価する。評価の条件として、発生数は、竜巻検討地域外で発生して竜巻検討地域内に移動した竜巻である通過竜巻もカウントしている。被害幅及び被害長さは、それぞれ1km 範囲内の被害幅及び被害長さをを用いている。上記評価条件に基づいて、海岸線から陸側及び海側それぞれ5km 全域の評価と同様の方法で算定したハザード曲線より、年超過確率 10^{-5} における風速を求めると、陸側4~5km を対象とした場合の 75.4m/s が最大となる(第 1.2.9.1.1.15 図)。

h. 竜巻最大風速のハザード曲線による最大風速 (V_{B2})

海側及び陸側それぞれ5km 全域の評価と、1km 範囲ごとの評価を比較して、竜巻最大風速のハザード曲線により設定する最大風速 V_{B2} は、ガイドを参考に年超過確率 10^{-5} に相当する風速とし、75.4m/s とする(第 1.2.9.1.1.16 図)。

(3) 基準竜巻の最大風速

過去に発生した竜巻による最大風速 $V_{B1}=92\text{m/s}$ 及び竜巻最大風速のハザード曲線による最大風速 $V_{B2}=75.4\text{m/s}$ より、川内原子力発電所における基準竜巻の最大風速 V_B は 92m/s とする。

1.2.9.1.1.3 設計竜巻の最大風速の設定

発電所が立地する地域の特性として、周辺の地形や竜巻の移動方向を考慮して、基準竜巻の最大風速の割り増しを検討し、設計竜巻の最大風速を設定する。

(1) 川内原子力発電所周辺の地形

川内原子力発電所敷地周辺の地形を第 1.2.9.1.1.17 図に示す。敷地の陸側は標高約 160m ～約 320m 程度の山々が存在している。

竜巻の渦は、地表面粗度の影響を受けやすい。内陸や山岳部での竜巻発生数が海岸線付近に比べて少ないのは、この影響によるところが大きいと考えられる。

力学的な知見としては、風洞を用いた竜巻状流れ場の可視化実験(松井、田村⁽⁶⁾)等において、地表面粗度が大きくなると、旋回流パラメータの一つであるスワール比(上昇流の運動量に対する角運動量の比)が小さくなり、旋回流速度が低下することが分かっている。

最近の知見として、LES(ラージ・エディ・シミュレーション)を用いた非定常乱流の数値解析結果では、スワール比が下がるのと同様の効果として、地表面粗度が接線風速を弱める効果を有することが示唆されている(Natarajan and Hangan⁽⁷⁾)。

したがって、地表面粗度が大きい山間部を越えてくることは考えにくく、山間部以外は平坦な地形であることから、川内原子力発電所が立地する地形

では、竜巻が発生したとしても竜巻が増幅することを考慮する必要はないと考えられる。

一方、斜面における竜巻の増幅については、下り斜面で増幅するという知見と、上り斜面で増幅するという知見の両方が存在しており、現時点で、地形効果による竜巻増幅を十分に評価できるだけの信頼性を有する知見は存在しない。川内原子力発電所の場合、敷地の東側に山が存在する以外は平坦な地形であることから、敷地東側の山から発電所に進入する場合には、Forbes⁽⁸⁾ や Lewellen⁽⁹⁾が増幅するとしている下り斜面に該当する。

そこで、敷地東側の山から竜巻が発電所に進入することについては、地表面粗度が大きい山間部を越えてくることは考えにくいものの、下り斜面で増幅する可能性があることから、竜巻の移動方向について分析を行う。

(2) 九州西部地域で過去に発生した竜巻の移動方向

川内原子力発電所が立地する九州西部地域(熊本県、鹿児島県)で過去に発生した竜巻のうち、移動方向が記録されている36個の竜巻について、移動方向の実績を整理する(第 1.2.9.1.1.18 図)。

その結果、北東方向の17個をはじめ、北～東向きに31個(約85%)が集中している。

また、鹿児島県沿岸部で発生した竜巻について、竜巻発生時の気圧配置などを確認したところ、北東方向への風の吹込みによって、竜巻の発生及び移動が起こっていることが支配的である。

なお、北西～南西向きに移動した竜巻が若干数あるが、鹿児島県の離島での発生が殆どである。また、熊本県において西南西に移動した竜巻が存在するが、その移動距離も僅か0.1km程度である。

竜巻の移動方向の分析結果から、川内原子力発電所への竜巻の進入ルートは、地形が平坦な海側からとなる可能性が高い(第 1.2.9.1.1.19 図)。

(3) 設計竜巻の最大風速

川内原子力発電所では、竜巻は地形が平坦な海側から発電所敷地に入
入する可能性が高く、発電所敷地自体も平坦であるため、地形効果による竜
巻の増幅を考慮する必要はないと考えられるため、基準竜巻の最大風速に
対する割り増しは行わず、設計竜巻の最大風速 V_D は 92m/s とする。

なお、今後も継続的に新たな知見等の収集に取組み、必要な事項につい
ては適切に反映を行う。

第 1.2.9.1.1.1 表 単位面積当りの竜巻発生数の比較

		面積 (km ²)	竜巻数 (個)	単位面積当り発生数 (個/年/km ²)
①	九州(沖縄含)	51.3×10 ³	197	7.46×10 ⁻⁵
①+②	九州(沖縄含)、 <u>山口県、高知県</u>	60.9×10 ³	235	7.49×10 ⁻⁵
①+② +③	九州(沖縄含)、山口県、高知県、 <u>徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県</u>	74.0×10 ³	288	7.56×10 ⁻⁵
①+② +③+④	九州(沖縄含)、山口県、高知県、徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県、 <u>神奈川県、東京都、千葉県、茨城県</u>	85.4×10 ³	336	7.64×10 ⁻⁵
①+② +③+④ +⑤	九州(沖縄含)、山口県、高知県、徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県、 <u>神奈川県、東京都、千葉県、茨城県、福島県、宮城県</u>	89.5×10 ³	339	7.35×10 ⁻⁵
参考	日本全国	159.6×10 ³	551	6.70×10 ⁻⁵
	九州(沖縄除く)	40.5×10 ³	93	4.46×10 ⁻⁵

第 1.2.9.1.1.2 表 F スケール「F1～F2」以上の取込み状況

		発生数(個)				計 (個)
		F1～ F2	F2	F2～ F3	F3	
①	九州(沖縄含)	7	16	2	0	25
①+②	九州(沖縄含)、 <u>山口県、高知県</u>	10	18	2	0	30
①+②+ ③	九州(沖縄含)、山口県、高知県、 <u>徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県</u>	14	21	3	1	39
①+②+ ③+④	九州(沖縄含)、山口県、高知県、徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、 <u>静岡県、神奈川県、東京都、千葉県、茨城県</u>	20	26	5	1	52
①+②+ ③+④+ ⑤	九州(沖縄含)、山口県、高知県、徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、 <u>静岡県、神奈川県、東京都、千葉県、茨城県、福島県、宮城県</u>	20	26	5	1	52
参考	日本全国	26	34	5	1	66
	九州(沖縄除く)	4	8	2	0	14

第 1.2.9.1.1.3 表 気象要因抽出地域と集中地域の竜巻発生数の比較

	面積 (km ²)	竜巻数 (個)	単位面積当り発生数 (個/年/km ²)
① + ② + ③ + ④	85.4×10 ³	336	7.64×10 ⁻⁵
集中地域 ⑨	10.8×10 ³	30	5.38×10 ⁻⁵
(参考)日本全国	159.6×10 ³	551	6.70×10 ⁻⁵

第 1.2.9.1.1.4 表 F3 の竜巻発生リスト(1961 年～2012 年 6 月)

発生日時	発生場所緯度	発生場所経度	発生場所
1971 年 07 月 07 日 07 時 50 分	35 度 52 分 45 秒	139 度 40 分 13 秒	埼玉県浦和市
1990 年 12 月 11 日 19 時 13 分	35 度 25 分 27 秒	140 度 17 分 19 秒	千葉県茂原市
1999 年 09 月 24 日 11 時 07 分	34 度 42 分 4 秒	137 度 23 分 5 秒	愛知県豊橋市
2006 年 11 月 07 日 13 時 23 分	43 度 58 分 39 秒	143 度 42 分 12 秒	北海道網走支庁佐呂間町
2012 年 05 月 06 日 12 時 35 分	36 度 6 分 38 秒	139 度 56 分 44 秒	茨城県常総市

第 1.2.9.1.1.5 表 竜巻発生数の分析結果

竜巻検討 地域 (海岸±5km)	発生数 の統計	陸上で発生した竜巻						海上で発生して陸上へ移動した竜巻						海上竜巻 F不明	総計
		F0	F1	F2	F3	F不明	小計	F0	F1	F2	F3	F不明	小計		
1961～ 2012/6 (51.5年間)	期間内総数	38	76	30	3	14	161	13	40	19	3	7	82	98	341
	平均値(年)	0.74	1.48	0.58	0.06	0.27	3.13	0.25	0.78	0.37	0.06	0.14	1.59	1.90	6.62
	標準偏差(年)	1.85	1.50	0.73	0.24	0.66	2.98	0.52	1.28	0.63	0.24	0.40	1.75	4.78	8.07
1991～ 2012/6 (21.5年間)	期間内総数	38	47	12	1	10	108	13	30	9	0	5	57	98	263
	平均値(年)	1.77	2.19	0.56	0.05	0.47	5.02	0.61	1.40	0.42	0.00	0.23	2.65	4.56	12.23
	標準偏差(年)	2.56	1.72	0.75	0.22	0.92	3.58	0.67	1.73	0.67	0.00	0.43	2.07	6.63	10.00
2007～ 2012/6 (5.5年間)	期間内総数	27	10	1	0	6	44	7	3	0	0	3	13	73	130
	平均値(年)	4.91	1.82	0.18	0.00	1.09	8.00	1.27	0.55	0.00	0.00	0.55	2.36	13.27	23.64
	標準偏差(年)	3.73	1.73	0.43	0.00	1.64	5.08	0.80	0.58	0.00	0.00	0.58	1.25	9.12	14.87
疑似 51.5年間 (各竜巻)	期間内総数	253	113	30	3	57	456	66	72	19	3	29	189	684	1,329
	標準偏差(年)	4.91	2.19	0.58	0.06	1.09	8.83	1.27	1.40	0.37	0.06	0.55	3.64	13.27	25.74
		3.73	1.72	0.73	0.24	1.64	4.48	0.80	1.73	0.63	0.24	0.58	2.10	9.12	10.38

分析結果に基づいて整理した竜巻の発生数

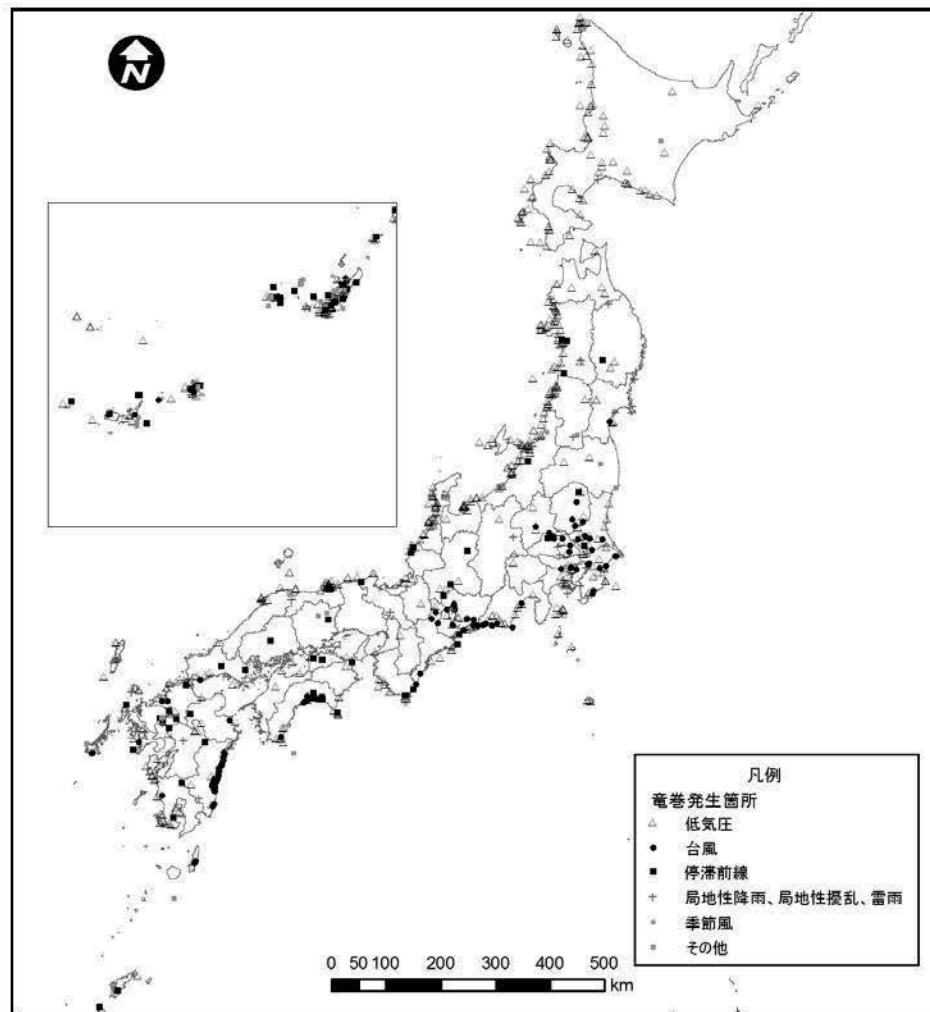
疑似 51.5年間 (全竜巻)	統計	F0	F1	F2	F3	F不明	小計
	期間内総数	870	355	94	11	0	1,330
	平均値(年)	16.89	6.89	1.83	0.21	0.00	25.83
	標準偏差(年)	6.51	3.22	1.31	0.44	0.00	7.40

第1.2.9.1.1.6表 竜巻風速、被害幅及び被害長さの相関係数

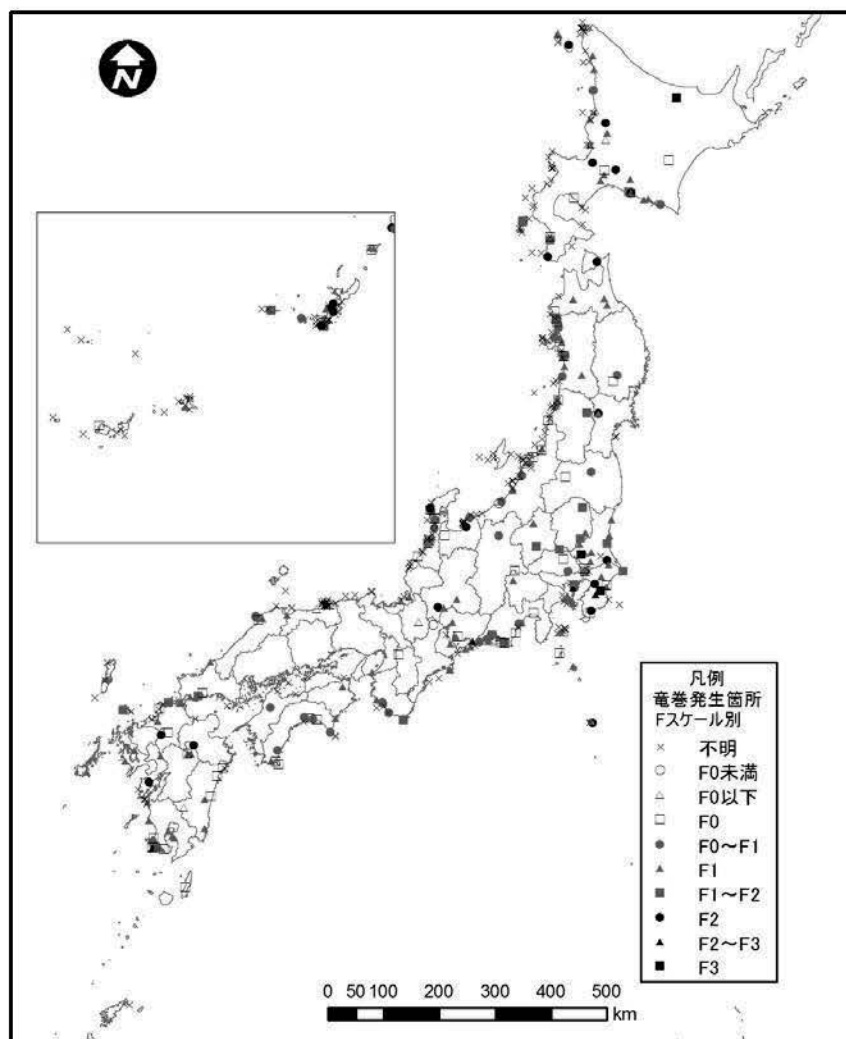
相関係数	風速 [m/s]	被害幅 [m]	被害長さ [km]
風速 [m/s]	1.000	0.412	0.436
被害幅 [m]	—	1.000	0.403
被害長さ [km]	—	—	1.000

第 1.2.9.1.1.7 表 評価対象施設の面積

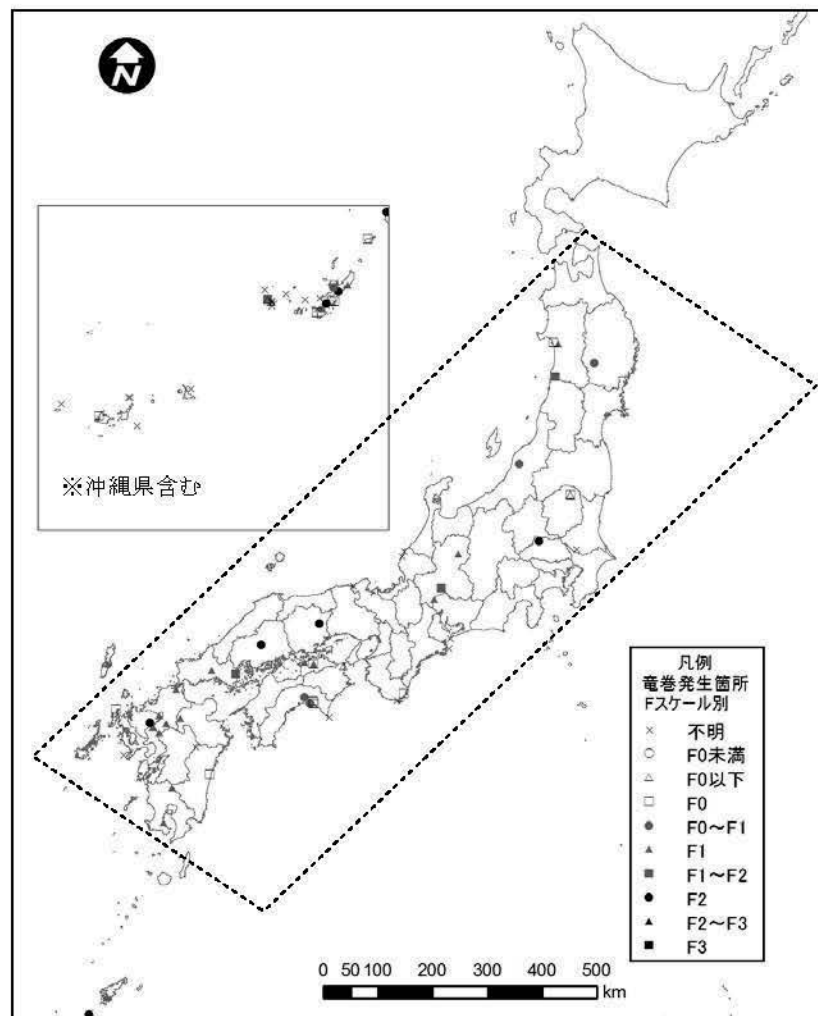
施設名	面積 (m ²)		
	1号	2号	計
原子炉建屋	1,530	1,580	3,110
燃料取扱建屋	2,050	1,970	4,020
原子炉補助建屋	3,100	3,160	6,260
中間建屋	1,150	1,130	2,280
制御建屋	1,050	0	1,050
主蒸気管建屋	240	230	470
ディーゼル建屋	460	470	930
タービン建屋	4,920	4,420	9,340
復水タンク	180	230	410
燃料取替用水タンク	570	340	910
廃棄物処理建屋	425	425	850
海水ポンプ	210	210	420
計	15,885	14,165	30,050



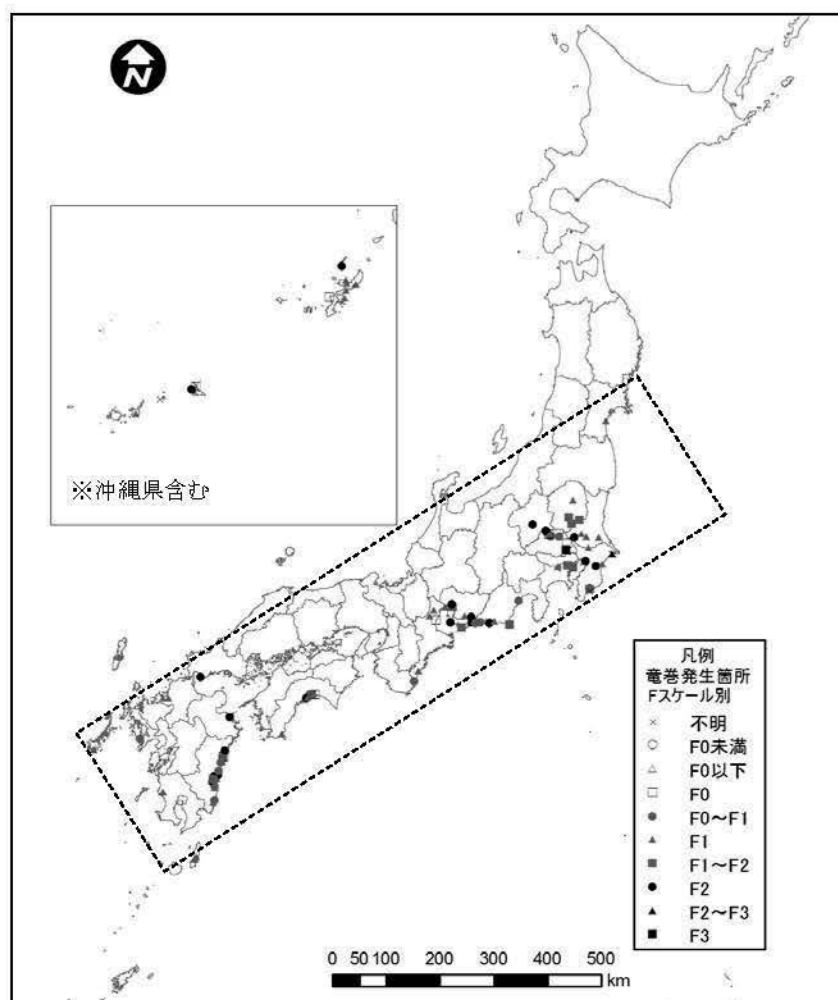
第 1.2.9.1.1.1 図 気象要因別の竜巻発生位置



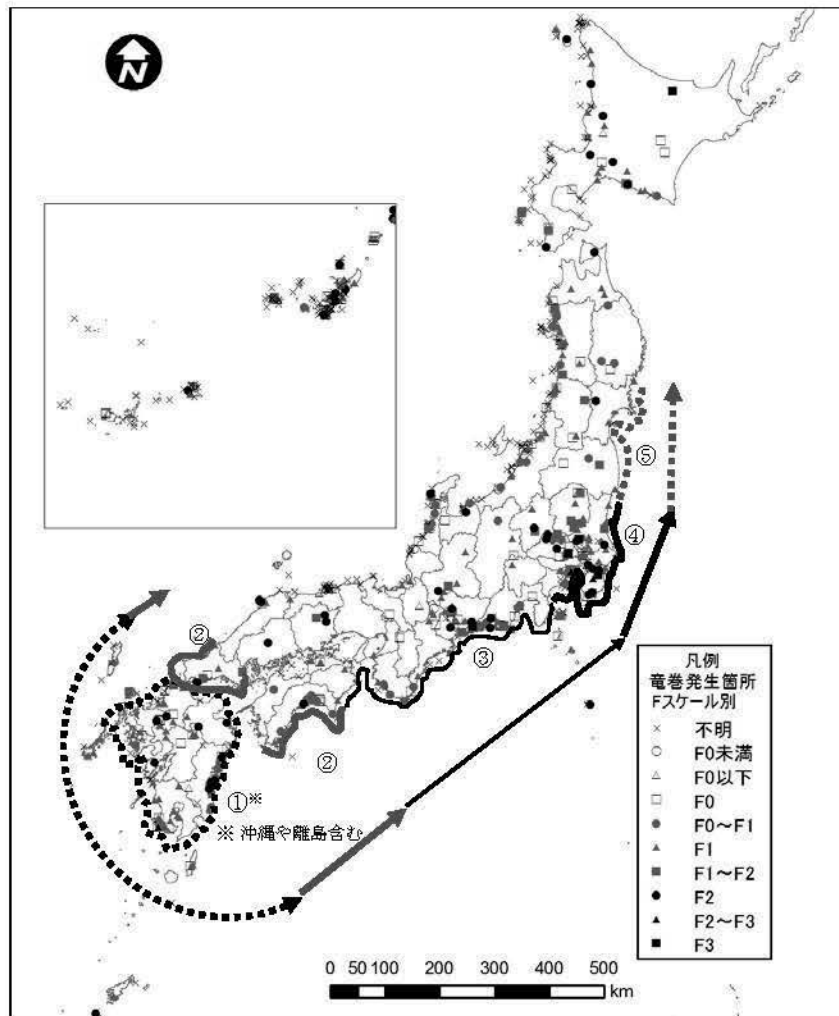
第 1.2.9.1.1.2 図 竜巻発生位置(低気圧起因)



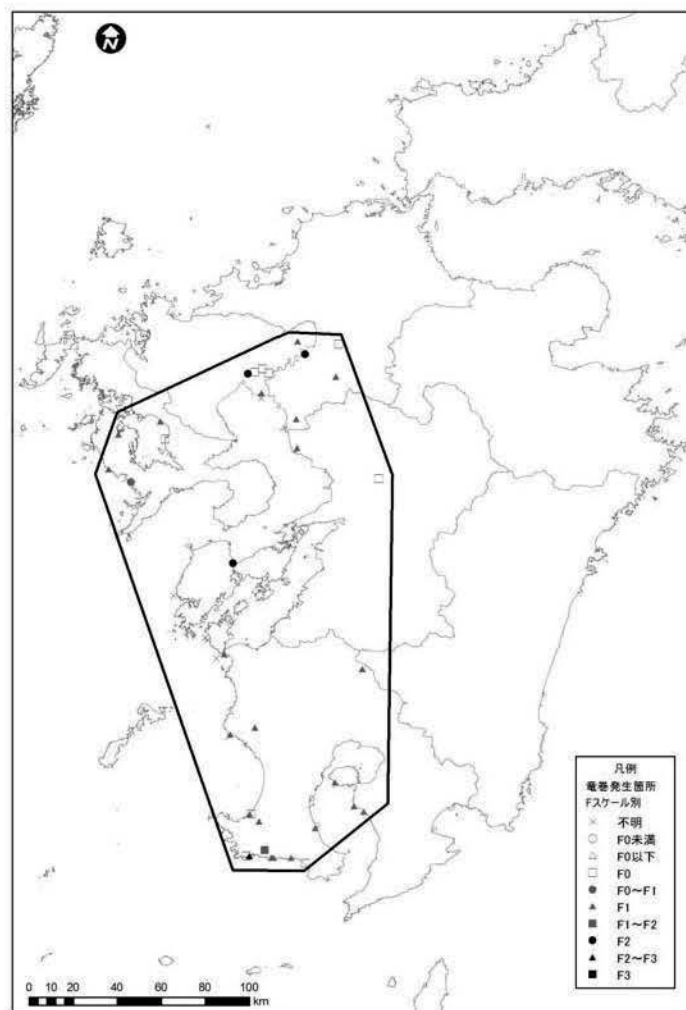
第 1.2.9.1.1.3 図 竜巻発生位置(停滞前線起因)



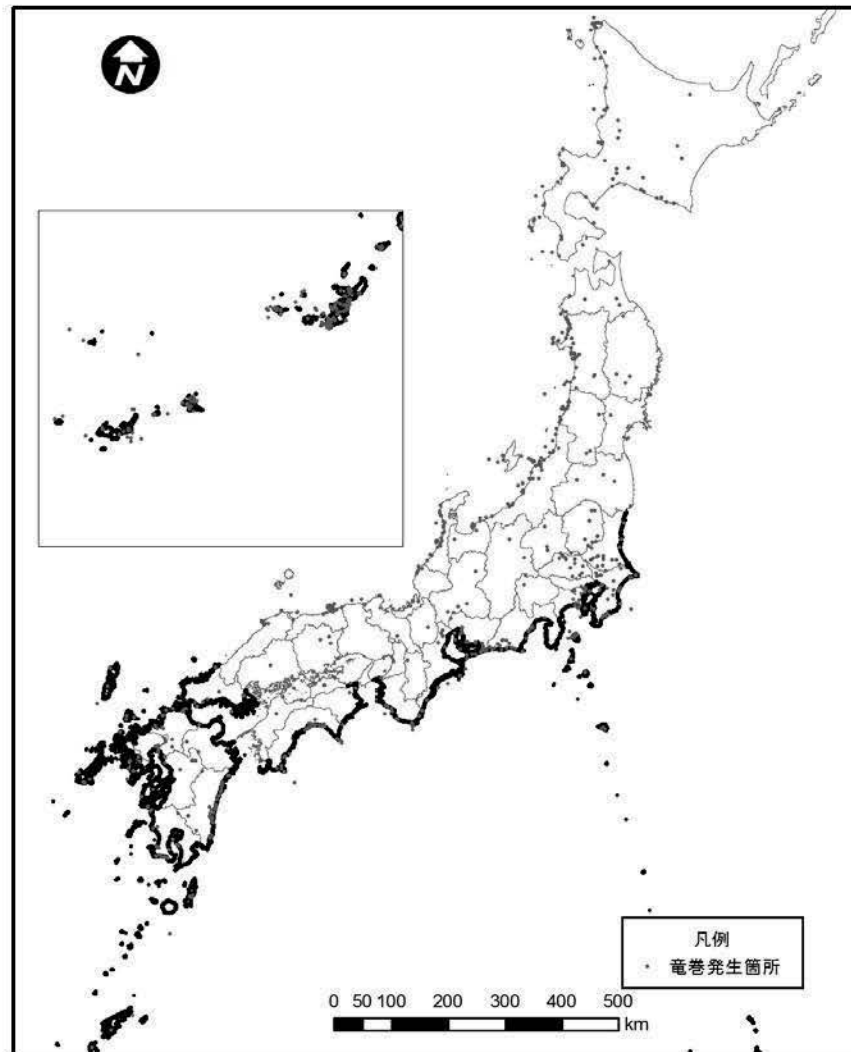
第 1.2.9.1.1.4 図 竜巻発生位置(台風起因)



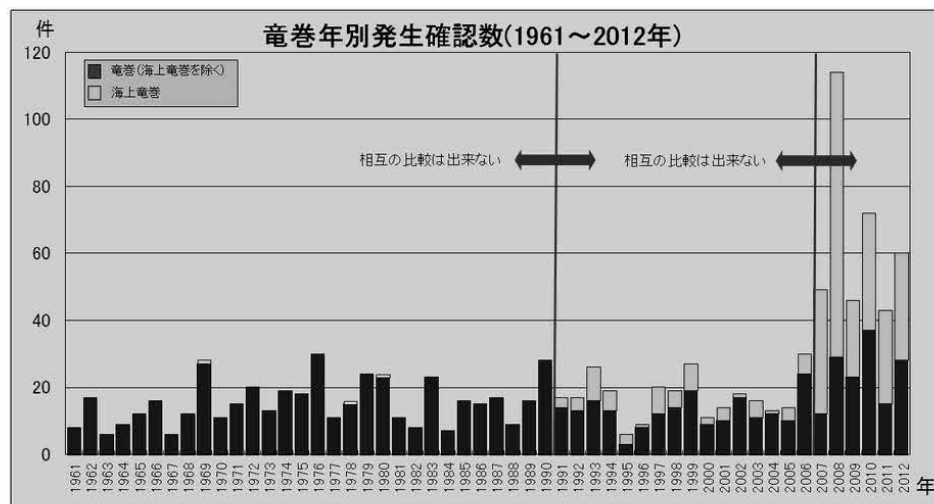
第 1.2.9.1.1.5 図 Fスケール別の竜巻発生位置



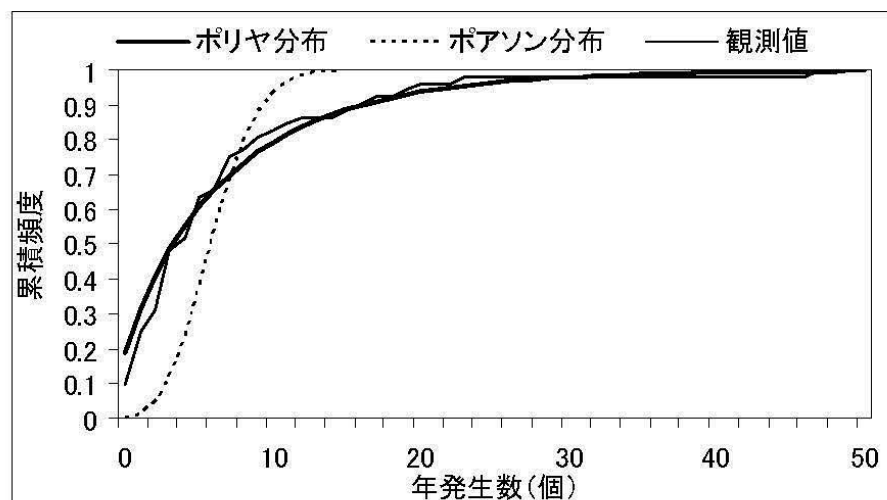
第 1.2.9.1.1.6 図 集中地域⑨における F スケール別 竜巻発生位置



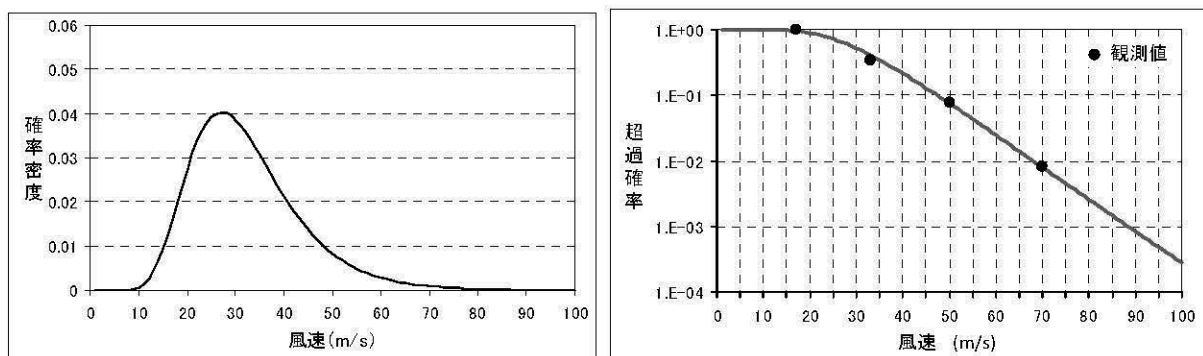
第 1.2.9.1.1.7 図 竜巻検討地域



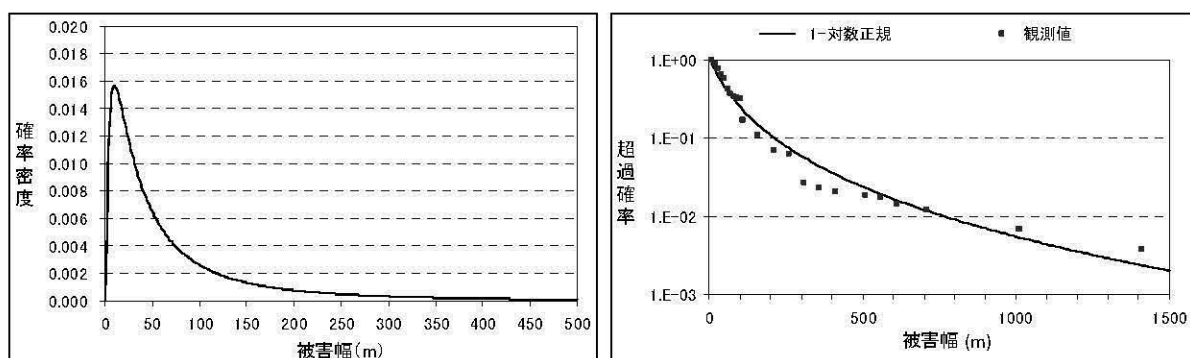
第 1.2.9.1.1.8 図 竜巻の年発生数(出典:気象庁ホームページ)



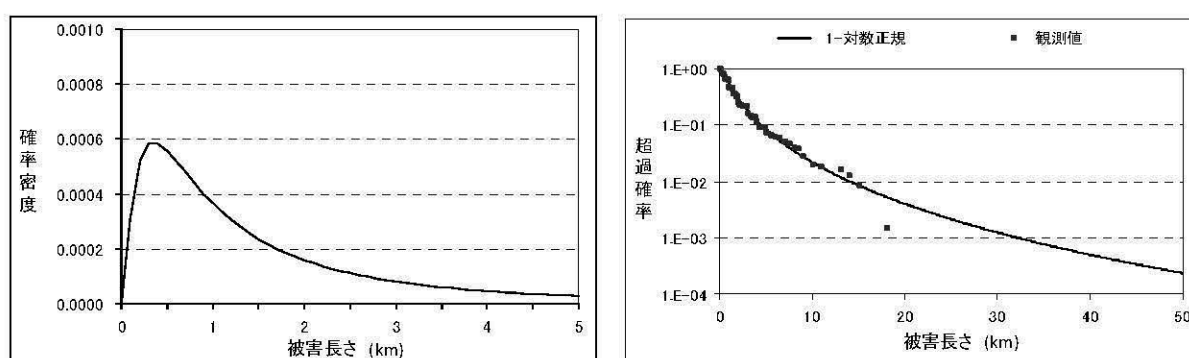
第 1.2.9.1.1.9 図 竜巻検討地域における竜巻の年発生数の累積頻度



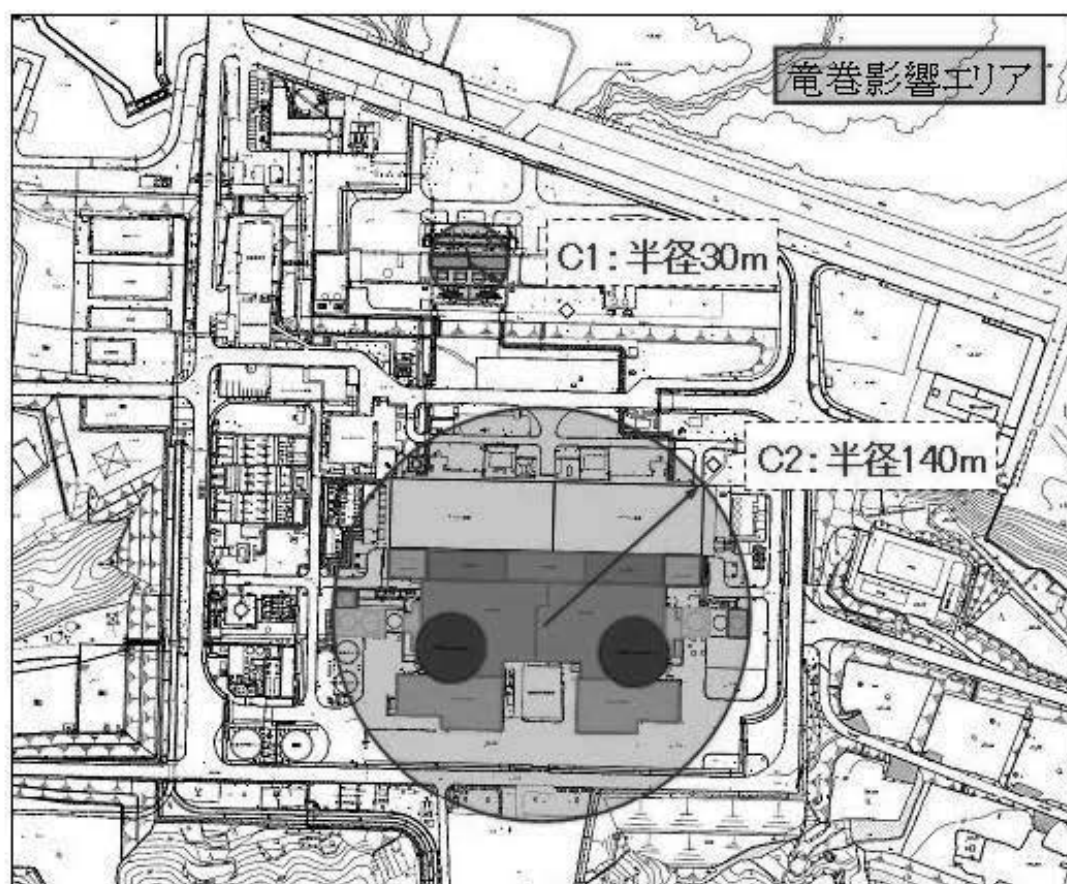
第1.2.9.1.1.10図 風速の確率密度分布(左)と超過確率(右)



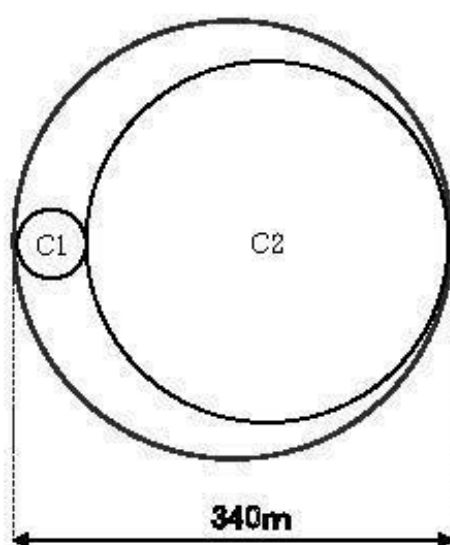
第1.2.9.1.1.11図 被害幅の確率密度分布(左)と超過確率(右)



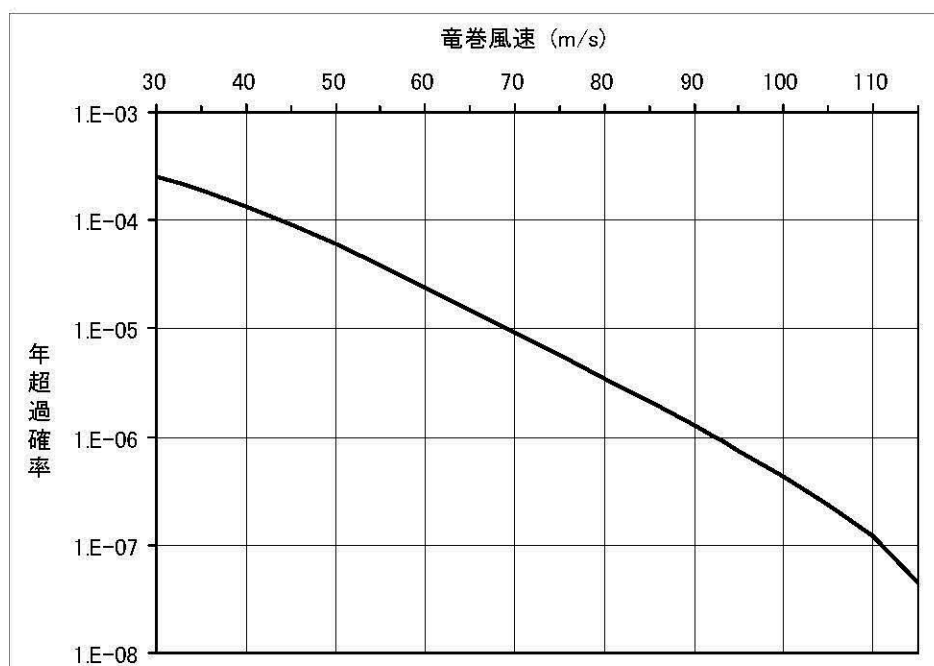
第1.2.9.1.1.12図 被害長さの確率密度分布(左)と超過確率(右)



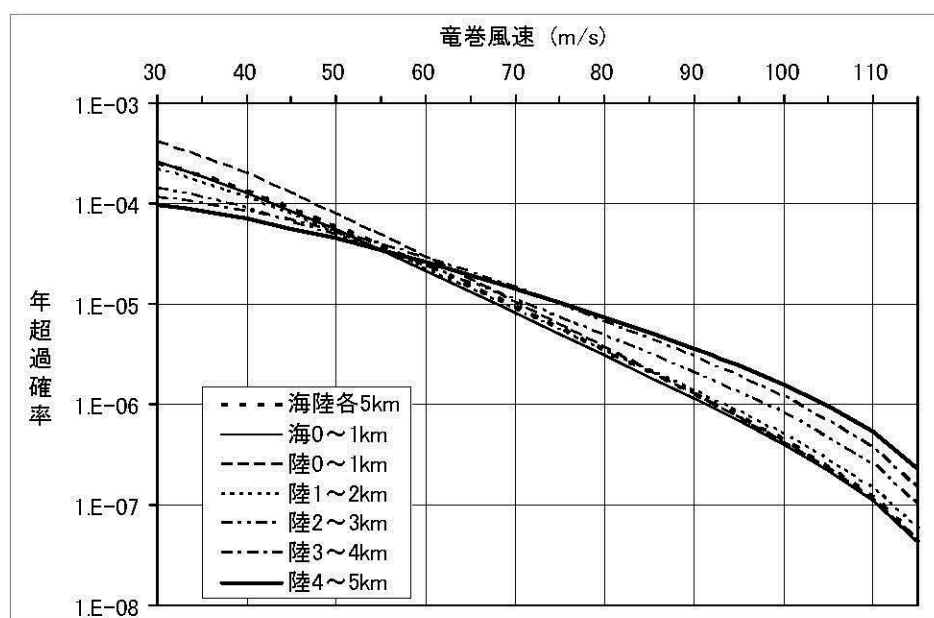
計算上の取扱い



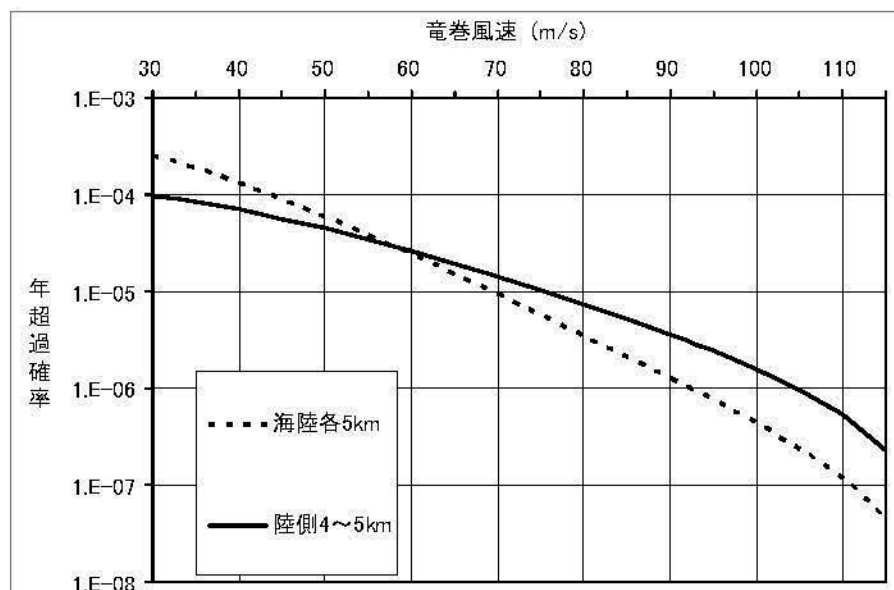
第 1.2.9.1.1.13 図 電巻影響エリア



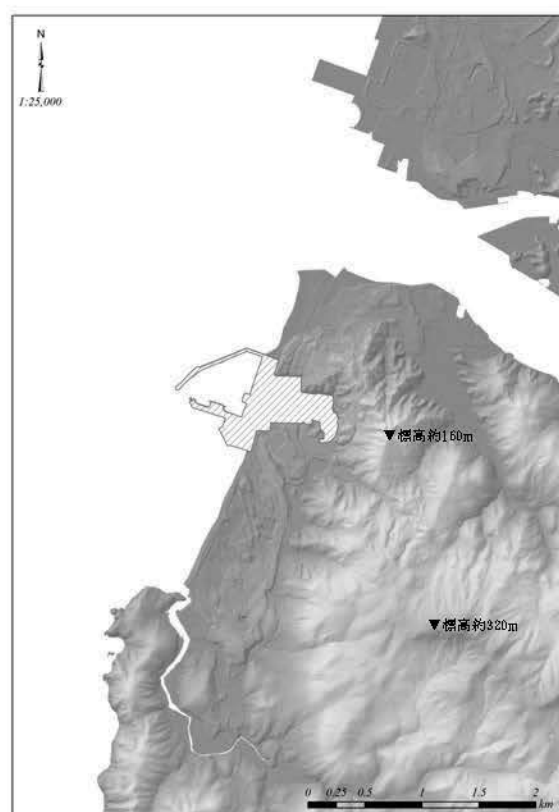
第 1.2.9.1.1.14 図 竜巻最大風速のハザード曲線 (海側、陸側5km 範囲)



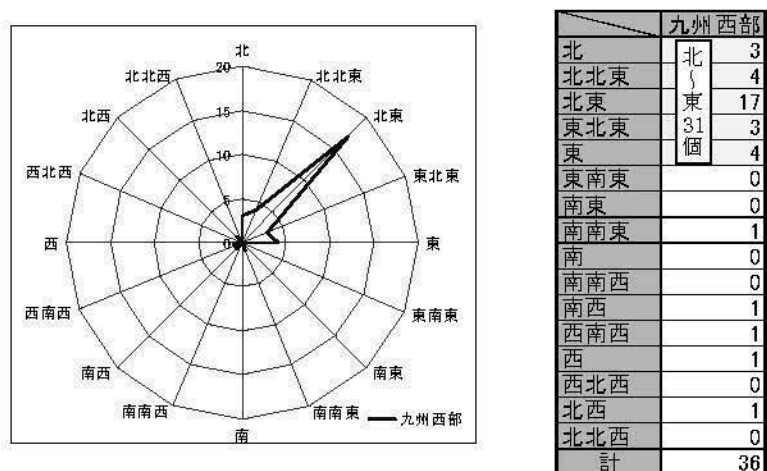
第 1.2.9.1.1.15 図 竜巻最大風速のハザード曲線 (1km 範囲)



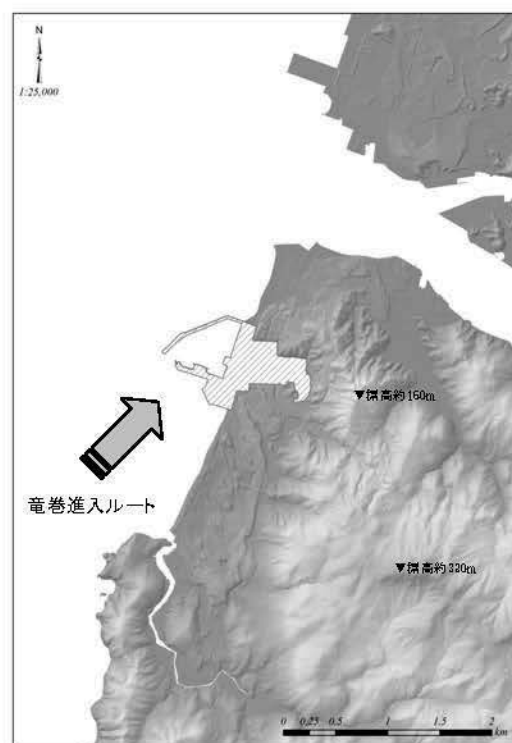
第 1.2.9.1.1.16 図 竜巻最大風速のハザード曲線



第 1.2.9.1.1.17 図 川内原子力発電所周辺の地形



第 1.2.9.1.1.18 図 九州西部で発生した竜巻の移動方向



第 1.2.9.1.1.19 図 竜巻の移動方向と川内原子力発電所の位置関係

1.2.9.1.2 参考文献

- (1) 東京工芸大学(2011):平成21~22年度原子力安全基盤調査研究(平成22年度)竜巻による原子力施設への影響に関する調査研究、独立行政法人原子力安全基盤機構委託研究報告書
- (2) 独立行政法人原子力安全基盤機構(2013):原子力発電所の竜巻影響評価ガイド(案)及び解説
- (3) Wen. Y. K and Chu. S. L.(1973):Tornado Risks and Design Wind Speed. Journal of the Structural Division, ASCE, Vol.99, No.ST12, pp.2409-2421.
- (4) Garson. R. C., Morla-Catalan J. and Cornell C.A.(1975):Tornado Design Winds Based on Risk. Journal of the Structural Division, ASCE, Vol.101, No.ST9, pp.1883-1897.
- (5) Garson. R. C., Morla-Catalan J. and Cornell C.A.(1975):Tornado Risk Evaluation using Wind Speed Profiles. Journal of the Structural Division, ASCE, Vol.101, No.ST5, pp.1167-1171.
- (6) 松井正宏、田村幸雄(2005):竜巻状流れ場の可視化実験および流速計測によるスワール比，粗度の影響、東京工芸大学工学部紀要、28、pp.113-119.
- (7) Natarajan, D., and H. Hangan. (2012):Large eddy simulations of translation and surface roughness effects on tornado-like vortices, journal of wind engineering and industrial aerodynamics, 104-106, pp.577-584.
- (8) Forbes, G. S. (1998): Topographic Influences on Tornadoes in Pennsylvania, 19th Conference on Severe Local Storms, American Meteorological Society, Minneapolis, MN, pp.269-272.

- (9) Lewellen, D. C. (2012) :Effects of Topography on Tornado Dynamics: A Simulation Study, 26th Conference on Severe Local Storms, American Meteorological Society, Nashville, TN, 4B.1.

1.2.10 生 物

1.2.10.1 発電用原子炉設置変更許可申請（平成29年2月8日付け原規規発第1702082号）に係る生物

1.2.10.1.1 海生生物

発電所周辺海域において、魚等の遊泳動物に関する刺網調査を実施した結果、四季を通じての総出現種類数は47種となっている。また、季節別の出現種類数は12～28種となっており、秋季が最も多く、主な出現種は、ウチワザメ、マルアジ、アカエイ、シログチ、キチヌ等である。

なお、周辺海域において、夏季にクラゲの発生が確認されることがあるが、クラゲ等の襲来により安全施設の安全機能が損なわれた実績はない。

1.2.10.1.2 植 生

発電所東側（内陸側）の植生は、地方自治体の森林簿によると、天然林の広葉樹が1km 程度広がり、さらに内陸にはスギ・ヒノキの人工林が広がっている。また、発電所南側の海岸添いにはマツの人工林が分布する。こうした森林内部には、水田、畑等の農用地が点在している。

1.2.11 社会環境

1.2.11.1 原子炉設置変更許可申請(平成22年12月27日付け平成21・11・05原第4号)に係る社会環境

1.2.11.1.1 人口分布

川内原子力発電所2号炉心を中心とする昭和60年10月現在における半径100km以内の人口分布を第1.2.11.1.1.1表に、また、半径30km以内の方位別人口分布を第1.2.11.1.1.1図に示す。

半径30km以内の人口は約235,000人、10km以内は約26,000人、5km以内は約3,400人であって、人口密度は比較的小さい。

2号炉心から50km以内にある市町村位置図を第1.2.11.1.1.2図に、人口1万人以上の市町名と、その人口及び市街地の中心部に至る直線距離を第1.2.11.1.1.2表に示す。

1.2.11.1.2 付近の集落及び公共施設

発電所近傍の集落としては、2号炉心から北東方向約1.1kmに小田(人口約100人)、約1.2kmに砂岳(人口約210人)、約1.4kmに加治屋(人口約80人)、約1.5kmに本馬場(人口約90人)、約1.6kmに久保(人口約110人)、南方向約1.6kmに十原(人口約130人)の一部がある。半径2km以内の集落位置を第1.2.11.1.2.1図に示す。また半径3km以内に15集落、半径5km以内に計36集落があり、各集落中心までの距離及び人口を第1.2.11.1.2.1表に示す。

学校、病院等の公共施設としては、2号炉心から半径10km以内に小学校11、中学校4、幼稚園(含、保育所)14、病院9、診療所5がある。学校、幼稚園(含、保育所)名及び生徒、園児数を第1.2.11.1.2.2表に、病院、診療所名及びベッド数を第1.2.11.1.2.3表に示す。

なお、2号炉心から半径10km以内の主要市町、学校及び病院位置を第

1.2.11.1.2.2図に示す。

1.2.11.1.3 産業活動

川内市は、従来からこの地域の中心都市としての役割を果たしてきており、川内港を中心とする臨海工業団地及び内陸工業団地への企業誘致により、今後は第2次、第3次産業の発展による就業の機会が増大し、周辺市町村との関連は一層強まるものと予想されている。⁽²⁾

川内市における主要工場としては、中越パルプ(株)川内工場(敷地東方約9.8km)、京都セラミック(株)鹿児島工場(敷地東方約9.5km)及び当社川内発電所(敷地北方約2.5km)がある。川内市の昭和50年国勢調査による産業別就業状況をみると、第1次産業30%、第2次産業24%、第3次産業46%となっており、昭和45年からの推移をみると、第1次産業は10%減少し、第2次産業、第3次産業はそれぞれ5%増加している。川内市の産業別就業者数を第1.2.11.1.3.1表に示す。

農家の状況をみると、昭和50年の農家総数は、7,417戸でこのうち20%が専業農家である。昭和45年に比べると農家総数は、約1,130戸減少しているが、兼業農家の割合は増加している。

主要農産物としては、米、麦、いも類、なたね、果実等がある。

2号炉心から半径7km以内には乳牛は飼育されておらず、牧草地もない。

海産物としては、かたくちいわし、たい類、あじ、かれい類、いか、たこ、えび、かに類等がある。

昭和50年における主要農作物の作付面積及び収穫量を第1.2.11.1.3.2表に、家畜、家きん飼養頭羽数及び飼養戸数を第1.2.11.1.3.3表に、海産物の魚種別漁獲量を第1.2.11.1.3.4表に示す。

発電所周辺の昭和49年の葉菜及び昭和51年の乳牛用牧草の作付範囲を第1.2.11.1.3.1図に示す。

1.2.11.1.4 交通運輸

発電所に近い鉄道路線としては、国鉄鹿児島本線（門司港～西鹿児島）及び国鉄宮之城線（川内～薩摩大口）があり、2号炉心から鉄道路線までの最短距離は、北東方向約4.4km（鹿児島本線の草道駅付近）である。

主要な道路としては、国道3号線（門司～鹿児島）及び国道267号線（川内～大口～人吉）があり、川内市街地から発電所までの道路は川内川沿いに県道川内一串木野線がある。この県道のうち、川内～久見崎の狭小区間は一部拡巾され、発電所構内予定地の区間は、昭和48年3月に付替工事がなされた。2号炉心から国道3号線までの最短距離は、北東方向約4.6kmである。また、発電所敷地内にある県道川内一串木野線の2号炉心からの最短距離は、東方向約610mである。

発電所最寄りの港湾は、北方向約2.3km（川内川対岸河口）に10,000t級岸壁を有する川内港があり、30,000t級岸壁への整備、拡充が進められている。また、敷地内海岸には3,000t級岸壁を設け、重量物の運搬に利用する計画である。

鉄道、主要道路及び海上航路を第1.2.11.1.4.1図に示す。

航空関係については、川内市付近に飛行場はなく、最寄りの飛行場としては、東方向約50kmに鹿児島空港がある。鹿児島～大村間及び鹿児島～福岡間の定期航空路は、敷地からそれぞれ約22.5km及び約32km離れている。また、鹿児島空港への進入・出発コースのうち、桜島の噴煙、風向等を考慮して、その都度選択されるコースで発電所上空を通るものがあるが、「原子力関係施設上空の飛行規制について」（昭和44年7月5日）により、航空機は原則として上空の飛行を規制される。

発電所上空一帯の航空路を第1.2.11.1.4.2図（1）、（2）に示す。

1.2.11.1.5 開発計画

「川薩広域市町村圏計画⁽¹⁾」(昭和51年3月、鹿児島県川薩広域市町村圏協議会)によると、当圏域は、川内川流域にあって、古くから社会的、経済的に深い相互関係を保ちながら、日常生活圏を形成して発展し、交通等の発達により圏域内の社会的、経済的交流はますますその度を深めているが、反面、近年人口流出による過疎現象を呈している。

したがって、圏域の発展をはかるため、川内川の河口に建設されつつある川内港を中心とした臨海工業地帯を圏域経済発展の拠点として、農地、山林等の高度利用による近代的農林業の推進と、交通通信網の整備による辺地性の解消によって、適地企業の誘致、観光開発、生活環境の整備と、福祉水準の向上を基本方向としている。

「川薩広域市町村圏計画」に基づいて、策定された「川内市総合開発計画⁽²⁾」(昭和52年、川内市)によると、道路の改良舗装、港湾の整備、水資源の開発等、基礎的条件整備のほか、産業の振興、住民福祉の向上、教育文化の振興等の計画がたてられている。

本節の記述については、更に追補2.「6. 社会環境」の追補がある。

なお、追補は参考資料に示す。

第1.2.11.1.1.1表 発電所から半径100km以内の人口分布

[注1] 発電所からの 距離(km)	[注2] 人 口 (人)	人口密度(人／km²)
0 ～ 5	約 3,390	約 88
0 ～ 10	〃 26,330	〃 185
0 ～ 30	〃 235,470	〃 195
0 ～ 50	〃 1,110,800	〃 329
0 ～ 100	〃 2,555,220	〃 205

[注1] 2号炉心からの距離

[注2] 昭和60年10月現在人口

(資料:国勢調査報告⁽³⁾に基づき、人家分布の面積比例により作成)

第1.2.11.1.1.2表 発電所から半径50km以内の人口1万人以上の市町

(昭和60年10月現在)

市 町 名	世帯数(戸)	人 口(人)	発電所からの距離[注] (km)
鹿児島県川内市	25,075	71,444	約 12
〃 串木野市	9,730	30,268	〃 15
〃 阿久根市	10,031	29,185	〃 20
〃 薩摩郡宮之城町	6,467	19,457	〃 24
〃 日置郡東市来町	5,083	14,783	〃 24
〃 出水郡高尾野町	4,122	12,999	〃 26
〃 出水市	13,205	40,084	〃 30
〃 日置郡伊集院町	6,383	20,032	〃 30
〃 日置郡吹上町	4,326	11,403	〃 40
〃 姶良郡姶良町	11,850	35,278	〃 41
熊本県牛深市	7,437	23,065	〃 43
鹿児島県鹿児島市	190,217	530,502	〃 44
熊本県水俣市	12,043	36,520	〃 45
鹿児島県大口市	9,651	26,646	〃 45
〃 姶良郡加治木町	7,873	23,264	〃 45
〃 伊佐郡菱刈町	4,014	10,837	〃 46
〃 加世田市	8,954	25,748	〃 48

[注] 2号炉心から市街地中心までの距離

(資料:国勢調査報告⁽³⁾)

第1.2.11.1.2.1表 発電所から半径5km以内の集落の距離及び人口

昭和60年10月現在

	集 落 名	[注] 発電所からの距離 (km)	人 口(人)
半 径 3 km 以 内	久見崎町 小 田	約 1.1	99
	〃 砂 岳	〃 1.2	214
	〃 加 治 屋	〃 1.4	76
	〃 本 馬 場	〃 1.5	90
	〃 久 保	〃 1.6	108
	港 町 京 泊	〃 2.2	144
	〃 船 間 島	〃 2.3	72
	寄 田 町 上 野	〃 2.2	69
	〃 十 原	〃 2.5	134
	〃 前 向	〃 2.6	80
	〃 天 神	〃 3.0	49
	港 町 砂 岳	〃 2.7	53
	寄 田 町 山ノ口	〃 2.8	58
	港 町 岩 下	〃 3.0	130
	〃 星 原	〃 3.0	180
半 径 3 km 以 内	久見崎町 倉 浦	約 3.1	34
	湯 島 町 湯之浦下	〃 3.1	116
	寄 田 町 新 田	〃 3.2	70
	湯 島 町 湯之浦中	〃 3.4	85
	〃 湯之浦上	〃 3.7	65
	港 町 江ノ口	〃 3.7	95
	〃 唐 浜	〃 3.9	44
	水 引 町 月 屋	〃 3.9	64
	湯 島 町 大 迫	〃 4.2	80
	〃 十 文 字	〃 4.2	136
	水 引 町 湯 原	〃 4.3	92
	寄 田 町 池 之 段	〃 4.1	113
	湯 島 町 上 代	〃 4.5	175
	水 引 町 浜 田	〃 4.7	41
	〃 東 浜 田	〃 4.7	140
	網 津 町 原 田 口	〃 4.7	150
	〃 井ノ上	〃 4.8	81
	〃 東 手	〃 4.8	92
	高 江 町 長 崎	〃 5.0	161
	〃 瀬 戸 地	〃 5.0	126
	水 引 町 草 道 下	〃 5.0	225

[注] 2号炉心から集落中心までの距離

(資料:川内市役所)

第1.2.11.1.2.2表 発電所から半径10km以内の学校、幼稚園名及び生徒、園児数

学 校 名	生徒、園児数 (人)	発電所からの距離 [注](km)	所 在 地	備 考
滄 浪 小 学 校	41	約 1.3	川内市 久見崎町	昭和62年5月現在
寄 田 小 学 校	17	〃 2.8	〃 寄田町	〃
水 引 小 学 校	291	〃 5.4	〃 水引町	〃
峰 山 小 学 校	139	〃 6.0	〃 高江町	〃
土 川 小 学 校	18	〃 6.3	串木野市 羽島	〃
羽 島 小 学 校	165	〃 8.6	〃 羽島	〃
陽 成 小 学 校	69	〃 8.7	川内市 陽成町	〃
湯 田 小 学 校	46	〃 9.1	〃 湯田町	〃
高 来 小 学 校	130	〃 9.5	〃 高城町	〃
西 方 小 学 校	42	〃 9.5	〃 西方町	〃
亀 山 小 学 校	669	〃 9.6	〃 宮内町	〃
水 引 中 学 校	147	〃 4.9	〃 水引町	〃
高 江 中 学 校	111	〃 5.7	〃 高江町	〃
羽 島 中 学 校	182	〃 8.5	串木野市 羽島	〃
高 城 西 中 学 校	66	〃 9.0	川内市 湯田町	〃
寄 田 幼 稚 園	8	〃 2.8	〃 寄田町	〃
水 引 保 育 園	90	〃 5.3	〃 草道下	〃
清 涼 保 育 園	60	〃 6.1	〃 小倉町	〃
高 江 保 育 園	60	〃 6.2	〃 高江町	〃
しらさぎ幼 稚 園	36	〃 8.5	串木野市 羽島	〃
陽 成 幼 稚 園	13	〃 8.7	川内市 陽成町	〃
羽 島 保 育 園	60	〃 8.9	串木野市 羽島	〃
羽 島 幼 児 園	59	〃 8.9	〃 羽島	〃
湯 田 幼 稚 園	14	〃 9.1	川内市 湯田町	〃
西 風 園 保 育 園	30	〃 9.5	〃 西方町	〃
亀 山 幼 稚 園	154	〃 9.6	〃 宮内町	〃
みくに 幼 稚 園	89	〃 9.7	〃 御陵下町	〃
高 城 保 育 園	60	〃 9.7	〃 高城町	〃
川内市立保育所	120	〃 9.8	〃 御陵下町	〃

[注] 2号炉心からの距離

資料: 1. 統計せんだい 昭和62年度版⁽⁴⁾

2. 統計くしきの 昭和62年版⁽⁸⁾

3. 川内市の保育園については川内市役所情報管理課調べ、串木野市の幼稚園、保育園については、串木野市役所総務課調べ

第1.2.11.1.2.3表 発電所から半径10km以内の病院及び一般診療所名

(昭和63年3月現在)

病院、診療所名	ベッド数	発電所からの距離 ^[注1] (km)	所在地
^[注2] 久見崎巡回診療所	0	約 1.5	川内市久見崎町
薩摩病院	206	〃 4.6	〃 水引町
浜田医院	19	〃 4.8	〃 水引町
^[注2] 土川診療所	0	〃 6.3	串木野市羽島
^[注2] 陽成巡回診療所	0	〃 8.5	川内市陽成町
牧野医院	2	〃 8.8	串木野市羽島
^[注2] 湯田巡回診療所	0	〃 9.2	川内市湯田町
上村医院	19	〃 9.4	〃 御陵下町
瀬口内科医院	15	〃 9.4	〃 宮内町
田中医院	19	〃 9.5	〃 高城町
今村整形外科医院	19	〃 9.6	〃 御陵下町
^[注2] 川内市立養老院診療所	0	〃 9.8	〃 御陵下町
上小鶴病院	50	〃 10.0	〃 御陵下町
池袋医院	19	〃 10.0	〃 御陵下町

[注1] 2号炉心からの距離

[注2] 久見崎、陽成、湯田、川内市立養老院及び土川の各診療所は医師駐在せず、定期的に巡回する。

(資料: 1. 川内市役所情報管理課調べ
2. 串木野市役所総務課調べ)

第1.2.11.1.3.1表 川内市の産業別就業者数

(単位:人)

区 分		昭和45年国勢調査			昭和50年国勢調査		
		男	女	計	男	女	計
総 数		15,891	14,553	30,444	16,078	12,912	28,990
第 一 次 産 業	農 業	4,401	7,399	11,800	3,274	5,054	8,328
	林 業・狩 猟 業	96	21	117	87	29	116
	漁 業・水産養殖業	159	17	176	197	42	239
	計	4,656	7,437	12,093	3,558	5,125	8,683
第 二 次 産 業	鉱 業	186	19	205	147	10	157
	建 設 業	1,558	340	1,898	2,167	480	2,647
	製 造 業	2,382	1,383	3,765	2,557	1,727	4,284
	計	4,126	1,742	5,868	4,871	2,217	7,088
第 三 次 産 業	卸 ・ 小 売 業	2,428	2,556	4,984	2,677	2,709	5,386
	金融・保険・不動産業	227	163	390	243	232	475
	運 輸 ・ 通 信 業	1,177	176	1,353	1,363	216	1,579
	電 気 ・ ガ ス ・ 水道・熱供給業	173	27	200	286	27	313
	サ ー ビ ス 業	2,324	2,071	4,395	2,323	2,103	4,426
	公 務	764	368	1,132	725	239	964
	分類不能の産業	16	13	29	32	44	76
	計	7,109	5,374	12,483	7,649	5,570	13,219

(資料:昭和50年⁽⁶⁾、昭和51年⁽⁷⁾鹿児島県統計年鑑)

第1.2.11.1.3.2表 主要農作物の作付面積及び収獲量

(昭和50年)

		鹿 児 島 県	川 内 市
水 稲	作付面積(ha)	47,600	2,540
	収 獲 量(t)	190,900	11,300
陸 稲	作付面積(ha)	5,720	22
	収 獲 量(t)	12,900	51
小 麦	作付面積(ha)	1,950	46
	収 獲 量(t)	3,220	75
裸 麦	作付面積(ha)	763	90
	収 獲 量(t)	1,270	145
大 麦	作付面積(ha)	4,280	48
	収 獲 量(t)	9,030	99
か ん し ょ	作付面積(ha)	21,800	534
	収 獲 量(t)	488,300	12,800
春 植 ば れ い し ょ	作付面積(ha)	1,869	35
	収 獲 量(t)	27,090	718
な た ね	作付面積(ha)	1,800	59
	収 獲 量(t)	2,450	85

(資料:昭和51年鹿児島県統計年鑑⁽⁷⁾)

第1.2.11.1.3.3表 家畜・家きん飼養頭羽数及び飼養戸数

(昭和50年)

	乳用牛		肉用牛		馬		豚		めん羊		山羊		鶏			
	戸数 (戸)	頭数 (頭)	戸数 (戸)	頭数 (頭)	戸数 (戸)	頭数 (頭)	戸数 (戸)	頭数 (頭)	戸数 (戸)	頭数 (頭)	戸数 (戸)	頭数 (頭)	卵用種		肉用種	
													戸数(戸)	羽数(羽)	戸数(戸)	羽数(羽)
鹿児島県	1,875	18,764	61,108	203,603	1,699	2,966	11,909	412,990	17	98	2,131	6,162	20,583	8,047,844	1,830	11,712,444
川内市	95	943	1,303	3,619	6	7	151	2,824	—	—	6	7	1,115	40,330	107	438,988

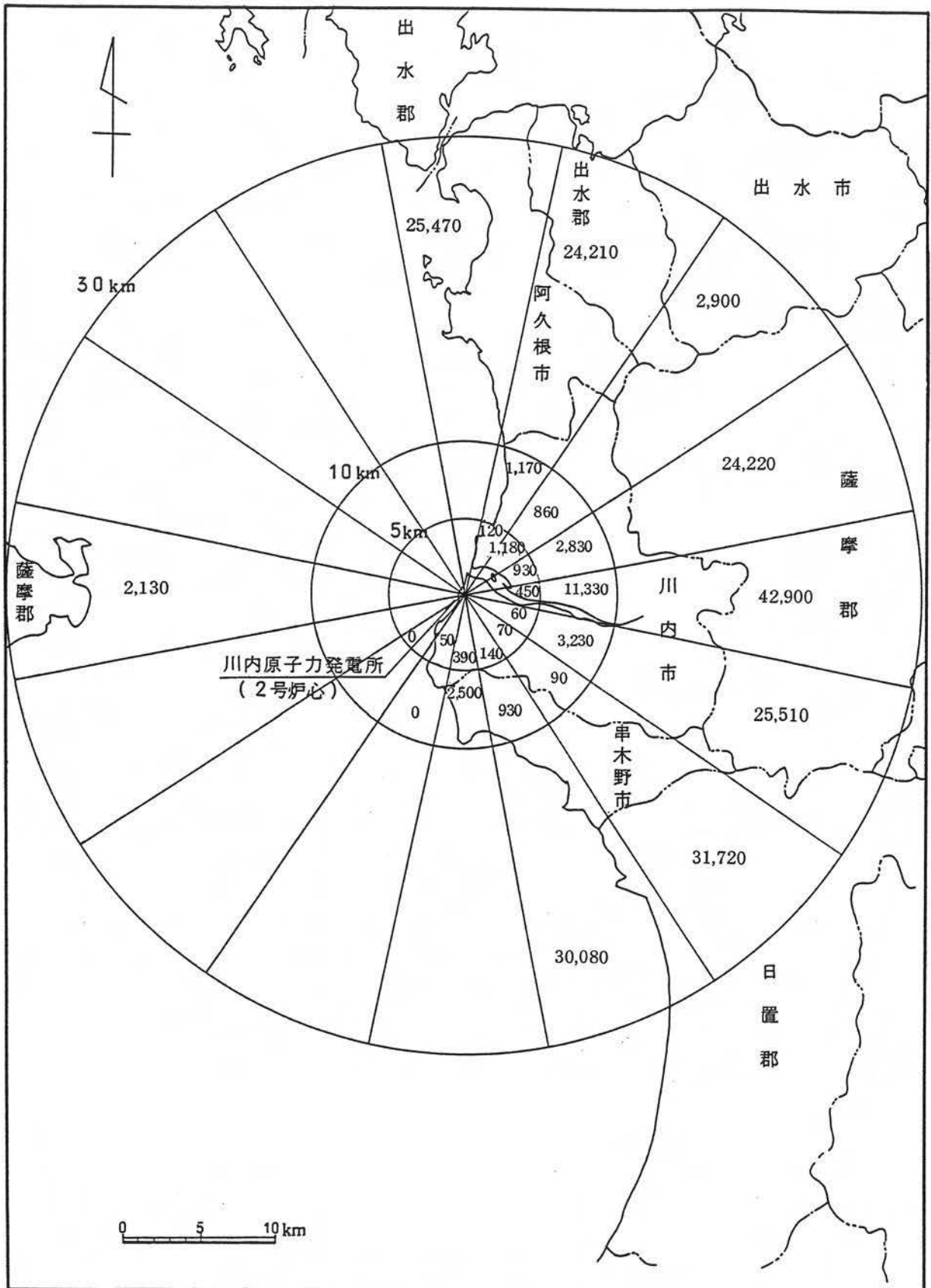
(資料:昭和51年鹿児島県統計年鑑⁽⁷⁾)

第1.2.11.1.3.4表 魚種別漁獲量

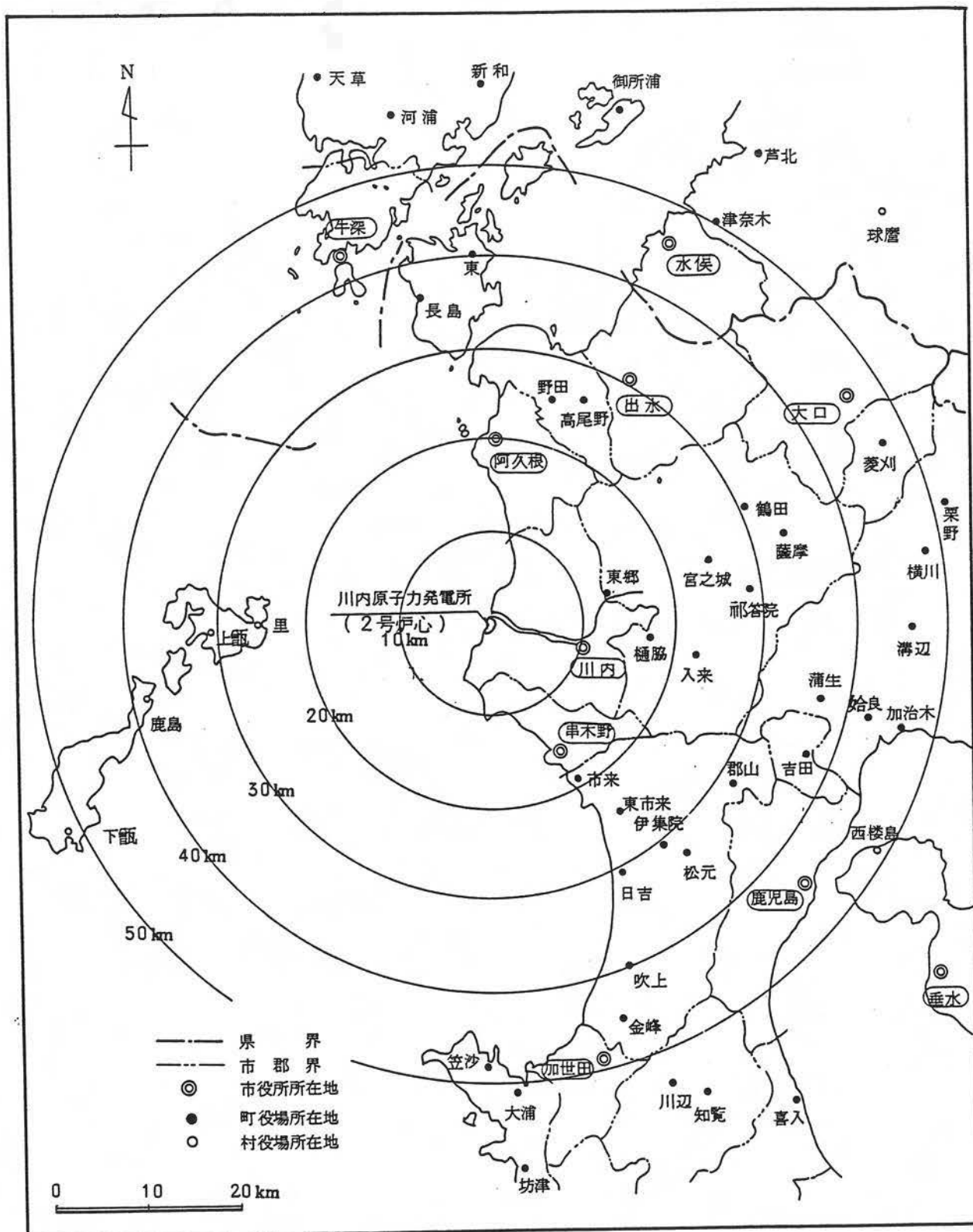
(単位:t)

魚 種	年	鹿 児 島 県			北 薩 海 区			川 内 市 漁 協		
		48	49	50	48	49	50	48	49	50
魚 類	ま ぐ ろ	124	417	414	3	3	4	—	—	—
	び ん な が	1,373	1,418	1,350	—	—	—	—	—	—
	め ば ち	588	576	1,193	—	—	—	—	—	—
	き わ だ	3,551	2,919	4,820	0	15	4	—	—	—
	め じ	2,081	1,363	1,389	5	13	7	—	—	—
	ま か じ き	143	108	88	1	2	—	—	—	—
	め か じ き	231	221	228	—	—	—	—	—	—
	く ろ か わ 類	312	194	303	—	—	—	—	—	—
	ば じ ょ う か じ き	184	128	130	3	—	0	—	—	1
	か つ お	44,552	51,181	49,882	117	140	66	—	2	—
	そ う だ か つ お	2,684	1,485	1,466	316	170	191	—	—	—
	さ め 類	397	326	259	30	11	11	—	—	—
	ま い わ し	91	487	1,304	52	281	1,182	—	—	—
	う る め い わ し	3,083	3,988	6,492	1,491	2,029	3,619	—	—	—
	か た く ち い わ し	9,988	9,678	8,775	5,620	4,332	5,069	1,413	948	1,454
	し ら す	4,643	2,235	2,979	30	22	—	30	22	—
	ま あ じ	4,662	8,930	14,864	2,290	2,449	5,257	3	8	4
	む ろ あ じ	9,016	7,815	9,259	1,321	1,351	1,520	—	—	—
	さ ば 類	25,756	27,920	19,797	2,623	3,467	4,418	—	—	—
	ぶ り 類	1,175	1,253	7,275	248	353	954	—	—	—
	ひ ら め	—	49	41	—	24	24	—	1	0
	か れ い 類	—	91	79	—	39	22	—	7	4
	ま だ い	433	395	423	282	210	276	17	32	13
	ち だ い	278	339	276	52	91	49	—	—	10
	き だ い	127	122	100	—	—	2	—	—	0
	く ろ だ い	66	119	107	22	70	43	—	—	0
	と び う お	1,267	2,347	1,826	9	1	—	—	—	—
	そ の 他	14,046	12,399	17,510	3,492	2,822	3,575	112	120	115
	計	130,851	138,503	152,629	18,007	17,895	26,293	1,575	1,140	1,601
水 産 動 物	え び 類	936	963	694	122	184	158	1	1	1
	か に 類	—	201	84	—	17	13	—	—	1
	い か 類	1,033	1,373	1,194	221	398	371	6	10	14
	た こ	102	312	172	31	125	85	1	1	2
	そ の 他	584	495	536	415	412	346	—	—	—
	計	2,655	3,344	2,680	789	1,136	973	8	12	18
貝 類		505	280	360	34	46	36	5	8	7
海 草 類		1,367	1,263	1,207	1,126	1,026	1,027	—	—	—
海 産 哺 乳		200	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		135,578	143,390	156,876	19,956	20,103	28,329	1,588	1,160	1,626

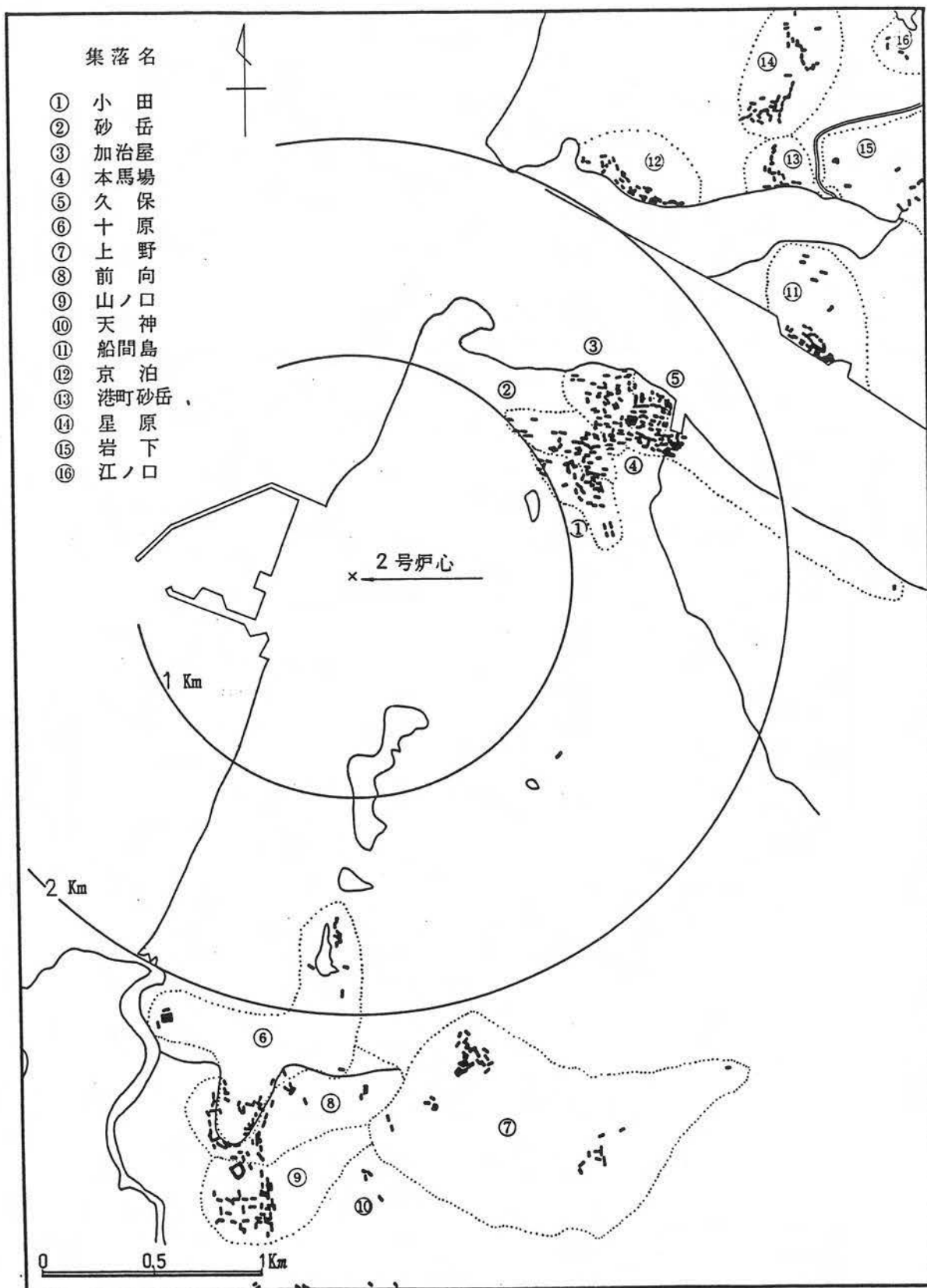
(資料:鹿児島県農林水産統計年報 昭和48～50年⁽⁸⁾)



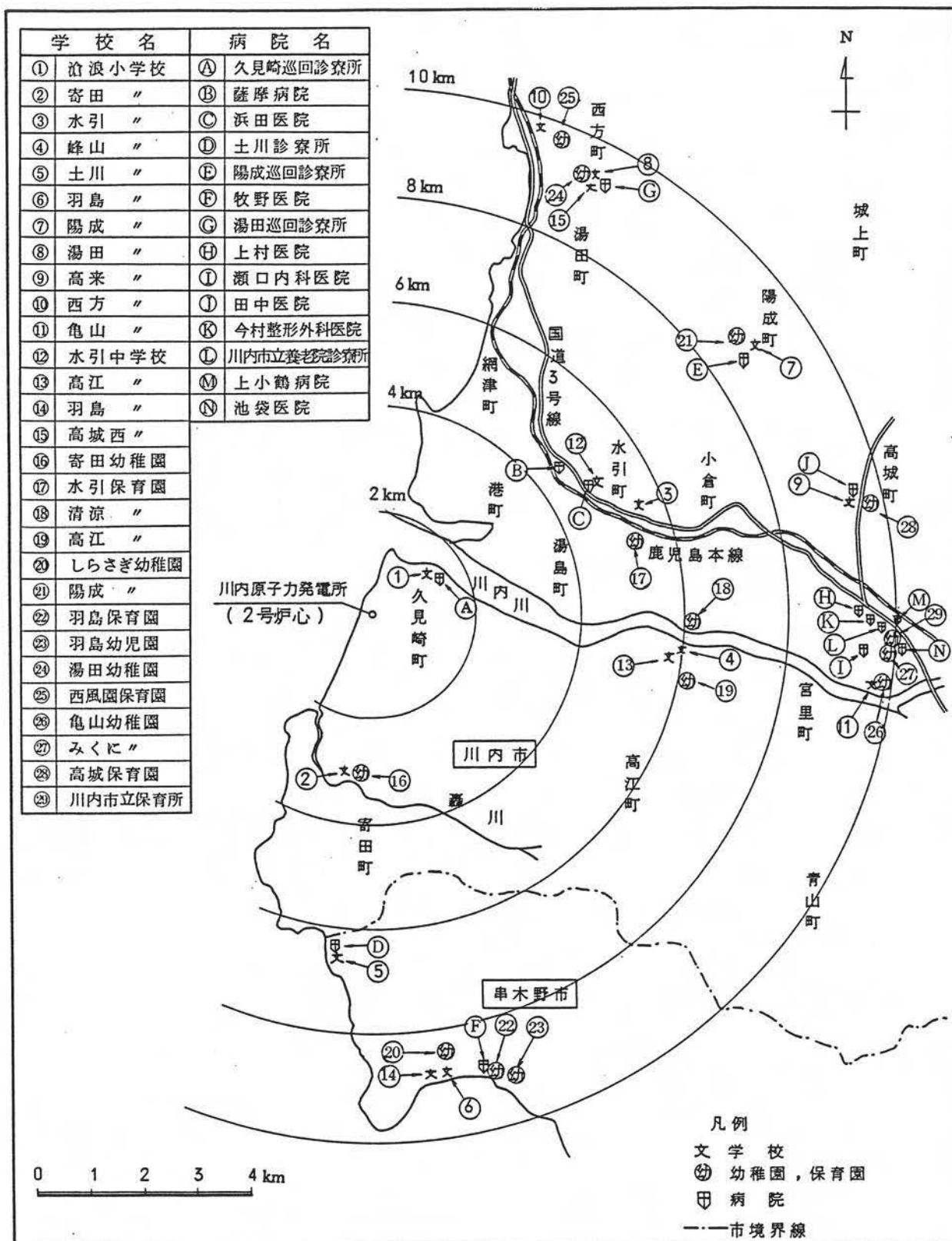
第1.2.11.1.1図 発電所から半径30km以内の方位別人口分布



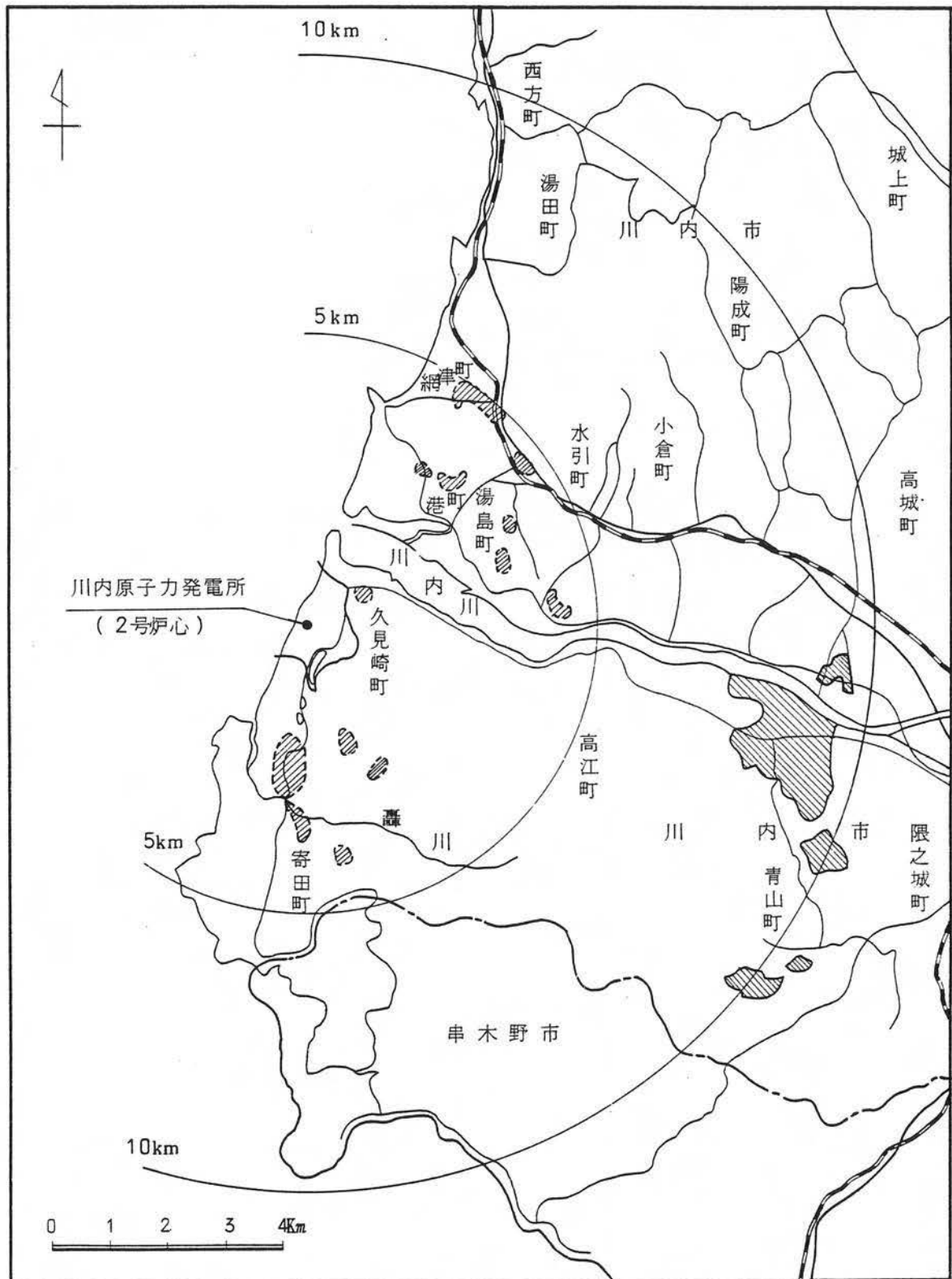
第1.2.11.1.1.2図 発電所周辺の市町村位置



第1.2.11.1.2.1図 発電所から半径2km以内の集落位置

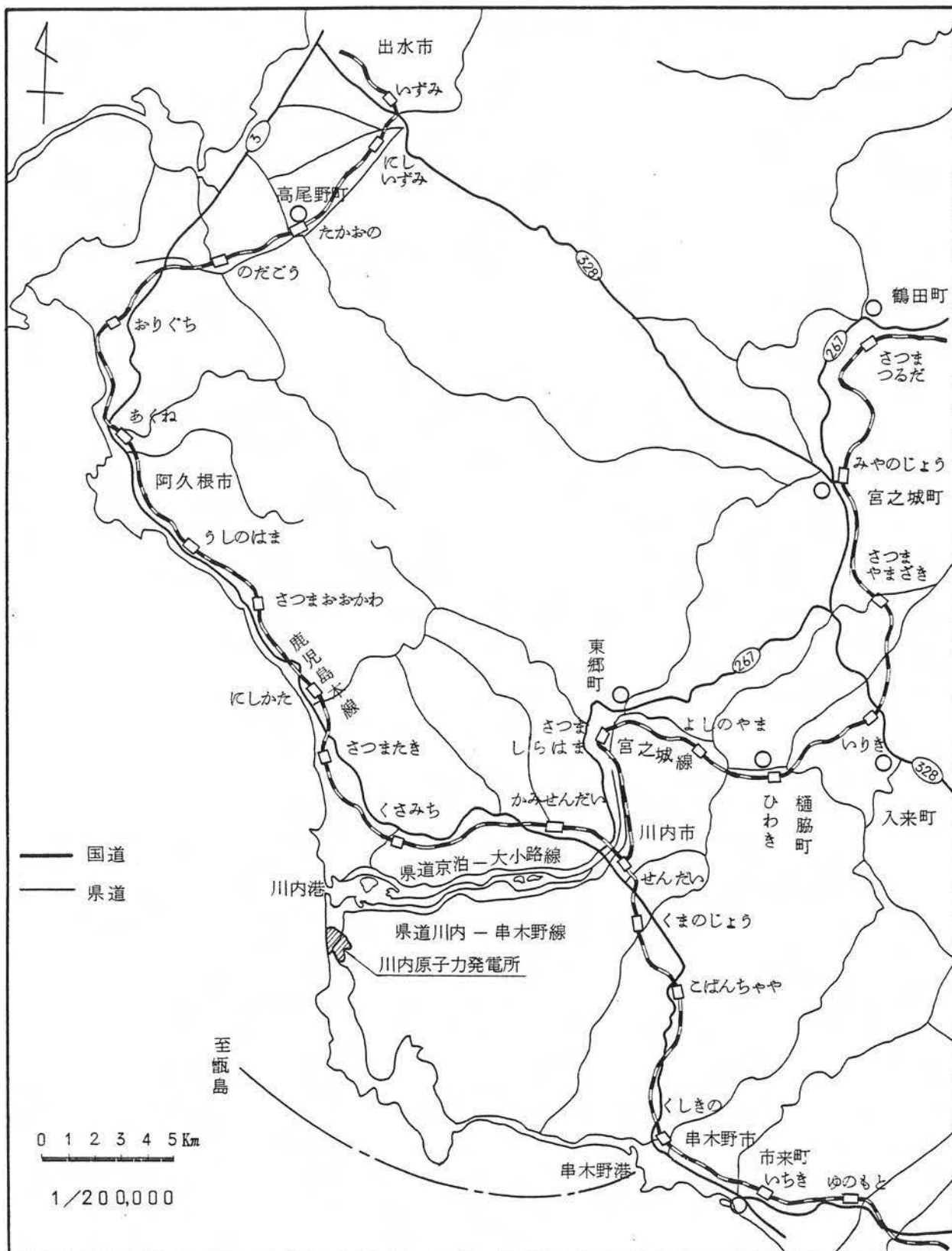


第1.2.11.1.2.2図 発電所から半径10km以内の主要市町、学校及び病院位置

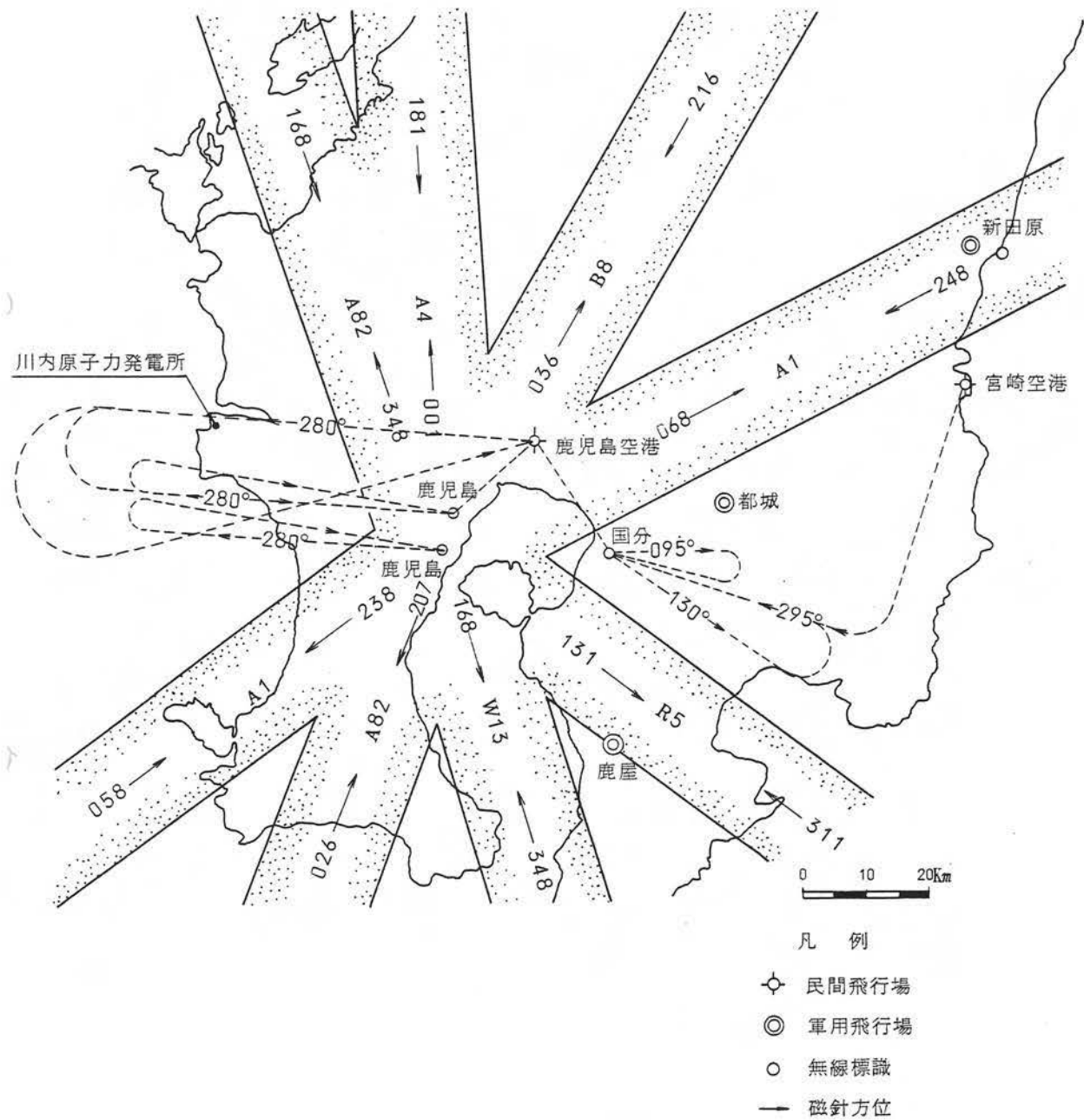


-  葉菜作付範囲（5 kmまで）
 乳牛用牧草作付範囲（10 kmまで）

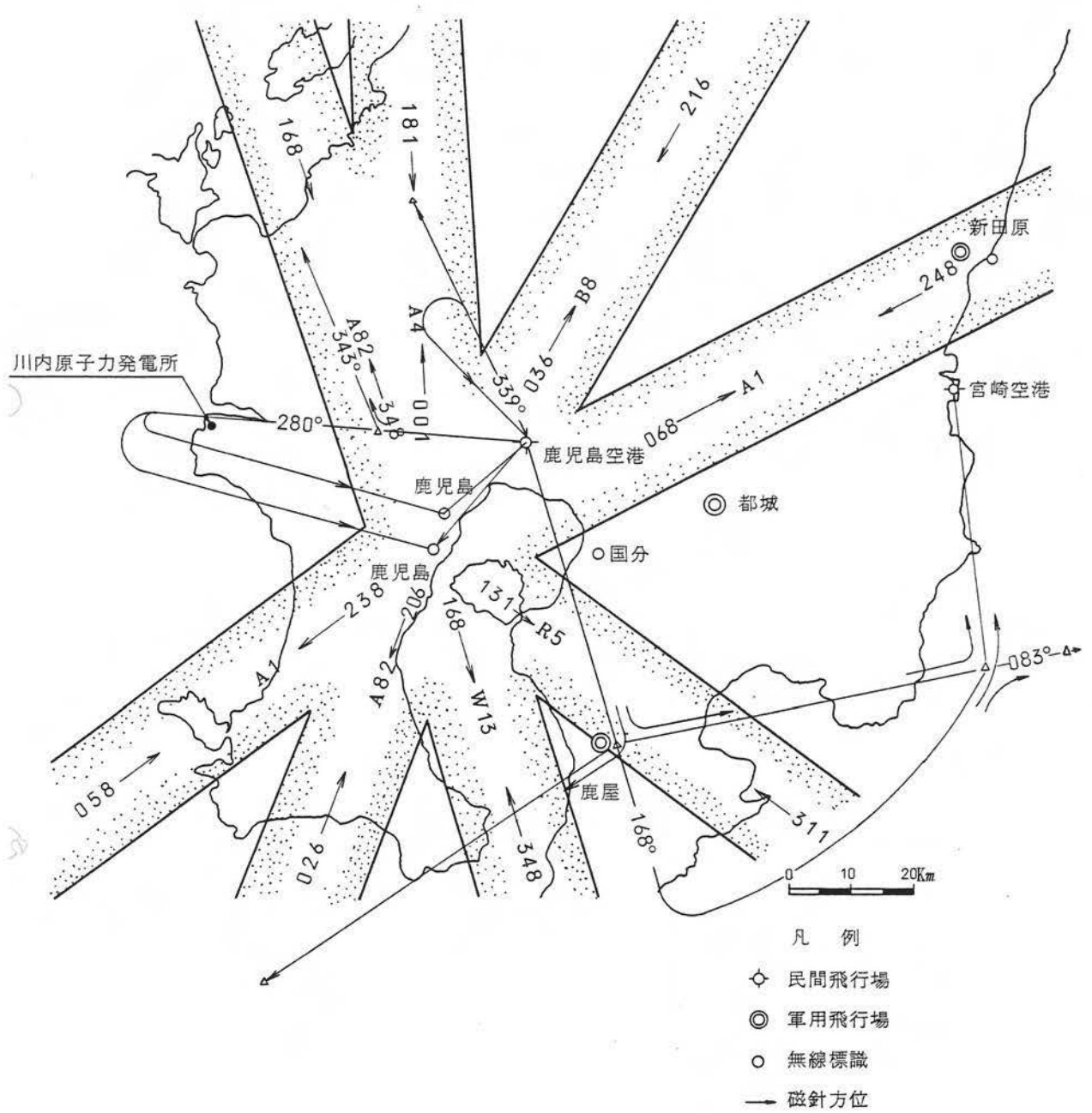
第1.2.11.1.3.1図 発電所周辺の葉菜及び乳牛用牧草作付範囲図



第1.2.11.1.4.1図 鉄道、主要道路及び海上航路



第1.2.11.1.4.2図(1) 発電所上空一帯の航空路



第1.2.11.1.4.2図(2) 発電所上空一帯の航空路

1.2.11.1.6 参考文献

- (1) 「川薩広域市町村圏計画」

鹿児島県川薩広域市町村圏協議会、昭和51年3月

- (2) 「川内市総合開発計画」 川内市、昭和52年

- (3) 「国勢調査報告」 総理府統計局、昭和60年

- (4) 「統計せんだい 昭和62年度版」 川内市

- (5) 「統計くしきの 昭和62年版」 串木野市

- (6) 「昭和50年鹿児島県統計年鑑」 鹿児島県

- (7) 「昭和51年鹿児島県統計年鑑」 鹿児島県

- (8) 「第21次～第23次鹿児島農林水産統計年報」

九州農政局鹿児島統計情報事務所編

鹿児島県農林統計協会発行

1.2.11.2 発電用原子炉設置変更許可申請(平成 29 年2月8日付け原規規発第 1702082 号)に係る社会環境

1.2.11.2.1 産業活動

薩摩川内市における主要工場としては、中越パルプ工業株式会社川内工場(敷地東方約 9.8km)、京セラ株式会社鹿児島川内工場(敷地東方約 9.5km)及び当社川内火力発電所(敷地北方約 2.5km)がある。

石油コンビナート施設としては、石油コンビナート等特別防災区域川内地区(敷地北方約 1.2km)がある。コンビナート施設の位置図を第 1.2.11.2.1 図に示す。

また、発電所敷地外の半径 10 km に存在する危険物貯蔵施設については、発電所の間の山林(標高約 100m)の障壁がある。

1.2.11.2.2 交通運輸

川内原子力発電所周辺地域の幹線道路としては、発電所から北東方向約 4 km のところを東西に通る一般国道3号線がある。

鉄道路線としては、肥薩おれんじ鉄道(八代～川内)があり、発電所の北東方向約 4km に最寄りの草道駅がある。

発電所最寄りの港湾は、北方向約 2km の川内川対岸河口に 30,000 重量トン級岸壁をもつ重要港湾川内港がある。

川内原子力発電所周辺海域の船舶の航路としては、西方向約 2km に航路があり川内港から甬島までの高速船が運航している。川内原子力発電所周辺の幹線道路、鉄道路線及び航路図を第 1.2.11.2.2 図に示す。

航空関係としては、発電所の東方向約 50km に鹿児島空港がある。発電所上空に航空路はないが直行経路、進入経路及び出発経路がある。これらの航空路等に関する平成 24 年の交通便数の調査によると、直行経路の最大交通便数日

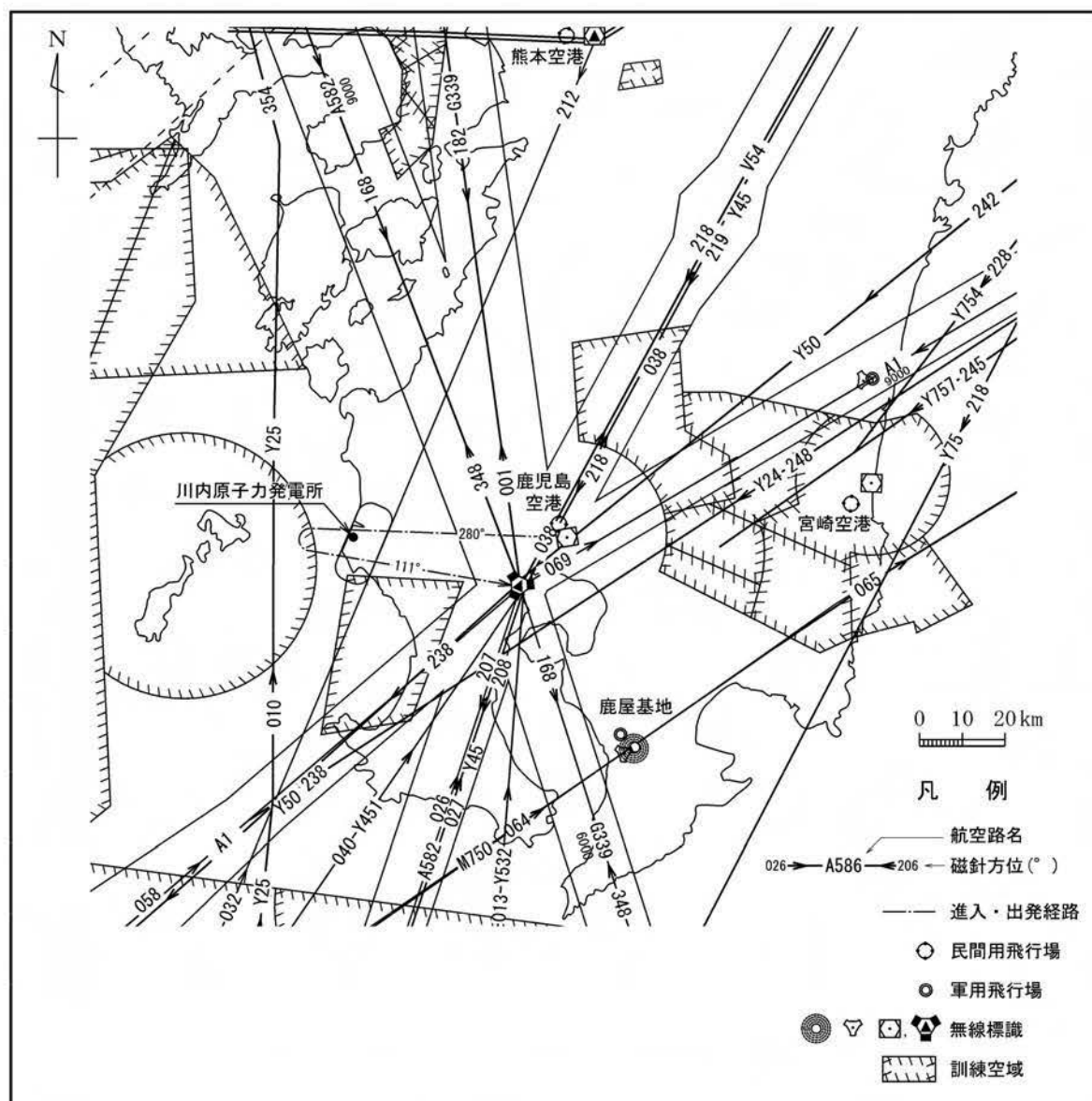
(平成 24 年8月9日)の飛行便数は1日0便、進入経路の最大交通便数日(平成 24 年8月9日)の飛行便数は1日1便及び出発経路の最大交通便数日(平成 24 年8月9日)の飛行便数は1日0便である。また、発電所の南東方向約 80km に海上自衛隊鹿屋航空基地があるが、発電所上空に訓練空域は設定されていない。なお、航空機は原則として発電所上空を飛行することを規制されている。航空路等図を第 1.2.11.2.3 図に示す。



第 1.2.11.2.1 図 川内原子力発電所周辺のコンビナート施設の位置図



第 1.2.11.2.2 図 川内原子力発電所周辺の幹線道路、鉄道路線及び航路図



第 1.2.11.2.3 図 航空路等図